

...

資料

資料目次

資料Ⅰ	東日本大震災における都道府県別死者数等及び住家被害等（令和7年3月1日現在）	資1
資料Ⅱ	消防防災施設災害復旧費補助金 対象施設	資2
資料Ⅲ	消防防災設備災害復旧費補助金 対象設備	資2
資料Ⅵ	令和6年度及び令和7年度における法令の制定（消防庁所管分のうち主なもの）	資3
資料1-1-1	令和6年中の主な火災	資4
資料1-1-2	都道府県別火災損害状況	資5
資料1-1-3	月別火災損害状況	資8
資料1-1-4	出火原因別火災損害状況	資9
資料1-1-5	主な出火原因の推移（上位10位）	資10
資料1-1-6	昭和21年以降の火災損害状況	資11
資料1-1-7	昭和21年以降の大火記録	資13
資料1-1-8	昭和21年以降の火災損害比較	資14
資料1-1-9	火災の状況	資15
資料1-1-10	出火件数の構成比率	資16
資料1-1-11	四季別出火状況	資16
資料1-1-12	出火率、出火件数、人口及び世帯数の変化	資16
資料1-1-13	都道府県別出火率	資17
資料1-1-14	初期消火における消防用設備等の使用状況	資17
資料1-1-15	都道府県別の火災による死者の状況	資18
資料1-1-16	月別の火災による死者発生状況	資18
資料1-1-17	月別の火災による死傷者発生状況	資19
資料1-1-18	時間帯別火災100件当たりの死者発生状況	資19
資料1-1-19	時間帯別の出火件数及び死者数	資19
資料1-1-20	火災による死因別死者発生状況の推移	資19
資料1-1-21	死亡に至った経過と年齢別の死者発生状況	資20
資料1-1-22	年齢別・性別放火自殺者等発生状況	資21
資料1-1-23	火災による年齢別・性別死者発生状況	資21
資料1-1-24	用途別の主な火災事例	資22
資料1-1-25	火災による死傷者の発生状況	資24
資料1-1-26	火災種別ごとの死者発生状況	資24
資料1-1-27	建物用途別及び階層別の死者の発生状況	資25
資料1-1-28	建物構造別・死因別死者発生状況	資26
資料1-1-29	時間帯別の住宅火災による死者発生状況（放火自殺者等を除く。）	資26
資料1-1-30	火災による損害額の推移	資26
資料1-1-31	主な出火原因別の火災による損害額	資27
資料1-1-32	失火等による出火件数	資27
資料1-1-33	主な着火物別出火件数	資28
資料1-1-34	たばこによる火災の損害状況	資28
資料1-1-35	放火及び放火の疑いによる火災の損害状況	資29
資料1-1-36	放火及び放火の疑いによる時間帯別火災1件あたりの損害額	資29
資料1-1-37	放火及び放火の疑いによる火災の時間帯別出火件数及び損害額	資29

資料 1 - 1 - 38	こんろによる火災の損害状況	資30
資料 1 - 1 - 39	建物火災の火元建物用途別の損害状況	資31
資料 1 - 1 - 40	建物火災の主な出火原因と経過	資32
資料 1 - 1 - 41	建物火災の月別火災件数	資33
資料 1 - 1 - 42	火元建物の構造別損害状況	資33
資料 1 - 1 - 43	建物火災の損害額及び焼損床面積の段階別出火件数	資33
資料 1 - 1 - 44	林野火災の状況	資34
資料 1 - 1 - 45	林野火災の焼損面積別損害状況	資34
資料 1 - 1 - 46	林野火災の主な出火原因と経過	資34
資料 1 - 1 - 47	車両火災の状況	資34
資料 1 - 1 - 48	車両火災の主な出火原因と経過	資34
資料 1 - 1 - 49	船舶火災の状況	資35
資料 1 - 1 - 50	航空機火災の状況	資35
資料 1 - 1 - 51	住宅用火災警報器の都道府県別設置率及び条例適合率	資35
資料 1 - 1 - 52	全国の防火管理実施状況	資36
資料 1 - 1 - 53	全国の統括防火管理実施状況	資37
資料 1 - 1 - 54	全国の防災管理等実施状況	資38
資料 1 - 1 - 55	全国の統括防災管理実施状況	資39
資料 1 - 1 - 56	立入検査実施状況	資40
資料 1 - 1 - 57	命令の状況	資40
資料 1 - 1 - 58	防火対象物に関する命令等（消防法第5条、第5条の2及び第5条の3）の状況	資41
資料 1 - 1 - 59	防火管理に関する命令等（消防法第8条及び第8条の2）の状況	資41
資料 1 - 1 - 60	消防用設備等に関する措置命令等（消防法第17条の4）の状況	資42
資料 1 - 1 - 61	重大な消防法令違反対象物の措置状況等に係る調査結果	資43
資料 1 - 1 - 62	消防同意処理状況	資43
資料 1 - 1 - 63	全国における特定防火対象物のスプリンクラー設備及び自動火災報知設備の設置状況	資44
資料 1 - 1 - 64	消防設備士の数	資44
資料 1 - 1 - 65	防災防火対象物数及び防災物品の使用状況	資45
資料 1 - 1 - 66	検定申請状況及び型式適合検定合格数	資45
資料 1 - 1 - 67	特殊消防用設備等の認定件数	資46
資料 1 - 2 - 1	危険物施設における火災事故発生件数と被害状況	資47
資料 1 - 2 - 2	危険物施設別火災事故発生件数	資47
資料 1 - 2 - 3	危険物施設における出火原因物質別火災事故発生件数	資48
資料 1 - 2 - 4	危険物施設における発生要因別火災事故発生件数	資48
資料 1 - 2 - 5	危険物施設における着火原因別火災事故発生件数	資49
資料 1 - 2 - 6	危険物施設における流出事故発生件数と被害状況	資49
資料 1 - 2 - 7	危険物施設別流出事故発生件数	資50
資料 1 - 2 - 8	危険物施設における流出物質別流出事故発生件数	資50
資料 1 - 2 - 9	危険物施設における発生要因別流出事故発生件数	資51
資料 1 - 2 - 10	危険物施設数の推移	資52
資料 1 - 2 - 11	容量別、都道府県別屋外タンク貯蔵所の施設数（完成検査済証交付施設）	資53
資料 1 - 2 - 12	危険物施設の規模別構成比	資54
資料 1 - 2 - 13	危険物取扱者保安講習受講者数及びその危険物取扱者免状の種類別内訳	資54

資料 1 - 2 - 14	危険物施設等に関する措置命令等の推移	資55
資料 1 - 3 - 1	死傷者の発生した一般事故件数及び死傷者の推移	資56
資料 1 - 3 - 2	事故種別ごとの一般事故件数の推移	資56
資料 1 - 3 - 3	特定事業所種別ごとの一般事故発生件数	資57
資料 1 - 3 - 4	特定事業所業態別の一般事故件数	資57
資料 1 - 3 - 5	石油コンビナート等特別防災区域の現況と防災資機材等の整備状況	資58
資料 1 - 3 - 6	レイアウト事業所の新設等の届出	資61
資料 1 - 3 - 7	主な石油コンビナート災害	資62
資料 1 - 5 - 1	昭和23年以降の主な風水害等（死者及び行方不明者の合計が100人以上のもの）	資63
資料 1 - 5 - 2	令和 6 年 1 月 1 日から12月31日までの間に発生した自然災害等による都道府県別被害状況	資64
資料 1 - 6 - 1	関東地震以降の主な地震災害	資66
資料 1 - 6 - 2	過去 5 年間に発生した最大震度 6 弱以上を観測した地震による都道府県別被害状況	資67
資料 1 - 7 - 1	平成 7 年（1995年）以降の原子力施設における主な事故	資68
資料 1 - 8 - 1	消防活動阻害物質に係る届出施設の状況	資68
資料 1 - 8 - 2	消防活動阻害物質に係る事故件数	資69
資料 1 - 8 - 3	消防活動阻害物質に係る火災事故の内訳	資69
資料 1 - 8 - 4	消防活動阻害物質に係る漏えい事故の内訳	資70
資料 1 - 8 - 5	主要港湾における消防機関の出動状況	資70
資料 2 - 1 - 1	市町村の消防組織の現況	資71
資料 2 - 1 - 2	都道府県別市町村消防組織一覧	資71
資料 2 - 1 - 3	消防機関数と消防職団員数の推移	資72
資料 2 - 1 - 4	消防吏員の年齢層別構成	資73
資料 2 - 1 - 5	非常備町村一覧	資73
資料 2 - 1 - 6	消防車両等の保有数	資74
資料 2 - 1 - 7	119番通報件数（通報内識別）	資74
資料 2 - 1 - 8	119番通報件数（回線区分別）	資75
資料 2 - 1 - 9	消防水利（主な人工水利）の整備数	資75
資料 2 - 1 - 10	普通会計歳出決算額と消防費決算額との比較並びに 1 世帯当たり及び住民 1 人当たり消防費の推移	資75
資料 2 - 1 - 11	消防費の性質別歳出決算額の推移	資76
資料 2 - 1 - 12	消防費決算額の財源内訳	資76
資料 2 - 1 - 13	国庫補助金による年度別消防防災施設整備状況	資77
資料 2 - 1 - 14	国庫補助金による年度別消防防災設備整備状況	資78
資料 2 - 1 - 15	令和 7 年度 消防庁予算の内訳	資79
資料 2 - 2 - 1	平成18年消防組織法改正以降の広域化の実績（令和 7 年 4 月 1 日現在）	資80
資料 2 - 3 - 1	消防職団員の公務による死傷者数	資81
資料 2 - 3 - 2	消防職団員の公務による死者数の推移	資81
資料 2 - 3 - 3	消防職団員の公務による負傷者数の推移	資81
資料 2 - 3 - 4	消防本部における交替制勤務体制	資82
資料 2 - 3 - 5	勤務体制別消防吏員数	資82
資料 2 - 3 - 6	消防職員委員会の審議結果	資82
資料 2 - 3 - 7	令和 4 年度に消防職員委員会において審議された意見の実現状況	資82
資料 2 - 3 - 8	各年度の消防職員委員会開催状況	資83

資料 2-3-9	各年度の消防職員委員会審議件数及び審議結果	資83
資料 2-3-10	「消防本部におけるハラスメント等への対応策に関するワーキンググループ」を踏 まえた対応策	資84
資料 2-3-11	消防関係表彰の種類、表彰時期等一覧	資85
資料 2-3-12	叙勲	資86
資料 2-3-13	褒章	資86
資料 2-3-14	内閣総理大臣表彰	資86
資料 2-3-15	総務大臣表彰	資86
資料 2-3-16	消防庁長官の定例表彰	資86
資料 2-3-17	消防庁長官の随時表彰	資87
資料 2-3-18	消防関係の各分野における表彰	資87
資料 2-4-1	教育訓練実施状況	資88
資料 2-5-1	救急出動件数及び搬送人員の推移	資89
資料 2-5-2	救急自動車による事故種別出動件数及び搬送人員	資89
資料 2-5-3	救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数	資90
資料 2-5-4	救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員	資91
資料 2-5-5	救急自動車による事故種別傷病程度別搬送人員の状況	資92
資料 2-5-6	救急自動車による年齢区分別搬送人員構成比の推移	資92
資料 2-5-7	救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況	資93
資料 2-5-8	救急隊員が行った応急処置等の状況	資94
資料 2-5-9	救急業務実施市町村数の推移	資95
資料 2-5-10	都道府県別救急業務実施状況	資96
資料 2-5-11	医療機関への受入照会回数4回以上の事案の推移	資97
資料 2-5-12	現場滞在時間30分以上の事案の推移	資97
資料 2-5-13	一般市民による応急手当の実施の有無	資97
資料 2-5-14	熱中症による救急搬送状況の年別推移	資98
資料 2-6-1	救助活動件数及び救助人員の推移	資99
資料 2-6-2	都道府県別救助活動件数及び救助人員	資99
資料 2-6-3	事故種別救助出動及び活動の状況	資100
資料 2-6-4	救助隊等が保有する主な救助器具及び搭乗する車両	資100
資料 2-7-1	消防防災ヘリコプターの災害出動件数の内訳（過去5年間）	資101
資料 2-7-2	緊急消防援助隊が出動した災害に係る航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員 数（過去5年間）	資101
資料 2-7-3	「大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱」に基づく広域航空消防応 援の出動実績（過去20年間）	資102
資料 2-8-1	緊急消防援助隊登録状況	資103
資料 2-8-2	緊急消防援助隊の部隊数の推移	資104
資料 2-8-3	消防組織法第50条の無償使用制度による主な配備車両等	資105
資料 2-8-4	緊急消防援助隊の出動実績	資106
資料 2-8-5	緊急消防援助隊全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練の実施状況	資112
資料 2-10-1	衛星通信ネットワーク地球局整備状況	資113
資料 2-10-2	市町村防災行政無線通信施設整備状況	資114
資料 2-10-3	過去5年間の防災行政無線等の整備率の推移等	資115
資料 4-1	自主防災組織の都道府県別結成状況	資116

資料5-1	国際消防救助隊の連携訓練等の概要	資117
資料5-2	国際消防救助隊の派遣状況	資118
資料6-1	採択研究テーマの一覧	資119
資料6-2	応募件数、採択件数等の推移	資120
資料6-3	消防機関の研究部門等の概要	資121

資料Ⅰ 東日本大震災における都道府県別死者数等及び住家被害等（令和7年3月1日現在）

都道府県名	人的被害						住家被害					非住家被害		火災 件
	死者 人	行方不明 人	負傷者				全壊 棟	半壊 棟	一部破損 棟	床上浸水 棟	床下浸水 棟	公共建物 棟	その他 棟	
			重傷 人	軽傷 人	程度不明 人									
北海道	1		3		3		4	7	329	545	17	452	4	
青森	3	1	110	25	85	308	701	1,005				1,402	11	
岩手	5,147	1,107	213	4	50	159	19,508	6,571	19,068		6	529	4,179	33
宮城	10,571	1,215	4,148	502	3,618	28	83,005	155,131	224,202		7,796	9,948	16,848	137
秋田			11	4	7				5					1
山形	3		45	10	35		14	1,249			8	124	2	
福島	3,948	224	183	20	163		15,483	83,698	141,065	1,061	351	1,010	36,882	38
茨城	66	1	714	34	680		2,637	25,054	190,537	33	610	1,763	22,644	31
栃木	4		133	7	126		261	2,118	74,173			718	9,706	
群馬	1		42	14	28			7	17,679					2
埼玉	1		104	10	94		24	199	16,511			95		12
千葉	22	2	268	31	237		807	10,313	57,505	61	455	12	827	18
東京	8		119	22	97		20	223	6,570			419	786	35
神奈川	7		137	17	120			41	459				13	6
新潟			3		3				17			4	5	
山梨			2		2				4			1	1	
長野			1		1									
静岡			3	1	2				13		5			
三重			1		1					2				
大阪			1		1							3		
徳島										2	9			
高知			1		1					2	8			
合計	19,782	2,550	6,242	701	5,354	187	122,053	284,074	750,069	1,490	9,785	14,527	93,869	330

- (備考) 1 被害状況には、平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震の余震による被害（別に被害状況のとりまとめを行っている令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震及び令和3年3月20日に発生した宮城県沖を震源とする地震による被害を除く。）を含むほか、平成23年3月11日以降に発生した余震域外の被害の区別が不可能な地震による被害を含む。
- 2 不明箇所については、現時点で調査しているものも含む。
- 3 福島県の死者・行方不明者数については、他県の計上方法と異なるため、可能な範囲において重複計上や計上漏れを排除し、一部他県との整合を図り計上し直したもの。よって、消防庁と福島県の公表数に違いがある。
- 4 宮城県のみ住家被害について、公共建物とその他の区分が整理できていない市町村の数値は、公共建物に計上している。

資料Ⅱ 消防防災施設災害復旧費補助金 対象施設

補助対象施設	
1	消防庁舎（訓練施設及び仮設の消防庁舎を含む。）
2	消防団拠点施設等整備事業（仮設の消防団拠点施設を含む。）
3	耐震性貯水槽
4	備蓄倉庫（仮設の備蓄倉庫を含む。）
5	防火水槽
6	林野火災用活動拠点広場
7	画像伝送システム（施設分）
8	消防救急無線施設
9	防災行政無線施設
10	消防指令センター整備事業
11	ヘリコプター離着陸場
12	その他の消防の用に供する施設

資料Ⅲ 消防防災設備災害復旧費補助金 対象設備

補助対象設備	
1	消防ポンプ自動車
2	水槽付消防ポンプ自動車
3	化学消防ポンプ自動車
4	救助工作車
5	救急自動車
6	はしご付消防ポンプ自動車
7	屈折はしご付消防ポンプ自動車
8	高発泡車
9	屈折放水塔車
10	大型高所放水車
11	泡原液搬送車
12	特殊災害対応自動車
13	支援車
14	海水利用型消防水利システム
15	自然水利活用遠距離送水システム
16	自然水利活用型小型動力ポンプ連結送水システム
17	小型動力ポンプ付水槽車
18	小型動力ポンプ付水槽車（林野火災対策用）
19	林野火災工作車
20	指揮車
21	電源車
22	給水車
23	起震車
24	震災工作車
25	消防艇
26	救助用資機材
27	高度救助用資機材
28	高度探査装置
29	テコ対策用特殊救助資機材
30	救急用資機材
31	震災初動対応資機材
32	林野火災対策用資機材
33	消防団設備総合整備事業
34	自主防災組織資機材等整備事業
35	消防救急無線設備
36	防災行政無線設備
37	全国瞬時警報システム（J-ALERT）
38	震度情報ネットワークシステム
39	ヘリコプターテレビ電送システム（地上設備）
40	その他の消防の用に供する設備

資料Ⅳ 令和6年度及び令和7年度における法令の制定（消防庁所管分のうち主なもの）

(令和7年10月31日現在)

法令名	公布年月日	施行年月日	要旨
石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令の一部を改正する政令 (令和6年政令第359号)	令和6年12月6日	令和6年12月7日	石油コンビナート等特別防災区域のうち、酒田地区についてその指定を解除すること等の改正を行った。
消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部を改正する政令 (令和6年政令第394号)	令和6年12月27日	令和7年4月1日	非常勤消防団員の処遇改善を図るため、消防団員等公務災害補償等共済基金又は指定法人が市町村に支払う消防団員退職報償金の支払額の引き上げを行った。
非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令 (令和7年政令第37号)	令和7年2月21日	令和7年4月1日	非常勤消防団員等に対する損害補償に係る補償基礎額及び扶養に係る補償基礎額の加算額の改定を行った。
危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令 (令和7年政令第191号)	令和7年5月14日	令和7年5月15日	リチウムイオン蓄電池の取扱い等に係る規制の見直し、製造所及び屋外タンク貯蔵所の基準に関する見直し、航空機に給油する場合の危険物の取扱いの技術上の基準の見直し並びに指定講習機関が実施する危険物の取扱い作業の保安に関する講習の手数料の見直しを行った。
災害対策基本法等の一部を改正する法律 (令和7年法律第51号)	令和7年6月4日	令和7年6月4日 令和6年7月1日	令和6年能登半島地震の教訓等を踏まえ、災害対策の強化を図るため、国による支援体制の強化、福祉的支援等の充実、広域避難の円滑化、ボランティア団体との連携、防災DX・備蓄の推進、インフラ復旧・復興の迅速化等に関する改正を行った。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

資料

資料1-1-1 令和6年中の主な火災

月 日	出火した市町村等	出火場所	死 者	負傷者	建物焼損床面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)	損害額 (千円)
1 1	石川県輪島市	併用住宅	16	0	29,339	0	1,714,952
1 2	東京都大田区	(航空機火災)	0	16	0	0	12,654,681
1 3	愛知県弥富市	共同住宅	3	1	189	0	2,809
1 3	福岡県北九州市小倉北区	飲食店	0	0	2,730	0	324,949
1 4	東京都新宿区	非特定複合用途	0	11	61	0	19,334
1 10	広島県広島市西区	一般住宅	3	3	75	0	12,352
1 13	広島県江田島市	(林野火災)	0	0	0	24,260	6,878
1 31	徳島県阿南市	工場・作業場	0	0	1,973	0	320,389
1 31	愛知県武豊町	事務所等	0	0	0	0	2,459,320
2 1	鹿児島県南さつま市	一般住宅	4	0	204	0	12,024
2 16	福島県相馬市	工場・作業場	0	0	3,925	2	146,884
2 19	兵庫県神戸市須磨区	旅館・ホテル等	1	0	1,225	2	555,755
3 2	兵庫県西宮市	一般住宅	3	0	190	0	6,178
3 4	静岡県袋井市	工場・作業場	0	0	0	0	397,273
3 8	長崎県南島原市	一般住宅	3	0	309	0	5,160
3 9	東京都瑞穂町	倉庫	0	0	7,500	0	898,321
3 11	島根県雲南市	一般住宅	3	0	264	0	3,758
3 21	静岡県富士市	工場・作業場	0	5	350	0	337,021
3 26	鹿児島県さつま町	事務所等	0	0	1,550	0	392,537
4 11	福井県福井市	一般住宅	3	1	170	0	26,054
4 11	神奈川県横浜市中区	旅館・ホテル等	0	10	50	0	642
4 19	新潟県長岡市	事務所等	0	0	248	0	358,019
4 20	岩手県宮古市	(林野火災)	0	0	373	18,660	346,700
5 17	三重県松阪市	工場・作業場	0	0	2,640	0	333,416
5 19	岐阜県下呂市	飲食店	0	0	1,422	0	310,948
5 23	山形県大江町	一般住宅	4	0	303	0	19,786
5 25	愛知県田原市	(その他火災)	0	0	0	0	763,743
6 21	千葉県東金市	事務所等	0	1	379	0	639,200
7 4	茨城県土浦市	工場・作業場	0	0	365	0	313,564
7 10	岩手県奥州市	工場・作業場	0	0	8,846	0	720,877
9 1	神奈川県厚木市	倉庫	0	0	519	0	357,282
10 3	滋賀県米原市	倉庫	0	1	2,258	0	465,965
10 5	大阪府門真市	倉庫	0	0	3,344	0	1,198,856
10 18	大阪府大東市	一般住宅	3	0	311	0	17,852
10 27	千葉県成田市	工場・作業場	0	0	654	0	612,516
10 29	長野県上田市	工場・作業場	0	0	6,983	0	74,587
11 5	山形県酒田市	一般住宅	0	0	411	0	405,241
11 6	香川県高松市	工場・作業場	0	0	1,980	0	474,073
11 10	福岡県宗像市	(船舶火災)	1	1	0	0	540,000
11 28	岡山県岡山市南区	非特定複合用途	0	0	3,003	0	827,937
11 30	島根県出雲市	一般住宅	3	1	443	0	17,710
12 5	愛知県瀬戸市	一般住宅	3	0	191	0	6,911
12 11	鹿児島県曾於市	事務所等	0	2	4,832	0	431,898
12 21	秋田県能代市	一般住宅	3	1	173	0	3,258
12 26	東京都江戸川区	工場・作業場	0	24	0	0	3
12 27	千葉県印西市	事務所等	0	0	1,414	0	380,885
12 28	新潟県長岡市	非特定複合用途	3	2	204	0	33,861

(注) 死者3人以上、負傷者10人以上、建物焼損床面積3,000㎡以上、林野焼損面積15,000 a以上又は損害額3億円以上のものを掲げた。

資料1-1-2 都道府県別火災損害状況

(令和6年中)

区分	出火件数							焼損棟数				
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
北海道	1,674	1,050	11	271	6	0	336	1,329	307	91	387	544
青森	558	252	21	47	2	0	236	449	149	19	135	146
岩手	375	194	34	41	0	0	106	416	205	20	123	68
宮城	631	343	22	75	1	0	190	528	136	18	124	250
秋田	349	178	25	31	1	0	114	326	119	11	121	75
山形	297	148	28	33	0	0	88	242	88	17	66	71
福島	627	292	51	76	0	0	208	498	171	27	142	158
茨城	1,357	585	24	159	1	0	588	958	337	48	258	315
栃木	725	380	31	77	0	0	237	611	216	43	152	200
群馬	691	350	15	79	0	0	247	541	168	25	152	196
埼玉	1,928	1,090	9	186	0	0	643	1,642	351	64	425	802
千葉	2,040	977	65	151	2	1	844	1,438	395	74	350	619
東京	4,548	3,302	6	230	2	1	1,007	3,706	128	73	565	2,940
神奈川	1,950	1,241	6	184	1	0	518	1,579	197	60	333	989
新潟	509	322	16	48	0	0	123	545	141	32	138	234
富山	192	148	0	24	1	0	19	219	49	15	60	95
石川	245	149	7	28	0	0	61	497	303	20	80	94
福井	159	94	3	28	2	0	32	135	27	10	45	53
山梨	344	148	11	33	0	0	152	224	81	5	60	78
長野	691	365	16	61	0	0	249	576	211	39	159	167
岐阜	677	369	12	68	1	0	227	544	129	31	165	219
静岡	973	502	11	134	0	0	326	741	183	30	196	332
愛知	1,929	1,063	17	196	0	0	653	1,377	244	56	384	693
三重	659	300	17	73	0	0	269	438	126	18	128	166
滋賀	390	212	4	54	2	0	118	299	57	12	65	165
京都	573	382	7	53	1	0	130	547	97	27	132	291
大阪	1,965	1,443	6	163	1	0	352	1,791	134	103	502	1,052
兵庫	1,432	790	31	141	3	0	467	1,027	172	57	242	556
奈良	360	179	3	32	0	0	146	283	86	10	84	103
和歌山	296	154	7	17	0	0	118	214	54	13	51	96
鳥取	165	75	3	12	0	0	75	127	38	8	44	37
島根	252	108	27	12	1	0	104	175	69	11	27	68
岡山	657	352	35	56	2	0	212	523	154	36	119	214
広島	780	414	30	72	4	0	260	596	137	21	153	285
山口	454	198	13	46	1	0	196	324	110	11	94	109
徳島	236	110	9	25	0	0	92	161	51	12	55	43
香川	384	178	16	31	5	0	154	269	68	18	84	99
愛媛	371	218	6	38	2	0	107	404	122	36	101	145
高知	266	129	8	25	2	0	102	193	51	11	64	67
福岡	1,232	720	11	132	4	1	364	1,038	218	42	270	508
佐賀	248	115	5	28	0	0	100	188	55	10	55	68
長崎	375	178	5	28	6	0	158	305	100	11	85	109
熊本	627	296	42	74	1	0	214	418	104	22	98	194
大分	458	169	43	36	2	0	208	259	90	10	70	89
宮崎	421	188	25	35	0	0	173	289	103	13	95	78
鹿児島	591	298	23	51	1	0	218	463	164	22	98	179
沖縄	480	224	14	52	4	0	186	240	26	22	57	135
都道府県計	37,141	20,972	831	3,546	62	3	11,727	29,692	6,721	1,384	7,393	14,194
札幌市	420	308	0	54	0	0	58	336	17	17	95	207
仙台市	247	158	1	23	0	0	65	217	26	6	45	140
さいたま市	354	219	0	31	0	0	104	289	30	6	81	172
千葉市	259	155	5	26	0	0	73	191	35	10	56	90
特別区	3,339	2,561	0	144	1	1	632	2,833	53	50	424	2,306
横浜市	678	457	0	59	0	0	162	565	49	24	128	364
川崎市	398	282	0	21	1	0	94	345	22	10	74	239
相模原市	153	92	2	18	0	0	41	127	25	5	21	76
新潟市	143	91	0	14	0	0	38	141	30	12	27	72
静岡市	131	88	0	16	0	0	27	129	26	5	37	61
浜松市	210	110	3	23	0	0	74	161	41	6	40	74
名古屋市	510	328	0	45	0	0	137	368	24	12	98	234
京都市	267	210	5	18	0	0	34	267	22	17	67	161
大阪市	721	578	0	47	1	0	95	649	15	27	202	405
堺市	181	137	1	21	0	0	22	174	13	6	50	105
神戸市	386	236	8	44	0	0	98	299	33	15	60	191
岡山市	173	106	5	15	1	0	46	152	30	9	33	80
広島市	242	155	3	26	0	0	58	222	27	11	57	127
北九州市	220	140	1	20	0	0	59	245	69	7	56	113
福岡市	279	187	0	23	0	0	69	234	19	7	53	155
熊本市	167	100	2	19	0	0	46	144	23	8	30	83
21都市計	9,478	6,698	36	707	4	1	2,032	8,088	629	270	1,734	5,455

(注) 21都市計については都道府県計の内数。

資料1-1-2 都道府県別火災損害状況 (つづき)

(令和6年中)

区分	焼 損 面 積			死 傷 者 数		り 災 世 帯 数				り災人員数
	建物床面積(m ²)	建物表面積(m ²)	林野(a)	死者	負傷者	計	全損	半損	小損	
北海道	52,192	7,636	1,108	75	247	713	139	65	509	1,312
青森	20,371	2,106	1,146	28	73	261	77	15	169	537
岩手	36,069	1,593	19,999	24	63	179	82	7	90	366
宮城	14,188	1,493	302	20	117	299	67	8	224	624
秋田	20,632	2,229	2,317	28	72	182	66	10	106	434
山形	12,943	954	18,853	17	50	108	38	6	64	269
福島	30,021	1,854	2,160	29	102	255	95	14	146	577
茨城	40,138	2,565	1,232	46	146	462	153	30	279	1,040
栃木	24,010	1,743	1,118	29	70	335	82	25	228	745
群馬	19,148	1,625	6,366	22	107	278	80	14	184	597
埼玉	40,062	5,837	173	65	308	1,217	233	77	907	2,571
千葉	44,774	6,706	615	70	293	942	242	62	638	1,916
東京	26,995	7,621	7,335	96	797	2,613	259	136	2,218	4,942
神奈川	30,962	5,496	54	72	332	1,202	184	59	959	2,454
新潟	34,788	2,426	718	32	99	318	87	21	210	735
富山	10,447	1,831	0	18	51	110	27	10	73	264
石川	42,590	1,150	41	32	44	292	171	8	113	644
福井	4,621	434	126	10	22	70	15	6	49	156
山梨	8,984	579	2,323	15	37	113	41	7	65	219
長野	33,465	2,066	2,165	44	136	322	96	20	206	731
岐阜	21,070	1,617	101	37	128	333	88	18	227	758
静岡	25,022	2,367	70	28	132	449	106	25	318	986
愛知	36,902	5,947	80	76	318	861	185	55	621	1,863
三重	18,603	1,305	188	20	65	213	68	11	134	437
滋賀	9,280	895	22	4	60	180	37	7	136	395
京都	14,232	1,913	67	16	122	355	61	24	270	700
大阪	34,842	5,832	345	80	445	1,635	216	105	1,314	3,135
兵庫	24,808	2,292	226	39	206	656	103	44	509	1,413
奈良	11,815	2,193	95	16	45	187	48	6	133	358
和歌山	12,610	440	585	13	44	126	33	7	86	239
鳥取	5,418	347	168	6	25	69	20	7	42	162
島根	9,151	885	154	21	41	95	41	2	52	187
岡山	24,870	1,158	457	30	105	284	83	17	184	602
広島	17,169	1,413	25,538	35	110	330	64	20	246	690
山口	14,850	1,115	3,724	26	47	198	62	7	129	372
徳島	8,345	777	26	7	44	99	35	8	56	185
香川	12,009	1,063	110	19	51	141	29	8	104	277
愛媛	18,322	1,401	373	14	67	264	71	20	173	538
高知	4,236	1,213	281	7	27	105	26	7	72	196
福岡	29,376	5,023	83	53	176	643	125	31	487	1,400
佐賀	9,550	779	227	13	33	98	32	9	57	247
長崎	13,749	1,273	19	22	63	189	65	8	116	414
熊本	13,947	678	1,383	21	71	224	67	8	149	514
大分	11,339	805	954	18	50	125	47	4	74	267
宮崎	12,475	1,729	381	11	39	150	55	3	92	295
鹿児島	24,848	631	3,399	35	77	256	91	6	159	521
沖縄	5,371	528	139	12	48	130	21	15	94	271
都道府県計	991,609	103,563	107,346	1,451	5,805	18,666	4,113	1,082	13,471	38,555
札幌市	4,449	1,402	0	19	86	237	9	15	213	402
仙台市	2,177	587	29	9	50	152	16	3	133	285
さいたま市	3,844	981	0	18	46	219	33	8	178	485
千葉市	4,785	526	7	13	60	161	33	10	118	277
特別区	12,703	5,566	0	66	586	1,886	181	93	1,612	3,564
横浜市	6,846	2,018	0	25	108	451	57	26	368	868
川崎市	4,236	1,200	0	14	72	276	42	9	225	562
相模原市	3,050	246	6	4	32	88	12	3	73	179
新潟市	8,257	391	1	6	38	88	22	7	59	207
静岡市	3,824	420	4	4	21	99	21	4	74	178
浜松市	5,432	619	18	7	28	91	23	1	67	200
名古屋市	4,287	1,315	0	10	105	287	29	22	236	553
京都市	3,469	578	29	8	55	191	19	15	157	353
大阪市	5,194	2,440	0	26	162	669	61	44	564	1,135
堺市	1,768	929	1	11	35	130	14	3	113	249
神戸市	5,489	481	41	8	49	181	22	11	148	346
岡山市	6,920	235	41	8	27	96	20	7	69	189
広島市	2,974	797	8	15	46	153	23	12	118	317
北九州市	8,380	2,126	2	17	33	133	30	5	98	274
福岡市	1,616	869	0	8	52	165	13	9	143	337
熊本市	2,760	146	2	7	24	99	23	3	73	226
21都市計	102,460	23,872	189	303	1,715	5,852	703	310	4,839	11,186

(注) 21都市計については都道府県計の内数。

資料1-1-2 都道府県別火災損害状況（つづき）

（令和6年中）（単位：千円）

区分	損 害 額									
	計	建 物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
都道府県		小計	建物	収容物						
北海道	3,332,053	2,900,025	1,937,159	962,866	0	196,909	6,507	0	217,459	11,153
青森	999,253	864,672	640,652	224,020	2,066	49,085	6,015	0	76,970	445
岩手	2,156,205	1,731,134	996,550	734,584	360,078	43,016	0	0	21,977	0
宮城	866,391	770,085	575,002	195,083	19,073	54,881	198	0	21,659	495
秋田	1,055,492	990,335	656,643	333,692	1,607	28,613	0	0	34,937	0
山形	1,279,859	970,569	859,158	111,411	261,608	25,055	0	0	14,640	7,987
福島	1,556,498	1,441,974	1,129,721	312,253	4,558	62,950	0	0	46,856	160
茨城	3,390,627	3,119,474	2,092,112	1,027,362	2,258	73,193	171	0	190,866	4,665
栃木	1,777,441	1,647,843	1,262,716	385,127	23,663	78,308	0	0	25,207	2,420
群馬	1,414,673	1,300,177	1,028,302	271,875	11,464	65,218	0	0	34,437	3,377
埼玉	4,249,432	3,907,072	2,906,644	1,000,428	2,362	215,264	9	0	98,442	26,283
千葉	6,108,069	5,585,754	3,883,083	1,702,671	1,085	117,114	5,453	194,350	203,686	627
東京	18,121,174	5,239,093	3,615,758	1,623,335	375	156,704	53	12,654,681	59,425	10,843
神奈川	3,086,029	2,977,874	1,991,661	986,213	51	61,019	7,000	0	31,405	8,680
新潟	2,399,107	2,257,361	1,861,026	396,335	80	31,450	50	0	107,236	2,930
富山	755,824	729,092	585,794	143,298	0	7,928	3,105	0	15,599	100
石川	2,535,550	2,518,493	1,111,236	1,407,257	104	9,765	0	0	7,188	0
福井	375,345	251,253	223,024	28,229	136	61,147	1,633	0	14,492	46,684
山梨	613,920	447,451	370,570	76,881	1,171	35,178	0	0	120,586	9,534
長野	1,484,164	1,294,195	936,270	357,925	6,282	122,615	0	0	61,000	72
岐阜	1,980,276	1,867,937	1,379,635	488,302	68	36,260	150	0	67,760	8,101
静岡	3,238,056	2,813,929	1,637,161	1,176,768	0	221,343	0	0	202,393	391
愛知	6,927,595	3,689,503	2,780,550	908,953	16	180,163	70	0	2,273,944	783,899
三重	1,307,798	1,141,149	808,943	332,206	86	76,634	0	0	89,929	0
滋賀	1,483,798	1,422,786	485,025	937,761	0	30,584	13,750	0	16,640	38
京都	945,769	916,180	756,697	159,483	634	11,425	1,030	0	16,368	132
大阪	4,319,116	4,156,541	2,732,653	1,423,888	95	103,031	10	0	52,308	7,131
兵庫	2,986,807	2,791,427	2,130,216	661,211	76	116,706	1,205	0	76,108	1,285
奈良	1,126,060	1,057,036	621,677	435,359	0	29,941	0	0	38,956	127
和歌山	666,797	581,923	472,546	109,377	0	15,661	0	0	69,152	61
鳥取	252,196	238,675	182,882	55,793	453	10,834	0	0	2,234	0
島根	366,210	345,103	278,261	66,842	152	17,487	1	0	3,449	18
岡山	2,086,759	1,986,955	856,538	1,130,417	532	39,651	2,570	0	43,951	13,100
広島	1,377,310	1,293,728	679,129	614,599	0	32,055	3,571	0	47,798	158
山口	674,620	567,743	461,111	106,632	3	87,377	430	0	16,529	2,538
徳島	774,479	732,231	549,745	182,486	6	13,850	0	0	28,392	0
香川	1,184,129	1,152,236	747,763	404,473	0	23,189	1,942	0	6,759	3
愛媛	959,727	868,184	619,097	249,087	164	17,483	1,123	0	72,773	0
高知	245,735	224,722	196,547	28,175	0	16,777	2,576	0	1,660	0
福岡	3,189,751	2,415,269	1,581,587	833,682	55	83,879	544,323	4,000	139,390	2,835
佐賀	519,655	483,115	365,846	117,269	0	15,768	0	0	20,772	0
長崎	602,175	575,668	459,001	116,667	0	12,317	10,342	0	3,814	34
熊本	1,035,033	896,967	485,439	411,528	4,065	47,318	1	0	75,035	11,647
大分	590,825	452,231	345,932	106,299	7,378	28,050	2,891	0	100,275	0
宮崎	804,167	725,815	549,044	176,771	2,267	25,863	0	0	50,030	192
鹿児島	2,240,372	2,125,529	772,661	1,352,868	22,460	34,503	36,000	0	21,783	97
沖縄	434,014	408,702	286,383	122,319	0	16,855	100	0	7,697	660
都道府県計	99,876,335	76,875,210	51,885,150	24,990,060	736,531	2,840,416	652,279	12,853,031	4,949,966	968,902
札幌市	517,370	496,353	411,373	84,980	0	15,523	0	0	5,040	454
仙台市	228,072	196,333	123,549	72,784	0	25,931	0	0	5,796	12
さいたま市	334,765	310,029	241,150	68,879	0	16,473	9	0	8,254	0
千葉市	481,745	450,181	378,750	71,431	36	10,642	0	0	20,286	600
特別区	16,024,815	3,210,397	2,189,312	1,021,085	0	100,384	53	12,654,681	48,868	10,432
横浜市	623,132	603,921	477,649	126,272	0	14,169	0	0	5,035	7
川崎市	348,194	327,724	154,808	172,916	0	8,471	7,000	0	4,999	0
相模原市	313,888	295,327	236,626	58,701	0	10,812	0	0	7,692	57
新潟市	459,521	452,096	307,511	144,585	0	5,919	0	0	1,506	0
静岡市	382,518	350,372	230,661	119,711	0	19,954	0	0	12,192	0
浜松市	455,022	441,301	375,258	66,043	0	9,720	0	0	4,001	0
名古屋市	408,998	396,651	253,533	143,118	0	10,770	0	0	426	1,151
京都市	306,616	301,754	223,560	78,194	631	3,975	0	0	124	132
大阪市	599,239	556,935	435,443	121,492	0	41,048	10	0	1,048	198
堺市	170,926	155,662	116,254	39,408	15	10,555	0	0	4,694	0
神戸市	1,127,159	1,043,496	745,120	298,376	0	62,024	0	0	21,639	0
岡山市	1,113,836	1,100,895	203,973	896,922	0	10,030	570	0	2,341	0
広島市	302,493	294,598	179,166	115,432	0	6,947	0	0	797	151
北九州市	829,026	705,087	418,400	286,687	0	36,264	0	0	87,675	0
福岡市	148,460	136,995	58,627	78,368	0	6,775	0	0	1,898	2,792
熊本市	384,723	374,989	109,384	265,605	0	7,443	0	0	2,270	21
21都市計	25,560,518	12,201,096	7,870,107	4,330,989	682	433,829	7,642	12,654,681	246,581	16,007

（注） 21都市計については都道府県計の内数。

資料1-1-3 月別火災損害状況

(令和6年中)

区分 月	出 火 件 数							焼 損 棟 数				
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
1月	3,761	2,133	115	266	4	1	1,242	3,354	1,005	139	804	1,406
2月	3,277	1,801	86	269	1	0	1,120	2,581	578	140	726	1,137
3月	3,634	2,009	98	274	8	0	1,245	2,950	693	156	783	1,318
4月	3,289	1,696	158	273	3	0	1,159	2,404	582	101	568	1,153
5月	3,261	1,719	103	318	5	0	1,116	2,486	578	125	652	1,131
6月	2,585	1,510	34	280	4	1	756	2,101	449	74	493	1,085
7月	2,618	1,589	26	320	10	1	672	2,152	382	105	538	1,127
8月	3,248	1,651	55	344	6	0	1,192	2,269	483	102	567	1,117
9月	2,605	1,418	39	335	9	0	804	1,846	327	70	445	1,004
10月	2,512	1,503	28	293	4	0	684	1,984	401	94	454	1,035
11月	2,579	1,684	24	269	2	0	600	2,258	457	111	557	1,133
12月	3,772	2,259	65	305	6	0	1,137	3,307	786	167	806	1,548
計	37,141	20,972	831	3,546	62	3	11,727	29,692	6,721	1,384	7,393	14,194

(令和6年中)

区分 月	焼 損 面 積			死傷者数		り 災 世 帯 数				り災人員数
	建物床面積(m ²)	建物表面積(m ²)	林野(a)	死者	負傷者	計	全損	半損	小損	
1月	136,307	12,878	27,516	215	632	2,240	634	112	1,494	4,509
2月	88,556	8,545	3,419	184	519	1,784	442	107	1,235	3,558
3月	108,239	11,022	6,687	174	583	1,892	441	128	1,323	3,903
4月	71,327	7,809	38,000	108	458	1,453	300	86	1,067	3,028
5月	83,197	8,173	23,301	107	511	1,474	312	94	1,068	3,045
6月	58,039	7,544	228	75	406	1,263	250	71	942	2,559
7月	66,018	7,130	158	65	452	1,380	224	82	1,074	2,941
8月	73,920	9,122	561	71	452	1,297	254	57	986	2,900
9月	51,436	6,687	3,881	54	367	1,127	193	56	878	2,348
10月	65,062	6,052	39	76	366	1,156	228	61	867	2,473
11月	71,450	6,597	94	112	460	1,456	328	86	1,042	2,997
12月	118,058	12,004	3,462	210	599	2,144	507	142	1,495	4,294
計	991,609	103,563	107,346	1,451	5,805	18,666	4,113	1,082	13,471	38,555

(令和6年中) (単位：千円)

区分 月	損 害 額									
	計	建 物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
		小計	建物	収容物						
1月	24,429,067	9,069,901	5,541,348	3,528,553	21,653	160,895	3,206	12,654,681	2,507,250	11,481
2月	6,874,471	6,411,587	4,873,632	1,537,955	3,672	209,509	550	0	244,909	4,244
3月	9,093,277	8,608,002	5,715,817	2,892,185	39,546	224,024	16,612	0	199,581	5,512
4月	6,225,456	5,364,324	4,138,166	1,226,158	438,725	246,442	2,520	0	156,340	17,105
5月	7,887,942	6,378,147	4,647,500	1,730,647	222,864	234,121	3,361	0	283,846	765,603
6月	4,960,184	4,462,627	3,085,046	1,377,581	875	166,143	14,656	194,350	114,801	6,732
7月	6,467,380	5,732,232	3,602,051	2,130,181	204	260,417	43,056	4,000	406,681	20,790
8月	5,739,984	5,100,004	3,388,213	1,711,791	540	308,290	15,587	0	310,220	5,343
9月	4,167,914	3,765,515	2,397,290	1,368,225	999	241,324	6,541	0	145,743	7,792
10月	6,861,398	6,551,101	3,573,761	2,977,340	155	201,337	1,893	0	84,567	22,345
11月	7,823,166	6,806,068	4,675,363	2,130,705	254	284,541	540,005	0	152,452	39,846
12月	9,346,096	8,625,702	6,246,963	2,378,739	7,044	303,373	4,292	0	343,576	62,109
計	99,876,335	76,875,210	51,885,150	24,990,060	736,531	2,840,416	652,279	12,853,031	4,949,966	968,902

資料1-1-4 出火原因別火災損害状況

(令和6年中)

区分 出火原因	出火件数							焼損面積			焼損棟数	り災 世帯数	損害額 (千円)
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	建物床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林野 (a)			
たばこ	3,058	1,721	33	138	1	0	1,165	44,962	6,934	752	2,174	2,000	3,366,911
たき火	2,781	379	245	36	0	0	2,121	26,242	3,436	30,550	735	168	1,222,003
こんろ	2,718	2,654	1	26	0	0	37	39,759	7,146	31	3,033	2,419	2,992,883
電気機器	2,577	2,051	0	316	4	0	206	33,958	5,616	0	2,300	1,348	6,083,322
放火	2,377	1,083	30	124	1	0	1,139	25,218	3,339	443	1,283	936	1,941,897
火入れ	1,804	179	153	18	0	0	1,454	9,097	569	10,771	271	52	342,738
電灯電話等の配線	1,701	1,133	11	28	7	0	522	80,052	8,124	57	1,758	1,108	6,147,157
配線器具	1,636	1,461	0	71	5	0	99	44,089	4,918	14	1,834	1,188	4,445,833
放火の疑い	1,527	560	43	54	1	0	869	25,925	3,572	5,475	847	462	2,056,823
ストーブ	1,016	973	0	7	2	0	34	66,925	5,535	138	1,626	1,336	4,522,841
排気管	735	42	1	636	5	0	51	1,653	324	374	72	22	489,658
電気装置	719	463	0	129	2	0	125	9,530	1,555	0	530	153	904,974
マッチ・ライター	536	245	25	72	0	0	194	5,698	677	2,026	290	315	437,243
灯火	399	383	2	1	0	0	13	13,621	2,424	7	543	522	937,987
火あそび	386	127	9	4	0	0	246	3,388	289	57	151	107	225,892
交通機関内配線	364	42	0	311	5	1	5	86	83	0	54	4	234,336
溶接機・切断機	348	191	6	11	5	0	135	8,089	1,450	42	238	22	513,782
焼却炉	277	122	10	11	0	0	134	12,809	754	1,523	229	56	466,734
取灰	227	131	10	13	0	0	73	9,164	587	65	227	108	425,640
内燃機関	151	12	0	130	0	1	8	350	794	0	23	6	12,793,128
煙突・煙道	149	138	0	0	0	0	11	10,734	1,814	6	199	93	558,670
炉	115	99	0	5	0	0	11	1,205	261	0	99	5	420,346
風呂かまど	109	102	0	0	0	0	7	9,103	479	1	186	110	379,672
衝突の火花	102	0	1	93	0	0	8	0	0	12	0	0	189,125
ボイラー	46	43	0	0	0	0	3	1,953	373	0	53	33	277,666
かまど	44	36	0	1	0	0	7	1,553	102	0	54	14	93,112
こたつ	40	40	0	0	0	0	0	3,255	383	0	80	73	228,811
その他	7,066	3,939	154	860	10	1	2,102	136,236	13,837	23,484	5,061	2,320	15,115,950
不明・調査中	4,133	2,623	97	451	14	0	948	366,955	28,188	31,518	5,742	3,686	32,061,201
合計	37,141	20,972	831	3,546	62	3	11,727	991,609	103,563	107,346	29,692	18,666	99,876,335

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

資料

資料1-1-5 主な出火原因の推移（上位10位）

順位	令和元年			令和2年			令和3年		
	出火原因	出火件数	構成割合 (%)	出火原因	出火件数	構成割合 (%)	出火原因	出火件数	構成割合 (%)
1	たばこ	3,581	9.5	たばこ	3,104	8.9	たばこ	3,042	8.6
2	たき火	2,930	7.8	たき火	2,824	8.1	たき火	2,764	7.8
3	こんろ	2,918	7.7	こんろ	2,792	8.0	こんろ	2,678	7.6
4	放火	2,757	7.3	放火	2,497	7.2	放火	2,333	6.6
5	放火の疑い	1,810	4.8	火入れ	1,684	4.9	電気機器	1,816	5.2
6	火入れ	1,758	4.7	電気機器	1,611	4.6	火入れ	1,640	4.7
7	電気機器	1,633	4.3	放火の疑い	1,555	4.5	放火の疑い	1,555	4.4
8	電灯電話等の配線	1,576	4.2	電灯電話等の配線	1,398	4.0	電灯電話等の配線	1,473	4.2
9	配線器具	1,352	3.6	配線器具	1,206	3.5	配線器具	1,354	3.8
10	ストーブ	1,144	3.0	ストーブ	1,076	3.1	ストーブ	1,091	3.1
	出火総件数	37,683		出火総件数	34,691		出火総件数	35,222	

順位	令和4年			令和5年			令和6年		
	出火原因	出火件数	構成割合 (%)	出火原因	出火件数	構成割合 (%)	出火原因	出火件数	構成割合 (%)
1	たばこ	3,209	8.8	たばこ	3,498	9.0	たばこ	3,058	8.2
2	たき火	3,105	8.6	たき火	3,473	9.0	たき火	2,781	7.5
3	こんろ	2,771	7.6	こんろ	2,838	7.3	こんろ	2,718	7.3
4	放火	2,242	6.2	放火	2,495	6.5	電気機器	2,577	6.9
5	電気機器	1,960	5.4	電気機器	2,205	5.7	放火	2,377	6.4
6	火入れ	1,889	5.2	火入れ	2,175	5.6	火入れ	1,804	4.9
7	電灯電話等の配線	1,494	4.1	放火の疑い	1,616	4.2	電灯電話等の配線	1,701	4.6
8	配線器具	1,470	4.0	電灯電話等の配線	1,520	3.9	配線器具	1,636	4.4
9	放火の疑い	1,468	4.0	配線器具	1,481	3.8	放火の疑い	1,527	4.1
10	ストーブ	1,115	3.1	ストーブ	997	2.6	ストーブ	1,016	2.7
	出火総件数	36,314		出火総件数	38,672		出火総件数	37,141	

資料1-1-6 昭和21年以降の火災損害状況

区分	出火件数							焼損棟数				焼損面積			死傷者数			
	年	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物床面積 (m ²)	建物表面積 (m ²)	林野 (a)	死者	負傷者
昭和21年 (1946)	14,460	14,460	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,533,924	-	-	420	1,695
22	18,806	15,888	2,918	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,891,485	-	3,909,947	485	2,695	
23	17,022	15,099	1,923	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,551,689	-	3,065,084	407	2,046	
24	18,484	16,346	1,334	261	111	432	-	-	-	-	-	-	3,032,367	-	2,236,649	425	4,333	
25 (1950)	19,243	16,663	1,161	470	102	847	-	-	-	-	-	-	2,286,742	-	3,271,516	423	4,269	
26	21,263	18,130	1,582	-	-	1,551	-	-	-	-	-	-	2,368,582	-	1,637,308	678	6,475	
27	22,075	18,350	1,501	974	150	1,100	-	-	-	-	-	-	2,353,260	-	6,054,526	471	7,844	
28	25,677	21,214	1,726	1,299	167	1,271	-	-	-	-	-	-	2,167,810	-	5,289,788	499	4,392	
29	27,870	22,618	1,579	1,674	179	1,820	35,083	21,161	5,135	8,787	-	-	2,301,493	-	1,112,726	525	6,523	
30 (1955)	29,947	23,769	1,840	2,054	192	2,092	36,231	20,300	5,798	10,133	-	-	2,211,096	-	555,849	694	6,764	
31	33,312	25,814	2,109	2,531	251	2,607	41,418	25,368	5,709	10,341	-	-	2,650,923	-	1,515,085	640	7,511	
32	34,650	26,170	2,844	2,408	257	2,971	37,705	20,909	5,552	11,244	-	-	2,094,371	-	1,638,211	626	7,313	
33	36,178	27,861	2,229	2,637	257	3,194	39,196	20,860	5,828	12,508	-	-	1,984,887	-	614,885	583	7,584	
34	36,913	28,218	2,093	2,883	321	3,398	41,446	17,073	5,484	18,889	-	-	1,812,226	-	1,144,534	655	7,937	
35 (1960)	43,679	31,187	3,941	3,411	347	4,793	41,014	19,765	6,251	14,998	-	-	2,056,123	-	1,253,790	780	8,113	
36	47,106	32,573	4,209	3,801	364	6,159	46,265	23,877	6,632	15,756	-	-	2,472,998	-	18,266,307	806	8,774	
37	49,644	33,532	5,049	3,981	342	6,740	44,867	21,433	7,038	16,396	-	-	2,409,001	-	1,274,708	861	8,610	
38	50,478	33,546	5,443	4,120	330	7,039	42,930	19,881	6,793	16,256	-	-	2,334,986	-	1,945,517	853	8,622	
39	49,020	33,647	4,572	4,107	354	6,340	43,688	19,717	6,711	17,260	-	-	2,530,362	-	821,496	940	9,145	
40 (1965)	54,157	34,614	7,842	3,888	357	7,456	45,116	20,882	7,092	17,142	-	-	2,490,196	-	2,099,485	965	9,308	
41	48,057	32,983	4,336	3,924	337	6,477	41,103	18,041	6,230	16,832	-	-	2,318,555	-	890,964	1,111	8,210	
42	54,506	35,687	6,833	3,732	330	7,924	45,840	19,383	6,790	19,667	-	-	2,436,970	-	1,129,115	1,106	9,370	
43	53,654	34,453	6,628	3,784	261	8,528	43,864	17,579	6,450	19,835	-	-	2,245,673	-	1,270,689	1,160	8,807	
44	56,797	37,653	5,348	4,176	300	7	9,313	51,328	5,589	27,059	-	-	2,555,551	-	1,508,517	1,334	9,302	
45 (1970)	63,905	39,845	7,033	4,182	317	6	12,522	55,266	19,278	5,627	-	-	2,705,789	-	1,462,299	1,595	9,725	
46	64,019	39,549	7,101	4,057	306	5	13,001	53,810	5,350	30,856	-	-	2,514,028	-	1,247,049	1,483	9,208	
47	58,291	38,868	4,541	3,774	313	8	10,787	51,900	5,230	30,774	-	-	2,434,485	-	471,847	1,672	9,692	
48	73,072	42,551	8,311	3,986	301	7	17,916	57,243	5,800	33,707	-	-	2,571,700	-	840,278	1,870	9,789	
49	67,712	39,143	8,351	3,420	303	4	16,491	52,539	5,150	31,547	-	-	2,289,580	-	1,093,723	1,646	9,070	
50 (1975)	62,212	38,455	5,517	3,078	248	4	14,910	50,275	4,423	4,980	-	-	2,082,624	-	698,419	1,674	8,232	
51	62,304	38,796	5,549	3,099	233	5	14,622	52,956	16,441	5,113	-	-	2,267,147	-	567,919	1,648	9,365	
52	63,974	39,302	5,227	3,392	215	2	15,836	51,828	14,387	5,090	-	-	2,124,268	-	555,642	1,909	8,506	
53	70,423	39,912	7,208	3,590	254	5	19,454	53,552	15,317	5,155	-	-	2,209,124	-	773,054	1,854	8,718	
54	63,794	38,291	5,534	3,639	244	4	16,082	51,925	14,291	4,917	-	-	2,043,066	-	395,933	2,070	8,157	
55 (1980)	59,885	38,014	4,120	3,773	155	2	13,821	51,317	13,890	4,954	-	-	2,128,326	-	530,685	1,947	8,049	
56	60,788	38,882	3,709	4,050	157	7	13,983	53,239	14,441	5,166	-	-	2,094,854	-	196,866	1,971	8,004	
57	60,568	36,996	4,579	4,417	173	2	14,401	49,331	12,832	4,692	-	-	1,932,409	-	313,606	1,849	8,112	
58	59,740	37,395	3,918	4,638	179	4	13,606	50,615	13,563	4,686	-	-	1,954,917	-	766,602	1,828	7,407	
59	63,789	38,254	4,786	4,758	147	2	15,842	51,949	13,767	5,025	-	-	2,031,409	-	372,739	2,089	7,858	
60 (1985)	59,865	36,879	4,155	4,988	160	7	13,676	49,717	12,927	4,582	-	-	1,977,347	-	492,389	1,747	7,550	
61	63,272	38,121	4,838	5,179	173	3	14,958	51,026	12,879	4,696	-	-	1,944,033	-	489,257	2,061	7,731	
62	58,833	36,515	4,120	5,272	111	5	12,810	49,255	12,552	4,261	-	-	1,854,633	-	488,983	1,857	7,681	
63	59,674	37,090	3,589	5,591	134	5	13,265	50,336	12,621	4,428	-	-	1,859,535	-	317,623	2,116	7,703	
平成元年	55,763	35,186	2,894	5,744	138	4	11,797	47,437	11,452	4,074	-	-	1,734,055	-	211,699	1,747	7,292	
2 (1990)	56,505	34,768	2,858	6,173	148	4	12,554	47,536	11,782	4,063	-	-	1,674,064	-	133,325	1,828	7,097	
3	54,879	34,263	2,535	6,207	123	3	11,748	46,043	11,053	3,848	-	-	1,656,447	-	273,890	1,817	6,948	
4	54,762	33,532	2,262	6,281	139	1	12,547	45,783	11,373	3,770	-	-	1,691,124	-	232,316	1,882	6,896	
5	56,700	33,608	3,191	6,498	121	2	13,280	46,124	11,269	3,934	-	-	1,668,483	-	326,001	1,841	6,895	
6	63,015	34,315	4,334	6,765	136	3	17,262	47,980	12,185	4,111	-	-	1,795,118	-	277,582	1,898	7,007	
7 (1995)	62,913	34,539	4,072	6,971	125	2	17,204	57,957	18,820	4,263	16,915	17,959	2,574,330	181,210	201,614	2,356	7,279	
8	64,066	34,756	4,339	7,164	143	4	17,660	51,046	11,861	4,027	16,772	18,386	1,709,736	177,323	241,990	1,978	8,044	
9	61,889	34,519	3,766	7,434	124	5	16,041	51,476	11,506	4,234	16,621	19,115	1,818,807	165,664	312,373	2,095	7,618	
10	54,514	32,519	1,913	7,459	133	3	12,487	43,782	9,711	3,470	14,358	16,243	1,553,153	159,613	80,820	2,062	7,309	
11	58,526	33,330	2,661	7,860	143	3	14,529	45,405	10,597	3,780	14,642	16,386	1,612,347	172,561	100,875	2,122	7,576	
12 (2000)	62,454	34,028	2,805	8,303	128	4	17,186	46,516	10,746	3,564	14,757	17,449	1,594,049	172,355	145,451	2,034	8,281	
13	63,591	34,130	3,007	8,454	126	5	17,869	46,186	10,426	3,555	14,587	17,618	1,598,642	170,945	177,288	2,195	8,244	
14	63,651	34,171	3,343	7,785	113	4	18,235	47,460	10,809	3,988	14,849	17,814	1,649,751	196,454	263,353	2,235	8,786	
15	56,333	32,534	1,810	7,366	136	3	14,484	44,031	9,686	3,230	13,597	17,518	1,571,921	168,235	72,565	2,248	8,605	
16	60,387	33,325	2,592	7,077	132	10	17,251	46,018	10,609	3,517	13,754	18,138	1,574,582	158,292	156,779	2,004	8,641	
17 (2005)	57,460	33,049	2,215	6,630	124	6	15,436	46,188	10,602	3,335	13,762	18,489	1,502,781	155,299	111,585	2,195	8,850	
18	53,276	31,506	1,576	6,243	102	1	13,848	42,612	8,867	3,092	12,921	17,732	1,386,092	143,185	82,925	2,067	8,541	
19	54,582	31,248	2,157	5,798	123	6	15,250	43,168	9,483	2,867	12,443	18,375	1,387,149	152,984	71,714	2,005	8,490	

資料1-1-6 昭和21年以降の火災損害状況 (つづき)

Table with columns for disaster statistics: 被災世帯数 (Affected Households) and 損害額 (千円) (Damage Amount in 1000 Yen). The table is organized into rows for 'Count' (計) and 'Small Count' (小計), with sub-categories for damage types like Buildings (建物), Forests (林野), Vehicles (車両), etc.

資料1-1-7 昭和21年以降の大火記録

番号	出火場所	出火年月日及び時刻	死者数	負傷者数	り災世帯数	り災人員数	焼損棟数	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	出火原因	気象状況				
											天気	風向	平均風速 (m/s)	最大風速 (m/s)	相対湿度 (%)
1	新潟県村松町	昭和21年(1946年)5月8日18時30分	2	59	1,208	4,000	1,337	135,231	16,541	煙突の火の粉	晴	SE	8.0	15.0	50
2	福島県田島町	21年 5月20日1時30分	-	31	455	2,412	515	44,781	56,990	マッチの火が油に引火	晴後小雨	WNNW	3.3	11.3	77
3	長野県飯田市	21年 7月15日12時15分	-	4	185	850	198	33,500	20,000	台所の煙突の過熱	晴	SE	4.0	12.0	39
4	青森県五所川原町	21年 11月23日19時40分	-	9	716	4,654	594	76,303	81,433	たばこの吸がら	曇後曇	NW	10.0	15.0	49
5	新潟県両津町	22年(1947年)4月17日15時40分	-	-	435	1,868	315	57,806	100,000	煙突の過熱	晴	SW	4.0	15.0	-
6	長野県飯田市	22年 4月20日11時48分	-	-	4,010	17,771	3,742	481,985	1,500,000	煙突の火の粉	晴	W	5.5	13.0	33
7	茨城県那珂湊町	22年 4月29日17時20分	-	6	1,210	6,080	1,508	80,451	150,000	煙突の火の粉	晴	NW	4.3	11.7	64
8	北海道三笠町	22年 5月16日10時20分	2	4	977	5,081	488	40,260	1,060,891	煙突の過熱	晴	SW	13.0	20.0	42
9	宮城県宮崎町	22年 12月7日5時10分	-	-	130	684	65	33,000	108,900	煙突の過熱	晴	NW	1.8	4.3	59
10	北海道喜茂別村	23年(1948年)5月11日2時05分	1	2	317	969	180	35,805	300,000	ストーブの不始末	晴	ESE	3.0	12.0	64
11	秋田県能代市	24年(1949年)2月20日0時30分	3	874	2,239	8,790	2,238	210,411	3,025,590	ストーブの残火の不始末	晴	NW	15.7	15.7	59
12	北海道古平町	24年 5月10日11時30分	2	52	521	-	721	103,274	1,119,050	ストーブの不始末	...	SW	15.0	30.0	30
13	山梨県谷村町	24年 5月13日2時30分	-	17	339	1,586	334	60,222	558,420	モーターの過熱	薄曇	WSW	13.0	14.3	54
14	静岡県熱海市	25年(1950年)4月13日17時23分	-	3,277	979	5,808	1,461	141,900	5,467,169	たばこ	曇	SE	15.0	30.3	55
15	長野県上松町	25年 5月13日23時50分	18	153	619	2,797	615	85,000	801,870	ストーブの残火の不始末	晴	NW	10.0	15.0	26
16	秋田県鷹巣町	25年 6月1日21時40分	-	242	705	3,400	599	61,727	899,563	取灰の不始末	晴	NE	10.0	10.0	74
17	山形県温海町	26年(1951年)4月24日23時頃	-	225	513	1,583	376	45,124	1,517,492	不明	晴	W	13.0	15.0	66
18	三重県松阪市	26年 12月16日23時30分	-	195	874	3,565	1,155	52,315	2,180,000	たばこの吸がら	晴	WNNW	7.1	12.0	48
19	鳥取県鳥取市	27年(1952年)4月17日15時頃	3	3,963	5,714	20,451	7,240	449,295	19,324,390	機関車の飛火	薄曇	SSW	10.8	22.5	28
20	北海道若内町	29年(1954年)9月26日20時20分	33	551	3,398	17,223	3,299	321,311	3,914,110	火鉢の残火	曇	SSE	21.7	33.0	82
21	秋田県大館市	30年(1955年)5月3日13時25分	1	20	264	1,226	345	38,211	710,572	不明	晴	ENE	13.0	13.0	39
22	新潟県新潟市	30年 10月1日2時50分	1	275	1,193	5,901	892	214,447	6,987,069	漏電	曇	WSW	20.2	33.6	59
23	鹿児島県名瀬市	30年 12月3日4時30分	-	-	1,452	5,845	1,361	65,997	1,512,050	たばこの吸がら	晴	N	5.4	8.0	52
24	秋田県能代市	31年(1956年)3月20日22時50分	-	19	1,263	6,087	1,475	178,933	2,016,380	七りんごんろ	曇	NNE	14.5	21.7	61
25	福井県芦原町	31年 4月23日6時40分	1	349	348	1,653	737	建物 72,498 林野 32ha	建物5,088,259 林野 143,000	こたつ	曇	SSE	14.8	25.0	50
26	秋田県大館市	31年 8月18日23時45分	-	16	770	4,323	1,344	156,984	4,022,041	たばこ	曇	SE	8.7	12.2	87
27	富山県魚津市	31年 9月10日19時45分	5	170	1,597	7,078	1,677	175,966	1,590,140	不明	晴	SSW	9.3	17.0	53
28	新潟県分水町	32年(1957年)4月2日1時00分	-	176	304	1,315	378	36,274	360,000	煙突	曇小雪	SW	7.4	-	82
29	鹿児島県瀬戸内町	33年(1958年)12月27日23時30分	-	48	1,357	5,311	1,628	建物 66,314 林野 600ha	建物1,000,000 林野 980	七りんごんろの不始末	曇	NNW	10.0	15.0	47
30	岩手県新里村(三陸大火)	36年(1961年)5月29日13時39分	5	97	1,078	4,310	1,062	建物 72,498 林野40,366ha	建物2,155,350 林野3,784,596	かまど	晴	WSW	30.0	-	-
31	青森県八戸市	36年 5月29日23時40分	-	-	664	3,627	720	51,752	774,317	放火	晴	SW	14.2	-	60
32	北海道森町	36年 10月23日23時30分	-	80	506	2,238	554	44,664	2,221,191	たばこ	晴	W	5.5	-	72
33	長崎県福江市	37年(1962年)9月26日2時10分	-	28	811	3,936	486	64,698	3,975,200	マッチ	晴	NNE	7.5	15.0	66
34	新潟県新潟市(昭和石油KK)	39年(1964年)6月16日18時00分	-	-	348	1,407	346	57,282	3,174,136	不明	晴	W	5.2	-	60
35	岐阜県各務原市(川崎航空KK工場火災)	39年 10月1日1時50分	-	1	-	-	6	34,116	300,000	不明	晴	NE	1.0	-	96
36	東京都大島町	40年(1965年)1月11日23時10分	-	-	408	1,273	585	37,453	2,069,455	たばこ	晴	WSW	22.0	-	40
37	青森県三沢市	41年(1966年)1月11日14時15分	-	26	817	2,132	282	53,537	1,565,605	ガスごんろ	晴	W	22.0	25.0	53
38	秋田県大館市	43年(1968年)10月12日11時16分	-	1	248	917	281	37,790	1,203,268	たき火	曇	WSW	5.7	-	52
39	石川県加賀市	44年(1969年)5月18日13時10分	-	16	115	270	68	33,846	2,321,732	不明	晴	S	8.0	-	44
40	山形県酒田市	51年(1976年)10月29日17時40分	1	1,003	1,023	3,300	1,774	152,105	40,500,000	不明	雨	WSW	12.2	26.3	68
41	滋賀県甲西町(東洋ガラスKK倉庫火災)	55年(1980年)1月12日20時50分	-	-	-	-	2	47,871	2,199,457	不明	曇	E	0.0	-	83
42	兵庫県神戸市長田区	平成7年(1995年)1月17日5時47分	8	-	474	861	441	75,840	2,308,787	不明	曇	NW	5.0	-	54
43	兵庫県神戸市長田区	7年 1月17日5時47分	60	-	685	539	750	57,459	872,253	不明	曇	NNE	1.0	-	70
44	兵庫県神戸市長田区	7年 1月17日5時47分	73	-	765	805	996	89,099	1,279,608	不明	曇	NE	5.0	-	54
45	兵庫県神戸市兵庫区	7年 1月17日5時50分	40	-	1,021	764	699	94,787	1,494,081	不明	曇	NE	5.0	-	54
46	兵庫県神戸市長田区	7年 1月17日9時頃	48	-	1,453	3,326	1,130	142,945	2,700,061	不明	曇	NNE	1.0	-	70
47	兵庫県神戸市長田区	7年 1月17日10時頃	5	-	434	908	404	72,295	2,284,388	不明	晴	NNE	4.0	-	58
48	栃木県黒磯市	15年(2003年)9月8日12時頃	-	-	-	-	1	39,581	4,393,703	不明	曇	S	3.0	-	81
49	岩手県山田町	23年(2011年)3月11日15時30分	-	-	268	686	270	35,910	2,810,487	不明	曇	SSW	1.0	-	38
50	岩手県山田町	23年 3月11日15時30分	-	-	239	717	223	33,082	2,179,687	不明	曇	SSW	1.0	-	38
51	埼玉県三芳町(埼玉三芳町倉庫火災)	29年(2017年)2月16日9時05分	-	2	-	-	1	43,981	10,736,707	排気管	晴	SSE	1.0	-	60
52	宮城県岩沼市(宮城県岩沼市倉庫火災)	令和2年(2020年)4月30日11時40分	-	-	-	-	1	43,836	5,593,285	不明・調査中	晴	SSE	4.0	-	45
53	大阪府大阪市此花区(大阪市此花区倉庫火災)	3年(2021年)11月29日8時35分	-	1	-	-	1	35,071	24,169,664	放火の疑い	晴	NNW	1.0	-	67

(備考) 1 「火災報告」により作成
 2 大火とは、建物の焼損面積が3万3,000㎡(1万坪)以上の火災をいう。

資料1-1-8 昭和21年以降の火災損害比較

区分 年	総出火 件数指数	出火率	死者 指数	負傷者 指数	損害額 指数	出火件数構成比 (%)						火災損害額構成比 (%)						
						建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
昭和21年(1946)	100	1.9	100	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
22年(1947)	130	2.4	115	159	326	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
23年(1948)	118	2.2	97	121	400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
24年(1949)	128	2.4	101	256	810	88.4	7.2	1.4	0.6	2.3	96.9	0.7	0.3	1.4	0.8	0	0	
25年(1950)	133	2.3	101	252	654	86.6	6.0	2.4	0.5	4.4	97.2	1.6	0.4	0.6	0.3	0	0	
26年(1951)	147	2.5	161	382	667	85.3	7.4	7.3	0.7	0	98.3	0.7	1.0	0	0	0	0	
27年(1952)	153	2.6	112	463	1,159	83.1	6.8	4.4	0.7	5.0	97.6	1.9	0.2	0.2	0.1	0	0	
28年(1953)	178	3.1	119	259	728	82.6	6.7	5.1	0.7	4.9	96.4	2.7	0.3	0.4	0.1	0	0	
29年(1954)	193	3.3	125	385	986	81.2	5.7	6.0	0.6	6.5	98.4	1.2	0.2	0.2	0.1	0	0	
30年(1955)	207	3.4	165	399	956	79.4	6.1	6.9	0.6	7.0	98.2	0.7	0.7	0.3	0.1	0	0	
31年(1956)	230	3.7	152	443	1,114	77.5	6.3	7.6	0.8	7.8	95.8	2.4	0.3	0.3	1.2	0	0	
32年(1957)	240	3.8	149	431	788	75.5	8.2	6.9	0.7	8.6	89.6	6.5	0.3	0.8	2.9	0	0	
33年(1958)	250	3.9	139	447	653	77.0	6.2	7.3	0.7	8.8	97.5	1.4	0.6	0.3	0.2	0	0	
34年(1959)	255	4.0	156	468	624	76.4	5.7	7.8	0.9	9.2	97.6	0.6	0.5	0.5	0.7	0	0	
35年(1960)	302	4.7	186	479	733	71.4	9.0	7.8	0.8	11.0	95.8	2.2	0.6	0.4	1.0	0	0	
36年(1961)	326	5.0	192	518	1,291	69.1	8.9	8.1	0.8	13.1	83.9	13.5	0.4	0.4	1.7	0	0	
37年(1962)	343	5.2	205	508	1,206	67.5	10.2	8.0	0.7	13.6	95.0	2.4	0.5	0.3	1.8	0	0	
38年(1963)	349	5.2	203	509	1,171	66.5	10.8	8.2	0.7	13.9	93.5	2.8	0.7	0.4	2.6	0	0	
39年(1964)	339	5.0	224	540	1,587	68.6	9.3	8.4	0.7	12.9	88.6	0.8	0.6	0.3	9.7	0	0	
40年(1965)	375	5.5	230	549	1,536	63.9	14.5	7.2	0.7	13.8	87.5	6.6	0.6	0.6	4.7	0	0	
41年(1966)	332	4.8	265	484	1,466	68.6	9.0	8.2	0.7	13.5	90.0	1.0	0.6	0.3	8.1	0	0	
42年(1967)	377	5.5	263	553	1,599	65.5	12.5	6.8	0.6	14.5	93.4	3.5	0.8	0.7	1.7	0	0	
43年(1968)	371	5.3	276	520	1,628	64.2	12.4	7.1	0.5	15.9	92.3	5.0	0.9	0.4	1.4	0	0	
44年(1969)	393	5.5	318	549	2,105	66.3	9.4	7.4	0.5	0.0	16.4	92.6	3.8	0.8	1.1	0.7	1.0	0
45年(1970)	442	6.2	380	574	2,502	62.4	11.0	6.5	0.5	0.0	19.6	92.5	3.0	0.7	0.8	0.8	2.1	0
46年(1971)	443	6.0	353	543	2,357	61.8	11.1	6.3	0.5	0.0	20.3	93.9	3.4	0.9	0.5	0.4	0.9	0
47年(1972)	403	5.5	398	572	2,523	66.7	7.8	6.5	0.5	0.0	18.5	96.3	1.0	0.9	0.6	0.2	1.1	0
48年(1973)	505	6.8	445	578	3,414	58.2	11.4	5.5	0.4	0.0	24.5	93.0	2.0	0.9	0.6	0.1	3.4	0
49年(1974)	468	6.2	392	535	3,369	57.8	12.3	5.1	0.4	0.0	24.4	93.5	3.0	0.9	1.2	0.1	1.3	0
50年(1975)	430	5.6	399	486	3,305	61.8	8.9	4.9	0.4	0.0	24.0	96.6	0.8	0.8	0.4	0.4	0.9	0
51年(1976)	431	5.6	392	553	4,829	62.3	8.9	5.0	0.4	0.0	23.5	95.0	1.5	0.6	0.7	0.1	2.0	0
52年(1977)	442	5.7	455	502	3,882	61.4	8.2	5.3	0.3	0.0	24.8	94.3	3.8	0.8	0.3	0	0.8	0
53年(1978)	487	6.2	441	514	3,916	56.7	10.2	5.1	0.4	0.0	27.6	94.7	2.3	1.0	0.4	0.7	0.9	0
54年(1979)	441	5.5	493	481	4,105	60.0	8.7	5.7	0.4	0.0	25.2	95.8	1.1	1.3	0.4	0.0	1.3	0
55年(1980)	414	5.1	464	475	4,522	63.5	6.9	6.3	0.3	0.0	23.1	96.2	1.4	0.9	0.5	0.0	1.0	0
56年(1981)	420	5.2	469	472	4,509	64.0	6.1	6.7	0.3	0.0	23.0	96.8	0.5	1.0	0.7	0.1	0.9	0
57年(1982)	419	5.1	440	479	4,473	61.1	7.6	7.3	0.3	0.0	23.8	95.1	0.7	1.0	0.4	1.9	1.0	0
58年(1983)	413	5.0	435	437	4,518	62.6	6.6	7.8	0.3	0.0	22.8	93.7	3.2	1.0	0.5	0.7	0.9	0
59年(1984)	441	5.3	497	464	4,387	60.0	7.5	7.5	0.2	0.0	24.8	96.8	0.8	1.1	0.3	0	0.9	0
60年(1985)	414	5.0	416	445	4,648	61.6	6.9	8.3	0.3	0.0	22.8	96.8	0.8	1.3	0.3	0.2	0.6	0
61年(1986)	438	5.2	491	456	4,493	60.2	7.6	8.2	0.3	0.0	23.6	96.0	1.0	1.5	0.4	0.3	0.9	0
62年(1987)	407	4.8	442	453	4,385	62.1	7.0	9.0	0.2	0.0	21.8	93.6	2.5	2.0	0.3	0.0	1.6	0
63年(1988)	413	4.9	504	454	4,321	62.2	6.0	9.4	0.2	0.0	22.2	95.7	1.0	1.9	0.4	0.0	1.0	0
平成元年(1989)	386	4.6	416	430	4,215	63.1	5.2	10.3	0.2	0.0	21.2	95.8	0.4	1.9	0.5	0.0	1.5	0
2年(1990)	391	4.6	435	419	4,454	61.5	5.1	10.9	0.3	0.0	22.2	95.7	0.3	2.2	0.4	0.0	1.3	0
3年(1991)	380	4.5	433	410	4,843	62.4	4.6	11.3	0.2	0.0	21.4	92.9	0.4	3.4	0.9	0.7	1.7	0
4年(1992)	379	4.4	448	407	4,707	61.2	4.1	11.5	0.3	0.0	22.9	95.4	0.2	2.6	0.7	0	1.2	0
5年(1993)	392	4.6	438	407	4,905	59.3	5.6	11.5	0.2	0.0	23.4	94.4	1.8	2.4	0.2	0.1	1.1	0
6年(1994)	436	5.1	452	413	5,181	54.5	7.2	10.7	0.2	0.0	27.4	94.3	0.9	2.1	0.4	0.0	2.2	0
7年(1995)	435	5.0	561	429	5,813	54.9	6.5	11.1	0.2	0.0	27.3	95.4	0.3	1.9	0.2	0	1.1	1.2
8年(1996)	443	5.1	471	475	5,139	54.3	6.8	11.2	0.2	0.0	27.6	88.5	0.9	2.2	0.2	0.6	2.3	5.4
9年(1997)	428	4.9	499	449	5,306	55.8	6.1	12.0	0.2	0.0	25.9	91.7	2.0	2.1	0.2	0.0	2.6	1.4
10年(1998)	377	4.3	491	431	4,382	59.7	3.5	13.7	0.2	0.0	22.9	93.8	0.3	2.6	0.7	0.0	1.5	1.0
11年(1999)	405	4.7	505	447	4,535	56.9	4.5	13.4	0.2	0.0	24.8	95.0	0.3	2.5	0.2	0.0	1.3	0.6
12年(2000)	432	5.0	484	489	4,513	54.5	4.5	13.3	0.2	0.0	27.5	93.1	0.5	2.7	0.3	0.0	1.6	1.8
13年(2001)	440	5.0	523	486	4,421	53.7	4.7	13.3	0.2	0.0	28.1	93.7	0.8	2.9	0.4	0.1	1.7	0.5
14年(2002)	440	5.0	532	518	5,022	53.7	5.3	12.2	0.2	0.0	28.6	81.5	0.9	2.2	13.5	0.0	1.6	0.3
15年(2003)	390	4.4	535	508	3,993	57.8	3.2	13.1	0.2	0.0	25.7	93.6	0.2	2.7	0.4	0.4	2.0	0.8
16年(2004)	418	4.8	477	510	4,060	55.2	4.3	11.7	0.2	0.0	28.6	93.5	0.6	2.5	0.5	0.1	2.0	0.8
17年(2005)	397	4.5	523	522	3,903	57.5	3.9	11.5	0.2	0.0	26.9	94.1	0.7	2.8	0.3	0.0	1.5	0.6
18年(2006)	368	4.2	492	504	3,427	59.1	3.0	11.7	0.2	0.0	26.0	94.3	0.1	2.5	0.3	0.0	2.0	0.8
19年(2007)	377	4.3	477	501	3,785	57.2	4.0	10.6	0.2	0.0	27.9	86.7	0.2	2.1	0.2	7.9	2.1	0.8
20年(2008)	362	4.1	469	472	3,253	57.4	3.6	10.2	0.2	0.0	28.6	92.1	0.6	2.6	0.2	1.1	3.1	0.4
21年(2009)	354	4.0	447	452	2,794	55.5	4.1	10.4	0.2	0.0	29.8	93.8	0.6	2.5	0.8	0.1	1.5	0.7
22年(2010)	322	3.7	414	431	3,053	58.2	3.0	10.8	0.2	0.0	27.8	92.6	0.1	3.5	0.2	0.3	2.8	0.7
23年(2011)	346	3.9	420	430	3,385	53.6	4.2	10.3	0.2	0.0	31.8	91.7	0.9	2.3	0.3	0.2	2.1	2.5
24年(2012)	306	3.5	410	403	2,691	57.9	2.7	10.3	0.2	0.0	28.9	91.9	0.2	2.7	0.5	0.0	2.3	2.4
25年(2013)	333	3.7	387	405	2,724	52.1	4.2	9.5	0.2	0.0	34.0	90.7	0.3	4.0	0.3	0.0	2.4	2.3
26年(2014)	300	3.4	400	387	2,560	54.0	3.4	10.2	0.2	0.0	32.1	91.0	1.6	3.1	0.3	0.0	3.3	0.7
27年(2015)	270	3.1	372	372	2,473	56.8	2.8	10.7	0.2	0.0	29.4	91.9	0.3	2.6	0.7	0.6	3.6	0.2
28年(2016)	255	2.9	346	348	2,257	57.0	2.8	11.0	0.2	0.0	29.0	91.6	0.2	3.0	0.6	1.2	2.7	0.5
29年(2017)	272	3.1	347	357	2,680	54.3	3.3	9.8	0.2	0.0	32.5	91.4	1.0	2.6	0.7	0.0	3.5	0.9
30年(2018)	263	3.0	340	361	2,539	54.7	3.6	9.6	0.2	0.0	31.9	90.2	0.2	2.6	1.0	0.9	3.7	1.3
令和元年(2019)	261	3.0	354	346	2,724	55.7	3.7	9.5	0.2	0.0	30.9	92.7	0.3	2.5	0.3	0.0	3.6	0.6
2年(2020)	240	2.7	316	329	3,112	55.8	3.6	10.0	0.2	0.0								

資料1-1-9 火災の状況

(各年中)

区 分	平成26年	令和5年 (A)	令和6年 (B)	増 減 (B) - (A) (C)	増減率 (C) / (A) × 100 (%)
出火件数(件)	43,741	38,672	37,141	△ 1,531	△ 4.0
建物火災	23,641	20,974	20,972	△ 2	△ 0.0
林野火災	1,494	1,299	831	△ 468	△ 36.0
車両火災	4,467	3,521	3,546	25	0.7
船舶火災	86	58	62	4	6.9
航空機火災	1	1	3	2	200.0
その他の火災	14,052	12,819	11,727	△ 1,092	△ 8.5
焼損棟数(棟)	33,380	29,656	29,692	36	0.1
全 焼	7,411	6,692	6,721	29	0.4
半 焼	2,021	1,484	1,384	△ 100	△ 6.7
部分焼	9,019	7,494	7,393	△ 101	△ 1.3
ぼ や	14,929	13,986	14,194	208	1.5
建物焼損床面積 (㎡)	1,108,150	1,022,440	991,609	△ 30,831	△ 3.0
建物焼損表面積 (㎡)	118,684	124,871	103,563	△ 21,308	△ 17.1
林野焼損面積 (a)	106,182	84,379	107,346	22,967	27.2
死 者(人)	1,678	1,503	1,451	△ 52	△ 3.5
負 傷 者(人)	6,560	5,766	5,805	39	0.7
り災世帯数(世帯)	20,788	18,882	18,666	△ 216	△ 1.1
全 損	4,569	3,994	4,113	119	3.0
半 損	1,425	1,152	1,082	△ 70	△ 6.1
小 損	14,794	13,736	13,471	△ 265	△ 1.9
り災人員(人)	47,726	39,147	38,555	△ 592	△ 1.5
損 害 額(百万円)	85,319	94,208	99,876	5,668	6.0
建物火災	77,656	82,040	76,875	△ 5,165	△ 6.3
林野火災	1,369	125	737	611	488.8
車両火災	2,625	2,824	2,840	16	0.6
船舶火災	241	855	652	△ 203	△ 23.7
航空機火災	0	6	12,853	12,847	—
その他の火災	2,820	7,978	4,950	△ 3,028	△ 38.0
爆 発	608	380	969	589	155.1
出 火 率(件/万人)	3.4	3.1	3.0	△ 0.1	—

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 各年の数値は、1月～12月に発生した火災を集計したもの。以下資料において、断りのない限り同じ。
 3 「建物火災」とは、建物又はその収容物が焼損した火災をいう。以下資料において、断りのない限り同じ。
 4 「林野火災」とは、森林、原野又は牧野が焼損した火災をいう。以下資料において、断りのない限り同じ。
 5 「車両火災」とは、自動車車両、鉄道車両及び被けん引車又はこれらの積載物が焼損した火災をいう。以下資料において、断りのない限り同じ。
 6 「船舶火災」とは、船舶又はその積載物が焼損した火災をいう。以下資料において、断りのない限り同じ。
 7 「航空機火災」とは、航空機又はその積載物が焼損した火災をいう。以下資料において、断りのない限り同じ。
 8 「その他の火災」とは、建物火災、林野火災、車両火災、船舶火災及び航空機火災以外の火災(空地、田畑、道路、河川敷、ごみ集積場、屋外物品集積所、軌道敷、電柱類等の火災)をいう。以下資料において、断りのない限り同じ。
 9 死者には、火災により負傷した後、48時間以内に死亡した者を含む。以下資料において、断りのない限り同じ。
 10 出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。以下資料において、断りのない限り同じ。
 11 損害額等については、調査中のものがあり、変動することがある。以下資料において、断りのない限り同じ。
 12 △は負数を表す。以下資料において、断りのない限り同じ。
 13 増減率は、表示単位未満を四捨五入した。以下資料において、断りのない限り同じ。
 14 人口は、平成26年については3月31日現在の住民基本台帳、令和5年、令和6年については1月1日現在の住民基本台帳による。
 15 火災が2種以上にわたった場合、火災件数は損害額の大きい方で計上し、損害額は、火災による損害を受けたものの火災種別(建物、林野、車両、船舶、航空機、その他の別)ごとに計上している。以下資料において、断りのない限り同じ。
 16 「爆発」による損害額については、火災種別にかかわらず、「損害額」中の「爆発」に計上している。
 17 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料1-1-10 出火件数の構成比率

(各年中) (単位：%)

火災種別	令和5年	令和6年
建物火災	54.2	56.5
車両火災	9.1	9.5
林野火災	3.4	2.2
船舶火災	0.1	0.2
航空機火災	0.0	0.0
その他の火災	33.1	31.6
合 計	100.0	100.0

(備考) 1 「火災報告」により作成
2 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

その他の火災の内訳 (出火箇所で分類) * 1 (単位：%)

出火箇所		令和6年
建物、林野、車両、船舶、航空機以外のもの* 2		9.8
道路、空地等	田畑	23.8
	敷地内	20.2
	空地	9.1
	河川敷等	6.4
	道路	5.9
	その他	22.5
出火箇所不明		0.4
その他		1.9
合 計		100.0

* 1 出火件数の構成比率中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、更に詳細に調べたもの。
* 2 電柱類、門、さく、郵便ポスト、さん橋等をいう。

資料1-1-11 四季別出火状況

(各年中)

年別 季別	令和5年				令和6年			
	出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (百万円)	構成比 (%)	出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (百万円)	構成比 (%)
春季 (3月～5月)	11,244	29.1	26,794	28.4	10,184	27.4	23,207	23.2
夏季 (6月～8月)	8,119	21.0	23,713	25.2	8,451	22.8	17,168	17.2
秋季 (9月～11月)	8,523	22.0	18,522	19.7	7,696	20.7	18,852	18.9
冬季 (12月～2月)	10,786	27.9	25,179	26.7	10,810	29.1	40,650	40.7
合 計	38,672	100.0	94,208	100.0	37,141	100.0	99,876	100.0

(備考) 1 「火災報告」により作成
2 冬季の1月及び2月は、当該年のものである。
3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料1-1-12 出火率、出火件数、人口及び世帯数の変化

(各年中)

区 分	平成26年	令和6年	増減率 (%)
出火率 (件/万人)	3.4	3.0	—
出火件数 (件)	43,741	37,141	△ 15.1
建物火災 (件)	23,641	20,972	△ 11.3
人 口 (人)	128,130,722	124,885,175	△ 2.5
世 帯 数 (世帯)	55,638,174	60,779,141	9.2

(備考) 1 「火災報告」により作成
2 人口及び世帯数は、平成26年については3月31日現在 (現況調査) の住民基本台帳、令和6年については1月1日現在の住民基本台帳による。

資料1-1-13 都道府県別出火率

(令和6年中)

都道府県	出火件数 (件)	人口 (万人)	出火率 (件/万人)		都道府県	出火件数 (件)	人口 (万人)	出火率 (件/万人)	
				順位					順位
1 北海道	1,674	509	3.3	21	25 滋賀	390	141	2.8	34
2 青森	558	121	4.6	2	26 京都	573	249	2.3	42
3 岩手	375	117	3.2	26	27 大阪	1,965	878	2.2	43
4 宮城	631	224	2.8	33	28 兵庫	1,432	543	2.6	37
5 秋田	349	92	3.8	10	29 奈良	360	132	2.7	35
6 山形	297	103	2.9	30	30 和歌山	296	91	3.2	23
7 福島	627	180	3.5	16	31 鳥取	165	54	3.1	28
8 茨城	1,357	287	4.7	1	32 島根	252	65	3.9	8
9 栃木	725	192	3.8	9	33 岡山	657	185	3.5	15
10 群馬	691	192	3.6	14	34 広島	780	275	2.8	31
11 埼玉	1,928	738	2.6	38	35 山口	454	131	3.5	17
12 千葉	2,040	631	3.2	24	36 徳島	236	71	3.3	20
13 東京	4,548	1,391	3.3	22	37 香川	384	95	4.0	5
14 神奈川	1,950	921	2.1	45	38 愛媛	371	131	2.8	32
15 新潟	509	214	2.4	41	39 高知	266	68	3.9	7
16 富山	192	102	1.9	47	40 福岡	1,232	510	2.4	40
17 石川	245	111	2.2	44	41 佐賀	248	80	3.1	27
18 福井	159	75	2.1	46	42 長崎	375	129	2.9	29
19 山梨	344	81	4.3	3	43 熊本	627	173	3.6	13
20 長野	691	203	3.4	19	44 大分	458	111	4.1	4
21 岐阜	677	197	3.4	18	45 宮崎	421	106	4.0	6
22 静岡	973	361	2.7	36	46 鹿児島	591	158	3.7	12
23 愛知	1,929	750	2.6	39	47 沖縄	480	149	3.2	25
24 三重	659	176	3.7	11	合計	37,141	12,489	3.0	

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 順位は出火率が高い都道府県から順に、1位、2位・・・47位としている。
 3 人口は、令和6年1月1日現在の住民基本台帳による。

資料1-1-14 初期消火における消防用設備等の使用状況

(各年中)

	簡易消火用具		消火器		屋内消火栓設備		固定消火設備		その他		初期消火なし		合計	
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
平成26年	2,056	4.7	8,606	19.7	133	0.3	348	0.8	16,545	37.8	16,053	36.7	43,741	100.0
令和6年	1,391	3.7	7,021	18.9	112	0.3	286	0.8	14,260	38.4	14,071	37.9	37,141	100.0

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 「消防用設備等」とは、消火、避難、その他の消防の活動のための設備等（消火器、スプリンクラー設備、自動火災報知設備、避難器具、誘導灯等）をいう。
 3 「簡易消火用具」とは、水バケツ、水槽、乾燥砂等をいう。
 4 「固定消火設備」とは、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備、不活性ガス消火設備、泡消火設備等をいう（屋内消火栓設備については、別枠を設けているため除く。）
 5 「その他」とは、「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」、「寝具、衣類等をかけた」等をいう。
 6 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料1-1-15 都道府県別の火災による死者の状況

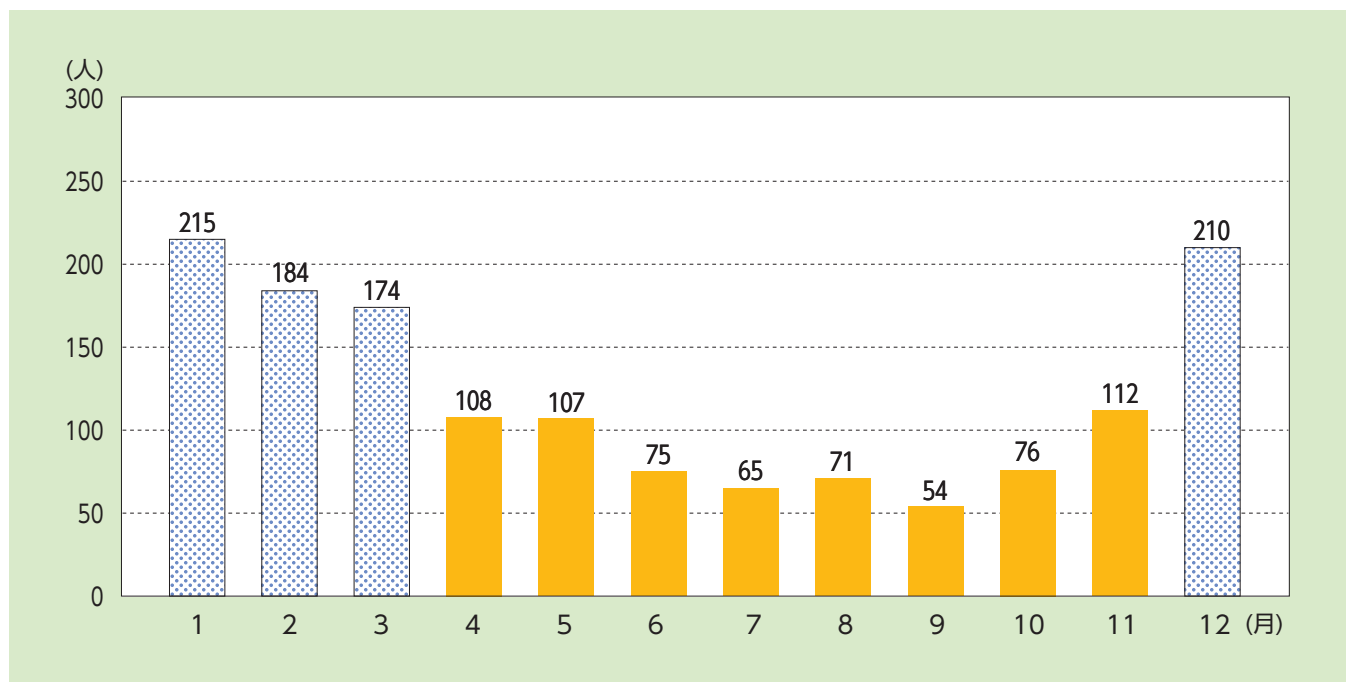
(令和6年中)

都道府県	死者数		人口10万人当たり死者数		都道府県	死者数		人口10万人当たり死者数	
	(人)	順位	(人)	順位		(人)	順位	(人)	順位
1 北海道	75	4	1.5	22	25 滋賀	4	47	0.3	47
2 青森	28	20	2.3	4	26 京都	16	35	0.6	46
3 岩手	24	24	2.0	7	27 大阪	80	2	0.9	38
4 宮城	20	29	0.9	39	28 兵庫	39	11	0.7	44
5 秋田	28	20	3.0	2	29 奈良	16	35	1.2	26
6 山形	17	34	1.7	14	30 和歌山	13	39	1.4	23
7 福島	29	18	1.6	18	31 鳥取	6	46	1.1	30
8 茨城	46	9	1.6	19	32 島根	21	27	3.2	1
9 栃木	29	18	1.5	20	33 岡山	30	17	1.6	16
10 群馬	22	25	1.1	28	34 広島	35	13	1.3	25
11 埼玉	65	7	0.9	40	35 山口	26	23	2.0	9
12 千葉	70	6	1.1	31	36 徳島	7	44	1.0	37
13 東京	96	1	0.7	45	37 香川	19	31	2.0	8
14 神奈川	72	5	0.8	42	38 愛媛	14	38	1.1	32
15 新潟	32	15	1.5	21	39 高知	7	44	1.0	35
16 富山	18	32	1.8	12	40 福岡	53	8	1.0	33
17 石川	32	15	2.9	3	41 佐賀	13	39	1.6	15
18 福井	10	43	1.3	24	42 長崎	22	25	1.7	13
19 山梨	15	37	1.9	11	43 熊本	21	27	1.2	27
20 長野	44	10	2.2	6	44 大分	18	32	1.6	17
21 岐阜	37	12	1.9	10	45 宮崎	11	42	1.0	34
22 静岡	28	20	0.8	43	46 鹿児島	35	13	2.2	5
23 愛知	76	3	1.0	36	47 沖縄	12	41	0.8	41
24 三重	20	29	1.1	29	合計/平均	1,451		1.2	

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 「順位」は、死者数及び人口10万人当たり死者数が多い都道府県から順に、1位、2位、・・・47位としている。
 3 人口は、令和6年1月1日現在の住民基本台帳による。

資料1-1-16 月別の火災による死者発生状況

(令和6年中)



(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-17 月別の火災による死傷者発生状況

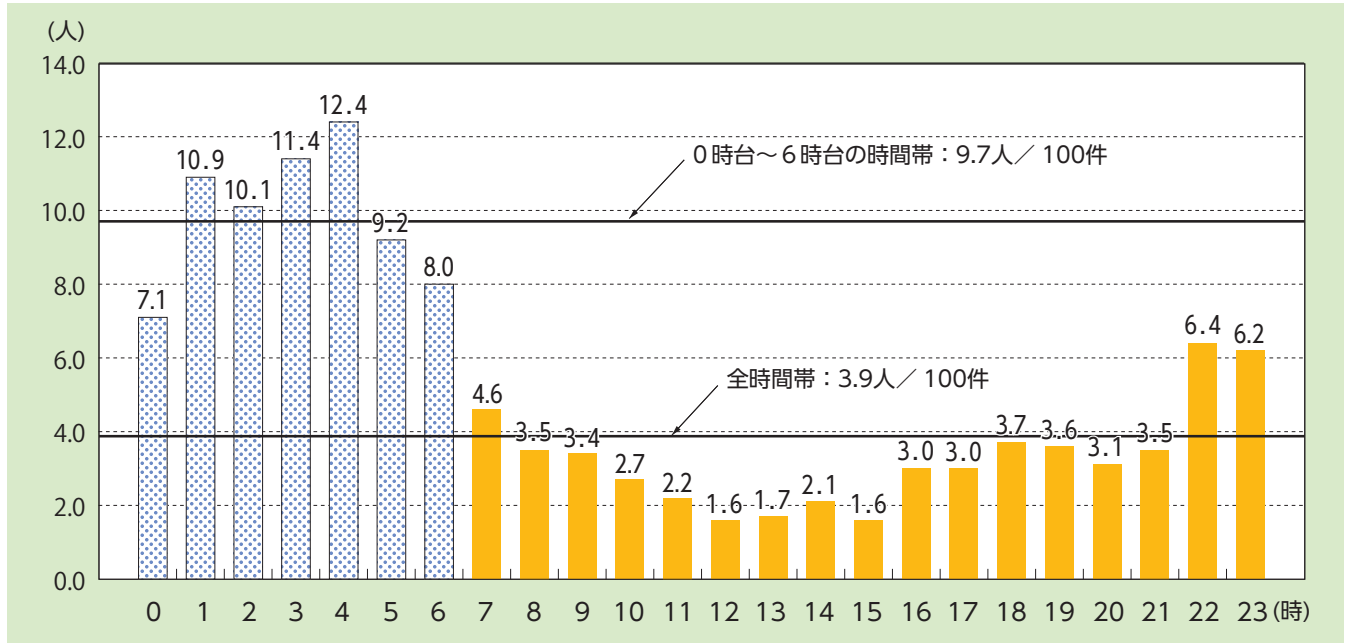
(令和6年中)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
死者数(人)	215	184	174	108	107	75	65	71	54	76	112	210	1,451
放火自殺者等(人)	19	23	20	20	25	12	14	23	13	20	14	20	223
負傷者数(人)	632	519	583	458	511	406	452	452	367	366	460	599	5,805

(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-18 時間帯別火災100件当たりの死者発生状況

(令和6年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成
2 「各時間帯の数値」は、出火時刻が不明の火災(1,891件)による死者(99人)を除く集計結果。「全時間帯」は、出火時刻が不明である火災による死者を含む数値
3 例えば、時間帯の「0」は、出火時刻が0時0分～0時59分の間であることを示す。

資料1-1-19 時間帯別の出火件数及び死者数

(令和6年中)

	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明	合計
出火件数(件)	848	670	622	632	655	654	798	957	1,294	1,811	2,336	2,617	2,369	2,598	2,594	2,266	2,114	1,893	1,762	1,461	1,338	1,100	1,016	845	1,891	37,141
死者数(人)	60	73	63	72	81	60	64	44	45	62	62	57	39	44	54	37	64	56	53	41	39	65	52	52	99	1,451
放火自殺者等	4	8	8	9	8	15	15	6	11	9	9	8	3	5	8	9	7	9	5	4	4	5	10	6	38	223

(備考) 1 「火災報告」により作成
2 例えば、時間帯の「0時」は、出火時刻が0時0分～0時59分の間であることを示す。

資料1-1-20 火災による死因別死者発生状況の推移

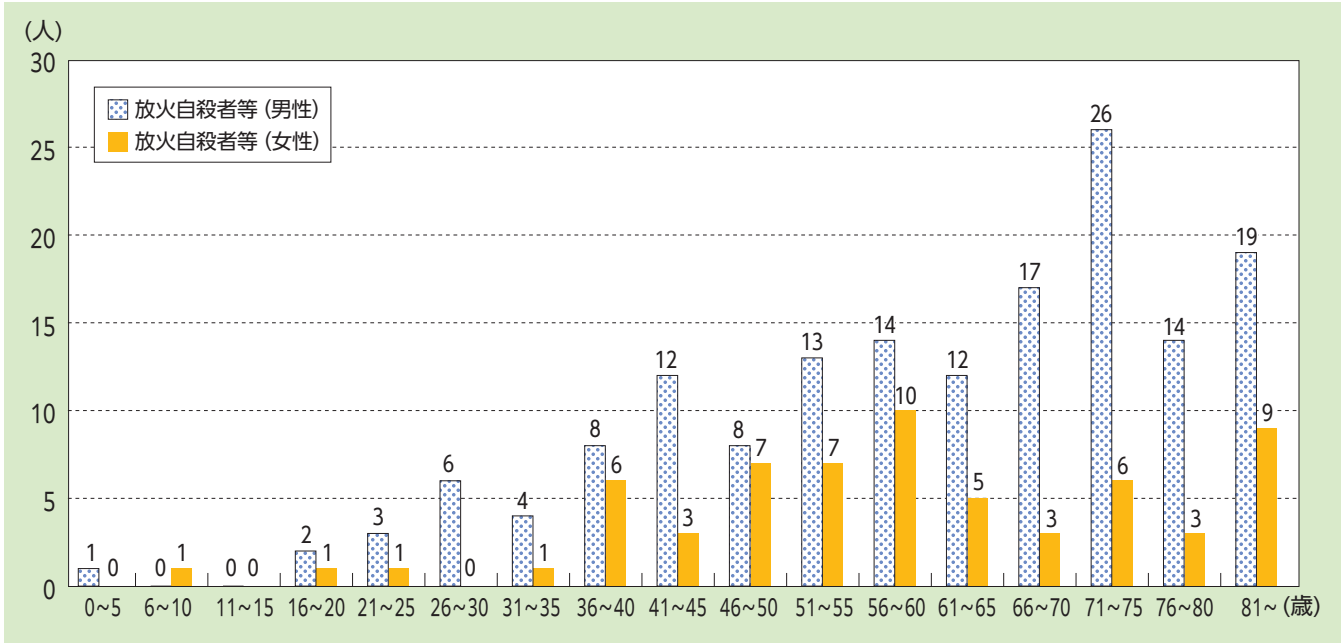
(各年中)(単位：人、%)

年別	区分	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折等	自殺	その他	不明	総計
令和2年		404 (30.5)	484 (36.5)	2 (0.2)	226 (17.0)	75 (5.7)	135 (10.2)	1,326 (100.0)
令和3年		439 (31.0)	500 (35.3)	4 (0.3)	243 (17.1)	90 (6.4)	141 (10.0)	1,417 (100.0)
令和4年		446 (30.7)	501 (34.5)	6 (0.4)	251 (17.3)	92 (6.3)	156 (10.7)	1,452 (100.0)
令和5年		452 (30.1)	523 (34.8)	3 (0.2)	267 (17.8)	86 (5.7)	172 (11.4)	1,503 (100.0)
令和6年		432 (29.8)	517 (35.6)	6 (0.4)	218 (15.0)	78 (5.4)	200 (13.8)	1,451 (100.0)

(備考) 1 「火災報告」により作成
2 ()内は構成比を示す。
3 総計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料1-1-22 年齢別・性別放火自殺者等発生状況

(令和6年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成
 2 年齢不明者(男性1人)を除く。
 3 「放火自殺者等」とは、放火自殺者、放火自殺による巻き添えとなった者及び放火殺人による死者をいう。以下資料において、断りのない限り同じ。

資料1-1-23 火災による年齢別・性別死者発生状況

(令和6年中) (単位:人)

年齢区分等	男性		女性		性別不明		合計
		うち放火自殺者等		うち放火自殺者等		うち放火自殺者等	
0~5	1	1					1
6~10			2	1			2
11~15	1						1
16~20	5	2	3	1			8
21~25	11	3	5	1			16
26~30	16	6	2				18
31~35	10	4	6	1			16
36~40	18	8	10	6			28
41~45	24	12	9	3			33
46~50	27	8	21	7			48
51~55	57	13	21	7			78
56~60	70	14	29	10			99
61~65	70	12	36	5			106
66~70	89	17	25	3			114
71~75	131	26	66	6			197
76~80	140	14	62	3			202
81~	252	19	223	9			475
不明	3	1	2		4		9
65~(参考)	628	77	383	23			1,011
合計	925	160	522	63	4		1,451

(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-24 用途別の主な火災事例

(百貨店)

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1	昭和48年9月25日	大阪府高槻市	西武タカツキショッピングセンター	6	14	7,061,300	放火
2	// 11月29日	熊本県熊本市	大洋デパート	100	124	1,747,396	不明
3	// 12月7日	千葉県館山市	いとう屋デパート	—	5	192,400	不明
4	昭和49年2月17日	兵庫県神戸市	神戸デパート	1	40	1,086,574	放火の疑い
5	昭和54年6月22日	滋賀県大津市	丸栄百貨店	—	1	213,266	まきかまど
6	// 11月9日	東京都板橋区	イトーヨーカドー	—	4	356,954	不明
7	昭和56年3月4日	大阪府摂津市	正雀ニューデパート	—	1	353,929	不明
8	平成元年12月23日	三重県四日市市	岡本総本店	—	—	346,434	放火の疑い
9	平成2年3月18日	兵庫県尼崎市	長崎屋尼崎店	15	6	174,047	不明
10	平成15年4月23日	香川県豊中町	メガマート豊中店	—	—	694,645	火遊び
11	平成16年12月13日	埼玉県さいたま市	ドン・キホーテ浦和花月店	3	8	623,442	放火

(旅館・ホテル)

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1	昭和44年2月5日	福島県郡山市	磐光ホテル	30	41	1,098,261	石油ストーブ
2	// 5月18日	石川県加賀市	白山荘	—	16	2,321,732	不明
3	昭和46年1月2日	和歌山県和歌山市	寿司由楼	16	15	216,637	不明
4	昭和48年10月11日	兵庫県神戸市	坂口荘	6	5	14,919	たばこの消し忘れ
5	昭和50年3月10日	大阪府大阪市	千成ホテル	4	64	99,477	不明
6	昭和53年6月15日	愛知県半田市	白馬	7	24	60,116	不明
7	昭和55年11月20日	栃木県藤原町	川治プリンスホテル	45	22	533,751	アセチレンガス切断機の火花
8	昭和57年2月8日	東京都千代田区	ホテルニュージャパン	33	34	1,726,126	たばこ
9	// 11月18日	富山県庄川町	庄川温泉観光ホテル	2	8	472,780	不明
10	昭和58年2月21日	山形県山形市	蔵王観光ホテル	11	2	308,563	不明
11	昭和61年2月11日	静岡県東伊豆町	大東館	24	—	17,120	ガスコンロによる長期低温加熱
12	// 4月21日	静岡県河津町	菊水館	3	56	112,810	不明
13	昭和63年12月30日	大分県別府市	ホテル望海荘	3	1	3,114	たばこの火の不始末
14	平成6年12月21日	福島県福島市	若喜旅館本店	5	3	1,024,315	不明
15	平成24年5月13日	広島県福山市	ホテルプリンス	7	3	29,090	不明
16	平成27年5月17日	神奈川県川崎市	吉田屋	9	19	101,251	放火

(病院)

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1	昭和35年1月6日	神奈川県横須賀市	日本医療伝導会衣笠病院	16	—	19,122	石油ストーブの消し忘れ
2	// 3月19日	福岡県久留米市	国立療養所	11	—	1,536	不明
3	// 10月29日	愛知県守山市	精神科香流病院	5	5	2,270	放火
4	昭和39年3月30日	兵庫県伊丹市	常岡病院	9	3	7,015	不明
5	昭和44年11月19日	徳島県阿南市	阿南市精神病院	6	5	10,908	放火
6	昭和45年6月29日	栃木県佐野市	秋山会両毛病院	17	1	2,365	放火
7	// 8月6日	北海道札幌市	手稲病院	5	1	2,793	放火
8	昭和46年2月2日	宮城県岩沼町	小島病院	6	—	3,782	不明
9	昭和48年3月8日	福岡県北九州市	福岡県済生会八幡病院	13	3	57,593	蚊取線香の不始末
10	昭和52年5月13日	山口県岩国市	岩国病院	7	5	7,178	ローソクの疑い
11	昭和59年2月19日	広島県尾道市	医療法人社団宏知会青山病院	6	1	1,328	不明
12	平成25年10月11日	福岡県福岡市	安部整形外科	10	5	63,279	トラッキング

(社会福祉施設)

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1	昭和30年2月17日	神奈川県横浜市	聖母の園養老院	99	9	15,340	かいろの火の不始末
2	昭和43年1月14日	大分県日出町	みのり学園小百合寮	6	—	2,793	アイロンの使用放置
3	昭和45年3月20日	山梨県上野原町	泉老人ホーム	4	—	不明	電気コンロの使用不適切
4	昭和48年3月14日	東京都東村山市	老人ホーム東村山分院	2	—	234	不明
5	昭和61年2月8日	青森県弘前市	島光会草薙園	2	6	5,352	たばこ
6	// 7月31日	兵庫県神戸市	陽気会陽気寮	8	—	56,702	放火の疑い
7	昭和62年2月11日	静岡県富士市	佛祥院	3	1	14,807	不明
8	// 6月6日	東京都東村山市	昭青会松寿園	17	25	71,666	放火の疑い
9	平成18年1月8日	長崎県大村市	やすらぎの里さくら館	7	3	34,852	マッチ・ライター
10	平成21年3月19日	群馬県渋川市	静養ホームたまゆら	10	1	20,055	不明
11	平成22年3月13日	北海道札幌市	グループホームみらいとんでん	7	2	16,317	ストーブ
12	平成25年2月8日	長崎県長崎市	グループホームベルハウス東山手	5	7	3,058	加湿器

資料1-1-24 用途別の主な火災事例（つづき）

（複合用途防火対象物（雑居ビル））

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1	昭和47年5月13日	大阪府大阪市	千日デパートビル	118	81	1,649,693	たばこの疑い
2	昭和50年3月1日	東京都豊島区	アサヒ会館	5	17	57,789	不明
3	昭和51年12月4日	東京都墨田区	国松ビル（サロンうたまろ）	6	2	7,810	放火
4	// 12月16日	北海道旭川市	今井ビル（二条プラザ）	3	—	10,270	たばこの不始末
5	// 12月26日	静岡県沼津市	三沢ビル（大衆サロンらくらく酒場）	15	8	38,781	放火の疑い
6	昭和53年3月10日	新潟県新潟市	今町会館（エル・アドロ）	11	2	10,483	不明
7	// 11月19日	東京都葛飾区	天狗ビル（和風喫茶古都）	4	3	17,685	たばこの投げ捨て
8	昭和54年11月20日	福岡県岡垣町	パチンコホール（ラッキーホール）	4	2	48,988	不明
9	昭和55年8月16日	静岡県静岡市	ゴールデン街第1ビル	14	223	554,226	爆発
10	昭和56年2月28日	島根県松江市	サンパチンコ	3	2	140,964	不明
11	昭和59年11月15日	愛媛県松山市	三島ビル	8	13	68,954	不明
12	昭和61年6月14日	千葉県船橋市	船橋東武	3	—	1,786,895	不明
13	平成13年9月1日	東京都新宿区	明星56ビル	44	3	23,050	放火の疑い
14	平成19年1月20日	兵庫県宝塚市	カラオケボックス（ビート）	3	5	4,063	ガスコンロによる長期加熱
15	// 6月19日	東京都渋谷区	シエスパB棟	3	8	180,630	天然ガスに引火
16	平成20年10月1日	大阪府大阪市	桜ビル（個室ビデオ店キャッツなんば）	15	10	3,127	放火の疑い
17	平成21年7月5日	大阪府大阪市	パチンコホール（CROSS—ニコニコ）	4	19	44,770	放火
18	// 11月22日	東京都杉並区	第8東京ビル（居酒屋石狩亭）	4	12	1,896	炉
19	令和3年12月17日	大阪府大阪市	堂島北ビル（西梅田ところとからだのクリニック）	24	4	4,224	放火

（その他）

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1	令和元年7月18日	京都府京都市	京都アニメーション	34	37	181,555	放火

（備考）「火災報告」等により作成

資料1-1-25 火災による死傷者の発生状況

(各年中)

火災種別	死者				負傷者			
	令和5年		令和6年		令和5年		令和6年	
	人数(人)	構成比	人数(人)	構成比	人数(人)	構成比	人数(人)	構成比
建物火災	1,200	79.8%	1,199	82.6%	4,775	82.8%	4,830	83.2%
車両火災	105	7.0%	74	5.1%	218	3.8%	272	4.7%
林野火災	8	0.5%	8	0.6%	117	2.0%	68	1.2%
船舶火災	—	—	2	0.1%	21	0.4%	30	0.5%
航空機火災	—	—	—	—	—	—	16	0.3%
その他の火災	190	12.6%	168	11.6%	635	11.0%	589	10.1%
合 計	1,503	100.0%	1,451	100.0%	5,766	100.0%	5,805	100.0%

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 火災が2種以上にわたった場合は、死者が発生した方の火災種別(建物火災、車両火災、林野火災、船舶火災、航空機火災、その他の火災の別)で計上
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

その他の火災の内訳(出火箇所)*1

死者 (令和6年中)

出火箇所	人数(人)	構成比	
建物、林野、車両、船舶、航空機以外のもの*2	4	2.4%	
道路、空地等	敷地内	54	32.1%
	田畑	44	26.2%
	河川敷等	18	10.7%
	空地	11	6.5%
	道路	7	4.2%
その他	21	12.5%	
出火箇所不明	5	3.0%	
その他	4	2.4%	
合 計	168	100%	

*1 火災による死傷者の発生状況中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、更に詳細に調べたもの。

*2 電柱類、門、さく、郵便ポスト、さん橋等をいう。

負傷者 (令和6年中)

出火箇所	人数(人)	構成比	
建物、林野、車両、船舶、航空機以外のもの*2	61	10.4%	
道路、空地等	田畑	204	34.6%
	敷地内	162	27.5%
	空地	38	6.5%
	道路	25	4.2%
	河川敷等	21	3.6%
その他	62	10.5%	
出火箇所不明	2	0.3%	
その他	14	2.4%	
合 計	589	100%	

*1 火災による死傷者の発生状況中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、更に詳細に調べたもの。

*2 電柱類、門、さく、郵便ポスト、さん橋等をいう。

資料1-1-26 火災種別ごとの死者発生状況

(令和6年中)

区 分	建 物 火 災					車両火災	林野火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災	合 計
	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	その他						
死者数(人)	770	119	248	60	2	74	8	2	—	168	1,451
割 合 (%)	82.6%					5.1%	0.6%	0.1%	—	11.6%	100.0%
死者の出た火災件数(件)	659	112	237	60	2	70	8	2	—	168	1,318
割 合 (%)	81.2%					5.3%	0.6%	0.2%	—	12.7%	100.0%

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 火災が2種類以上にわたった場合、火災報告取扱要領の取扱いにかかわらず、死者が発生した方の火災種別により整理している。
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料1-1-27 建物用途別及び階層別の死者の発生状況

(令和6年中) (単位：人)

防火対象物の区分	(五)		(一)	(二)			(三)		(四)	(五)	(六)			(七)	(八)	(九)	(十)	(十一)		(十二)	(十三)	(十四)	(十五)		(十六)	(十七)	合計
	一般住宅	共用住宅等 専用住宅		イ	ロ	ハ	イ	ロ			イ	ロ	ハ					イ	ロ				イ	ロ			
地下4階																											
地下3階																											
地下2階																											
地下1階	2																										3
1階	701	67	9					1	1	1	1											1	4	2	9	4	806
2階	159	75	4						4													3	7	10		1	263
3階	2	25	1																			3	4			35	
4階		17																				3	2			22	
5階		5																				2	1			8	
6階	1	5																								6	
7階		4																				2				6	
8階		2																								2	
9階以上		7																								9	
不明	21	1	1																							16	39
合計	886	208	15					1	5	5	1											1	7	21	27	21	1,199
割合 (%)		1,109						0.1	0.4	0.4	0.1											0.1	0.6	1.8	2.3	1.8	100.0
防火自殺者等を除く	822	194	14					1	5	5	1															20	1,115
割合 (%)		1,030						0.1	0.4	0.4	0.1											0.4	1.8	2.4		1.8	100.0

(備考) 1 「火災報告」により作成
 2 「防火対象物の区分」は、消防法施行令別表第一による区分であり、施設の名称はその列示である（一般住宅、併用住宅及びその他を除く。）。
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料1-1-28 建物構造別・死因別死者発生状況

(令和6年中) (単位：人、%)

構造別	死因別	一酸化炭素 中毒・窒息	火 傷	打撲・骨折等	自 殺	そ の 他	不 明	総 計 (構成比)
木 造		250	275		51	48	152	776 (64.7)
防 火 造		58	70		9	7	3	147 (12.3)
準耐火(木造)		6	6		1			13 (1.1)
準耐火(非木造)		8	19	1	4	3	2	37 (3.1)
耐 火 造		82	62	1	11	7	15	178 (14.8)
そ の 他		18	18		3	4	5	48 (4.0)
合 計		422	450	2	79	69	177	1,199 (100.0)

- (備考) 1 「火災報告」により作成
2 総計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料1-1-29 時間帯別の住宅火災による死者発生状況 (放火自殺者等を除く。)

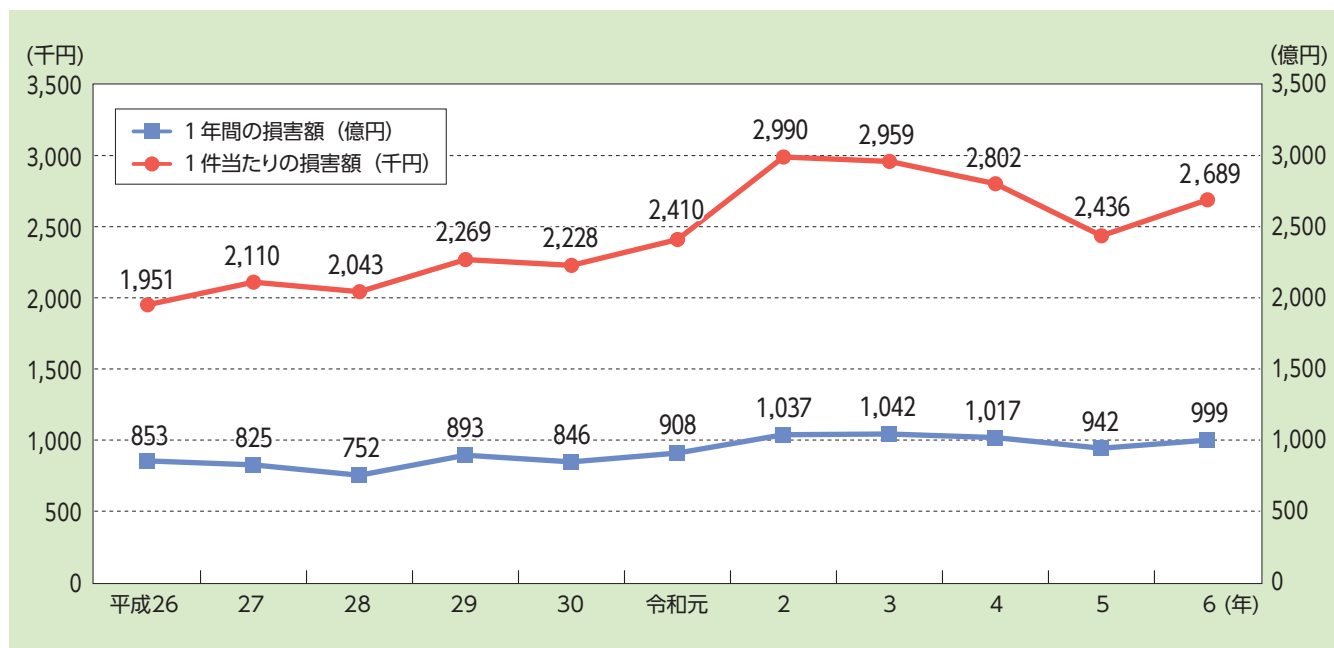
(令和6年中) (単位：人)

	0～2時	2～4時	4～6時	6～8時	8～10時	10～12時	12～14時	14～16時	16～18時	18～20時	20～22時	22～24時	不明	計
65歳未満	27	27	37	21	18	16	16	10	12	17	15	20	11	247
65歳以上	83	79	65	59	58	60	46	39	68	74	49	72	27	779
不明	1	1		1			1							4
合計	111	107	102	81	76	76	63	49	80	91	64	92	38	1,030

- (備考) 1 「火災報告」により作成
2 例えば、時間帯の「0～2時」は、出火時刻が0時0分～1時59分の間であることを示す。

資料1-1-30 火災による損害額の推移

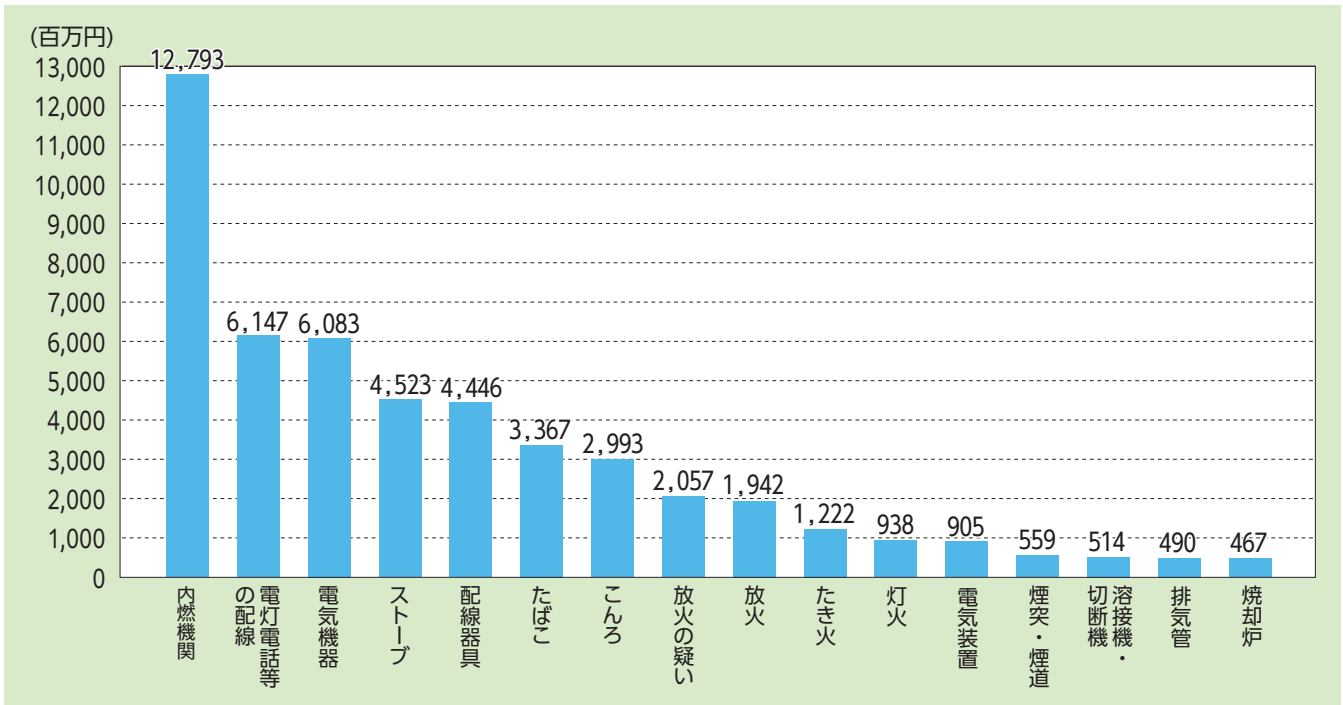
(各年中)



- (備考) 1 「火災報告」により作成
2 「1件当たりの損害額 (千円)」は左軸を、「1年間の損害額 (億円)」は右軸を参照

資料1-1-31 主な出火原因別の火災による損害額

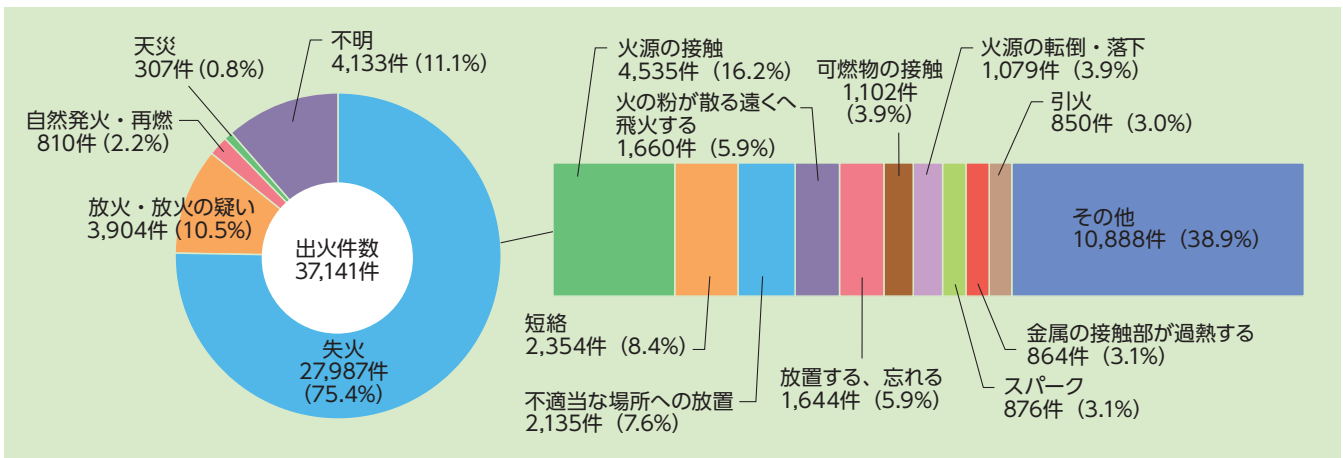
(令和6年中)



(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-32 失火等による出火件数

(令和6年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成
 2 小数点第2位以下四捨五入により、合計値が100とならない場合がある。

資料1-1-33 主な着火物別出火件数

(各年中)

着火物	令和5年		令和6年		出火件数の増減数
	出火件数 (件)	総出火件数に占める割合 (%)	出火件数 (件)	総出火件数に占める割合 (%)	
枯草	7,369	19.1	6,306	17.0	△1,063
合成樹脂・成型品	3,776	9.8	4,135	11.1	359
ごみ屑 (建築物等収容物)	1,652	4.3	1,565	4.2	△87
袋・紙製品	1,372	3.5	1,382	3.7	10
動植物油類	1,410	3.6	1,330	3.6	△80
衣類	1,060	2.7	1,035	2.8	△25
寝具類	992	2.6	975	2.6	△17
ごみ類	963	2.5	945	2.5	△18
繊維製品	941	2.4	936	2.5	△5
電線被類	759	2.0	935	2.5	176

(備考) 1 「火災報告」により作成
2 令和6年中の着火物別出火件数の上位10番目までを表示した。

資料1-1-34 たばこによる火災の損害状況

(各年中)

区 分	たばこ		
	令和5年	令和6年	増減数
出火件数 (件)	3,498	3,058	△ 440
建物火災	1,925	1,721	△ 204
車両火災	153	138	△ 15
林野火災	49	33	△ 16
船舶火災	2	1	△ 1
航空機火災	—	—	—
その他火災	1,369	1,165	△ 204
主な経過別出火件数 (件)			
不適当な場所への放置	2,287	1,903	△ 384
火源の転倒・落下	593	544	△ 49
火源の接触	122	136	14
建物焼損床面積 (㎡)	52,525	44,962	△ 7,563
建物焼損表面積 (㎡)	8,160	6,934	△ 1,226
林野焼損面積 (a)	7,977	752	△ 7,225
損害額 (万円)	463,792	336,691	△ 127,101

(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-35 放火及び放火の疑いによる火災の損害状況

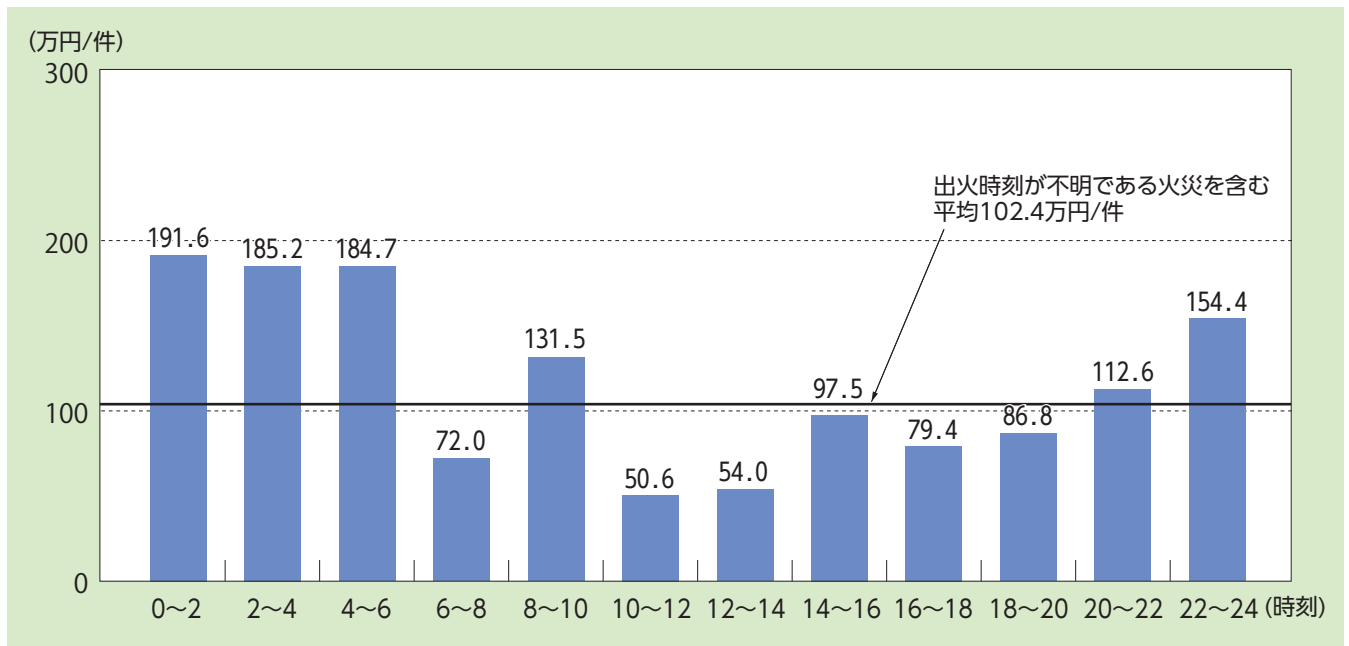
(各年中)

区 分	放 火			放火の疑い			放火と放火の疑いの合計		
	令和5年	令和6年	増減数	令和5年	令和6年	増減数	令和5年	令和6年	増減数
出火件数 (件)	2,495	2,377	△ 118	1,616	1,527	△ 89	4,111	3,904	△ 207
建物火災	1,140	1,083	△ 57	556	560	4	1,696	1,643	△ 53
車両火災	140	124	△ 16	60	54	△ 6	200	178	△ 22
林野火災	34	30	△ 4	64	43	△ 21	98	73	△ 25
船舶火災		1	1	3	1	△ 2	3	2	△ 1
航空機火災									
その他火災	1,181	1,139	△ 42	933	869	△ 64	2,114	2,008	△ 106
主な発火源別出火件数 (件)									
ライター	917	877	△ 40	199	213	14	1,116	1,090	△ 26
その他のたばことマッチ	144	144		167	156	△ 11	311	300	△ 11
マッチ	134	139	5	22	31	9	156	170	14
建物焼損床面積 (㎡)	26,790	25,218	△ 1,572	29,668	25,925	△ 3,743	56,458	51,143	△ 5,315
建物焼損表面積 (㎡)	3,834	3,339	△ 495	3,764	3,572	△ 192	7,598	6,911	△ 687
林野焼損面積 (a)	216	443	227	944	5,475	4,531	1,160	5,918	4,758
損害額 (万円)	226,963	194,190	△ 32,773	213,220	205,682	△ 7,538	440,183	399,872	△ 40,311

(備考) 1 「火災報告」により作成
 2 「その他のたばことマッチ」は、出火原因が、たばこ、マッチ又はライターと判定できるが、そのいずれかに確定できない場合をいう。

資料1-1-36 放火及び放火の疑いによる時間帯別火災1件あたりの損害額

(令和6年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成
 2 「各時間帯の数値」は、出火時刻が不明の火災568件による損害額15,453.8万円を除く集計結果。
 「全時間帯の平均」は、出火時刻が不明である火災を含む平均。
 3 例えば、時間帯の「0~2」は、出火時刻が0時0分~1時59分の間であることを示す。

資料1-1-37 放火及び放火の疑いによる火災の時間帯別出火件数及び損害額

(令和6年中)

	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明	合計
出火件数 (件)	156	110	118	140	134	100	89	81	101	97	113	109	119	169	159	190	200	191	166	160	184	148	171	131	568	3,904
損害額 (万円)	40,682	10,286	21,371	26,419	29,565	13,653	8,144	4,097	9,151	16,886	6,314	4,917	9,264	6,302	12,620	21,398	20,731	10,319	14,406	13,886	26,353	11,039	39,490	7,128	15,454	399,872

(備考) 1 「火災報告」により作成
 2 例えば、「0時」は出火時刻が0時0分~0時59分の間であることを示す。
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料1-1-38 こんろによる火災の損害状況

(各年中)

区 分	こんろ		
	令和5年	令和6年	増減数
出火件数 (件)	2,838	2,718	△ 120
建物火災	2,769	2,654	△ 115
車両火災	20	26	6
林野火災	1	1	0
船舶火災	—	—	—
航空機火災	—	—	—
その他の火災	48	37	△ 11
主なこんろ種類別出火件数 (件)			
ガスこんろ	2,396	2,346	△ 50
電気こんろ	302	258	△ 44
石油こんろ	30	18	△ 12
まき・炭・石炭こんろ	89	81	△ 8
主な経過別出火件数 (件)			
放置する、忘れる	1,169	1,067	△ 102
可燃物の接触	345	318	△ 27
過熱	279	263	△ 16
建物焼損床面積 (㎡)	31,404	39,759	8,355
建物焼損表面積 (㎡)	5,629	7,146	1,517
損害額 (万円)	262,487	299,288	36,801

(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-39 建物火災の火元建物用途別の損害状況

(令和6年中)

防火対象物区分		損害状況	出火件数 (件)	焼損床面積 (㎡)	損害額 (百万円)
一般住宅			7,817	514,034	31,436
併用住宅			256	52,387	2,987
(五)	□ 共同住宅		3,766	34,755	4,030
小計			11,839	601,176	38,453
(一)	イ 劇場等		18	0	20
	□ 公会堂等		28	516	64
(二)	イ キャバレー等		7	90	81
	□ 遊技場等		41	99	18
	ハ 性風俗特殊営業店舗等		1	894	90
	ニ カラオケボックス等		8	233	11
(三)	イ 料理店等		13	14	2
	□ 飲食店		573	14,543	2,026
(四)	物品販売店舗等		306	2,950	570
(五)	イ 旅館・ホテル等		192	6,435	1,081
(六)	イ 病院等		78	1,015	61
	□ 特別養護老人ホーム等		81	250	23
	ハ 老人デイサービスセンター等		90	1,216	198
	ニ 幼稚園等		21	149	4
(七)	学校		194	1,095	261
(八)	図書館等		10	0	4
(九)	イ 特殊浴場		6	122	50
	□ 一般浴場		11	244	9
(十)	停車場等		24	1	4
(十一)	神社・寺院等		58	4,689	589
(十二)	イ 工場・作業場		1,866	147,856	14,889
	□ スタジオ		3	0	0
(十三)	イ 駐車場等		57	2,203	155
	□ 航空機格納庫		1	0	0
(十四)	倉庫		513	54,071	5,446
(十五)	事務所等		910	50,392	5,795
(十六)	イ 特定複合用途防火対象物		2,398	21,239	2,493
	□ 非特定複合用途防火対象物		717	22,267	2,426
(十六の二)	地下街		10	0	0
(十六の三)	準地下街		—	—	—
(十七)	文化財		2	0	4
その他			896	54,328	1,987
合計			20,972	988,087	76,813

(備考) 1 「火災報告」により作成
2 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料1-1-40 建物火災の主な出火原因と経過

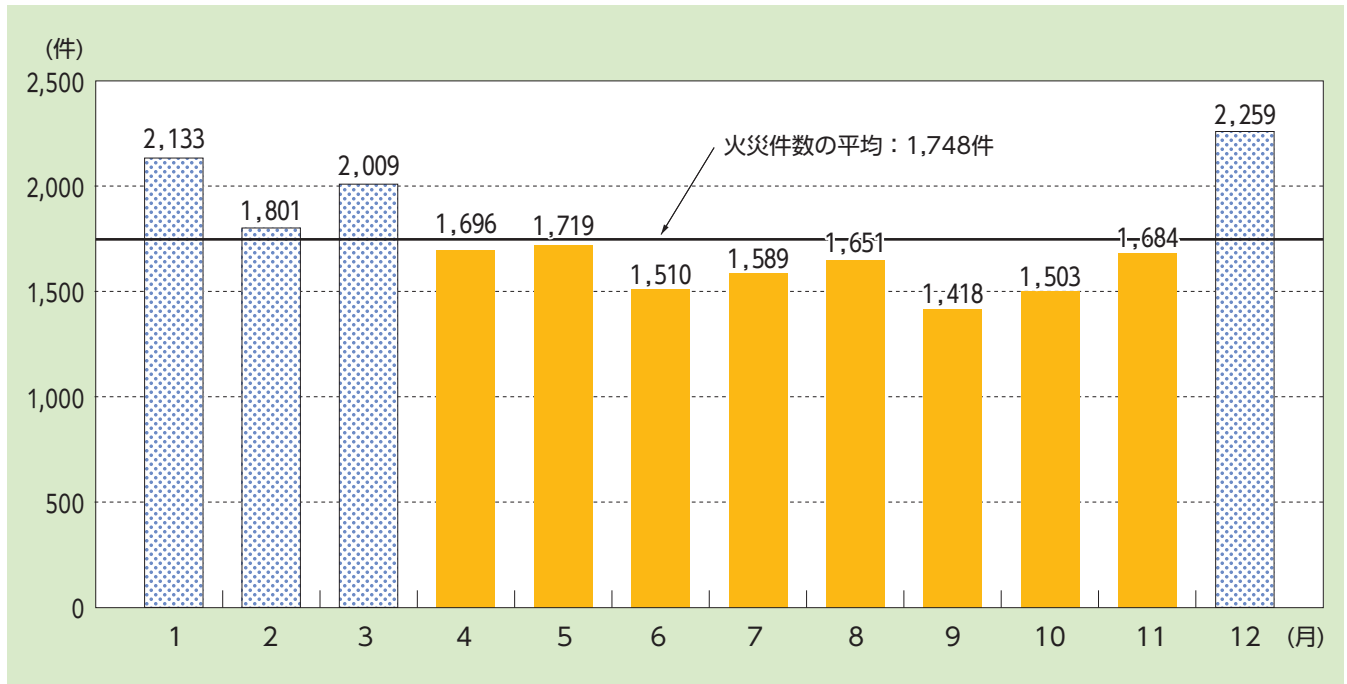
(令和6年中)

主な出火原因	こんろ (12.7%)		電気機器 (9.8%)		たばこ (8.2%)		配線器具 (7.0%)		電灯電話等の配線 (5.4%)		放火 (5.2%)		ストーブ (4.6%)		放火の疑い (2.7%)		電気装置 (2.2%)		灯火 (1.8%)	
	2,654件	1,062件	2,051件	714件	1,721件	808件	1,461件	504件	1,133件	561件	1,083件	433件	973件	327件	560件	107件	463件	383件	177件	
主な経過又は発火源	放置する、忘れられる		短絡	714	不適当なところに捨てる	808	金属の接触部分が過熱する	504	短絡	561	ライター	433	可燃物が接触・落下	327	ライター	107	絶縁劣化	123	火源が接触・落下	177
	可燃物が接触・落下	338	その他の電気的原因	181	火源が接触・落下	541	スパーク	288	半断線	138	マッチ	63	引火、輻射	219	その他のたばこマッチ	55	短絡	73	可燃物が接触・落下	107
	過熱する	260	スパーク	125	残り火の処置が不十分	93	短絡	254	金属の接触部分が過熱する	98	その他のたばこマッチ	55	考え違いにより使用を誤る	56	マッチ	10	スパーク	53	放置する、忘れられる	31
	その他	994	その他	1,031	その他	279	その他	415	その他	336	その他	532	その他	371	その他	388	その他	214	その他	68

(備考) 1 「火災報告」により作成
 2 ()内は建物火災件数に対する割合 (%)
 3 「その他のたばこマッチ」は、出火原因が、たばこ、マッチ又はライターと判別できるが、そのいづれかに確定できない場合をいう。
 4 「可燃物が接触・落下」については、「可燃物が接触」と「可燃物が落下」を足したものの合計
 5 「火源が接触・落下」については、「火源が接触」と「火源が落下」を足したものの合計

資料1-1-41 建物火災の月別火災件数

(令和6年中)



(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-42 火元建物の構造別損害状況

(各年中)

構造別	年別 出火件数 (件)				令和6年				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	出火件数 (件)	延焼率 (%)	延焼件数 (件)	1件当たり焼損床面積 (㎡)	1件当たり損害額 (千円)
木造	7,358	7,543	7,783	7,762	7,391	29.4	2,172	83.5	4,851
耐火造	5,514	5,450	5,786	6,299	6,644	1.0	69	8.0	1,395
防火造	1,772	1,826	1,677	1,722	1,824	13.7	249	26.7	2,681
準耐火木造	303	260	311	335	323	7.4	24	25.3	2,221
準耐火非木造	2,166	2,209	2,243	2,398	2,403	6.9	165	50.2	6,863
その他・不明	2,252	2,261	2,367	2,458	2,387	37.3	891	58.6	4,018
建物全体	19,365	19,549	20,167	20,974	20,972	17.0	3,570	47.1	3,663

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 延焼率は、火元建物以外の棟に延焼した火災件数の割合
 3 延焼件数は、火元建物以外の棟に延焼した火災件数

資料1-1-43 建物火災の損害額及び焼損床面積の段階別出火件数

(令和6年中)

損害額 (万円)		出火件数 (件)	焼損床面積 (㎡)		出火件数 (件)
10未満		12,014	50未満		16,843
10以上	50未満	2,249	50以上	100未満	1,212
50以上	100未満	939	100以上	200未満	1,621
100以上	500未満	2,859	200以上	300未満	616
500以上	1,000未満	1,222	300以上	500未満	420
1,000以上	2,000未満	930	500以上	1,000未満	183
2,000以上	3,000未満	318	1,000以上	2,000未満	49
3,000以上	5,000未満	236	2,000以上	3,000未満	20
5,000以上		205	3,000以上		8
合計		20,972	合計		20,972

(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-44 林野火災の状況

(各年中)

区 分	令和5年	令和6年	増減数	増減率
出火件数 (件)	1,299	831	△ 468	△ 36.0%
焼損面積 (a)	84,379	107,346	22,967	27.2%
死者数 (人)	8	8	0	0.0%
損害額 (万円)	12,519	73,653	61,134	488.3%

(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-45 林野火災の焼損面積別損害状況

(令和6年中)

区分	10ha未満	10ha以上 20ha未満	20ha以上 30ha未満	30ha以上 40ha未満	40ha以上 50ha未満	50ha以上	計
出火件数 (件)	821	2	1	2	—	5	831
焼損面積 (a)	26,081	2,554	2,834	7,620	—	68,257	107,346
損害額 (万円)	10,246	1,833	2,153	6,875	—	52,545	73,653

(備考) 1 「火災報告」により作成
2 損害額は単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と、その内訳を合計した数値とは一致しない場合がある。

資料1-1-46 林野火災の主な出火原因と経過

(令和6年中)

主な出火原因	たき火		火入れ		放火 (放火の疑いを含む)		たばこ		マッチ・ライター		左記以外 (不明・調査中を含む)	林野火災件数
	245件 (29.5%)		153件 (18.4%)		73件 (8.8%)		33件 (4.0%)		25件 (3.0%)			
主な経過 又は発火源	接触	156	接触	105	ライター	7	投げ捨て	28	接触	11	—	831件
	飛び火	49	飛び火	31	その他のたば ことマッチ	7	接触	2	飛び火	8		
	残り火の処置 が不十分	23	残り火の処置 が不十分	7	マッチ	2	可燃物が転 倒・落下する	2	上記以外	6		
	上記以外	17	上記以外	10	上記以外	57	上記以外	1				

(備考) 1 「火災報告」により作成
2 () 内は構成比 (%)

資料1-1-47 車両火災の状況

(各年中)

区 分	令和5年	令和6年	増減数
出火件数 (件)	3,521	3,546	25
死者数 (人)	105	74	△ 31
(うち放火自殺者等)	(63)	(38)	△ 25
負傷者数 (人)	218	272	54
損害額 (万円)	233,258	245,415	12,157

(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-48 車両火災の主な出火原因と経過

(令和6年中)

主な出火原因	排気管		電気機器		交通機関内配線		放火 (放火の疑いを含む)		たばこ		左記以外 (不明・調査中を含む)	車両火災件数
	636件 (17.9%)		316件 (8.9%)		311件 (8.8%)		178件 (5.0%)		138件 (3.9%)			
主な経過 又は発火源	高温物の接触	149	電線が短絡す る	133	電線が短絡す る	117	ライター	77	投げ捨て	60	—	3,546件
	着火物の漏え い	143	スパーク	55	スパーク	49	その他のたば ことマッチ	10	火源の転倒・ 落下	36		
	可燃物の接触	140	金属の接触部 の過熱	17	スパークによ る引火	33	マッチ	6	接触	16		
	上記以外	204	上記以外	111	上記以外	112	上記以外	85	上記以外	26		

(備考) 1 「火災報告」により作成
2 () 内は構成比 (%)

資料1-1-49 船舶火災の状況

(各年中)

区分	令和5年	令和6年	増減数
出火件数(件)	58	62	4
死者数(人)	—	2	2
負傷者数(人)	21	30	9
損害額(万円)	84,867	64,918	△ 19,949

(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-50 航空機火災の状況

(各年中)

区分	令和5年	令和6年	増減数
出火件数(件)	1	3	2
死者数(人)	—	—	0
負傷者数(人)	—	16	16
損害額(万円)	564	1,285,303	1,284,739

(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-51 住宅用火災警報器の都道府県別設置率及び条例適合率

(令和7年6月1日時点)

都道府県	設置率		条例適合率		都道府県	設置率		条例適合率	
全国	84.9%		65.8%		三重	83.3%	(24)	66.8%	(22)
北海道	84.7%	(16)	68.5%	(16)	滋賀	85.3%	(14)	59.9%	(35)
青森	75.2%	(45)	54.4%	(44)	京都	91.9%	(3)	67.1%	(21)
岩手	86.2%	(12)	66.5%	(26)	大阪	85.7%	(13)	70.5%	(12)
宮城	93.3%	(2)	72.2%	(6)	兵庫	89.4%	(6)	70.9%	(9)
秋田	84.5%	(18)	67.2%	(19)	奈良	77.2%	(43)	58.2%	(37)
山形	82.7%	(27)	67.9%	(18)	和歌山	77.7%	(41)	62.1%	(30)
福島	82.1%	(30)	62.0%	(31)	鳥取	82.5%	(29)	46.4%	(46)
茨城	79.0%	(38)	60.2%	(34)	島根	78.4%	(39)	53.8%	(45)
栃木	84.0%	(22)	71.9%	(7)	岡山	81.2%	(33)	69.8%	(14)
群馬	80.8%	(36)	66.8%	(22)	広島	88.8%	(7)	68.3%	(17)
埼玉	83.8%	(23)	70.9%	(9)	山口	83.3%	(24)	69.7%	(15)
千葉	80.6%	(37)	61.8%	(32)	徳島	81.0%	(35)	66.6%	(25)
東京	87.5%	(10)	55.5%	(42)	香川	77.4%	(42)	55.6%	(41)
神奈川	89.8%	(5)	73.5%	(3)	愛媛	81.2%	(33)	70.6%	(11)
新潟	90.4%	(4)	73.0%	(4)	高知	74.3%	(46)	41.0%	(47)
富山	82.8%	(26)	59.8%	(36)	福岡	84.4%	(19)	70.5%	(12)
石川	88.2%	(9)	72.6%	(5)	佐賀	76.6%	(44)	57.8%	(38)
福井	94.0%	(1)	83.8%	(1)	長崎	82.6%	(28)	57.5%	(39)
山梨	78.4%	(39)	64.5%	(28)	熊本	84.1%	(21)	56.8%	(40)
長野	81.6%	(32)	61.4%	(33)	大分	84.9%	(15)	66.7%	(24)
岐阜	82.0%	(31)	63.1%	(29)	宮崎	84.3%	(20)	67.2%	(19)
静岡	86.7%	(11)	71.0%	(8)	鹿児島	88.6%	(8)	77.9%	(2)
愛知	84.7%	(16)	66.3%	(27)	沖縄	65.4%	(47)	54.6%	(43)

(備考) 1 ()内は、設置率等が高い都道府県から順に番号を付している。
2 標本調査のため、各数値は一定の誤差を含んでいる。

資料1-1-52 全国の防火管理実施状況

(令和7年3月31日現在)

防火対象物の区分		項目	防火管理実施義務 防火対象物数	防火管理者を選任 している防火対象 物数	選任率 (%)	防火管理に係る消 防計画を作成して いる防火対象物数	
						作成数	作成率 (%)
(一)	イ	劇場等	3,135	2,949	94.1	2,861	91.3
	ロ	公会堂等	59,253	50,804	85.7	48,310	81.5
(二)	イ	キャバレー等	620	410	66.1	363	58.5
	ロ	遊技場等	6,167	5,900	95.7	5,765	93.5
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	105	87	82.9	80	76.2
	ニ	カラオケボックス等	1,876	1,797	95.8	1,741	92.8
(三)	イ	料理店等	1,794	1,604	89.4	1,505	83.9
	ロ	飲食店	72,363	60,438	83.5	57,082	78.9
(四)		百貨店等	106,947	93,919	87.8	89,920	84.1
(五)	イ	旅館等	32,041	29,512	92.1	28,569	89.2
	ロ	共同住宅等	172,388	142,094	82.4	132,826	77.1
(六)	イ	病院等	21,000	19,558	93.1	19,048	90.7
	ロ	特別養護老人ホーム等	45,993	44,096	95.9	43,206	93.9
	ハ	老人デイサービスセンター等	51,879	49,748	95.9	48,655	93.8
	ニ	幼稚園等	8,343	8,182	98.1	8,040	96.4
(七)		学校	40,417	38,763	95.9	37,711	93.3
(八)		図書館等	4,741	4,492	94.7	4,361	92.0
(九)	イ	特殊浴場	1,124	1,044	92.9	1,018	90.6
	ロ	一般浴場	2,064	1,958	94.9	1,866	90.4
(十)		停車場等	497	432	86.9	400	80.5
(十一)		神社・寺院等	23,690	20,455	86.3	19,039	80.4
(十二)	イ	工場等	36,890	32,991	89.4	31,208	84.6
	ロ	スタジオ	229	184	80.3	171	74.7
(十三)	イ	駐車場等	1,309	1,052	80.4	972	74.3
	ロ	航空機格納庫	53	47	88.7	43	81.1
(十四)		倉庫	10,758	8,753	81.4	8,271	76.9
(十五)		事務所等	99,450	83,920	84.4	79,467	79.9
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	211,865	158,151 (28,818)	74.6 (13.6)	145,507 (26,172)	68.7 (12.4)
	ロ	非特定複合用途防火対象物	40,840	30,924 (4,954)	75.7 (12.1)	28,394 (4,463)	69.5 (10.9)
(十六の二)		地下街	56	37	66.1	32	57.1
(十七)		文化財	1,497	1,383	92.4	1,330	88.8
合 計			1,059,384	895,684	84.5	847,761	80.0

- (備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成
 2 防火対象物の管理権原者が複数であるときは、その全てが防火管理者の選任又は防火管理に係る消防計画の作成をしている場合のみ計上する。() 内は、部分的に選任又は作成されている防火対象物の数値である。

資料1-1-53 全国の統括防火管理実施状況

(令和7年3月31日現在)

防火対象物の区分		項目	統括防火管理実施義務防火対象物数	統括防火管理者を選任している防火対象物数		全体についての消防計画を作成している防火対象物数	
				選任率 (%)		作成率 (%)	
(一)	イ	劇場等	15	12	80.0	12	80.0
	ロ	公会堂等	58	43	74.1	42	72.4
(二)	イ	キャバレー等	50	29	58.0	29	58.0
	ロ	遊技場等	45	35	77.8	33	73.3
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	21	17	81.0	17	81.0
	ニ	カラオケボックス等	19	12	63.2	12	63.2
(三)	イ	料理店等	6	1	16.7	—	—
	ロ	飲食店	1,947	1,215	62.4	1,172	60.2
(四)		百貨店等	567	365	64.4	354	62.4
(五)	イ	旅館等	246	208	84.6	187	76.0
(六)	イ	病院等	190	134	70.5	125	65.8
	ロ	特別養護老人ホーム等	162	121	74.7	113	69.8
	ハ	老人デイサービスセンター等	195	135	69.2	127	65.1
	ニ	幼稚園等	16	10	62.5	10	62.5
(九)	イ	特殊浴場	161	52	32.3	52	32.3
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	53,943	37,759	70.0	36,463	67.6
	ロ	非特定複合用途防火対象物	6,732	4,058	60.3	3,899	57.9
(十六の二)		地下街	40	38	95.0	34	85.0
(十六の三)		準地下街	3	3	100.0	3	100.0
		高層建築物	25,943	19,221	74.1	19,034	73.4
		合計	90,359	63,468	70.2	61,718	68.3

- (備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成
 2 高層建築物（高さ31メートルを超える建築物）は、消防法施行令別表第一において区分されているものではない。また、高層建築物に該当する防火対象物は、「防火対象物の区分」中、「高層建築物」の欄に計上。

資料1-1-54 全国の防災管理等実施状況

(令和7年3月31日現在)

用途区分	項目	防災管理実施義務建築物等数	防災管理者を選任している建築物等数	選任率(%)	防災管理に係る消防計画を作成している建築物等数	作成率(%)	自衛消防組織を設置している防火対象物数	届出率(%)
(一)	イ 劇場等	69	67	97.1	64	92.8	60	87.0
	ロ 公会堂等	10	9	90.0	9	90.0	8	80.0
(二)	イ キャバレー等	—	—	—	—	—	—	—
	ロ 遊技場等	29	29	100.0	27	93.1	28	96.6
	ハ 性風俗特殊営業店舗等	—	—	—	—	—	—	—
	ニ カラオケボックス等	—	—	—	—	—	—	—
(三)	イ 料理店等	—	—	—	—	—	—	—
	ロ 飲食店	—	—	—	—	—	—	—
(四)	百貨店等	290	283	97.6	272	93.8	266	91.7
(五)	イ 旅館等	425	413	97.2	407	95.8	401	94.4
	ロ 共同住宅等	—	—	—	—	—	—	—
(六)	イ 病院等	797	768	96.4	747	93.7	716	89.8
	ロ 特別養護老人ホーム等	42	38	90.5	36	85.7	32	76.2
	ハ 老人デイサービスセンター等	16	16	100.0	15	93.8	14	87.5
	ニ 幼稚園等	—	—	—	—	—	—	—
(七)	学校	845	812	96.1	782	92.5	744	88.0
(八)	図書館等	11	10	90.9	10	90.9	9	81.8
(九)	イ 特殊浴場	—	—	—	—	—	—	—
	ロ 一般浴場	—	—	—	—	—	—	—
(十)	停車場等	2	2	100.0	2	100.0	2	100.0
(十一)	神社・寺院等	16	14	87.5	13	81.3	11	68.8
(十二)	イ 工場等	1,636	1,557	95.2	1,475	90.2	1,420	86.8
	ロ スタジオ	7	6	85.7	6	85.7	6	85.7
(十三)	イ 駐車場等	20	13	65.0	12	60.0	8	40.0
	ロ 航空機格納庫	—	—	—	—	—	—	—
(十四)	倉庫	—	—	—	—	—	—	—
(十五)	事務所等	1,610	1,564	97.1	1,517	94.2	1,495	92.9
(十六)	イ 特定複合用途防火対象物	3,561	2,460 (1,039)	69.1 (29.2)	2,390 (1,049)	67.1 (29.5)	3,312	93.0
	ロ 非特定複合用途防火対象物	725	605 (100)	83.4 (13.8)	573 (111)	79.0 (15.3)	653	90.1
(十六の二)	地下街	58	58	100.0	58	100.0	54	93.1
(十七)	文化財	4	4	100.0	3	75.0	4	100.0
合 計		10,173	8,728	85.8	8,418	82.7	9,243	90.9

- (備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成
 2 「建築物等」とは、「建築物その他の工作物」をいう。
 3 防災管理を要する建築物等又は自衛消防組織の設置を要する防火対象物の管理権原者が複数であるときは、そのすべてが防災管理者の選任、防災管理に係る消防計画の作成又は自衛消防組織が設置されている場合のみ計上する。()内は、部分的に選任又は作成されている建築物等の数値である。

資料1-1-55 全国の統括防災管理実施状況

(令和7年3月31日現在)

用途区分		項目	統括防災管理実施義務建築物等数	統括防災管理者を選任している建築物等数	選任率 (%)	全体についての消防計画を作成している建築物等数	作成率 (%)
(一)	イ	劇場等	6	6	100.0	6	100.0
	ロ	公会堂等	—	—	—	—	—
(二)	イ	キャバレー等	—	—	—	—	—
	ロ	遊技場等	2	1	50.0	1	50.0
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	—	—	—	—	—
	ニ	カラオケボックス等	—	—	—	—	—
(三)	イ	料理店等	—	—	—	—	—
	ロ	飲食店	—	—	—	—	—
(四)		百貨店等	41	32	78.0	31	75.6
(五)	イ	旅館等	34	13	38.2	13	38.2
	ロ	共同住宅等	—	—	—	—	—
(六)	イ	病院等	60	41	68.3	41	68.3
	ロ	特別養護老人ホーム等	5	4	80.0	4	80.0
	ハ	老人デイサービスセンター等	3	2	66.7	2	66.7
	ニ	幼稚園等	—	—	—	—	—
(七)		学校	75	51	68.0	51	68.0
(八)		図書館等	3	3	100.0	2	66.7
(九)	イ	特殊浴場	—	—	—	—	—
	ロ	一般浴場	—	—	—	—	—
(十)		駐車場等	2	2	100.0	2	100.0
(十一)		神社・寺院等	1	1	100.0	—	—
(十二)	イ	工場等	32	18	56.3	18	56.3
	ロ	スタジオ	3	2	66.7	2	66.7
(十三)	イ	駐車場等	9	—	—	—	—
	ロ	航空機格納庫等	—	—	—	—	—
(十四)		倉庫	—	—	—	—	—
(十五)		事務所等	534	455	85.2	427	80.0
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	2,172	1,897	87.3	1,748	80.5
	ロ	非特定複合用途防火対象物	205	179	87.3	176	85.9
(十六の二)		地下街	39	36	92.3	28	71.8
(十七)		文化財	—	—	—	—	—
合 計			3,226	2,743	85.0	2,552	79.1

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成
 2 「建築物等」とは、「建築物その他の工作物」をいう。

資料1-1-56 立入検査実施状況

(令和6年度)

防火対象物の区分	(一)		(二)				(三)		(四)
	イ 劇場等	□ 公会堂等	イ キャバレー等	□ 遊技場等	ハ 性風俗特殊営業店舗等	ニ カラオケボックス等	イ 料理店等	□ 飲食店	百貨店等
立入検査回数	1,950	18,028	194	2,569	56	646	593	31,440	46,061

防火対象物の区分	(五)		(六)				(七)	(八)	(九)
	イ 旅館等	□ 共同住宅等	イ 病院等	□ 特別養護老人ホーム等	ハ 老人デイサービスセンター等	ニ 幼稚園等	学 校	図書館等	イ 特殊浴場
立入検査回数	31,169	107,239	17,293	22,796	34,273	4,628	30,331	2,174	618

防火対象物の区分	(九)	(十)	(十一)	(十二)	(十三)	(十四)	(十五)		
	□ 一般浴場	停車場等	神社・寺院等	イ 工場等	□ スタジオ	イ 駐車場等	□ 航空機格納庫等	倉 庫	事務所等
立入検査回数	1,021	943	12,607	80,266	369	11,822	243	61,327	87,188

防火対象物の区分	(十六)		(十六の二)	(十六の三)	(十七)	(十八)	(十九)	(二十)	合計
	イ 特定複合用途防火対象物	□ 非特定複合用途防火対象物	地下街	準地下街	文化財	アーケード	山 林	舟 車	
立入検査回数	103,861	41,789	186	—	5,704	250	—	42	759,676

(備考) 「防火対象物実態等調査」により作成

資料1-1-57 命令の状況

(令和6年度)

命令の種類	件数	命令件数	是正件数
防火対象物に関する命令 (消防法第5条、第5条の2及び第5条の3)		208	207
防火管理に関する命令 (消防法第8条及び第8条の2)		13	12
消防用設備等に関する措置命令 (消防法第17条の4)		220	142
合 計		441	361

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成
 2 「是正件数」は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に発せられた命令に基づき、令和7年3月31日までに是正された件数(令和7年3月31日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。)である。

資料1-1-58 防火対象物に関する命令等（消防法第5条、第5条の2及び第5条の3）の状況

(令和6年度)

防火対象物の区分	命令の内容等	（一）		（二）		（三）		（四）		（五）		（六）		（七）	（八）	（九）		（十）	（十一）	（十二）	（十三）	（十四）	（十五）	（十六）	（十六の二）	（十六の三）	（十七）	合計				
		イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ					
		劇場	公会堂	エキスパレール	遊技場	ハ性風俗特殊営業店舗等	ニカラオケボックス等	イ料理店	ロ飲食店	百貨店	旅館	共同住宅	イ病院	ロ特別養護老人ホーム等	ハ老人デイサービスセンター等	ニ幼稚園	学校	図書館	イ特殊浴場	ロ一般浴場	停車場	神社・寺院	イ工場	ロスタジ	イ駐車場	ロ航空機格納庫	倉庫		イ特定複合用途防火対象物	ロ非特定複合用途防火対象物	地下街	地下街
第五条	改修命令	命令件数									1						1									3	1					6
		是正 //									1						1									2	1					5
	移転命令	命令件数																														
		是正 //																														
	除去命令	命令件数																									1					
		是正 //																								1						
	工事の停止命令	命令件数																														
		是正 //																														
第五条の二	使用の禁止命令	命令件数																														
		是正 //																														
	使用の停止命令	命令件数									1																					
		是正 //									1																					
第五条の三	使用の制限命令	命令件数																														
		是正 //																														
	行為の禁止命令	命令件数																														
		是正 //																														
	始末命令	命令件数																														
		是正 //																														
	除去命令【可燃物】	命令件数	1		6	1	2			28	10	23	2				1			4				3	4	84	3					172
		是正 //	1		6	1	2			28	10	23	2				1			4				3	4	84	3					172
小計(C)	命令件数	1		8	2	2			29	11	26	3				1			6				3	4	99	5					200	
	是正 //	1		8	2	2			29	11	26	3				1			6				3	4	99	5					200	
(A)+(B)+(C) 総計	命令件数	1		8	2	2			30	11	26	4				2			6				3	4	103	6					208	
	是正 //	1		8	2	2			30	11	26	4				2			6				3	4	102	6					207	

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成
 2 「是正件数」は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までに発せられた命令に基づき、令和7年3月31日までに是正された件数（令和7年3月31日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。）である。

資料1-1-59 防火管理に関する命令等（消防法第8条及び第8条の2）の状況

(令和6年度)

防火対象物の区分	命令の内容等	（一）		（二）		（三）		（四）		（五）		（六）		（七）	（八）	（九）		（十）	（十一）	（十二）	（十三）	（十四）	（十五）	（十六）	（十六の二）	（十六の三）	（十七）	高層建築物	合計		
		イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ						
		劇場	公会堂	エキスパレール	遊技場	ハ性風俗特殊営業店舗等	ニカラオケボックス等	イ料理店	ロ飲食店	百貨店	旅館	共同住宅	イ病院	ロ特別養護老人ホーム等	ハ老人デイサービスセンター等	ニ幼稚園	学校	図書館	イ特殊浴場	ロ一般浴場	停車場	神社・寺院	イ工場	ロスタジ	イ駐車場	ロ航空機格納庫	倉庫			イ特定複合用途防火対象物	ロ非特定複合用途防火対象物
防火管理者選任命令	命令件数																														
	是正 //																														
防火管理業務適正執行命令	命令件数																														
	是正 //																														
統括防火管理者選任命令	命令件数																														
	是正 //																														
統括防火管理業務適正執行命令	命令件数																														
	是正 //																														
総計	命令件数																														
	是正 //																														

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成
 2 「是正件数」は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までに発せられた命令に基づき、令和7年3月31日までに是正された件数（令和7年3月31日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。）である。
 3 「防火対象物の区分」中、「高層建築物」は消防法施行令別表第一によるものではない。

資料1-1-60 消防用設備等に関する措置命令等（消防法第17条の4）の状況

(令和6年度)

防火対象物の区分	イ 劇 場 等	ロ 公 会 堂 等	イ キ ヤ パ レ ー 等	ロ 遊 技 場 等	ハ 性 風 俗 特 殊 営 業 店 舗 等	ニ カ ラ オ ケ ボ ク ス 等	イ 料 店 等	ロ 飲 食 店 等	(四)		(五)		(六)		(七)	(八)	(九)		(十)	(十一)	(十二)	(十三)	(十四)	(十五)	(十六)		(十七)	合 計			
									百 貨 店 等	イ 旅 館 等	ロ 共 住 宅 等	イ 病 院 等	ロ 特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 等	ハ 老 人 テ ィ サ ー ビ ス セ ン タ ー 等			三 幼 稚 園 等	イ 特 殊 浴 場 等							ロ 一 般 浴 場 等	イ 特 殊 停 車 場 等			ロ 社 ・ 寺 院 等	イ 工 場 等	ロ ス タ ー 等
消火器具	命令件数							2				1									1					2	2			9	
	是正 //							1														1					1	2		6	
屋内消火栓設備	命令件数							4	2	1	1											31	1			19	6	3		68	
	是正 //							4	1	1	1											20	1			18	4	2		52	
スプリンクラー設備	命令件数							2	1			1													1	1	1		7		
	是正 //							2	1			1													1	1			6		
水噴霧消火設備	命令件数																														
	是正 //																														
泡消火設備	命令件数																													1	
	是正 //																														
不活性ガス消火設備	命令件数																										3	1		4	
	是正 //																										1	1		2	
ハロゲン化物消火設備	命令件数																														
	是正 //																														
粉末消火設備	命令件数																											1		1	
	是正 //																											1		1	
屋外消火栓設備	命令件数																					2								2	
	是正 //																														
動力消防ポンプ設備	命令件数																														
	是正 //																														
小計(A)	命令件数							8	3	1	2	1										34	1		21	1	14	6		92	
	是正 //							7	2	1	2	1										21	1		20	1	8	3		67	
自動火災報知設備	命令件数						1	4	1	7	1	4																		1	91
	是正 //							3	1	4	1	3																	1	54	
ガス漏れ火災警報設備	命令件数																														
	是正 //																														
漏電火災警報器	命令件数																														
	是正 //																														
消防機関通報設備	命令件数																					1								1	
	是正 //																					1								1	
非常警報設備	命令件数							1																	1	1				3	
	是正 //							1																	1	1				3	
小計(B)	命令件数						1	5	1	7	1	4										29			13	1	28	4		1	95
	是正 //							4	1	4	1	3											18			11	1	12	2		1
避難器具	命令件数		1																									8		9	
	是正 //		1																								3		4		
誘導灯・誘導標識	命令件数						2	2	1	1												7			1	1	6	1		22	
	是正 //						1	1		1												4			1	1	4			13	
小計(C)	命令件数		1				2	2	1	1												7			1	1	14	1		31	
	是正 //		1				1	1		1												4			1	1	7			17	
消防用水	命令件数																					1								1	
	是正 //																					1								1	
排煙設備	命令件数																														
	是正 //																														
連結散水設備	命令件数																														
	是正 //																														
連結送水管	命令件数																											1		1	
	是正 //																														
非常コンセント設備	命令件数																														
	是正 //																											1		1	
小計(E)	命令件数																														
	是正 //																														
(A)+(B)+(C)+(D)+(E) 総計	命令件数		1				3	15	5	9	3	5										71	1		35	3	57	11		1	220
	是正 //		1				1	12	3	6	3	4											43	1		32	3	27	5		1

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成
 2 「是正件数」は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までに発せられた命令に基づき、令和7年3月31日までに是正された件数（令和7年3月31日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む）である。

資料1-1-61 重大な消防法令違反対象物の措置状況等に係る調査結果

<防火対象物別の概要>

調査基準日	重大違反対象物数	是正指導・是正措置別対象物数				違反覚知からの経過年数別対象物数				
		警告前段の行政指導	警告	命令	告発	1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上
R7.3.31時点	1,364	1,129	180	49	6	641	304	131	190	98
		82.8%	13.2%	3.6%	0.4%	47.0%	22.3%	9.6%	13.9%	7.2%
R6.3.31時点	1,471	1,234	179	49	9	652	314	181	200	124
		83.9%	12.2%	3.3%	0.6%	44.3%	21.3%	12.3%	13.6%	8.4%
R5.3.31時点	1,734	1,442	222	60	10	743	344	351	136	160
		83.2%	12.8%	3.5%	0.6%	42.8%	19.8%	20.2%	7.8%	9.2%

<消防法令違反の覚知から10年以上の措置状況>

調査基準日	違反覚知から10年以上の対象物数	是正指導・是正措置別対象物数			
		警告前段の行政指導	警告	命令	告発
R7.3.31時点	98	70	15	10	3
		71.4%	15.3%	10.2%	3.1%
R6.3.31時点	124	88	22	10	4
		71.0%	17.7%	8.1%	3.2%
R5.3.31時点	160	113	27	16	4
		70.6%	16.9%	10.0%	2.5%

<消防用設備等別の概要>直近3か年の調査結果の比較

消防用設備等	調査基準日	重大違反対象物数	是正指導・是正措置別対象物数				違反覚知からの経過年数別対象物数				
			警告前段の行政指導	警告	命令	告発	1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上(不明含む)
屋内消火栓設備	R7.3.31時点	359	288	51	19	1	174	92	33	39	21
			80.2%	14.2%	5.3%	0.3%	48.5%	25.6%	9.2%	10.9%	5.8%
	R6.3.31時点	377	291	62	21	3	179	88	37	44	29
スプリンクラー設備	R7.3.31時点	119	84	25	9	1	71	33	3	8	4
			70.6%	21.0%	7.6%	0.8%	59.7%	27.7%	2.5%	6.7%	3.4%
	R6.3.31時点	97	76	13	7	1	59	21	5	10	2
自動火災報知設備	R7.3.31時点	907	763	108	31	5	432	193	70	129	83
			84.1%	11.9%	3.4%	0.6%	47.6%	21.3%	7.7%	14.2%	9.2%
	R6.3.31時点	1,133	961	132	32	8	480	231	150	165	107
R5.3.31時点	1,356	1,130	171	45	10	541	270	302	101	142	
		83.3%	12.6%	3.3%	0.7%	39.9%	19.9%	22.3%	7.4%	10.5%	

資料1-1-62 消防同意処理状況

(件)

申請要旨	内訳	同意		不同意		合計	
		令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
新築		167,318	175,082	6	5	167,324	175,087
増築		14,618	13,723	1	1	14,619	13,724
改築		403	411			403	411
移転		51	68			51	68
修繕		110	97			110	97
模様替		76	76			76	76
用途変更		1,579	1,653	2	3	1,581	1,656
その他		2,054	1,827			2,054	1,827
合計		186,209	192,937	9	9	186,218	192,946

(備考) 「防火対象物実態等調査」により作成

資料1-1-63 全国における特定防火対象物のスプリンクラー設備及び自動火災報知設備の設置状況

(令和7年3月31日現在)

防火対象物の区分	設備の種類 設備の状況	スプリンクラー設備				自動火災報知設備				
		設置必要数	設置数	違反数	設置率 (%)	設置必要数	設置数	違反数	設置率 (%)	
(一)	イ 劇場等	835	835		100.0	3,764	3,761	3	99.9	
	ロ 公会堂等	507	506	1	99.8	30,207	30,199	8	100.0	
(二)	イ キャバレー等	6	6		100.0	419	413	6	98.6	
	ロ 遊技場等	683	678	5	99.3	6,750	6,743	7	99.9	
	ハ 性風俗特殊営業店舗等	6	5	1	83.3	146	145	1	99.3	
	ニ カラオケボックス等	7	7		100.0	2,077	2,075	2	99.9	
(三)	イ 料理店等	2	2		100.0	1,464	1,459	5	99.7	
	ロ 飲食店	108	108		100.0	32,990	32,821	169	99.5	
(四)	百貨店等	7,561	7,542	19	99.7	85,235	85,082	153	99.8	
(五)	イ 旅館等	2,439	2,439		100.0	91,576	91,306	270	99.7	
(六)	イ	(1) 避難のために患者の介助が必要な病院	4,178	4,176	2	100.0	5,265	5,262	3	99.9
		(2) 避難のために患者の介助が必要な有床診療所	1,506	1,506		100.0	2,255	2,252	3	99.9
		(3) 病院((1)に掲げるものを除く)、有床診療所((2)に掲げるものを除く)、有床助産所	3,633	3,630	3	99.9	8,808	8,801	7	99.9
		(4) 無床診療所、無床助産所	248	248		100.0	22,630	22,606	24	99.9
	小 計		9,565	9,560	5	99.9	38,958	38,921	37	99.9
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	46,498	46,473	25	99.9	48,563	48,549	14	100.0
		(2) 救護施設	450	450		100.0	251	251		100.0
		(3) 乳児院	120	120		100.0	135	135		100.0
		(4) 障害児入所施設	447	447		100.0	506	506		100.0
		(5) 障害者支援施設等	8,878	8,864	14	99.8	9,962	9,955	7	99.9
	小 計		56,393	56,354	39	99.9	59,417	59,396	21	100.0
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	1,256	1,255	1	99.9	15,071	15,050	21	99.9
		(2) 更生施設	28	28		100.0	257	257		100.0
		(3) 保育所等	83	78	5	94.0	33,372	33,364	8	100.0
		(4) 児童発達支援センター等	43	43		100.0	2,083	2,082	1	100.0
		(5) 身体障害者福祉センター等	768	762	6	99.2	24,924	24,907	17	99.9
小 計		2,178	2,166	12	99.4	75,707	75,660	47	99.9	
ニ	幼稚園等	239	239		100.0	12,848	12,847	1	100.0	
(九)	イ 特殊浴場	15	15		100.0	1,320	1,319	1	99.9	
(十六)	イ 特定複合用途防火対象物	21,639	21,608	31	99.9	219,799	218,588	1,211	99.4	
(十六の二)	地下街	53	53		100.0	54	54		100.0	
(十六の三)	準地下街	4	4		100.0	5	5		100.0	
合 計		102,240	102,127	113	99.9	662,736	660,794	1,942	99.7	

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成
2 設置率は、小数点第2位を四捨五入している。

資料1-1-64 消防設備士の数

(令和7年3月31日現在)

類別 種別	特類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類	合 計
		屋内消火栓設備・スプリンクラー設備等	泡消火設備	二酸化炭素消火設備等	自動火災報知設備等	金属製避難はしご等	消火器	漏電火災警報器	
甲 種 (人) (工事・整備)	5,504	160,153	51,585	46,215	332,118	43,082	—	—	638,657
乙 種 (人) (整備)	—	42,709	13,461	12,881	113,260	20,907	320,731	213,517	737,466

(備考) 1 「危険物取扱者消防設備士試験・免状統計表」により作成
2 設備士の数は、免状作成件数の累積である。

資料1-1-65 防災防火対象物数及び防災物品の使用状況

(令和7年3月31日現在)

防災防火対象物の区分	防災防火対象物数	カーテン・どん帳等を使用	左のうち防災物品を全部使用しているもの		じゅうたんを使用	左のうち防災物品を全部使用しているもの		展示用合板を使用	左のうち防災物品を全部使用しているもの		
				適合率(%)			適合率(%)			適合率(%)	
(一)	イ 劇場等	4,356	2,696	2,568	95.3%	2,018	1,926	95.4%	512	483	94.3%
	ロ 公会堂等	59,930	41,186	38,030	92.3%	24,759	22,551	91.1%	3,925	3,480	88.7%
(二)	イ キャパレー等	661	322	234	72.7%	344	283	82.3%	27	20	74.1%
	ロ 遊技場等	7,387	4,009	3,663	91.4%	3,719	3,480	93.6%	520	466	89.6%
	ハ 性風俗特殊営業店舗等	166	112	85	75.9%	72	59	81.9%	11	5	45.5%
	ニ カラオケボックス等	2,083	1,157	1,034	89.4%	933	864	92.6%	153	146	95.4%
(三)	イ 料理店等	2,073	1,303	1,127	86.5%	1,238	1,110	89.7%	119	104	87.4%
	ロ 飲食店	83,574	41,494	33,983	81.9%	22,877	19,472	85.1%	4,385	3,819	87.1%
(四)	百貨店等	153,882	69,794	64,474	92.4%	34,155	31,244	91.5%	8,105	7,111	87.7%
(五)	イ 旅館等	57,837	44,810	41,594	92.8%	35,649	33,427	93.8%	3,027	2,699	89.2%
(六)	イ 病院等	63,059	47,071	44,366	94.3%	25,761	24,099	93.5%	4,114	3,726	90.6%
	ロ 特別養護老人ホーム等	58,267	47,836	45,668	95.5%	26,177	24,884	95.1%	4,539	4,212	92.8%
	ハ 老人デイサービスセンター等	94,441	69,204	64,854	93.7%	38,552	35,581	92.3%	6,451	5,983	92.7%
	ニ 幼稚園等	14,702	11,550	10,776	93.3%	6,100	5,670	93.0%	988	885	89.6%
(九)	イ 特殊浴場	1,549	1,201	1,074	89.4%	1,166	1,095	93.9%	63	51	81.0%
(十二)	ロ スタジオ	736	168	155	92.3%	182	176	96.7%	152	146	96.1%
(十六)	イ 特定複合用途防火対象物	384,687	176,572	138,556	78.5%	113,905	91,618	80.4%	22,340	16,323	73.1%
	ロ 非特定複合用途防火対象物	20,737	3,669	2,948	80.3%	2,405	1,988	82.7%	608	434	71.4%
(十六の二)	地下街	56	53	41	77.4%	44	38	86.4%	6	6	100.0%
(十六の三)	準地下街	10	9	7	77.8%	8	7	87.5%			
	高層建築物	81,289	38,072	32,351	85.0%	32,538	28,513	87.6%	7,175	6,038	84.2%
合 計		1,091,482	602,288	527,588	87.6%	372,602	328,085	88.1%	67,220	56,137	83.5%

資料1-1-66 検定申請状況及び型式適合検定合格数

(令和6年度)

種別	区分	型式試験申請数	型式変更試験申請数	型式適合検定申請数	型式適合検定合格数
		(件)	(件)	(個)	(個)
①消火器	大型			52,751	51,633
	小型	9		5,934,193	5,884,976
②消火器用消火薬剤	大型用	3		1,253	1,292
	小型用			57,503	61,593
③泡消火薬剤		6		1,931,660	1,817,860
④火災報知設備	感知器	45	3	6,573,124	6,408,577
	発信機	4		295,247	303,588
⑤中継器		11		507,246	489,922
⑥受信機		13	2	586,971	565,913
⑦住宅用防災警報器		2	1	5,081,766	5,184,396
⑧閉鎖型スプリンクラーヘッド		8		1,339,158	1,499,133
⑨流水検知装置		8	4	21,568	22,348
⑩一斉開放弁		1		38,647	40,026
⑪金属製避難はしご		3		160,940	160,342
⑫緩降機				6,343	6,293
合 計		113	10	22,588,370	22,497,892

- (備考) 1 「日本消防検定協会」により作成
 2 型式試験(型式変更試験)とは、日本消防検定協会又は登録検定機関が、型式承認を受けようとする検定対象機械器具等が技術上の基準に適合しているかどうかについて行う試験
 3 型式適合検定合格数には、令和5年度に申請がなされ、令和6年度に合格したものが含まれる。

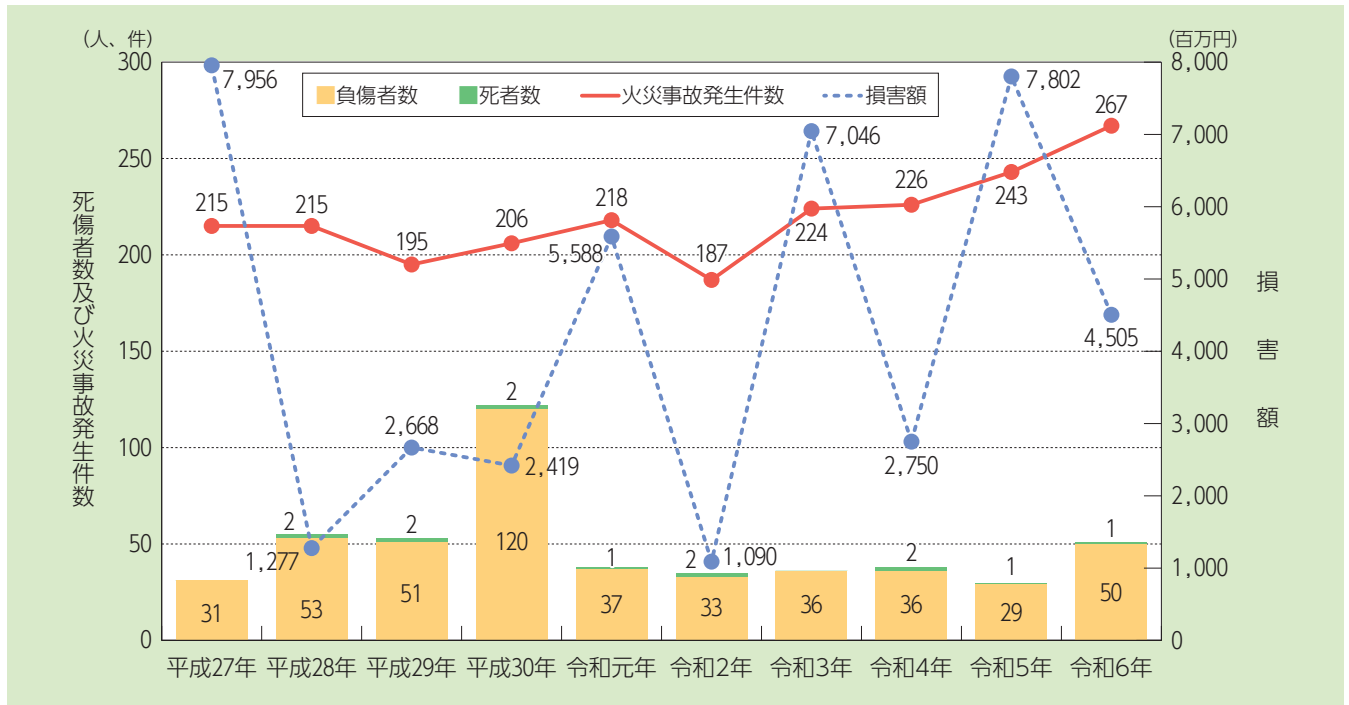
資料1-1-67 特殊消防用設備等の認定件数

(令和7年3月31日現在)

特殊消防用設備等	概 要	代えられる消防用設備等	認定件数
加圧防煙システム	特別避難階段の附室、非常用エレベーターの乗降ロビー等の消防活動拠点を給気し加圧することにより、拠点における一定の安全性を確保するとともに、火災室から排煙を行うことにより、火災時において消防隊を煙や熱から防護し、その消防活動を効果的に支援する性能を有する設備である。(平成21年9月15日告示基準を制定)	排煙設備	26件
ドデカフルオロ-2-メチルペンタン-3-オン (FK-5-1-12) を消火剤とする消火設備	新たなガス消火剤であるドデカフルオロ-2-メチルペンタン-3-オン (FK-5-1-12) を噴射ヘッドから放出する消火設備であり、無人の電算機室等に用いられる。オゾン層破壊係数が0である、地球温暖化係数が小さい、人体に対する安全性が高い等の特徴を有する。(平成22年8月26日消防法施行規則を改正)	ハロゲン化物消火設備	4件
複数の総合操作盤を用いた総合消防防災システム	大規模・高層の防火対象物において、管理区分や建築構造等に応じエリアごとに複数の総合操作盤を設置し、それぞれのエリアごとに消防防災上の分散管理を行うとともに、各総合操作盤の間で情報伝達や連動制御を行い、当該防火対象物全体を有機的に監視・制御するシステムである。	総合操作盤	10件
火災温度上昇速度を監視する機能を付加した防災システム	従来の自動火災報知設備に、火災温度上昇速度を監視する機能を付加し、火災の拡大をより迅速かつ確実に把握することができるシステムである。	自動火災報知設備	4件
閉鎖型ヘッドを用いた駐車場用消火設備	駐車場における火災に対し、近隣の閉鎖型ヘッドが自動的に作動し、当該ヘッドから放射された水系消火剤により効果的に消火する設備である。(平成26年3月28日告示基準を制定)	泡消火設備	10件
インバーター制御ポンプを使用するスプリンクラー設備	従来のポンプ方式に付置したインバーターにより、警戒区域ごとに電動機の回転数を制御することで加圧送水装置の吐出圧力を調整し、建物内すべてのスプリンクラーヘッドにおいて、適正な圧力で放水することができる消火設備である。(平成20年12月26日消防法施行規則を改正)	スプリンクラー設備	1件
空調設備と配管を兼用するスプリンクラー設備	スプリンクラー設備に必要とされる防火安全性能を確保しつつ、スプリンクラー設備と輻射パネル式空調設備の配管を一部兼用することで、省資源・省コスト等を実現した消火設備である。	スプリンクラー設備	1件
閉鎖型水噴霧ヘッドを使用した消火設備	新たに開発した「閉鎖型水噴霧ヘッド」を使用し、通常の水噴霧消火設備より高い放水圧と効果的な散水パターンを得られるよう工夫されたデフレクターにより、高い消火・延焼抑制効果を発揮することができる消火設備である。	水噴霧消火設備	9件
大空間排煙設備	火災時に煙層を消防活動上支障のない高さで安定させる設備で、仕様規定と同等以上の排煙性能を有する設備である。	排煙設備	8件
放射時間を延長した窒素ガス消火設備	使用する機器は、従来の不活性ガス(窒素)消火設備と同じ機器であるが、消火剤放射時間を延長する代わりに防護区画の耐火性能を高めることで、密閉性能を維持している消火設備である。	不活性ガス消火設備	6件
駐車場排気ダクト兼用排煙設備	排煙ダクトと排気ダクトを兼用することで駐車場の有効空頭を確保するとともに、消火活動上支障ない駐車場空間を確保する。	排煙設備	1件
合 計			80件

資料1-2-1 危険物施設における火災事故発生件数と被害状況

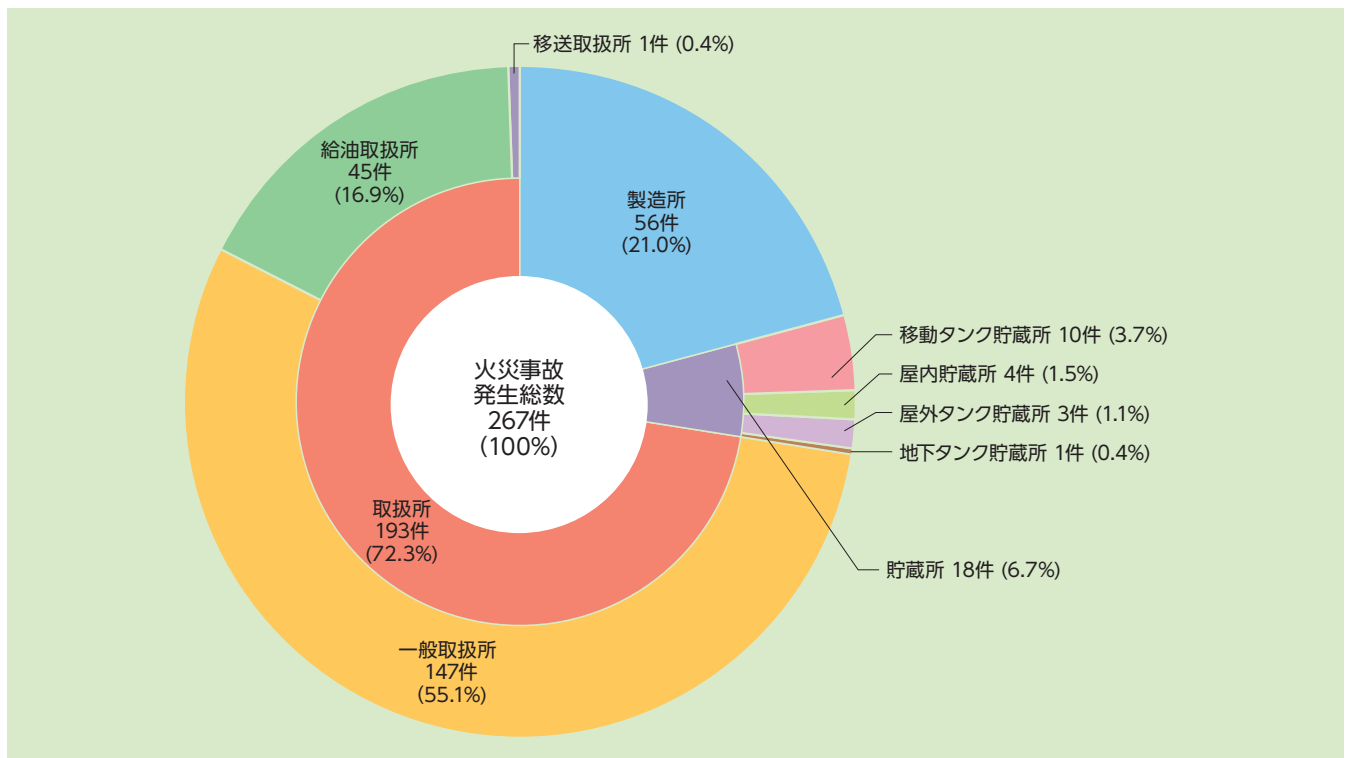
(各年中)



(備考) 「危険物に係る事故の概要」により作成

資料1-2-2 危険物施設別火災事故発生件数

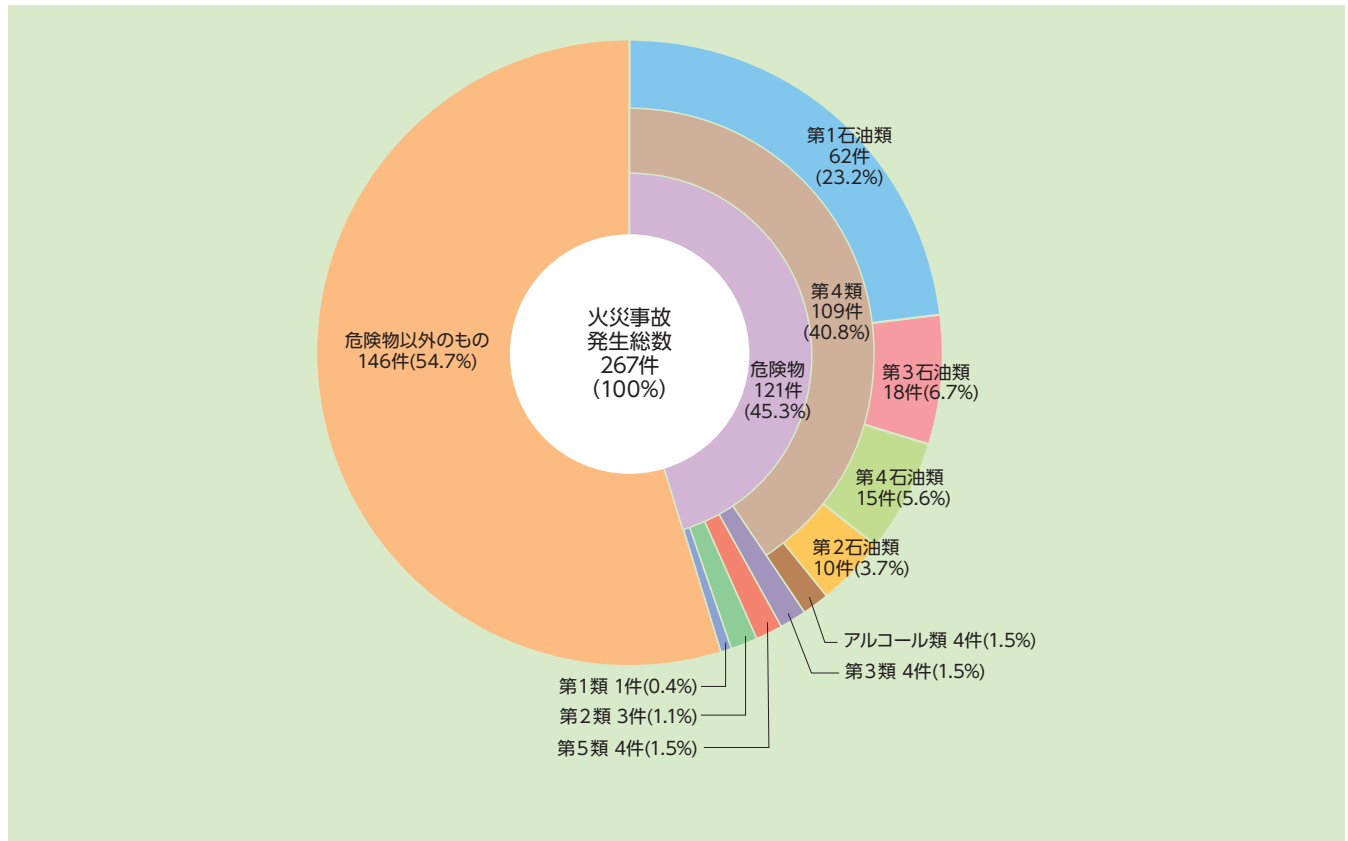
(令和6年中)



(備考) 1 「危険物に係る事故の概要」により作成
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料1-2-3 危険物施設における出火原因物質別火災事故発生件数

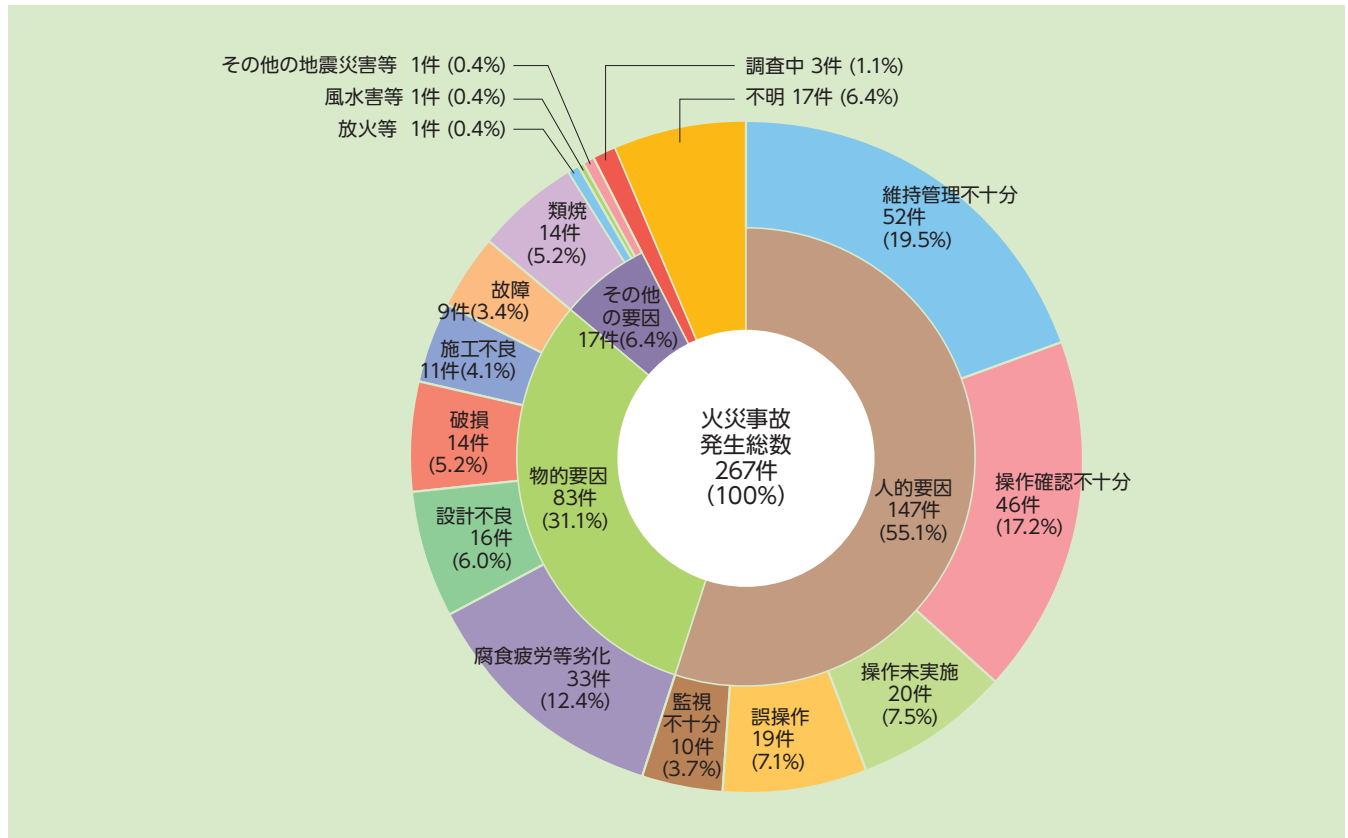
(令和6年中)



(備考) 1 「危険物に係る事故の概要」により作成
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料1-2-4 危険物施設における発生要因別火災事故発生件数

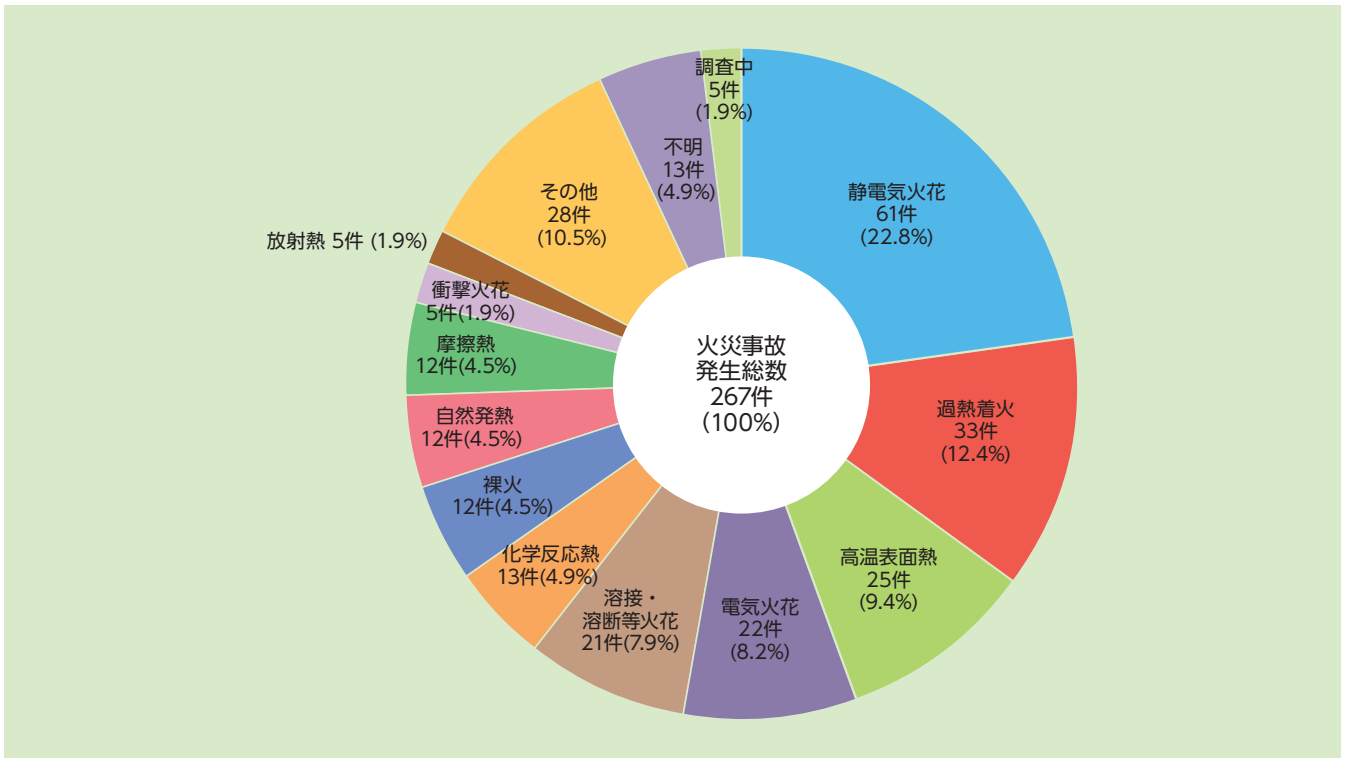
(令和6年中)



(備考) 1 「危険物に係る事故の概要」により作成
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料1-2-5 危険物施設における着火原因別火災事故発生件数

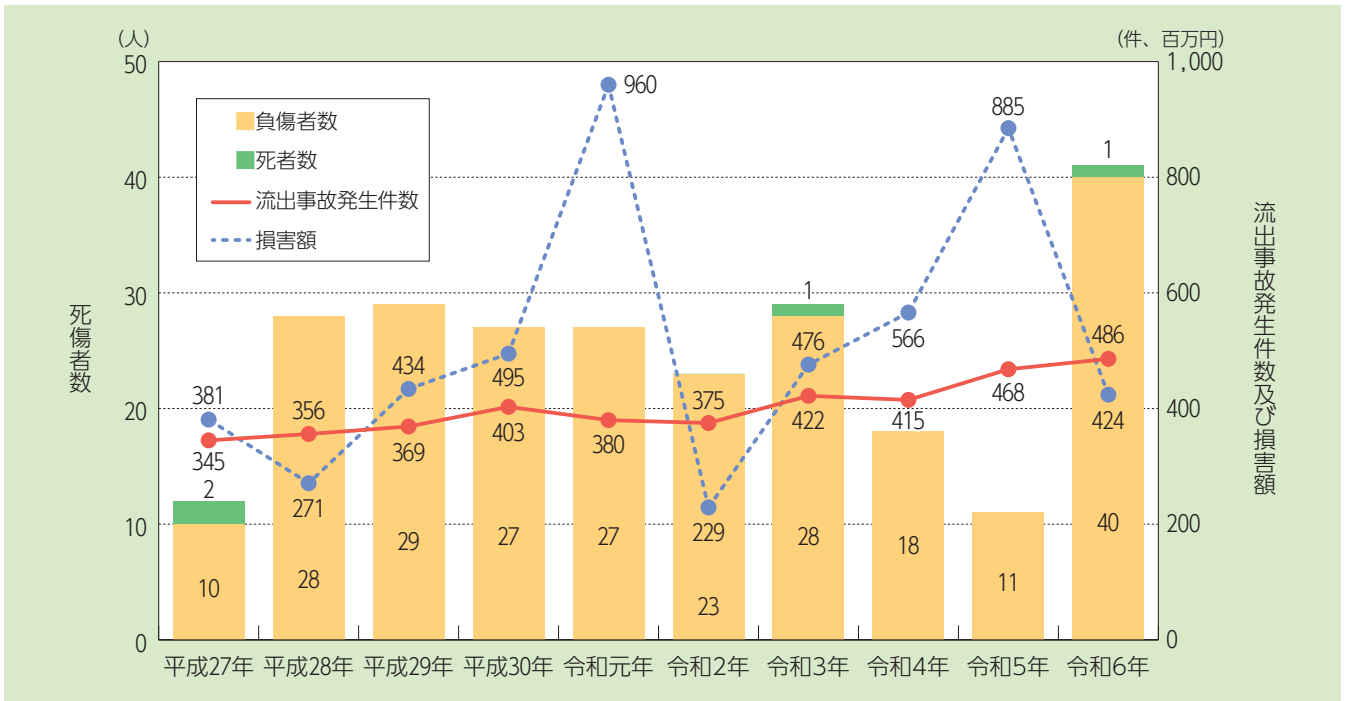
(令和6年中)



(備考) 1 「危険物に係る事故の概要」により作成
2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料1-2-6 危険物施設における流出事故発生件数と被害状況

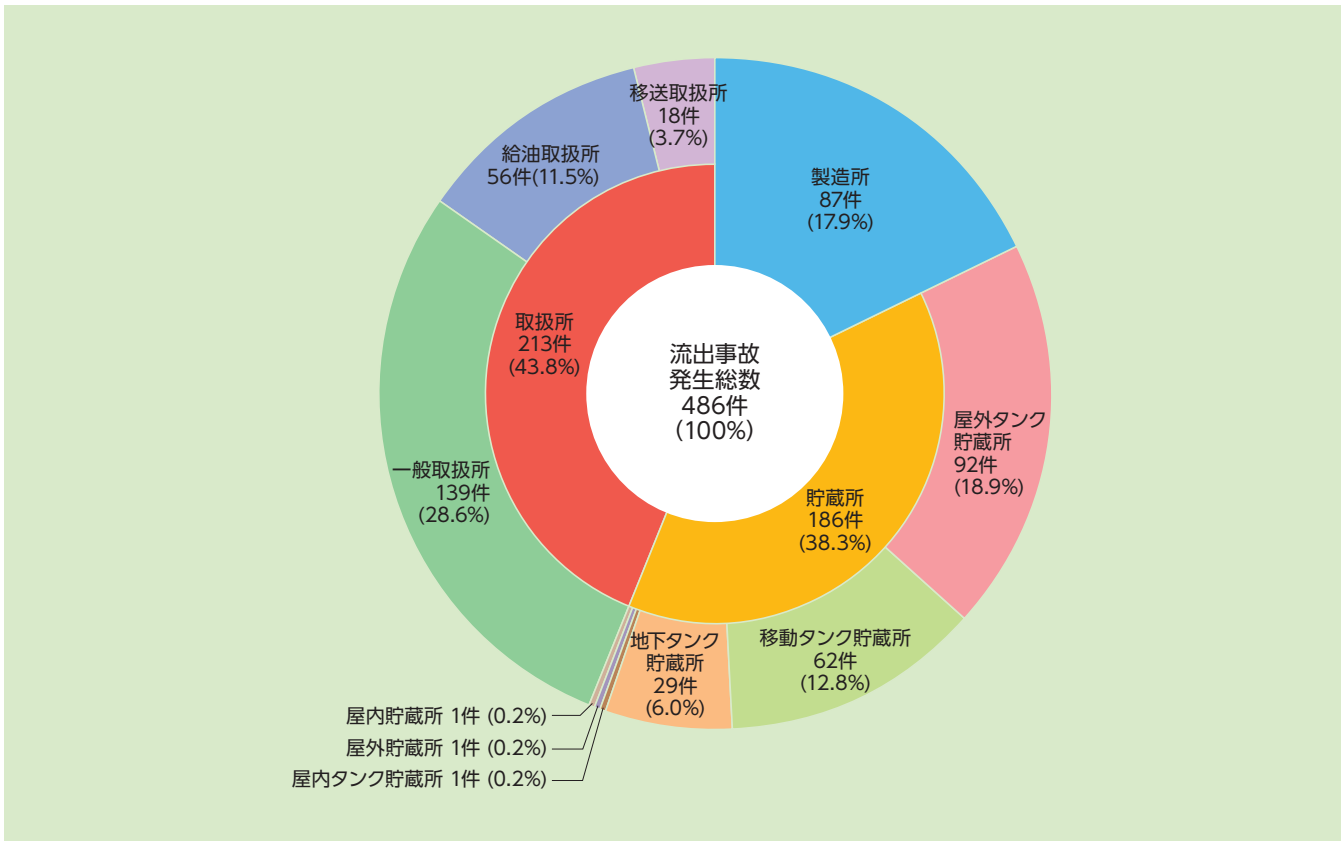
(各年中)



(備考) 「危険物に係る事故の概要」により作成

資料1-2-7 危険物施設別流出事故発生件数

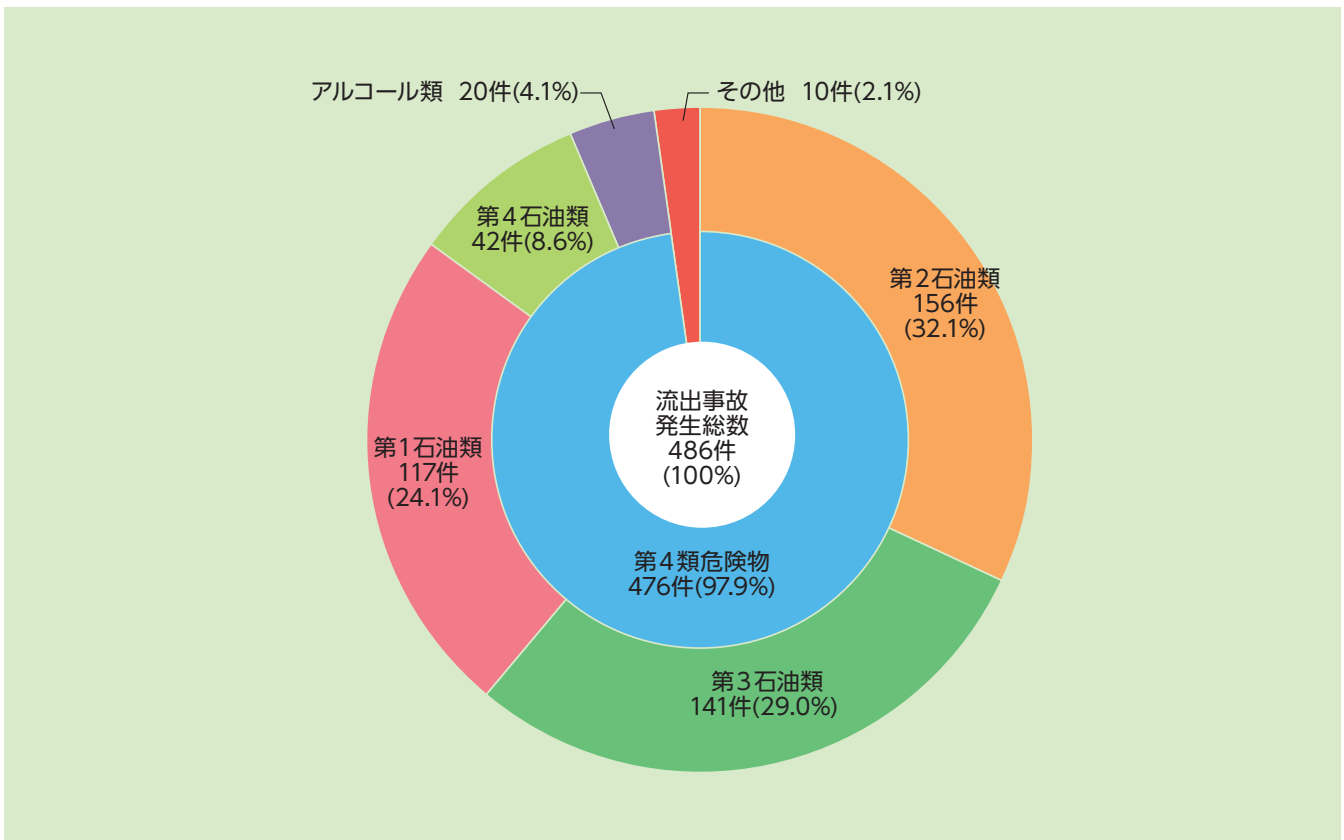
(令和6年中)



(備考) 1 「危険物に係る事故の概要」により作成
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料1-2-8 危険物施設における流出物質別流出事故発生件数

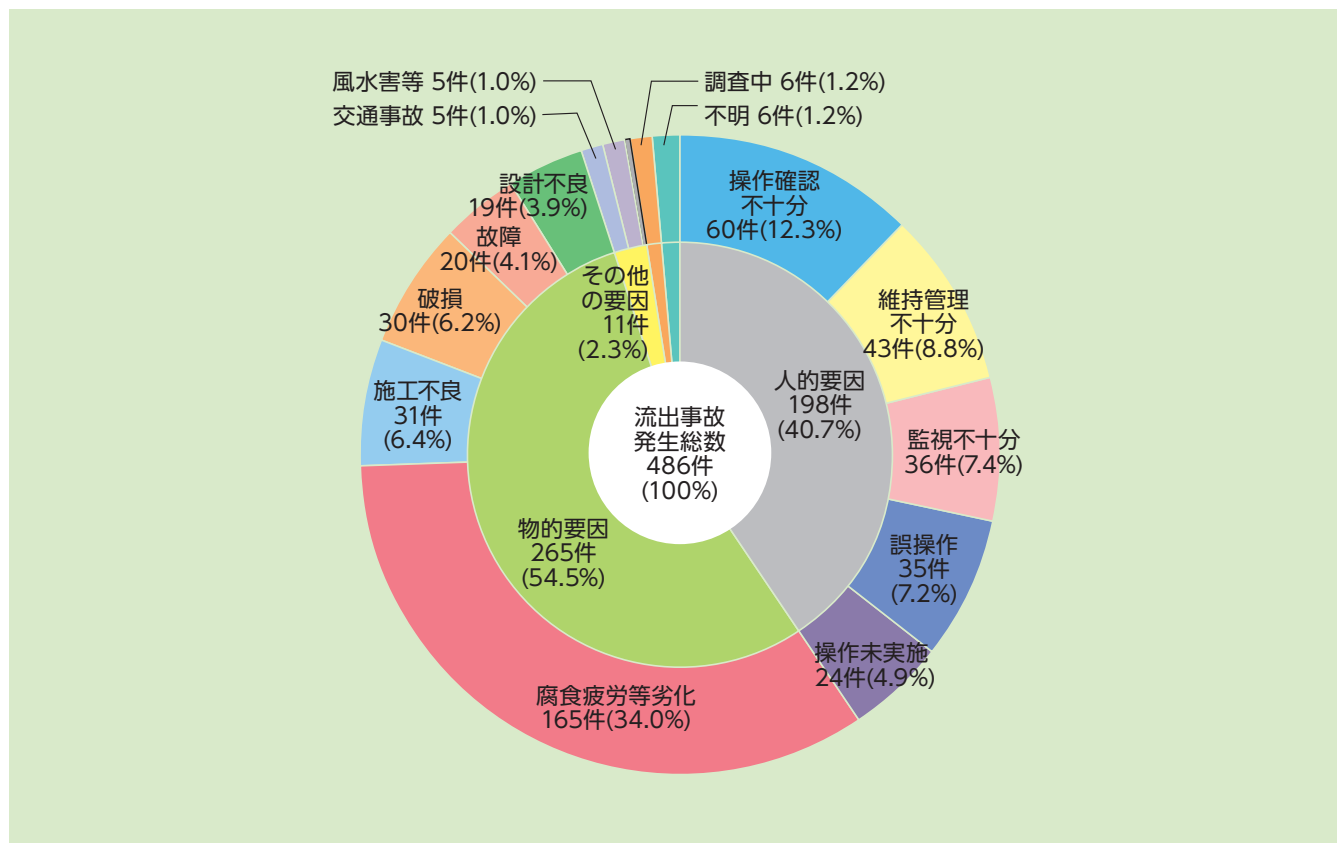
(令和6年中)



(備考) 1 「危険物に係る事故の概要」により作成
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料1-2-9 危険物施設における発生要因別流出事故発生件数

(令和6年中)



- (備考) 1 「危険物に係る事故の概要」により作成
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。
 3 その他の要因：悪戯1件(0.2%)

資料1-2-10 危険物施設数の推移

(各年3月31日現在)

年	製造所等の別		貯 蔵 所									取 扱 所					
	総 計	製造所	小 計	屋 内 貯蔵所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯蔵所	小 計	給 油 取扱所	第一種 販売 取扱所	第二種 販売 取扱所	移 送 取扱所	一 般 取扱所	
昭和34年(1959年)	95,207	2,523	63,303	23,566	19,090	2,048	5,484	7,237	3,527	2,351	29,381	19,937	1,702			7,742	
昭和42年(1967年)	213,526	3,008	140,842	34,163	48,975	8,863	23,891	4,648	15,190	5,112	69,676	42,347	2,059			25,270	
昭和43年(1968年)	246,767	3,164	157,456	36,523	53,938	9,993	28,243	4,731	17,856	6,172	86,147	49,041	2,478			34,628	
昭和44年(1969年)	279,012	3,309	175,150	38,880	59,504	11,172	33,142	4,793	20,556	7,103	100,553	54,060	2,907			43,586	
昭和45年(1970年)	308,784	3,459	192,155	40,709	64,693	12,334	38,852	4,767	22,645	8,155	113,170	58,096	3,274			51,800	
昭和46年(1971年)	346,113	3,684	213,883	43,254	71,320	13,611	45,880	4,849	25,396	9,573	128,546	62,749	3,553			62,244	
昭和47年(1972年)	377,123	3,789	231,972	44,872	76,090	14,667	52,132	4,805	28,484	10,922	141,362	66,638	3,722	91		70,911	
昭和48年(1973年)	410,158	3,929	251,372	46,769	81,388	15,575	58,913	4,748	32,139	11,840	154,857	71,049	3,697	163		79,948	
昭和49年(1974年)	461,500	4,037	288,771	50,253	91,596	16,840	68,423	4,774	36,049	20,836	168,692	74,697	3,763	258		89,974	
昭和50年(1975年)	495,161	3,961	312,009	53,239	97,846	17,534	75,642	4,578	39,364	23,806	179,191	76,879	3,727	319	1,148	97,118	
昭和51年(1976年)	512,675	4,035	323,827	55,140	99,401	17,936	80,906	4,540	41,909	23,995	184,813	78,508	3,717	374	1,225	100,989	
昭和52年(1977年)	527,118	4,104	333,440	56,772	99,626	18,236	85,874	4,496	44,266	24,170	189,574	79,998	3,675	464	1,229	104,208	
昭和53年(1978年)	539,532	4,124	341,341	57,819	99,456	18,632	90,734	4,286	46,333	24,081	194,067	81,288	3,626	513	1,251	107,389	
昭和54年(1979年)	552,597	4,184	349,777	58,528	98,984	18,929	95,823	4,194	49,427	23,892	198,636	82,900	3,538	541	1,316	110,341	
昭和55年(1980年)	575,376	4,272	366,356	60,165	100,373	19,451	104,193	4,187	52,350	25,637	204,748	84,588	3,462	604	1,357	114,737	
昭和56年(1981年)	587,052	4,346	373,465	61,554	97,509	19,923	109,755	4,076	54,986	25,662	209,241	86,056	3,416	647	1,366	117,756	
昭和57年(1982年)	596,575	4,393	379,752	62,789	97,007	20,013	113,398	3,953	57,126	25,466	212,430	86,962	3,351	667	1,382	120,068	
昭和58年(1983年)	601,905	4,435	382,914	63,440	96,341	19,955	115,724	3,871	58,662	24,921	214,556	87,678	3,284	705	1,380	121,509	
昭和59年(1984年)	607,040	4,477	386,406	63,598	96,057	19,878	117,715	3,742	61,019	24,397	216,157	88,143	3,221	729	1,391	122,673	
昭和60年(1985年)	613,364	4,560	390,825	63,878	95,685	19,831	119,749	3,638	64,393	23,651	217,979	88,582	3,124	744	1,400	124,129	
昭和61年(1986年)	617,540	4,598	393,419	64,081	94,998	19,621	121,254	3,531	66,998	22,936	219,523	88,882	3,040	739	1,402	125,460	
昭和62年(1987年)	620,783	4,657	395,877	63,980	94,334	19,465	122,509	3,435	69,976	22,178	220,249	88,890	2,939	758	1,397	126,265	
昭和63年(1988年)	574,720	4,677	397,687	63,693	93,497	19,354	123,402	3,361	72,957	21,423	172,356	89,088	2,845	766	1,381	78,276	
平成元年(1989年)	578,881	4,722	400,597	63,562	93,105	19,150	124,374	3,288	76,451	20,667	173,562	89,506	2,768	765	1,372	79,151	
平成2年(1990年)	582,911	4,775	403,577	63,426	92,778	18,955	125,630	3,199	79,308	20,281	174,559	89,814	2,696	776	1,360	79,913	
平成3年(1991年)	561,184	4,774	385,975	61,350	87,950	17,999	125,874	2,354	71,596	18,852	170,435	89,388	2,630	657	1,373	76,387	
平成4年(1992年)	562,980	4,917	387,019	61,522	87,550	17,710	126,599	2,266	73,111	18,261	171,044	89,616	2,554	640	1,369	76,865	
平成5年(1993年)	562,250	4,975	386,022	61,285	87,038	17,459	126,706	2,212	73,699	17,623	171,253	89,996	2,464	652	1,377	76,764	
平成6年(1994年)	560,790	5,013	383,979	60,862	86,272	17,168	126,543	2,169	73,704	17,261	171,798	90,647	2,395	647	1,380	76,729	
平成7年(1995年)	561,295	5,046	383,683	60,304	85,764	16,880	126,533	2,089	75,307	16,806	172,566	91,418	2,321	647	1,382	76,798	
平成8年(1996年)	561,094	5,071	382,941	59,824	85,114	16,598	126,552	2,040	76,575	16,238	173,082	92,037	2,256	660	1,378	76,751	
平成9年(1997年)	560,108	5,126	382,409	59,221	84,553	16,315	126,617	1,965	77,881	15,857	172,573	91,583	2,196	652	1,365	76,777	
平成10年(1998年)	556,647	5,159	380,337	58,697	83,902	16,133	126,218	1,906	78,184	15,297	171,151	90,226	2,146	641	1,359	76,779	
平成11年(1999年)	551,371	5,156	377,229	58,073	82,877	15,848	125,481	1,828	78,404	14,718	168,986	88,382	2,075	645	1,350	76,534	
平成12年(2000年)	546,043	5,145	374,034	57,246	81,646	15,497	124,558	1,768	79,027	14,292	166,864	86,616	2,017	638	1,343	76,250	
平成13年	542,068	5,160	371,351	56,722	80,260	15,311	123,964	1,703	79,802	13,589	165,557	85,182	1,963	631	1,331	76,450	
平成14年	537,825	5,183	368,561	56,010	79,264	15,022	123,096	1,646	80,356	13,167	164,081	83,869	1,876	625	1,322	76,389	
平成15年	530,484	5,085	363,829	55,178	77,631	14,709	121,795	1,586	80,194	12,736	161,570	82,371	1,807	618	1,288	75,486	
平成16年	523,341	5,076	358,786	54,577	76,147	14,368	119,988	1,514	79,804	12,388	159,479	80,814	1,737	611	1,262	75,055	
平成17年	514,990	5,050	352,872	54,337	74,724	14,086	117,491	1,446	78,683	12,105	157,068	79,104	1,681	600	1,250	74,433	
平成18年	506,245	5,058	346,532	53,770	73,428	13,803	114,564	1,384	77,630	11,953	154,655	77,642	1,632	591	1,241	73,549	
平成19年	496,789	5,107	339,728	53,720	72,213	13,363	111,204	1,307	76,262	11,659	151,954	76,310	1,584	583	1,226	72,251	
平成20年	486,812	5,121	332,859	53,473	70,898	12,965	108,292	1,247	74,513	11,471	148,832	74,388	1,523	567	1,215	71,139	
平成21年	475,989	5,154	325,590	53,182	69,756	12,574	105,206	1,204	72,387	11,281	145,245	72,121	1,480	554	1,208	69,882	
平成22年	465,685	5,164	318,562	52,637	68,606	12,287	102,417	1,170	70,232	11,213	141,959	70,005	1,428	551	1,190	68,785	
平成23年	455,829	5,152	311,996	52,219	67,470	11,923	99,383	1,141	68,746	11,114	138,681	67,990	1,381	542	1,179	67,589	
平成24年	447,277	5,150	305,975	51,516	66,294	11,679	96,120	1,114	68,299	10,953	136,152	66,470	1,333	537	1,153	66,659	
平成25年	436,918	5,160	299,142	51,245	65,330	11,502	91,255	1,101	67,916	10,793	132,616	64,593	1,293	538	1,151	65,041	
平成26年	428,541	5,154	293,544	50,888	64,206	11,296	87,831	1,060	67,665	10,598	129,843	63,222	1,245	529	1,142	63,705	
平成27年	422,029	5,106	289,034	50,553	63,093	11,021	85,499	1,019	67,498	10,351	127,889	62,269	1,209	518	1,127	62,766	
平成28年	416,234	5,088	284,849	50,201	62,120	10,802	83,341	1,002	67,170	10,213	126,297	61,401	1,178	510	1,111	62,097	
平成29年	410,651	5,096	280,863	50,023	61,124	10,586	81,417	986	66,733	9,994	124,692	60,585	1,138	499	1,098	61,372	
平成30年	405,238	5,093	276,879	49,811	60,360	10,386	79,723	961	65,806	9,832	123,266	59,715	1,107	493	1,084	60,867	
平成31年	400,639	5,098	273,641	49,717	59,699	10,170	77,988	940	65,425	9,702	121,900	58,865	1,078	482	1,077	60,398	
令和2年	396,457	5,077	270,722	49,613	59,035	9,988	76,425	933	65,124	9,604	120,658	58,124	1,050	474	1,062	59,948	
令和3年	392,619	5,045	268,074	49,590	58,225	9,837	74,938	908	64,965	9,611	119,500	57,497	1,028	469	1,048	59,458	
令和4年	388,576	5,051	265,333	49,502	57,525	9,687	73,554	893	64,679	9,493	118,192	56,807	999	462	1,035	58,889	
令和5年	385,131	5,046	262,959	49,532	56,893	9,557	72,359	886	64,318	9,414	117,126	56,158	966	458	1,029	58,515	
令和6年	381,569	5,047	260,438	49,453	56,312	9,379	71,159	882	63,941	9,312	116,084	55,537	940	453	1,017	58,137	
令和7年	377,977	5,010	257,944	49,444	55,606	9,224	70,109	878	63,471	9,212	115,023	54,843	910	447	1,006	57,817	

(備考) 1 「危険物規制事務調査」により作成
 2 昭和34年(1959年)は9月30日現在である。
 3 東日本大震災の影響により、平成23年、平成24年の岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータについては、平成22年3月31日現在の件数で集計している。

資料1-2-11 容量別、都道府県別屋外タンク貯蔵所の施設数（完成検査済証交付施設）

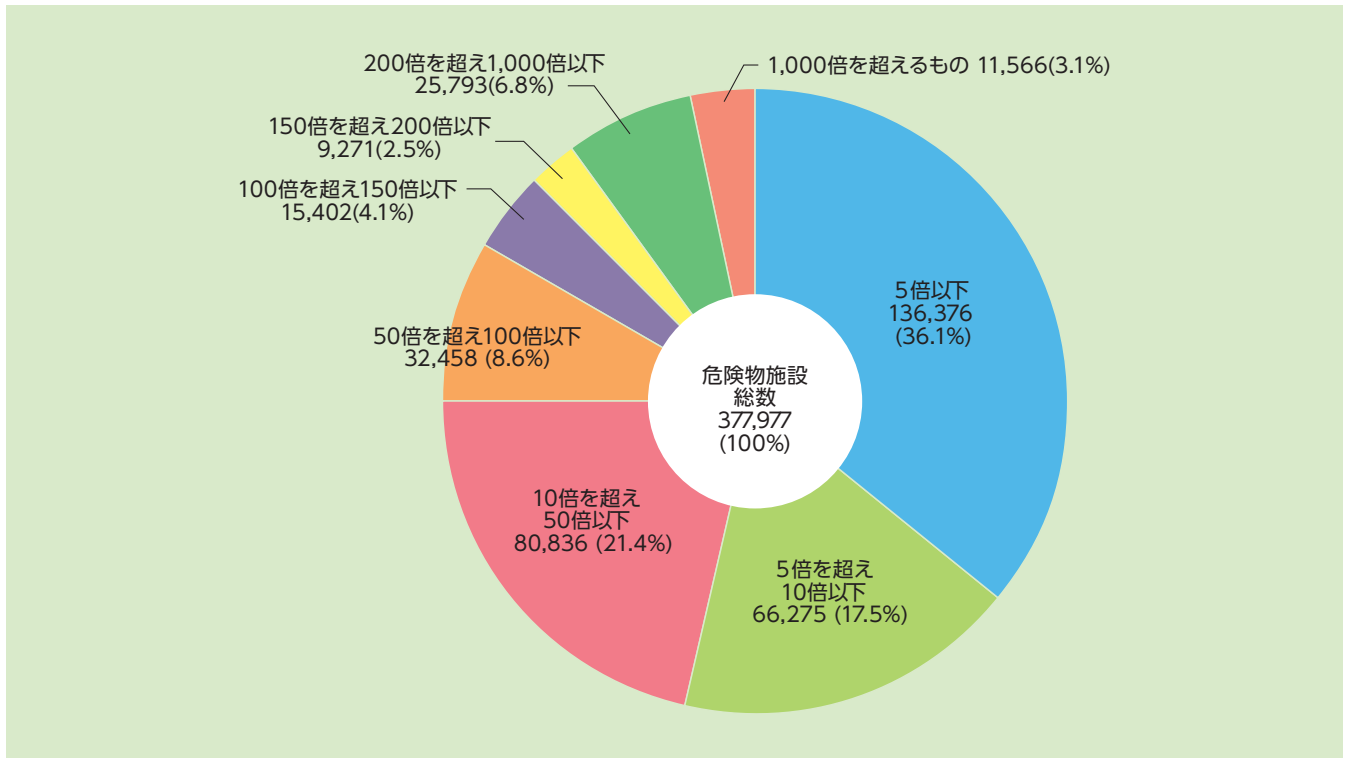
（令和7年3月31日現在）

都道府県	容量 合計	1000kl未満 の屋外タンク 貯蔵所	1000kl以上 の屋外タンク 貯蔵所	左の内訳				
				1000kl以上 5000kl未満	5000kl以上 1万kl未満	1万kl以上 5万kl未満	5万kl以上 10万kl未満	10万kl以上
北海道	2,393	1,851	542	222	119	95	16	90
青森	702	560	142	66	18	7	0	51
岩手	554	540	14	10	1	0	0	3
宮城	811	684	127	51	23	36	17	0
秋田	515	462	53	28	8	1	0	16
山形	547	530	17	15	2	0	0	0
福島	1,302	1,209	93	54	3	18	18	0
茨城	2,663	2,442	221	98	42	52	13	16
栃木	962	948	14	14	0	0	0	0
群馬	1,294	1,279	15	15	0	0	0	0
埼玉	910	903	7	6	1	0	0	0
千葉	4,283	3,424	859	368	228	163	96	4
東京	300	265	35	25	10	0	0	0
神奈川	2,888	2,129	759	360	207	182	10	0
新潟	1,405	1,250	155	99	27	12	13	4
富山	1,001	943	58	29	7	22	0	0
石川	611	563	48	35	13	0	0	0
福井	712	650	62	27	2	0	3	30
山梨	252	249	3	3	0	0	0	0
長野	863	844	19	19	0	0	0	0
岐阜	1,084	1,080	4	4	0	0	0	0
静岡	2,325	2,220	105	99	6	0	0	0
愛知	2,820	2,501	319	137	79	65	26	12
三重	2,407	2,097	310	194	24	64	18	10
滋賀	705	705	0	0	0	0	0	0
京都	299	289	10	6	4	0	0	0
大阪	1,534	1,271	263	122	50	70	17	4
兵庫	2,331	2,187	144	105	33	6	0	0
奈良	166	166	0	0	0	0	0	0
和歌山	1,147	969	178	74	56	31	10	7
鳥取	177	150	27	24	3	0	0	0
島根	363	357	6	6	0	0	0	0
岡山	2,344	1,845	499	266	107	96	19	11
広島	1,280	1,192	88	62	3	16	7	0
山口	2,386	1,892	494	218	118	111	33	14
徳島	393	379	14	12	0	2	0	0
香川	475	396	79	14	44	17	0	4
愛媛	1,143	925	218	92	80	35	9	2
高知	312	303	9	9	0	0	0	0
福岡	1,583	1,420	163	118	36	1	0	8
佐賀	413	410	3	3	0	0	0	0
長崎	659	607	52	29	18	0	0	5
熊本	806	782	24	20	4	0	0	0
大分	994	828	166	58	53	42	13	0
宮崎	525	489	36	33	3	0	0	0
鹿児島	1,117	960	157	48	6	1	2	100
沖縄	582	444	138	23	17	22	24	52
(県別) 計	55,338	48,589	6,749	3,320	1,455	1,167	364	443
構成比%	100.0%	87.8%	12.2%	6.0%	2.6%	2.1%	0.7%	0.8%

(備考) 1 「危険物規制事務調査」により作成
2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料1-2-12 危険物施設の規模別構成比

(令和7年3月31日現在)



(備考) 1 「危険物規制事務調査」により作成
 2 倍数は貯蔵最大数量又は取扱最大数量を危険物の規制に関する政令別表第三で定める指定数量で除して得た数値である。
 3 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料1-2-13 危険物取扱者保安講習受講者数及びその危険物取扱者免状の種類別内訳

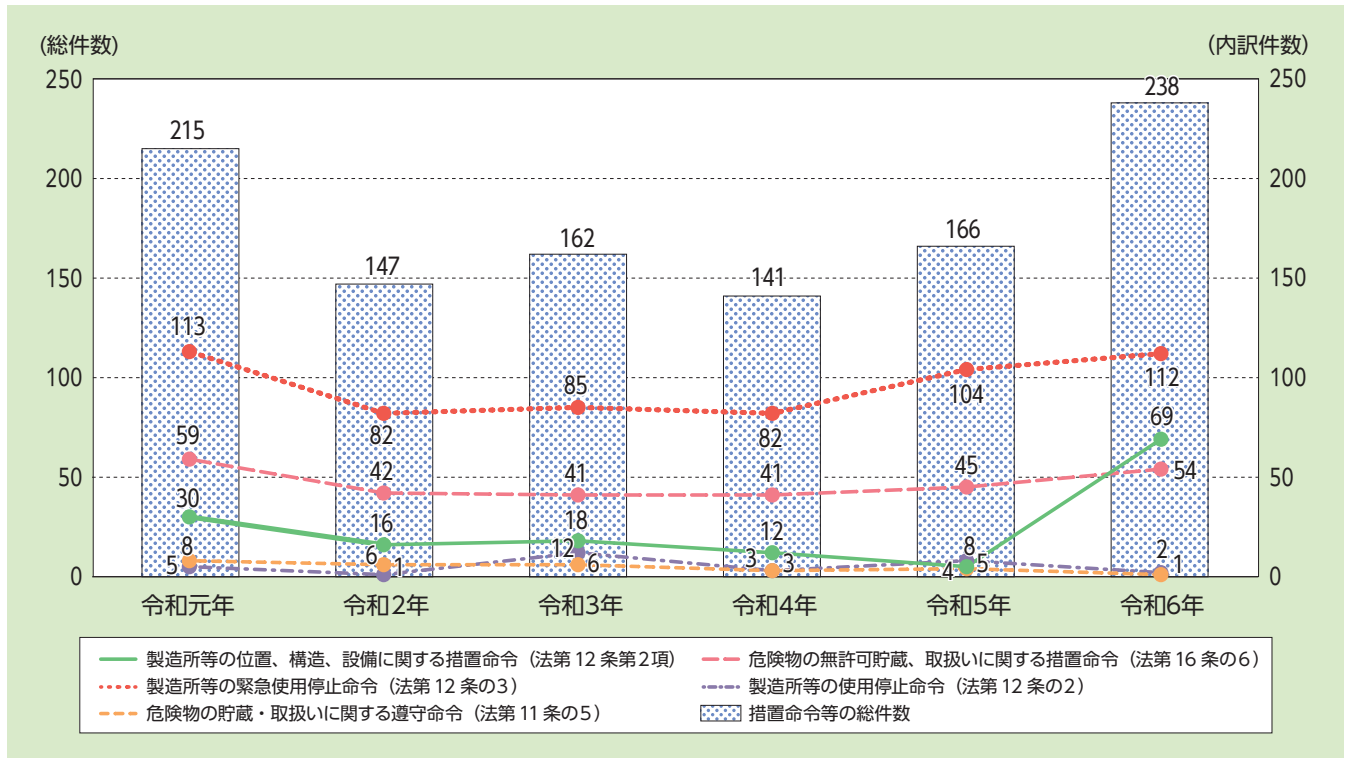
(各年度中)

区分 年度	受講者数	甲種	乙種							丙種	種類別 総計	講習 回数
			1類	2類	3類	4類	5類	6類	小計			
R 1	182,537	14,809	11,539	12,558	10,358	155,943	12,078	12,197	214,673	25,452	254,934	1,463
R 2	170,774	13,740	10,667	11,769	9,969	143,669	11,261	11,458	198,793	23,242	235,775	1,811
R 3	187,837	15,572	11,961	13,188	11,256	159,195	13,081	13,217	221,898	25,423	262,893	1,853
R 4	189,249	16,039	12,164	13,510	11,656	160,669	13,726	13,787	225,512	25,696	267,247	1,597
R 5	181,204	15,418	11,685	13,251	11,269	156,868	13,276	13,163	219,512	24,770	259,700	1,541
R 6	184,998	16,182	12,003	13,328	11,650	162,796	13,981	13,319	227,077	23,972	267,231	1,479

(備考) 「危険物規制事務調査」により作成

資料1-2-14 危険物施設等に関する措置命令等の推移

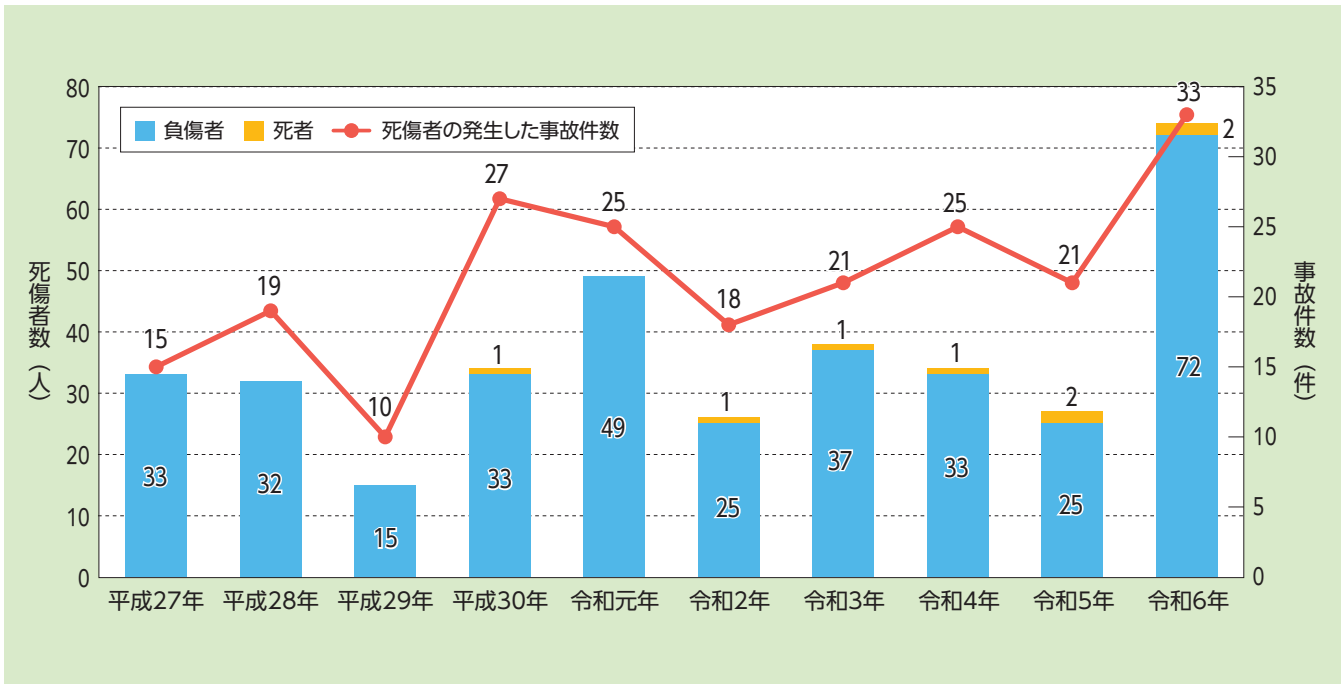
(各年度中)



(備考) 「危険物規制事務調査」により作成

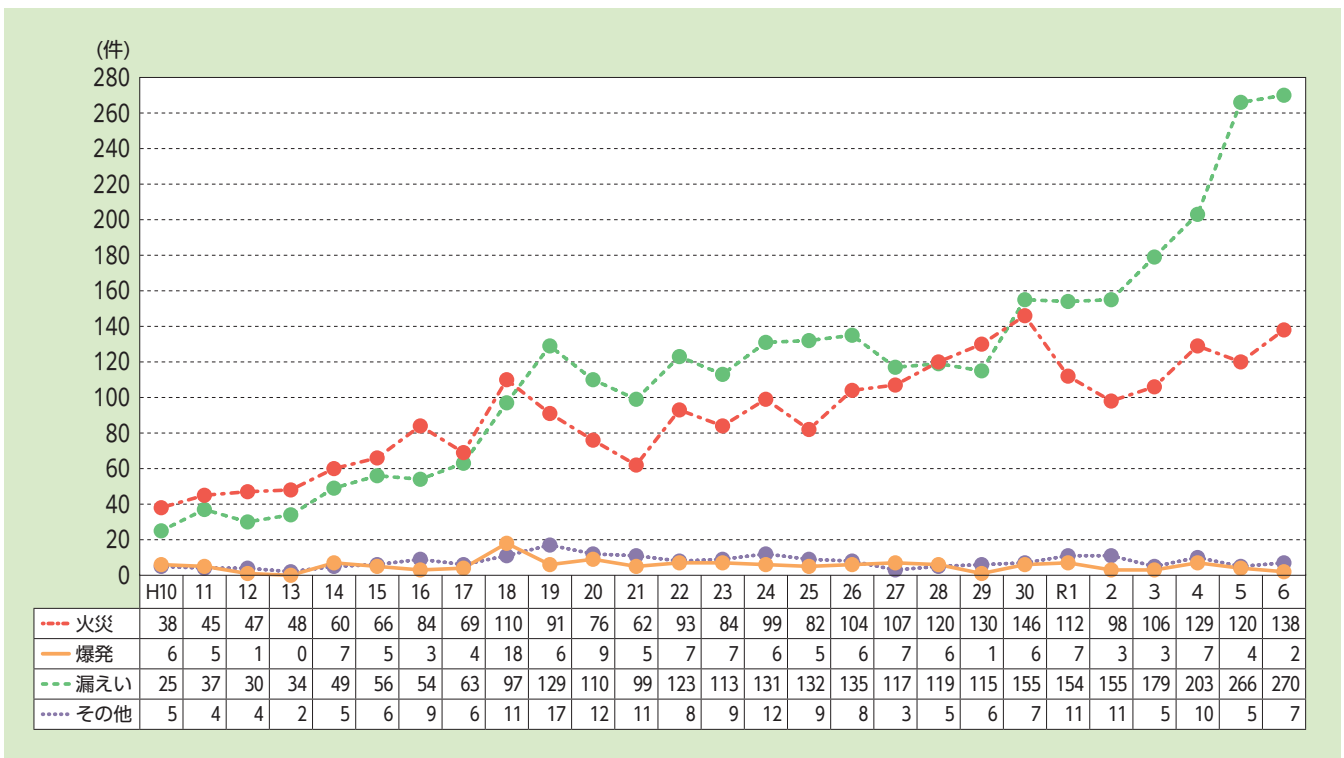
資料1-3-1 死傷者の発生した一般事故件数及び死傷者数の推移

(各年中)



資料1-3-2 事故種別ごとの一般事故件数の推移

(各年中)



資料1-3-3 特定事業所種別ごとの一般事故発生件数

(令和6年中)

特定事業所別	特定事業所数 (A)	事故件数 (B)	事故の総件数に対する 割合 (%)	一事業所あたりの事故 発生件数 (B/A)
第一種事業所	318	340	81.5	1.07
レイアウト事業所	144	303	72.7	2.10
上記以外の事業所	174	37	8.9	0.21
第二種事業所	324	77	18.5	0.24
合 計	642	417	100	0.65

- (備考) 1 「石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要 (令和6年中)」により作成
 2 特定事業所数は、令和6年4月1日現在
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料1-3-4 特定事業所業態別の一般事故件数

(令和6年中)

業 態	内 容				件 数		業態別事故発生件数	
	火 災	爆 発	漏えい	その他	小 計	事故の総件 数に対する 割合 (%)	業態別 事業所数	一事業所あ たりの事故 発生件数
食料品製造業関係							4	
パルプ・紙・紙加工製造業関係			3		3	0.7	3	1.00
化学工業関係	43		84	1	128	30.7	218	0.59
石油製品・石炭製品製造業関係	43		135	2	180	43.2	44	4.09
窯業・土石製品製造業関係	3				3	0.7	9	0.33
鉄鋼業関係	32	1	12	2	47	11.3	29	1.62
非鉄金属製造業関係	4		3		7	1.7	15	0.47
機械器具製造業関係	4		3		7	1.7	8	0.88
電気業関係	5	1	9		15	3.6	55	0.27
ガス業関係	2		5		7	1.7	32	0.22
倉庫業関係	2		15	2	19	4.6	216	0.09
廃棄物処理業関係							5	
その他			1		1	0.2	4	0.25
合 計	138	2	270	7	417	100.0	642	0.65

- (備考) 1 「石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要 (令和6年中)」により作成
 2 特定事業所数は、令和6年4月1日現在
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料1-3-5 石油コンビナート等特別防災区域の現況と防災資機材等の整備状況

(1) 自衛防災組織及び共同防災組織

(令和7年4月1日現在)

都道府県	特別防災区域	区域面積 (万㎡)	第1種事業所		第2種 事業所	石油の貯 蔵・取扱 量(万kl)	高圧ガス の処理量 (万Nm ³)	大型化学 消防車 (台)	大型高所 放水車 (台)	泡原液 搬送車 (台)	大型化学 高所放水 車(台)	その他の 消防車 (台)	油消火薬 剤3% (kl)	油消火薬 剤16% (kl)	オイル フェンス (m)	オイル フェンス 展張船 (隻)	油回収船 (隻)	油回収装 置(基)
			うち レイアウト	3														
北海道	1 釧路	37	3	—	1	27	—	—	—	—	1	—	56	—	3,020	1	—	—
	2 苫小牧	1,728	9	3	4	1,331	11,523	5	1	4	3	1	149	3	9,780	2	—	3
	2-2 石狩	52	1	—	2	23	193	—	—	1	1	1	27	—	1,620	1	—	—
	3 室蘭	774	2	2	4	209	376	—	—	2	2	4	61	—	3,700	2	1	1
青森	4 北斗	44	2	—	—	44	—	2	2	2	—	1	54	—	2,200	2	—	—
	4-2 知内	32	1	—	—	22	—	—	1	1	—	—	236	—	2,120	1	—	—
	5 むつ小川原	251	2	—	—	621	—	—	2	2	2	3	156	—	4,560	1	—	1
	6 青森	12	1	—	—	12	—	1	1	1	—	—	42	—	1,620	1	—	—
岩手	7 八戸	169	3	—	5	31	189	—	—	1	—	—	96	—	5,180	1	—	—
	8 久慈	132	1	—	—	185	—	—	—	—	—	—	37	—	2,300	6	1	1
	9 塩釜	30	5	1	—	27	88	—	—	—	—	2	70	—	4,000	6	—	—
	10 仙台	460	2	1	4	294	9,396	—	—	2	2	3	143	—	5,420	1	—	1
秋田	11 男鹿	161	2	—	—	475	—	1	—	2	1	2	108	—	3,960	2	—	—
	12 秋田	175	4	—	4	14	82	1	1	1	—	—	47	—	3,750	2	—	—
	13 弘野	136	1	—	1	13	—	—	—	—	—	—	41	—	1,900	1	—	—
	14 いわき	754	7	1	10	194	816	—	—	3	3	1	208	11	6,840	1	1	1
茨城	15 鹿島臨海	2,410	13	10	18	886	78,666	2	1	4	4	17	215	41	10,220	3	1	1
	16 京葉臨海北部	204	5	—	1	26	632	—	—	1	1	—	101	5	3,410	1	—	—
	17 京葉臨海中部	4,519	28	21	34	2,001	241,495	12	3	10	9	26	707	57	29,510	5	2	8
	18 京葉臨海南部	1,251	1	1	2	4	1,591	—	—	1	1	2	29	—	1,980	1	—	—
東京	19 東京国際空港	1,402	1	—	—	16	—	—	—	1	—	2	8	—	1,620	1	—	—
	20 京浜臨海	3,500	26	14	41	530	107,171	6	1	7	10	516	108	27,364	5	1	—	—
	21 根岸臨海	639	3	2	5	441	49,242	—	—	3	3	6	63	—	3,740	1	1	—
	22 新潟東港	452	11	2	3	215	1,451	1	1	2	1	—	127	15	7,400	1	—	—
新潟	23 新潟西港	703	3	1	5	50	4,913	—	—	1	1	1	31	—	2,580	1	—	—
	24 直江津	303	2	1	2	10	402	—	—	—	1	3	38	—	2,000	2	—	—
	25 富山	72	2	—	2	56	—	—	1	1	1	1	59	5	2,400	2	—	—
	26 婦中	57	1	1	—	—	2,085	—	—	—	—	1	14	—	—	—	—	—
富山	27 新湊	86	1	—	—	25	—	—	1	1	1	—	19	—	1,620	1	—	—
	28 伏木	17	1	—	—	5	—	—	—	—	1	—	40	—	1,080	2	—	—
	29 七尾港三室	37	1	—	—	—	2,418	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
	30 金沢港北	34	4	—	4	27	269	1	1	1	—	—	100	—	3,600	1	—	—
石川	31 福井臨海	263	4	—	—	394	—	1	2	3	—	—	154	—	10,650	3	2	3
	32 清水	114	2	—	10	29	187	2	—	—	1	1	87	39	5,820	3	—	—
	33 田原	114	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	34 衣浦	1,052	3	2	7	11	1,879	2	1	—	—	6	41	—	2,820	5	—	—
愛知	35 名古屋港臨海	2,742	16	4	20	731	36,496	3	1	4	7	12	347	139	16,680	10	1	2
	36 四日市臨海	1,101	14	9	18	680	57,857	3	—	4	5	7	240	133	12,180	3	2	1
	37 大阪北港	350	2	—	12	26	46	1	1	1	—	3	41	50	3,440	1	—	—
	38 堺泉北臨海	1,801	12	4	21	497	94,510	3	4	5	2	13	181	91	14,520	2	—	1
大阪	39 関西国際空港	1,035	1	—	—	20	—	—	—	1	1	—	11	—	1,920	1	—	—

資料1-3-5 石油コンビナート等特別防災区域の現況と防災資機材等の整備状況（つづき）

(1) 自衛防災組織及び共同防災組織

(令和7年4月1日現在)

都道府県	特別防災区域	区域面積 (万㎡)	第1種事業所		第2種 事業所	石油の貯 蔵・取扱 量(万kl)	高压ガス の処理量 (万Nm ³)	大型化学 消防車 (台)	大型高所 放水車 (台)	泡原液 搬送車 (台)	大型化学 高所放水 車(台)	その他の 消防車 (台)	泡消火薬 剤3% (kl)	泡消火薬 剤6% (kl)	オイル フェンス (m)	オイル フェンス 展張船 (隻)	油回収船 (隻)	油回収装 置(基)
			うち レイアウト	レイアウト														
兵庫県	40神戸	271	5	1	3	40	2,024	—	—	2	2	3	79	—	7,620	4	—	—
	41東播磨	1,092	4	3	8	18	7,937	1	—	1	1	10	61	—	7,840	6	—	—
	42姫路臨海	1,899	6	5	8	25	9,272	1	1	1	3	7	62	55	9,320	5	—	—
	43赤穂	53	1	—	—	25	—	—	—	1	1	—	17	—	1,620	1	—	—
和歌山	44和歌山北部臨海北部	522	3	2	—	11	1,661	1	—	1	2	2	27	34	5,040	3	—	—
	45和歌山北部臨海中部	116	1	1	1	40	131	2	1	1	—	1	54	—	4,160	2	—	—
	46和歌山北部臨海南部	197	2	1	—	323	3,065	1	1	2	2	1	135	—	4,730	2	1	1
	47御坊	34	1	—	—	36	—	—	—	1	1	—	16	—	1,840	2	—	—
岡山	48水島臨海	2,535	13	9	11	936	118,244	—	—	8	4	17	180	56	22,510	12	—	1
	49福山・笠岡	1,106	2	1	1	16	7,324	—	—	—	1	5	47	15	2,980	1	—	—
広島	50江田島	8	1	—	—	9	—	—	—	1	1	—	21	—	2,420	1	—	—
	51能美	39	1	—	—	95	—	—	—	1	1	—	19	5	3,600	4	—	—
広島・山口	52岩国・大竹	542	5	4	4	252	16,491	3	1	3	3	7	184	14	7,912	2	—	1
	53周南	936	10	8	7	423	76,625	6	1	1	4	8	288	10	12,100	7	—	1
山口	54宇部・小野田	928	5	5	8	488	15,108	2	1	1	2	4	118	11	6,280	4	1	1
	55六連島	5	1	—	—	27	—	—	—	—	—	—	43	—	1,620	1	—	—
徳島	56阿南	79	1	—	1	7	11	—	—	1	1	—	13	—	2,240	2	—	—
	57香川の州	436	3	2	2	243	4,869	—	—	3	3	3	102	—	7,240	4	1	—
香川	58新居浜	435	3	3	6	16	7,483	1	—	—	1	3	90	—	4,390	—	—	—
	59波方	36	1	1	—	36	4,723	—	—	1	1	—	16	—	1,890	2	—	—
愛媛	60菊間	82	2	1	—	346	28,851	1	—	2	1	1	42	—	3,480	3	—	1
	61松山	170	1	1	4	96	3,719	—	—	1	1	3	38	9	3,560	2	—	1
福岡県	62北九州	2,277	7	4	7	35	6,018	2	2	3	2	2	77	22	6,700	6	—	—
	63白島	14	1	—	—	26	—	—	—	—	—	1	208	—	2,220	2	1	1
長崎	64福岡	33	5	—	6	27	150	1	—	1	—	2	73	—	4,910	2	—	—
	65福島	37	1	1	—	—	3,160	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
熊本	66上五島	26	1	—	—	26	—	—	—	—	—	1	190	—	3,520	1	—	1
	67八代	16	2	—	1	9	83	1	1	1	1	—	45	—	2,160	1	—	—
大分	68大分	1,124	7	5	5	297	62,069	1	1	3	4	3	308	19	7,520	4	2	—
	69串木野	66	1	—	—	169	—	—	—	—	—	1	—	—	2,320	1	1	4
鹿児島	70鹿児島	135	3	—	—	17	—	—	—	1	—	—	26	—	4,680	2	—	—
	71喜入	192	1	1	—	882	6	—	1	—	2	—	98	—	8,120	4	—	1
沖縄	72志布志	196	1	—	—	537	—	—	—	1	1	2	51	—	2,600	1	—	2
	73平安座	419	3	1	—	733	122	—	—	2	2	4	53	—	4,420	1	—	3
沖縄	74小那覇	86	1	1	—	177	227	—	—	2	2	—	94	—	2,420	1	—	2
	合計	45,347	309	141	323	16,651	1,083,343	72	31	120	116	224	7,609	945	404,506	182	20	45

(備考) 1 「石油コンビナート等防災体制の現況(令和7年)」により作成
2 四捨五入をしているため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

資料1-3-5 石油コンビナート等特別防災区域の現況と防災資機材等の整備状況（つづき）

(2) 広域共同防災組織等（大容量泡放射システム関係）

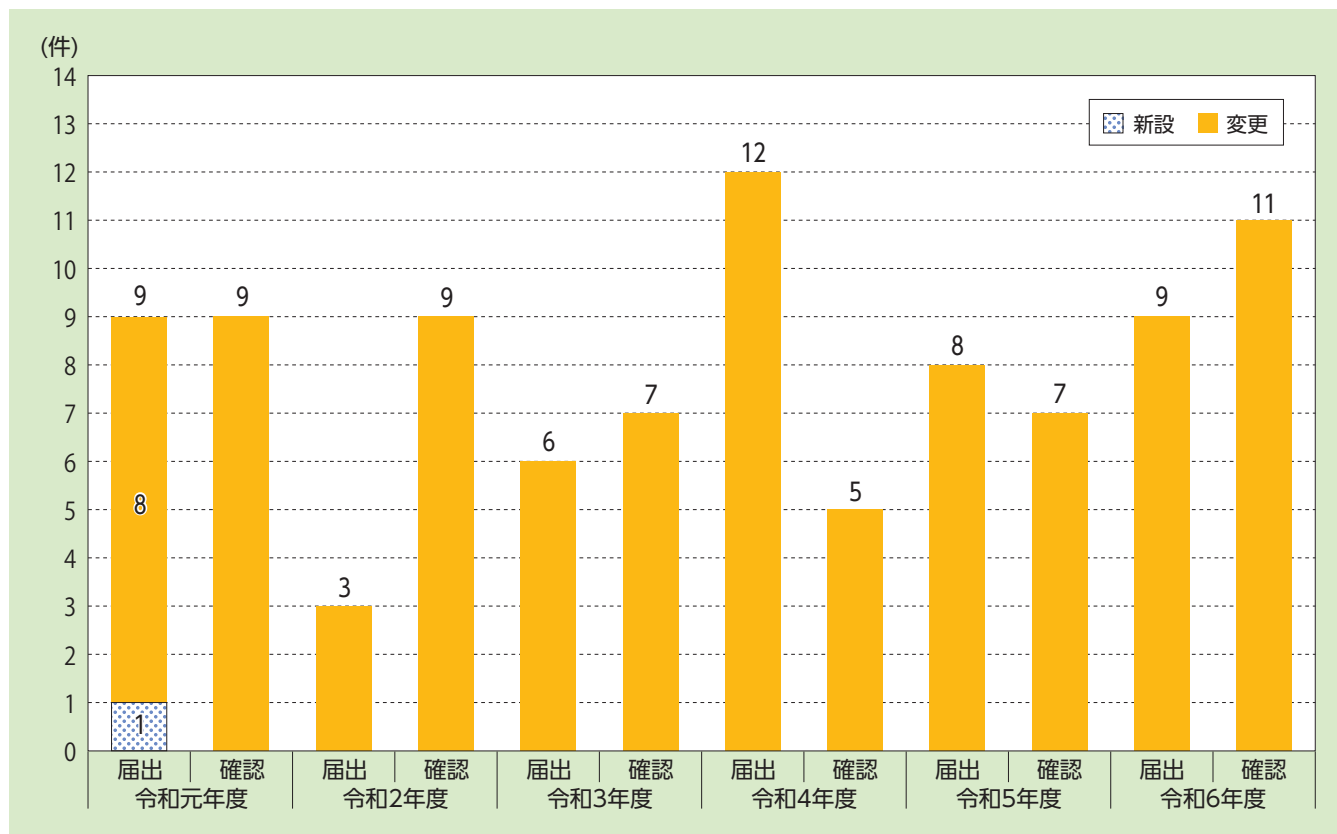
（令和7年4月1日現在）

令別表第3における区分	共同防災組織・広域共同防災組織名	都道府県名	特別防災区域名	対象タンク基数	合計	大容量泡放水砲(基)					大容量泡放水砲用泡消火薬剤(%)	大容量泡放水砲用泡(kl)
						1万以上2万未満(基)	2万以上3万未満(基)	3万以上4万未満(基)	4万以上5万未満(基)	5万以上(基)		
第1地区	北海道地区広域共同防災組織	北海道	苫小牧	108	118	2	—	1	1	—	—	60
			室蘭	7								
			知内	3								
第2地区	第二地区（東北）広域共同防災協議会	青森	むつ小川原	55	90	2	—	—	—	2	—	108
		宮城	仙台	19								
		秋田	男鹿	16								
第3地区	常磐地区広域共同防災組織	福島	広野	2	78	2	—	—	2	—	—	115
			いわき	22								
		茨城	鹿島臨海	54								
第4地区	京葉臨海中部地区共同防災協議会	千葉	京葉臨海中部	136	136	2	—	—	2	—	—	76
第5地区	神奈川地区広域共同防災協議会	神奈川	京浜臨海	52	87	2	—	2	—	—	—	66
			根岸臨海	35								
第6地区	北陸地区広域共同防災協議会	新潟	新潟東港	17	55	2	—	2	—	—	—	60
		富山	新湊	5								
		福井	福井臨海	33								
第7地区	中京地区広域共同防災協議会	愛知	名古屋港臨海	51	103	2	—	—	2	—	—	74
		三重	四日市臨海	52								
第8地区	大阪・和歌山広域共同防災協議会	大阪	堺泉北臨海	38	66	2	—	—	2	—	—	72
		和歌山	和歌山北部臨海	24								
			御坊	4								
第9地区	瀬戸内地区広域共同防災協議会	兵庫	赤穂	4	113	2	—	—	2	—	—	96
		岡山	水島臨海	64								
		徳島	阿南	2								
		香川	番の州	11								
			波方	3								
			愛媛	菊間								
	松山	11										
第10地区	西中国・北部九州地区広域共同防災協議会	広島	江田島	1	119	2	1	—	—	1	—	72
			能美	13								
		広島・山口	岩国・大竹	13								
		山口	周南	35								
			宇部・小野田	32								
大分	大分	25										
第11地区	南九州広域共同防災協議会	鹿児島	喜入	57	100	2	—	—	—	2	—	96
			志布志	43								
第12地区	沖縄地区広域共同防災組織	沖縄	平安座	63	80	2	—	—	—	2	—	72
			小那覇	17								
合計				1,145	1,145	24	1	5	11	7	—	967

(備考) 1 「石油コンビナート等防災体制の現況（令和7年）」により作成
 2 第4地区のみ「共同防災組織」であり、他の11の地区は「広域共同防災組織」である。

資料1-3-6 レイアウト事業所の新設等の届出

(各年度中)



- (備考)
- 1 石油コンビナート等災害防止法第5条及び第7条の規定に基づく届出の件数により作成
 - 2 石油コンビナート等災害防止法第11条の規定に基づく確認の件数により作成
 - 3 新設等の届出が行われてから、確認を行うまでに一定の工事期間を要することから、各年度の届出件数と確認件数は合致しない。

資料1-3-7 主な石油コンビナート災害

(単位：人、百万円)

発生日	地区	事業所	災害種別	死者	負傷者	損害額	備考
昭48. 7. 7	徳山・新南陽	出光石油化学(株)徳山工場	プラント火災	1	—	2,500	アセチレン水添塔
48. 10. 8	京葉臨海中部	チッソ石油化学(株)五井工場	プラント爆発火災	2	11	2,500	ポリプロピレン製造装置
48. 10. 28	直江津	信越化学工業(株)直江津工場	プラント爆発火災	1	12	520	塩化ビニルモノマー製造装置
49. 12. 18	水島臨海	三菱石油(株)水島製油所	タンク漏えい	—	—	50,000	重油漏えい 42,888kl
50. 2. 16	四日市臨海	大協石油(株)四日市製油所	タンク火災	—	—	36	灯油中間タンク
51. 3. 9	姫路臨海	日本触媒化学工業(株)姫路製造所	タンク爆発火災	—	—	153	アクリル酸メチルエステル屋外貯蔵タンク
53. 6. 12	仙台	東北石油(株)仙台製油所	タンク漏えい	—	—	4,275	宮城県沖地震による重油等漏えい 68,160kl
53. 11. 8	四日市臨海	昭和四日市石油(株)四日市製油所	タンカー漏えい	—	—	770	保留中のタンカー隆洋丸
55. 4. 1	徳山・新南陽	出光興産(株)徳山製油所	プラント破裂	—	—	200	接触水添脱硫装置
56. 1. 6	京浜臨海	東亜燃料工業(株)川崎工場	タンカー爆発火災	3	2	128	保留中のタンカー第5豊和丸
57. 3. 31	鹿島臨海	鹿島石油(株)鹿島製油所	プラント爆発火災	2	6	3,000	重油脱硫装置 〔負傷者6人には事故発生後48時間以上経過して死亡した3人を含む。〕
58. 5. 26	秋田	東北電力(株)秋田火力発電所	タンク火災	—	—	305	日本海中部地震による原油タンク火災
59. 3. 5	岩国・大竹	三井石油化学工業(株)岩国大竹工場	タンク爆発火災	—	—	78	トルエンタンク
60. 12. 17	水島臨海	三菱石油(株)水島製油所	タンカー爆発	2	—	111	保留中のタンカー第6明和丸
62. 5. 26	品川・大井	東京電力(株)大井火力発電所	タンク爆発火災	4	1	60	原油中継タンク
63. 8. 1	尼崎	関西電力(株)尼崎第三発電所	発電設備爆発	2	13	245	ボイラー-空気予熱器のホッパー部
平元. 3. 6	水島臨海	日本鉱業(株)水島製油所	プラント爆発火災	—	1	480	重油脱硫装置
元. 7. 10	和歌山北部 臨海北部	大岩石油(株)青岸油槽所	タンク爆発火災	—	2	93	アクリル酸エチルエステルタンク
2. 2. 6	阿南	日本電工(株)徳島工場	電気炉ガス漏えい	1	8	—	一酸化炭素による中毒
3. 6. 26	京葉臨海中部	ライオン(株)千葉工場	プラント爆発火災	2	10	850	メタノール精留塔
4. 10. 16	京葉臨海中部	富士石油(株)袖ヶ浦製油所	プラント爆発	9	8	2,800	熱交換器
5. 7. 4	新居浜	住友化学工業(株)愛媛工場	プラント爆発火災	1	3	1,500	ジメチルスルフォキシド溶媒回収ドラム
6. 2. 25	京浜臨海	東燃(株)川崎工場	プラント火災	—	—	1,008	流動接触分解装置に附属する動力回収装置
7. 5. 30	京浜臨海	東燃(株)川崎工場	プラント有害ガス漏えい	1	46	—	定期点検整備中の硫化水素ガス漏えい 〔負傷者46人には事故発生後48時間以上経過して死亡した2人を含む。〕
8. 6. 18	京葉臨海中部	東京電力(株)姉崎火力発電所	発電設備爆発	2	1	7,640	ボイラー
8. 7. 17	堺泉北臨海	日本アルキルアルミ(株)大阪工場	プラント爆発	—	12	218	水素化反応器
9. 1. 6	仙台	東北石油(株)仙台製油所	プラント火災	—	—	35	重油脱硫装置
9. 8. 21	番の州	コスモ石油(株)坂出製油所	タンク火災	—	—	18	開放点検中のナフサタンク
10. 5. 21	姫路臨海	山陽特殊製鋼(株)	タンク漏えい	—	—	26	重油漏えい 80kl
12. 7. 12	堺泉北臨海	興亜石油(株)大阪製油所	プラント爆発	—	—	32	ボイラー
13. 6. 10	徳山・新南陽	日本ポリウレタン工業(株)南陽工場	プラント有毒ガス漏えい	—	7	—	ホスゲンがガス化して拡散
14. 4. 15	苫小牧	出光興産(株)北海道製油所	プラント爆発火災	—	—	173	重油脱硫装置
14. 11. 23	京浜臨海	大東通商(株)横浜油槽所	タンク火災	—	—	1	ガソリタンク
15. 8. 29	名古屋港臨海	エクソンモービル(有)名古屋油槽所	タンク爆発火災	6	1	1	開放洗浄中のガソリタンク
15. 9. 26	苫小牧	出光興産(株)北海道製油所	タンク火災	—	—	16	原油タンクリング火災
15. 9. 28	苫小牧	出光興産(株)北海道製油所	タンク火災	—	—	538	ナフサタンク全面火災
16. 10. 16	仙台	新日本石油精製(株)仙台製油所	プラント火災	—	1	2	重油脱硫装置
17. 1. 24	水島臨海	JFEスチール(株)西日本倉敷事業所	プラントガス漏えい	2	1	—	均熱炉立ち上げ中の燃焼ガス漏えい
17. 5. 8	東播磨	(株)神戸製鋼所加古川製鉄所	プラント火災	—	1	100	ボイラー
18. 1. 17	菊間	太陽石油(株)四国事業所	タンク火災	5	2	—	開放前作業中の原油タンク
18. 5. 31	鹿島臨海	日本プチル(株)鹿島工場	プラント有毒ガス漏えい	—	55	—	スタートアップ中の臭素ガス漏えい
19. 3. 20	直江津	信越化学工業(株)直江津工場	プラント爆発火災	—	17	1,912	メチルセルロース製造工場
19. 12. 21	鹿島臨海	三菱化学(株)鹿島事業所	プラント火災	4	—	1,724	エチレンプラント
20. 7. 29	北九州	新日本製鐵(株)八幡製鐵所	プラント火災	—	—	8,163	コークス炉付属設備
21. 4. 15	新居浜	住友化学(株)愛媛工場菊本地区	プラント有毒ガス漏えい	—	32	1	ソーダ工場除害塔設備塩素ガス漏えい
22. 6. 15	京葉臨海中部	京葉モノマー(株)	プラント劇物漏えい	2	6	—	塩酸回収設備スタートアップ中の塩酸漏えい
23. 3. 11	京葉臨海中部	コスモ石油(株)千葉製油所	液化石油ガスタンク火災	—	6	—	東日本大震災による液化石油ガスタンクの火災
23. 11. 13	周南	東ソー(株)南陽事業所	プラント爆発	1	—	—	塩酸塔還流槽の爆発
24. 4. 22	岩国・大竹	三井化学(株)岩国大竹工場	プラント爆発火災	1	21	1,130	プラントの緊急停止中の爆発火災
24. 6. 28	京葉臨海中部	コスモ石油(株)千葉製油所	タンク漏えい	—	—	—	アスファルトの海上漏洩
24. 9. 29	姫路臨海	(株)日本触媒姫路製造所	プラント爆発	1	36	—	プラントの中間タンクの爆発
24. 11. 7	平安座	沖縄ターミナル(株)	タンク漏えい	—	—	—	原油タンクの浮き屋根沈降
26. 1. 9	四日市臨海	三菱マテリアル(株)四日市工場	プラント爆発火災	5	13	—	熱交換器開放洗浄作業時の爆発火災
26. 9. 3	名古屋港臨海	新日鐵住金(株)名古屋製鐵所	プラント火災	—	15	—	コークス炉石炭塔の火災

資料1-5-1 昭和23年以降の主な風水害等（死者及び行方不明者の合計が100人以上のもの）

番号	被害発生日	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
1	S 23 (1948) . 9. 11~12	水害	西日本	121	126	317	391	872	246	2,026
2	9. 15~17	アイオン台風	関東、甲信、東北、特に岩手	512	326	1,956	5,889	12,127	44,867	75,168
3	S 24 (1949) . 6. 18~22	デラ台風	九州から東北部、特に鹿児島、愛媛	252	216	367	1,410	4,005	4,627	52,926
4	8. 13~18	ジュディ台風	九州、四国	154	25	213	569	1,966	33,680	68,314
5	8. 31~9. 1	キティ台風	東日本、特に関東	135	25	479	3,733	13,470	51,899	92,161
6	S 25 (1950) . 1. 10~14	風害	九州、北陸、関東	11	109	—	43	56	—	—
7	9. 3~4	ジェーン台風	四国、近畿中部、北日本、特に近畿	398	141	26,062	19,131	101,792	93,116	308,960
8	S 26 (1951) . 7. 7~17	水害	中部以西、特に京都	162	144	358	630	727	13,532	89,766
9	10. 13~15	ルース台風	東北以西、特に山口	572	371	2,644	24,716	47,948	30,110	108,163
10	S 27 (1952) . 6. 22~24	ダイナ台風	関東以西、特に静岡	65	70	28	73	89	4,020	35,692
11	7. 10~12	水害	中国、四国、近畿、東海	67	73	101	356	238	20,733	21,456
12	S 28 (1953) . 6. 23~30	水害	九州、中国、四国、特に北九州	748	265	2,720	5,699	11,671	199,979	254,664
13	7. 16~25	水害	東北以西、特に和歌山	713	411	5,819	7,704	2,125	20,277	66,202
14	8. 11~15	水害	東近畿、特に京都	290	140	994	893	765	6,222	18,894
15	9. 22~26	台風第13号	全国、特に近畿	393	85	2,559	8,604	17,467	144,300	351,575
16	S 29 (1954) . 5. 8~12	風害	北日本、近畿	172	498	59	606	1,471	—	23
17	9. 10~14	台風第12号	関東以西、特に南九州	107	37	311	2,162	5,749	45,040	136,756
18	9. 24~27	台風第15号 (洞爺丸台風)	全国、特に北海道、四国	1,361	400	1,601	8,396	21,771	17,569	85,964
19	S 30 (1955) . 2. 19~20	風害	全国	16	104	18	42	100	77	219
20	5. 11	霧害 (紫雲丸事件)	四国 (高松)	166	—	—	—	—	—	—
21	S 31 (1956) . 4. 17~18	風水害	東北、関東、北海道	47	53	—	2	10	1,087	1,320
22	S 32 (1957) . 7. 25~28	水害 (諫早水害)	九州、特に諫早周辺	586	136	3,860	1,564	2,802	24,046	48,519
23	S 33 (1958) . 1. 26~27	風浪害 (南海丸事件)	西日本	174	83	8	—	—	6	—
24	9. 26~28	台風第22号 (狩野川台風)	近畿以東、特に静岡	888	381	1,138	2,118	2,175	132,227	389,488
25	S 34 (1959) . 8. 12~14	台風第7号	近畿、中部、関東、特に山梨、長野	188	47	1,528	4,089	10,139	32,298	116,309
26	9. 26~27	台風第15号 (伊勢湾台風)	全国 (九州を除く)、特に愛知	4,697	401	38,921	40,838	113,052	157,858	205,753
27	S 35 (1960) . 5. 24	浪害 (チリ地震津波)	北海道南岸、三陸沿岸、志摩半島	122	17	872	6,943	2,136	23,322	18,494
28	S 36 (1961) . 6. 24~7. 5	水害	山陰、四国、近畿、中部、関東	302	55	1,320	1,758	1,908	73,126	341,236
29	9. 15~16	台風第18号 (第二室戸台風)	全国、特に近畿	194	8	4,972	15,238	46,663	123,103	261,017
30	10. 25~28	水害・台風第26号	関東以西、特に大分	78	31	86	234	444	10,435	50,313
31	S 37 (1962) . 7. 1~8	水害	関東以西、特に九州	110	17	114	263	285	16,108	92,448
32	S 38 (1963) . 1	雪害	北陸、山陰、山形、滋賀、岐阜	228	3	356	753	982	640	6,338
33	S 39 (1964) . 7. 17~20	水害	山陰、北陸	114	18	221	669	—	9,360	48,616
34	S 40 (1965) . 9. 10~18	台風第23・24・25号	全国、特に徳島、兵庫、福井	153	28	1,206	1,879	3,529	46,183	258,239
35	S 41 (1966) . 9. 23~25	台風第24・26号	中部、関東、東北、特に静岡、山梨	238	79	824	2,422	8,431	8,834	42,792
36	S 42 (1967) . 7. 8~9	水害	中部以西、特に長崎、広島、兵庫	102	16	152	163	169	17,213	103,731
37	8. 26~29	水害	新潟、東北部	83	55	155	449	408	26,641	39,542
38	S 43 (1968) . 8. 17	水害 (飛騨川バス転落)	岐阜、京都	106	13	29	64	79	2,061	13,460
39	S 47 (1972) . 7. 3~15	台風第6・7・9号	全国、特に北九州、島根、広島	421	26	1,056	2,977	10,204	55,537	276,291
40	S 49 (1974) . 5. 29~8. 1	水害・台風第8号	静岡、神奈川、三重、兵庫、香川	145	1	496	657	1,131	77,933	317,623
41	S 51 (1976) . 9. 8~14	台風第17号	全国、特に香川、岡山	161	10	537	1,669	3,674	101,103	433,392
42	S 52 (1977) . 1	雪害	東北、近畿北部、北陸	101	—	834	56	83	177	1,367
43	S 54 (1979) . 10. 17~20	台風第20号	全国、特に東海、関東、東北	110	5	543	139	1,287	8,156	47,943
44	S 55 (1980) . 12~56. 3	雪害	東北、北陸	133	19	2,158	165	301	732	7,365
45	S 57 (1982) . 7~. 8	集中豪雨・台風第10号	全国、特に長崎、熊本、三重	427	12	1,175	1,120	1,919	45,367	166,473
46	S 58 (1983) . 7. 20~29	集中豪雨	山陰以東、特に島根	112	5	193	1,098	2,040	7,484	11,264
47	12~59. 3	雪害	東北、北陸、特に新潟、富山	131	—	1,366	61	128	70	852
48	H 16 (2004) . 6~10	集中豪雨・台風等	全国	220	16	2,925	1,471	16,669	42,537	135,130
49	H 17 (2005) . 12~18. 3	雪害	北海道、東北、北陸	152	—	2,145	18	28	12	101
50	H 22 (2010) . 11~23. 3	雪害	北海道、秋田、新潟、山形	131	—	1,537	9	14	6	62
51	H 23 (2011) . 7~10	集中豪雨・台風第6・9・12・15号	全国	106	20	519	485	5,735	8,894	30,215
52	11~24. 3	雪害	北海道、東北、北陸	133	—	1,990	13	12	3	55
53	H 24 (2012) . 11~25. 3	雪害	北海道、東北、北陸	104	—	1,517	5	7	2	23
54	H 29 (2017) . 11~30. 3	雪害	北海道、東北、北陸	116	—	1,539	9	18	13	40
55	H 30 (2018) . 6. 28~7. 29	水害 (7月豪雨)・台風第12号	全国	263	8	484	6,783	11,346	6,982	21,637
56	R 1 (2019) . 10. 12~26	令和元年東日本台風・水害	全国	107	3	384	3,144	28,836	7,076	22,796
57	R 2 (2020) . 11~3. 4	雪害	北海道、東北、北陸	110	—	1,705	17	21	5	34

資料1-5-2 令和6年1月1日から12月31日までの間に発生した自然災害等による都道府県別被害状況

令和7年4月1日現在

区分 都道府県	人的被害（人）				建物被害（棟）								その他			
	死者		行方不明者	負傷者		住家被害					非住家被害		田（ha）		畑（ha）	
	うち災害関連死者			重傷	軽傷	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他	流失埋没	冠水	流失埋没	冠水
北海道	8			27	111			11	1	25	4	3	55.50	603.47	57.20	1,060.40
青森	3			22	51			5		5		17	2.10		0.52	
岩手	1			4	8		1		31	56		1	1.50		0.40	
宮城				2	8			1								
秋田	3			27	13	3	55	31	15	277		6	607.25	1,932.92	10.74	910.29
山形	4		3	9	10	19	521	20	81	1,037	12	291	1,319.30			28.42
福島				3	8			8	2	46		1				
茨城					3				2	4		1				
栃木					10			1	11	82	2	8	0.95			
群馬				2	10			1	12	67						
埼玉	1			1	13	4	53	165	211	354		1				2.00
千葉					1			14	7	27		1				
東京					1			7	220	112		2				
神奈川				1	13	3	59	51	85	1,886		6	0.40		3.10	
新潟	10	4		37	72	111	4,131	20,603	10	68		77				
富山	3	3		13	49	258	807	21,737			30	1,211	0.00			
石川	578	334	2	394	923	6,118	18,655	81,774	71	968	452	40,388				
福井					9		12	830		6		10		4.90		0.24
山梨	1			7	5			3	8	5						
長野				9	15		1	23	11	1			1.14	11.04		16.89
岐阜				1	3		9	5	6	151		59		33.15	0.24	2.61
静岡					5	1	37	62	77	207		8	0.84		0.50	
愛知	3			1	3	1		3	1	20		4		1.00		
三重					2				1	11	17	8				
滋賀						2	2			6		2				
京都								3	1	4	1	17	0.40			0.10
大阪					5					29			0.23			
兵庫				6				2,097		1	76		12.47		0.10	
奈良								7		16			19.17			
和歌山						1				2		2				
鳥取					1			19		2		9	1.69			
島根					1		1	5	15	97		3		64.00		5.19
岡山					1			121		16		1	7.66		0.14	
広島			1		4			5	4	9		3	17.10		2.69	
山口					3		50	5	37	64	2	2	13.83	0.74	0.62	
徳島	1							1		2						
香川								1	13	97			2.52		2.22	
愛媛	4				12	3		394	135	441	29	16	4.00			
高知				2	2		7	23		2		4				
福岡	2			3	20	3		21	2	29		1	1.44	13.00		
佐賀	1			1	4					3			267.00			
長崎				1	8			2	13	80			30.29		11.69	
熊本	1			1	7	1		11	3	13				40.30		11.70
大分					2	2	41	49	96	154		28	26.18	920.00	2.64	5.00
宮崎	2	1		3	42	5	117	2,085	66	55	15	997	2.87	27.54	0.14	1.48
鹿児島	1			4	33	5	65	1,063	15	151	7	393	88.86		97.01	
沖縄					2			11	3	122					0.04	0.05
合計	627	342	6	575	1,499	6,540	24,636	131,271	1,385	6,729	647	43,581	2,484.69	3,652.06	189.99	2,044.37

- (備考) 1 自然災害とは、暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑り、その他の異常な自然現象をいう。
 2 その他の項目における田及び畑の数値（ha）は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計の数値とその内訳を合計した数値が一致しない場合がある。

資料1-5-2 令和6年1月1日から12月31日までの間に発生した自然災害等による都道府県別被害状況（つづき）

令和7年4月1日現在

区分 都道府県	その他					り災 世帯数 (世帯)	り災者数 (人)	被害総額 (千円)	災害対策本部の設置		災害救助 法適用 市町村 (延べ数)	消防職員 出動 延べ人数 (人)	消防団員 出動 延べ人数 (人)
	学校 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)				都道府県 (回)	市町村 (延べ数)			
北海道	11	3	320		2	1	1	5,436,082		10		218	137
青森	1				1			183,008		1		714	136
岩手	1	2	90			32	41	7,759,264	1	23		318	2,960
宮城	3		7		31			4,559,736		1		49	5
秋田	2	1	174	9		73	180	41,178,815	1	10	10	920	2,196
山形	3	23	551	55		642	1,838	85,788,560	2			509	6,303
福島	2		1					481,241		16		82	744
茨城			2	21		3	3	3,883		22		350	459
栃木	4	2	98			11	14	3,007,464		2		231	276
群馬			4			16	35	846,254				174	6
埼玉	73	1	3	20		147	145	151,712		7		509	578
千葉	5		9			7	14	770,857	1	39		755	2,613
東京	12		1	3		209	253	119,943	1	29		369	659
神奈川	8	1	42			114	243	1,569,880	1	23	10	2,719	896
新潟	59	1	42			4,746	10,806	24,793,279	1	18	14	1,009	4,689
富山	52	7	35	2		992	902	50,730,874	1	15	9	1,033	2,507
石川	241	361	1,151	2		25,658	39,744	1,588,691,615	2	24	23	5,769	4,618
福井	11	1	20			12	35	2,758,270	1	10	3	140	354
山梨		2	7			8	15	2,136,204		1		142	555
長野	1		16	8		12	19	3,429,569		1		193	80
岐阜		1	66			14	24	8,228,049	6	6	3	42	215
静岡	2		65			105	211	7,685,582	1	28	35	497	1,917
愛知	1		16			1	5	265,362	13	94	20	138	205
三重	1		2	1		1	1	3,742,877	4	56		157	215
滋賀	2		1			4	15	1,946,619		4		9	2
京都			24			1	1	406,794				59	6
大阪								21,001		4		165	
兵庫	8							1,777,094		6		569	2,052
奈良								2,175,984		7		65	176
和歌山			12			1	2	3,109,254	1	2			
鳥取	1		13					878,302	1	6		33	69
島根			130	2	5	16	22	5,123,677	1	7	1	139	1,542
岡山	4		32			2	4	1,227,319		10		84	705
広島		1	150		1			4,929,150	5	26		418	424
山口		1	372			86	128	7,482,713		9		366	826
徳島		1	6					1,862,958	2	6		41	656
香川			15			13	19	413,547				80	956
愛媛	13		153			100	175	4,447,119	2	54		731	2,718
高知	1	1	6			7	14	2,869,996	3	44		265	799
福岡	3	2	58			5	17	2,003,428	1	18	36	707	2,384
佐賀	10		15		1			2,613,544		4		109	310
長崎			31			13	18	5,174,568		10		255	696
熊本	1		77			4	7	1,479,564		11		18	291
大分	5	88	448			141	234	36,896,675	1	10	18	989	5,177
宮崎	53	3	22	3	1	209	356	17,403,857	3	30	10	1,021	8,589
鹿児島	149	1	292			26	38	21,006,372	2	45	1	740	7,217
沖縄	1		12			134	228	4,198,324	4	56		953	372
合計	744	504	4,591	126	42	33,566	55,807	1,973,766,239	62	805	193	24,853	69,290

- (備考) 1 自然災害とは、暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑り、その他の異常な自然現象をいう。
 2 その他の項目における田及び畑の数値 (ha) は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計の数値とその内訳を合計した数値が一致しない場合がある。

資料1-6-1 関東地震以降の主な地震災害

発生年月日	地震名等	規模 (マグニチュード)	最大 震度	人的被害(人)		住家被害(棟)			
				死者	行方 不明者	全壊	全焼	流出	計
大正12(1923). 9. 1	関東地震(関東大震災)	7.9	6	約105,000		128,266	447,128	868	576,262
// 13(1924). 1. 15	丹沢地震	7.3	6	19	—	1,298	—	—	1,298
// 14(1925). 5. 23	北但馬地震	6.8	6	428	—	1,295	2,180	—	3,475
昭和 2(1927). 3. 7	北丹後地震	7.3	6	2,925	—	12,584	3,711	—	16,295
// 5(1930). 11. 26	北伊豆地震	7.3	6	272	—	2,165	—	75	2,240
// 6(1931). 9. 21	西埼玉地震	6.9	5	16	—	206	—	—	206
// 8(1933). 3. 3	昭和三陸地震	8.1	5	3,008	—	2,346	216	4,917	7,479
// 10(1935). 7. 11	静岡地震	6.4	6	9	—	814	—	—	814
// 14(1939). 5. 1	男鹿地震	6.8	5	27	—	585	—	—	585
// 18(1943). 9. 10	鳥取地震	7.2	6	1,083	—	7,485	251	—	7,736
// 19(1944). 12. 7	東南海地震	7.9	6	998	—	26,130	—	3,059	29,189
// 20(1945). 1. 13	三河地震	6.8	5	2,306	—	12,142	—	—	12,142
// 21(1946). 12. 21	南海地震	8.0	5	1,330	113	11,591	2,598	1,451	15,640
// 23(1948). 6. 28	福井地震	7.1	6	3,769	—	36,184	3,851	—	40,035
// 24(1949). 12. 26	今市地震	6.4	4	10	—	873	—	—	873
// 27(1952). 3. 4	十勝沖地震	8.2	5	33	—	815	—	91	906
// 35(1960). 5. 23	チリ地震津波	9.5 (Mw)	—	139	—	1,571	—	1,259	2,830
// 36(1961). 2. 2	長岡地震	5.2	4	5	—	220	—	—	220
// 37(1962). 4. 30	宮城県北部地震	6.5	4	3	—	369	—	—	369
// 39(1964). 6. 16	新潟地震	7.5	5	26	—	1,960	290	—	2,250
// 43(1968). 2. 21	えびの地震	6.1	5	3	—	368	—	—	368
// 43(1968). 5. 16	1968年十勝沖地震	7.9	5	52	—	673	18	—	691
// 49(1974). 5. 9	1974年伊豆半島沖地震	6.9	5	30	—	134	5	—	139
// 53(1978). 1. 14	1978年伊豆大島近海の地震	7.0	5	25	—	94	—	—	94
// 53(1978). 6. 12	1978年宮城県沖地震	7.4	5	28	—	1,383	—	—	1,383
// 57(1982). 3. 21	昭和57年(1982年)浦河沖地震	7.1	6	—	—	13	—	—	13
// 58(1983). 5. 26	昭和58年(1983年)日本海中部地震	7.7	5	104	—	1,584	—	—	1,584
// 59(1984). 9. 14	昭和59年(1984年)長野県西部地震	6.8	4	29	—	14	—	—	14
// 62(1987). 3. 18	日向灘を震源とする地震	6.6	5	1	—	—	—	—	—
// 62(1987). 12. 17	千葉県東方沖を震源とする地震	6.7	5	2	—	16	—	—	16
平成 5(1993). 1. 15	平成5年(1993年)釧路沖地震	7.5	6	2	—	53	—	—	53
// 5(1993). 7. 12	平成5年(1993年)北海道南西沖地震	7.8	5	202	28	601	—	—	601
// 5(1993). 10. 12	東海道はるか沖を震源とする地震	6.9	4	1	—	—	—	—	—
// 6(1994). 10. 4	平成6年(1994年)北海道東方沖地震	8.2	6	—	—	61	—	—	61
// 6(1994). 12. 28	平成6年(1994年)三陸はるか沖地震	7.6	6	3	—	72	—	—	72
// 7(1995). 1. 17	平成7年(1995年)兵庫県南部地震 (阪神・淡路大震災)	7.3	7	6,434	3	104,906	7,036	—	111,942
// 12(2000). 7. 1	新島・神津島近海を震源とする地震	6.5	6弱	1	—	15	—	—	15
// 12(2000). 10. 6	平成12年(2000年)鳥取県西部地震	7.3	6強	—	—	435	—	—	435
// 13(2001). 3. 24	平成13年(2001年)芸予地震	6.7	6弱	2	—	70	—	—	70
// 15(2003). 7. 26	宮城県北部を震源とする地震	6.4	6強	—	—	1,276	—	—	1,276
// 15(2003). 9. 26	平成15年(2003年)十勝沖地震	8.0	6弱	—	2	116	—	—	116
// 16(2004). 10. 23	平成16年(2004年)新潟県中越地震	6.8	7	68	—	3,175	—	—	3,175
// 17(2005). 3. 20	福岡県西方沖を震源とする地震	7.0	6弱	1	—	144	—	—	144
// 19(2007). 3. 25	平成19年(2007年)能登半島地震	6.9	6強	1	—	686	—	—	686
// 19(2007). 7. 16	平成19年(2007年)新潟県中越沖地震	6.8	6強	15	—	1,331	—	—	1,331
// 20(2008). 6. 14	平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震	7.2	6強	17	6	30	—	—	30
// 20(2008). 7. 24	岩手県沿岸北部を震源とする地震	6.8	6弱	1	—	1	—	—	1
// 21(2009). 8. 11	駿河湾を震源とする地震	6.5	6弱	1	—	—	—	—	—
// 23(2011). 3. 11	平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災)	9.0 (Mw)	7	19,765	2,553	122,039	—	—	122,039
// 23(2011). 3. 12	長野県・新潟県県境付近を震源とする地震	6.7	6強	3	—	73	—	—	73
// 23(2011). 6. 30	長野県中部を震源とする地震	5.4	5強	1	—	—	—	—	—
// 26(2014). 11. 22	長野県北部を震源とする地震	6.7	6弱	—	—	81	—	—	81
// 28(2016). 4. 14~	平成28年(2016年)熊本地震	7.3	7	273	—	8,667	—	—	8,667
// 28(2016). 10. 21	鳥取県中部を震源とする地震	6.6	6弱	—	—	18	—	—	18
// 30(2018). 4. 9	島根県西部を震源とする地震	6.1	5強	—	—	16	—	—	16
// 30(2018). 6. 18	大阪府北部を震源とする地震	6.1	6弱	6	—	21	—	—	21
// 30(2018). 9. 6	平成30年北海道胆振東部地震	6.7	7	43	—	469	—	—	469
令和 3(2021). 2. 13	福島県沖を震源とする地震	7.3	6強	3	—	144	—	—	144
// 4(2022). 3. 16	福島県沖を震源とする地震	7.4	6強	4	—	228	—	—	228
// 5(2023). 5. 5	石川県能登地方を震源とする地震	6.5	6強	1	—	40	—	—	40
// 6(2024). 1. 1	石川県能登地方を震源とする地震	7.6	7	447	3	6,436	—	—	6,436

※Mw：モーメントマグニチュード
(備考) 死者が生じたもの又は住家の全壊(全流出・全埋没・全焼失を含む)被害が10棟以上生じたものを掲載。

資料1-6-2 過去5年間に発生した最大震度6弱以上を観測した地震による都道府県別被害状況

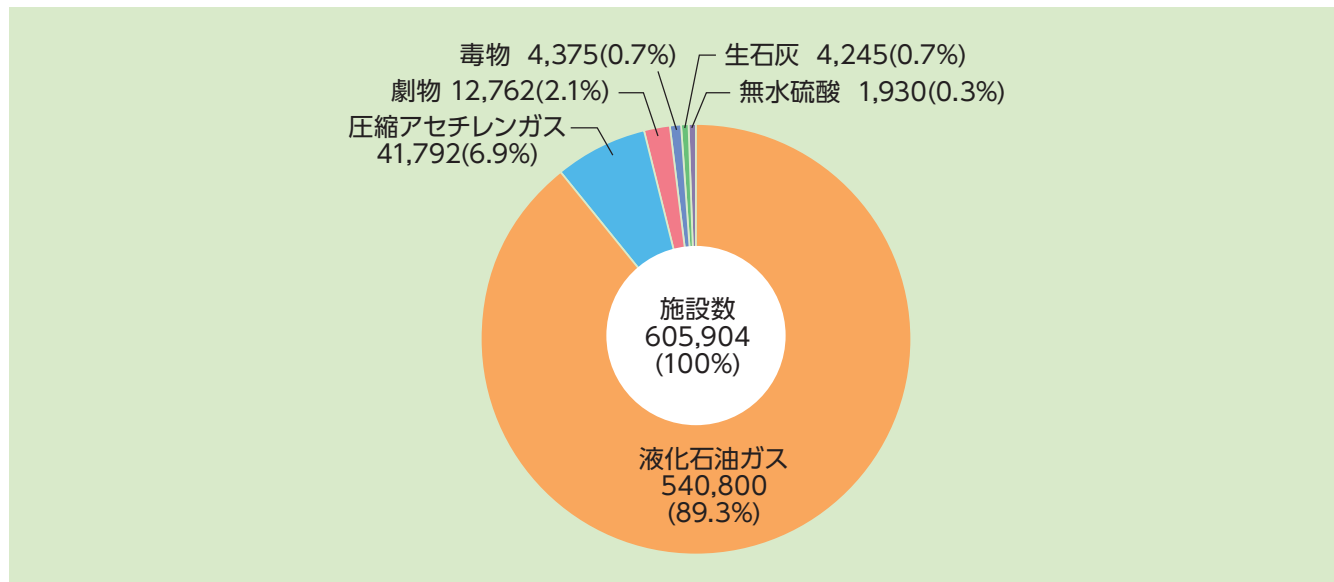
地震／発生日時／ マグニチュード／最大震度	都道府県	人的被害（人）			住家被害（棟）			建物火災 （件）
		死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部破損	
福島県沖を震源とする地震 令和3年2月13日 23時07分 M7.3 最大震度6強 (令和4年4月1日現在)	岩手	—	—	1	—	—	2	—
	宮城	1	—	64	5	140	14,413	—
	山形	—	—	1	—	—	22	—
	福島	2	—	99	139	2,926	20,804	1
	茨城	—	—	3	—	1	26	—
	栃木	—	—	8	—	1	44	—
	群馬	—	—	1	—	—	—	—
	埼玉	—	—	1	—	2	21	—
	千葉	—	—	2	—	—	23	—
	東京	—	—	—	—	—	4	—
	神奈川	—	—	4	—	—	—	—
	新潟	—	—	—	—	—	2	—
	山梨	—	—	—	—	—	—	—
	合計		3	—	184	144	3,070	35,361
福島県沖を震源とする地震 令和4年3月16日 23時36分 M7.4 最大震度6強 (令和5年4月1日現在)	岩手	—	—	5	—	—	—	—
	宮城	2	—	108	53	592	22,254	—
	秋田	—	—	1	—	—	1	—
	山形	—	—	5	—	1	42	—
	福島	1	—	70	175	4,110	31,039	—
	茨城	—	—	8	—	—	5	—
	栃木	—	—	2	—	—	19	—
	群馬	—	—	—	—	—	2	—
	埼玉	—	—	7	—	—	40	—
	千葉	—	—	3	—	—	10	—
	東京	1	—	—	—	—	5	—
	神奈川	—	—	5	—	—	1	—
	新潟	—	—	1	—	—	—	—
	山梨	—	—	2	—	—	—	—
合計		4	—	217	228	4,703	53,418	—
石川県能登地方を震源とする地震 令和4年6月19日 15時08分 M5.4 最大震度6弱 (令和5年4月1日現在)	石川	—	—	7	—	—	76	—
石川県能登地方を震源とする地震 令和5年5月5日 14時42分 M6.5 最大震度6強 (令和6年4月1日現在)	富山	—	—	1	—	—	4	—
	石川	1	—	51	40	313	3,069	—
	合計	1	—	52	40	313	3,073	—
石川県能登地方を震源とする地震 令和6年1月1日 16時10分 M7.6 最大震度7 (令和7年4月1日現在)	秋田	—	—	—	—	—	1	—
	福島	—	—	—	—	—	1	—
	埼玉	—	—	—	—	—	2	—
	新潟	5	—	54	111	4,131	20,601	—
	富山	3	—	61	258	807	21,737	—
	石川	562	2	1,269	6,036	18,003	81,636	—
	福井	—	—	6	—	12	830	—
	長野	—	—	—	—	—	21	—
	岐阜	—	—	1	—	—	—	—
	愛知	—	—	1	—	—	—	—
	京都	—	—	—	—	—	2	—
	大阪	—	—	5	—	—	—	—
	兵庫	—	—	2	—	—	1	—
合計		570	2	1,399	6,405	22,953	124,832	—
豊後水道を震源とする地震 令和6年4月17日 23時14分 M6.6 最大震度6弱 (令和7年4月1日現在)	広島	—	—	2	—	—	—	—
	山口	—	—	—	—	—	1	—
	愛媛	—	—	9	—	—	377	—
	高知	—	—	3	—	6	15	—
	大分	—	—	—	—	2	5	—
合計		—	—	14	—	8	398	—
宮崎県日向灘を震源とする地震 令和6年8月8日 16時42分 M7.1 最大震度6弱 (令和7年4月1日現在)	山口	—	—	—	—	—	1	—
	熊本	—	—	2	—	—	1	—
	宮崎	—	—	8	1	4	256	—
	鹿児島	—	—	4	1	—	10	—
	合計		—	—	14	2	4	268
トカラ列島近海を震源とする地震 令和7年7月3日 16時13分 M5.5 最大震度6弱 (令和7年11月14日現在)	鹿児島	—	—	—	—	—	1	—

資料1-7-1 平成7年（1995年）以降の原子力施設における主な事故

発生年月日	施設名	事故概要等	INESによる評価
平成7年12月8日	動力炉・核燃料開発事業団(当時)	使用前検査中の高速増殖炉「もんじゅ」において、冷却材であるナトリウムが漏えいし、火災となった。	1
平成9年3月11日	動力炉・核燃料開発事業団(当時)	東海再処理施設アスファルト固化処理施設において、火災爆発が発生した。	3
平成11年9月30日	株式会社JCO	東海事業所ウラン加工施設において、臨界に達する事故が発生し、従業員3人が重篤の放射線被ばくを受けた（うち2人死亡）ほか、これらの者を救急搬送した救急隊員3人、防災業務関係者、臨界状態停止のための作業に従事した従業員を含む多数の者が被ばくした。	4
平成12年8月17日	北海道電力(株)泊発電所	点検工事中の放射性廃棄物処理建屋サンプタンク内の清掃作業中に、当該タンク内で体調不良となった作業員1人を救出するためタンク内に入った別の2人の作業員のうち1人が、救出に使用した縄ばしごの約1メートルの高さから落下転倒し、死亡した（病院において、全身の放射線測定を改めて行った結果、臀部及び背部に汚染があり、臀部の汚染は当初事業所から説明があったレベルより高いことが判明）。	—
平成13年11月7日	中部電力(株)浜岡原子力発電所	定格熱出力運転中の1号機において、非常用炉心冷却系の一つである高圧注入系の定期手動起動試験を実施したところ、同系統のタービン蒸気配管から分岐する余熱除去系配管が破断し、放射性物質を含む蒸気が原子炉建屋内に漏えいした。	1
平成18年3月22日	関西電力(株)大飯発電所	3、4号機廃棄物処理建屋において、管理区域である同建屋4階の工具等の物置として使用していた場所で火災が発生した。	—
平成19年7月16日	東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所	新潟県中越沖地震（最大震度6強）が発生し、それに伴い3号機所内変圧器において火災が発生した。	—
平成23年3月11日	東京電力(株)福島第一原子力発電所	東北地方太平洋沖地震（最大震度7）の発生に伴い、非常用炉心冷却装置による注水が不能になるなど、原災法に定める原子力緊急事態となった。また、原子炉建屋の水素爆発、火災、汚染水の滞留や放射性物質が外部に放出されるなどの事態となった。	7 ※暫定評価
	東京電力(株)福島第二原子力発電所	東北地方太平洋沖地震の発生に伴い、圧力抑制機能が喪失するなど、原災法に定める原子力緊急事態となった。	3 ※暫定評価
	東北電力(株)女川原子力発電所	東北地方太平洋沖地震の発生に伴い、タービン建屋地下1階において、火災が発生した。	—
平成25年5月23日	(独)日本原子力研究開発機構(当時)	大強度陽子加速器施設J-PARCハドロン実験施設において、陽子ビーム取出装置の誤作動により放射性物質が管理区域外に漏えいし、放射線業務従事者34人が被ばくした。	1
平成29年6月6日	(国研)日本原子力研究開発機構	大洗研究開発センター燃料研究棟において、核燃料物質を収納した貯蔵容器の点検作業中、貯蔵容器内のビニルバッグが破裂し、作業員5人が被ばくした。	2
令和3年3月16日	(公財)核物質管理センター(六ヶ所保障措置センター)	六ヶ所保障措置分析所内のグローブボックス内において、廃棄物容器内の内容物の化学反応による火災が発生した（設備等の損傷なし）。初期消火に際し、職員1人に軽微な身体汚染が生じた。	—

資料1-8-1 消防活動阻害物質に係る届出施設の状況

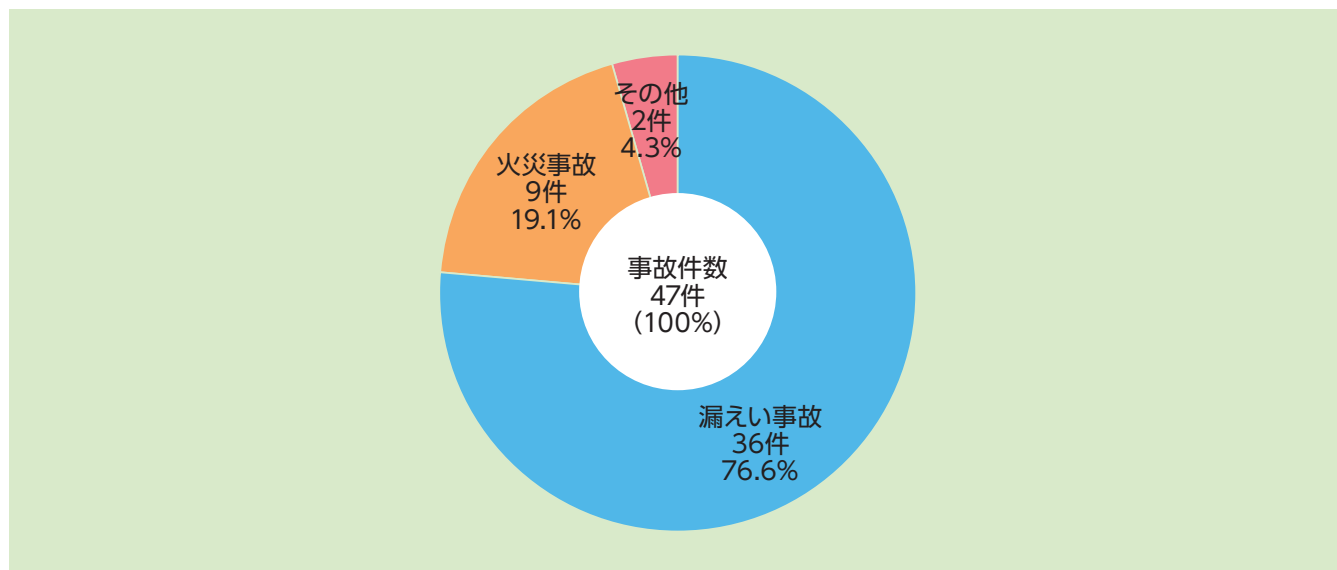
(令和7年3月31日現在)



(備考) 1 「危険物規制事務調査」により作成
2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料1-8-2 消防活動阻害物質に係る事故件数

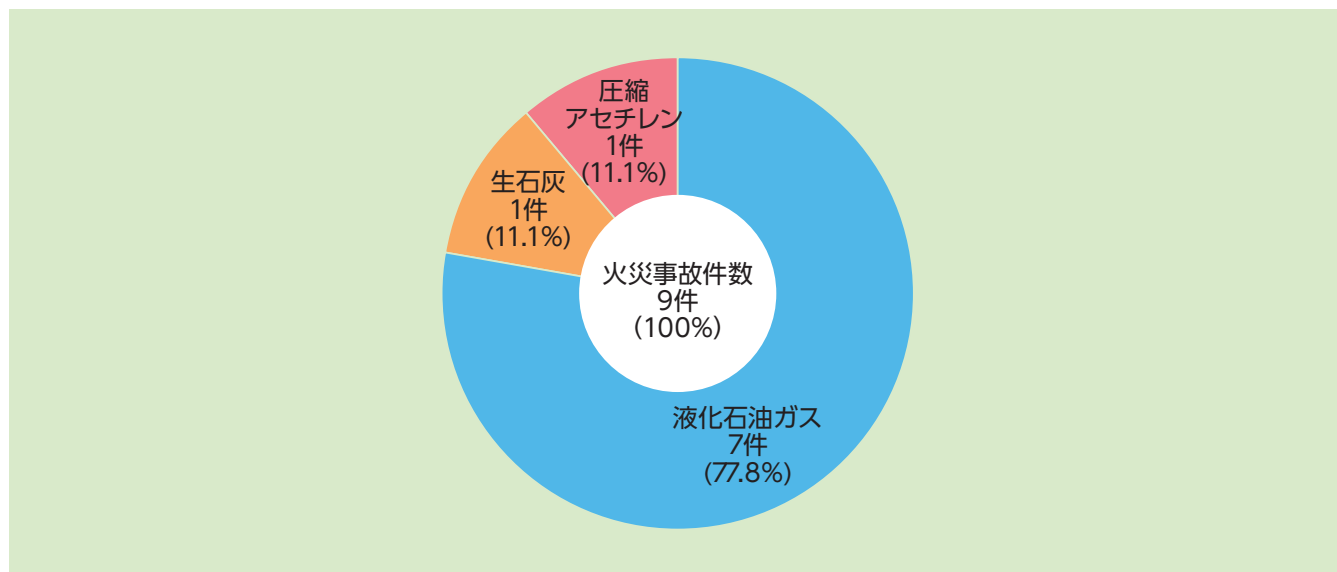
(令和6年中)



(備考) 1 「圧縮アセチレンガス等の消防活動阻害物質に係る事故の発生状況」により作成
2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料1-8-3 消防活動阻害物質に係る火災事故の内訳

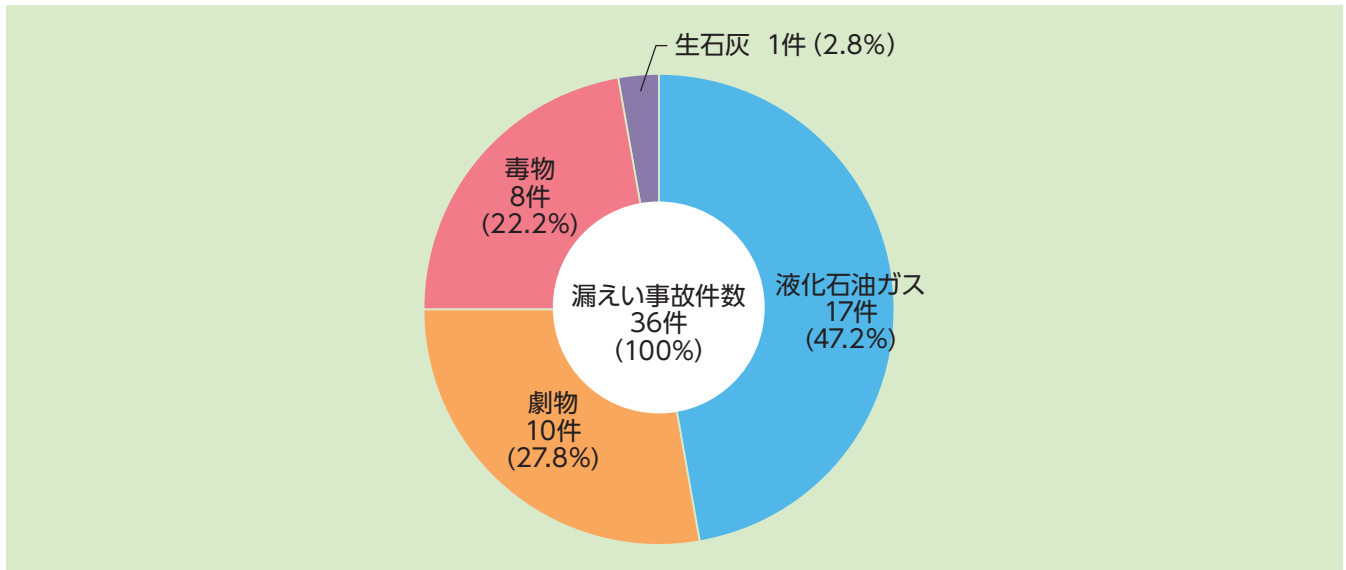
(令和6年中)



(備考) 1 「圧縮アセチレンガス等の消防活動阻害物質に係る事故の発生状況」により作成
2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料1-8-4 消防活動阻害物質に係る漏えい事故の内訳

(令和6年中)



(備考) 1 「圧縮アセチレンガス等の消防活動阻害物質に係る事故の発生状況」により作成
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料1-8-5 主要港湾における消防機関の出動状況

(令和6年中)

事故種別件数				事故発生場所別件数				総トン数別事故件数				
火災	爆発	流出	その他	海上	修理・解体中	係留中		1,000 t 未満	1,000 t 以上 1万 t 未満	1万 t 以上 10万 t 未満	10万 t 以上	不明
						荷役中	その他					
4	—	6	11	7	—	7	7	8	1	2	—	10

(備考) 「特殊災害対策の現況」により作成

資料2-1-1 市町村の消防組織の現況

(各年4月1日現在)

区 分		令和6年	令和7年	比 較	
				増減数	増減 (%)
消 防 本 部	消防本部	720	720	0	0.0
	内訳 { 単独 { 市・町・村 一部事務組合等	382	382	0	0.0
		50	50	0	0.0
		288	288	0	0.0
	消防署	1,716	1,716	0	0.0
	出張所	3,088	3,081	△ 7	△ 0.2
	消防職員数	168,898	169,730	832	0.5
うち女性消防職員数	6,705	6,993	288	4.3	
消 防 団	消防団	2,174	2,169	△ 5	△ 0.2
	分団	21,861	21,799	△ 62	△ 0.3
	消防団員数	746,681	732,223	△ 14,458	△ 1.9
	うち女性消防団員数	28,595	29,478	883	3.1

(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」、「消防本部及び消防団に関する異動状況の報告」及び「消防団の組織概要等に関する調査」により作成

資料2-1-2 都道府県別市町村消防組織一覧

(令和7年4月1日現在)

都道府県	区分	消 防 本 部					消防署	出張所	消防職員	消防団	消防分団	消防団員
		計	市	町	村	組合						
北海道	青森	58	17	5		36	130	236	9,240	206	1,048	22,448
	岩手	11	2			9	36	51	2,696	41	773	15,816
	宮城	12	4			8	27	51	2,041	33	427	17,895
	秋田	11	4			7	33	59	3,238	42	472	16,373
	山形	13	6	1		6	20	55	2,100	25	326	13,536
	福島	12	7			5	16	38	1,600	35	322	19,983
		12	2			10	29	72	2,561	59	559	27,707
茨城県	栃木	24	14	3		7	65	58	4,614	44	961	19,245
	群馬	12	7			5	29	42	2,582	28	284	12,861
	埼玉	11	4			7	36	44	2,631	35	423	10,374
	千葉	26	13			13	63	127	8,786	64	619	13,042
	東京都	31	22	1		8	90	114	8,376	48	760	22,230
	神奈川	5	2	2	1		84	220	20,158	98	723	21,288
		23	17	6			57	208	10,220	57	525	17,522
新潟県	富山	19	13	1		5	41	75	3,396	30	538	29,448
	石川	7	3	1		3	26	21	1,333	15	317	8,264
	福井	11	6	2		3	25	31	1,624	22	254	4,995
		9	3	1		5	19	26	1,276	18	236	5,806
	山梨	10	5			5	17	32	1,289	27	216	12,806
	長野	13	2			11	60	34	2,580	77	587	28,116
	岐阜	20	13	1		6	44	65	2,822	44	460	19,630
静岡県	静岡	16	10			6	45	91	4,723	35	551	16,319
	愛知	34	24	2		8	66	150	8,655	344	577	20,719
	三重	15	11	1		3	28	62	2,661	29	432	12,111
	滋賀	7	3			4	25	24	1,718	19	219	7,275
	京都	15	9	2		4	31	67	3,317	36	423	15,466
	大阪	24	17	2		5	76	175	10,519	44	402	9,813
	兵庫県	24	18	1		5	55	117	6,295	62	1,200	37,294
奈良県	奈良	3	2			1	24	28	1,847	39	301	7,239
	和歌山	17	7	6		4	27	21	1,528	30	303	10,863
	鳥取	3				3	13	13	772	19	215	4,198
	島根	9	5			4	20	30	1,230	19	314	10,198
	岡山	14	10			4	24	58	2,556	27	436	24,584
	広島	13	9	2		2	39	77	3,686	30	531	18,899
	山口	12	8			4	26	34	2,047	19	369	11,270
徳島県	徳島	13	5	1		7	19	14	1,098	22	412	9,843
	香川	9	4	1		4	17	19	1,238	17	236	7,175
	愛媛	14	7	3		4	25	37	1,922	20	354	18,362
	高知	15	8			7	20	19	1,206	34	264	7,190
	福岡	24	10	1		13	45	96	5,098	73	703	22,637
	佐賀	5	1			4	15	20	1,123	20	196	15,735
	長崎	10	7	1		2	17	65	1,756	21	633	16,666
熊本県	熊本	12	2			10	28	55	2,505	45	587	27,240
	大分	14	12			2	18	37	1,672	18	414	12,976
	宮崎	10	7			3	13	21	1,228	26	140	12,991
	鹿児島	20	10	1		9	30	65	2,419	43	626	14,111
	沖縄	18	10	1		7	23	27	1,748	30	131	1,664
	合 計	720	382	49	1	288	1,716	3,081	169,730	2,169	21,799	732,223

(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」、「消防本部及び消防団に関する異動状況の報告」及び「消防団の組織概要等に関する調査」により作成

資料2-1-3 消防機関数と消防職団員数の推移

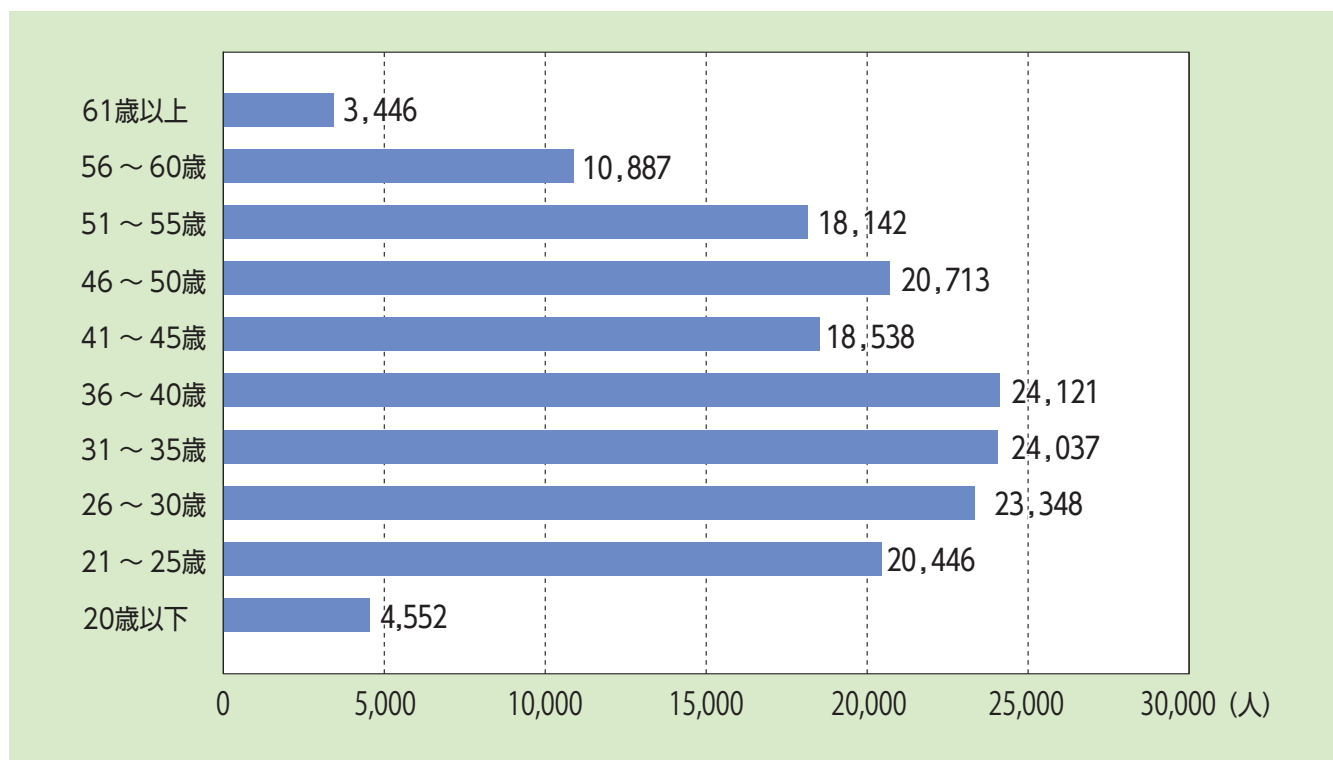
(各年4月1日現在)

年	区分	消 防 本 部				消 防 団				
		消防本部	うち組合	消防署	出張所	消防職員	消防団	分 団	消防団常備部	消防団員
昭和31年(1956年)		383	6	465	713	31,864	5,332	—	101	1,830,222
32(1957)		406	6	488	735	32,745	4,484	—	107	1,737,319
33(1958)		429	6	507	778	33,729	4,304	—	104	1,677,555
34(1959)		438	6	533	831	35,168	4,153	—	93	1,633,792
35(1960)		445	3	562	833	36,627	4,016	—	102	1,591,053
36(1961)		461	3	578	889	38,489	3,957	35,463	96	1,542,406
37(1962)		484	3	597	919	40,948	3,909	35,377	100	1,488,495
38(1963)		511	3	617	961	43,169	3,852	34,323	116	1,445,508
39(1964)		544	4	641	996	45,357	3,835	33,825	117	1,413,285
40(1965)		620	4	735	1,024	48,075	3,826	31,653	123	1,330,995
41(1966)		640	4	755	1,072	50,806	3,818	30,940	125	1,301,702
42(1967)		671	5	817	1,110	53,957	3,764	29,926	107	1,283,003
43(1968)		700	9	851	1,155	56,681	3,748	29,451	94	1,258,277
44(1969)		734	26	892	1,242	60,486	3,743	28,998	89	1,234,696
45(1970)		756	58	937	1,308	64,230	3,699	28,482	71	1,210,839
46(1971)		782	129	986	1,470	70,077	3,682	27,732	61	1,189,675
47(1972)		805	221	1,094	1,769	79,092	3,659	27,638	23	1,166,625
48(1973)		829	304	1,155	2,120	88,754	3,696	27,392	25	1,148,567
49(1974)		848	359	1,230	2,407	98,329	3,682	27,081	22	1,131,723
50(1975)		859	378	1,258	2,590	105,005	3,668	26,805	22	1,118,036
51(1976)		869	387	1,286	2,665	107,632	3,673	26,650	22	1,105,299
52(1977)		878	398	1,321	2,742	110,618	3,669	26,463	17	1,094,367
53(1978)		887	408	1,336	2,771	114,249	3,669	26,324	18	1,087,269
54(1979)		895	419	1,366	2,840	117,657	3,666	26,281	12	1,078,536
55(1980)		906	427	1,425	2,883	120,460	3,641	26,084	11	1,069,140
56(1981)		914	435	1,462	2,930	123,204	3,645	25,995	11	1,063,761
57(1982)		923	441	1,470	3,001	125,335	3,656	26,115	9	1,057,404
58(1983)		927	445	1,476	3,063	126,959	3,653	26,002	8	1,050,271
59(1984)		932	451	1,483	3,111	128,087	3,658	25,858	8	1,042,463
60(1985)		933	454	1,496	3,132	128,914	3,641	25,798	7	1,033,376
61(1986)		933	454	1,501	3,151	129,610	3,650	25,701	7	1,026,224
62(1987)		931	455	1,514	3,152	130,463	3,648	25,667	7	1,017,807
63(1988)		930	456	1,526	3,170	131,407	3,649	25,606	6	1,008,998
平成元年(1989)		931	458	1,535	3,160	132,437	3,649	25,620	6	1,002,371
2(1990)		933	464	1,554	3,166	133,610	3,654	25,639	6	996,743
3(1991)		935	468	1,589	3,175	135,157	3,648	25,559	2	991,566
4(1992)		935	467	1,602	3,181	137,388	3,642	25,574	1	986,996
5(1993)		932	466	1,618	3,200	141,403	3,642	25,575	1	983,014
6(1994)		931	465	1,615	3,207	144,885	3,641	25,561	1	979,737
7(1995)		931	467	1,631	3,207	147,016	3,637	25,506	—	975,512
8(1996)		925	470	1,636	3,219	148,989	3,636	25,480	—	972,078
9(1997)		923	471	1,654	3,224	150,626	3,641	25,455	—	968,081
10(1998)		920	473	1,662	3,232	151,703	3,643	25,393	—	962,625
11(1999)		911	473	1,670	3,239	152,464	3,641	25,351	—	957,047
12(2000)		907	472	1,682	3,230	153,439	3,639	25,322	—	951,069
13(2001)		904	475	1,687	3,225	153,952	3,636	25,268	—	944,134
14(2002)		900	475	1,690	3,226	154,487	3,627	25,238	—	937,169
15(2003)		894	472	1,696	3,207	155,016	3,598	25,064	—	928,432
16(2004)		886	459	1,699	3,207	155,524	3,524	24,852	—	919,105
17(2005)		848	385	1,704	3,225	156,082	2,963	24,384	—	908,043
18(2006)		811	329	1,706	3,221	156,758	2,584	23,946	—	900,007
19(2007)		807	320	1,705	3,230	157,396	2,474	23,605	—	892,893
20(2008)		807	316	1,706	3,218	157,860	2,380	23,180	—	888,900
21(2009)		803	312	1,710	3,197	158,327	2,336	22,997	—	885,394
22(2010)		802	305	1,716	3,180	158,809	2,275	22,926	—	883,698
23(2011)		798	303	1,711	3,186	159,354	2,263	22,839	—	879,978
24(2012)		791	305	1,706	3,184	159,730	2,234	22,753	—	874,193
25(2013)		770	304	1,700	3,162	160,392	2,224	22,578	—	868,872
26(2014)		752	296	1,703	3,153	161,244	2,221	22,560	—	864,347
27(2015)		750	295	1,709	3,145	162,124	2,208	22,549	—	859,995
28(2016)		733	291	1,714	3,130	163,043	2,211	22,484	—	856,278
29(2017)		732	290	1,718	3,111	163,814	2,209	22,458	—	850,331
30(2018)		728	289	1,719	3,117	164,873	2,209	22,422	—	843,667
31(2019)		726	289	1,719	3,113	165,438	2,198	22,388	—	831,982
令和2年(2020)		726	289	1,719	3,106	166,628	2,199	22,309	—	818,478
3(2021)		724	288	1,718	3,099	167,073	2,198	22,237	—	804,877
4(2022)		723	288	1,714	3,095	167,510	2,196	22,152	—	783,578
5(2023)		722	288	1,714	3,093	167,861	2,177	21,963	—	762,670
6(2024)		720	288	1,716	3,088	168,898	2,174	21,861	—	746,681
7(2025)		720	288	1,716	3,081	169,730	2,169	21,799	—	732,223

(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」、「消防本部及び消防団に関する異動状況の報告」及び「消防団の組織概要等に関する調査」により作成

資料2-1-4 消防吏員の年齢層別構成

(令和7年4月1日現在)



資料2-1-5 非常備町村一覧

(令和7年4月1日現在)

非常備町村名		非常備町村名	
東京都	○利島村	鹿児島県	○三島村
	○新島村		○十島村
	○神津島村	沖縄県	○伊江村
	○御蔵島村		○渡嘉敷村
	○青ヶ島村		○座間味村
	○小笠原村		○栗国村
和歌山県	太地町		○渡名喜村
徳島県	勝浦町		○南大東村
	上勝町		○北大東村
	佐那河内村		○伊平屋村
香川県	○直島町		○伊是名村
宮崎県	西米良村		○多良間村
	諸塚村		○与那国町
	椎葉村	○竹富町	
	美郷町		

(備考) ○は、島を示す (21町村)

資料2-1-6 消防車両等の保有数

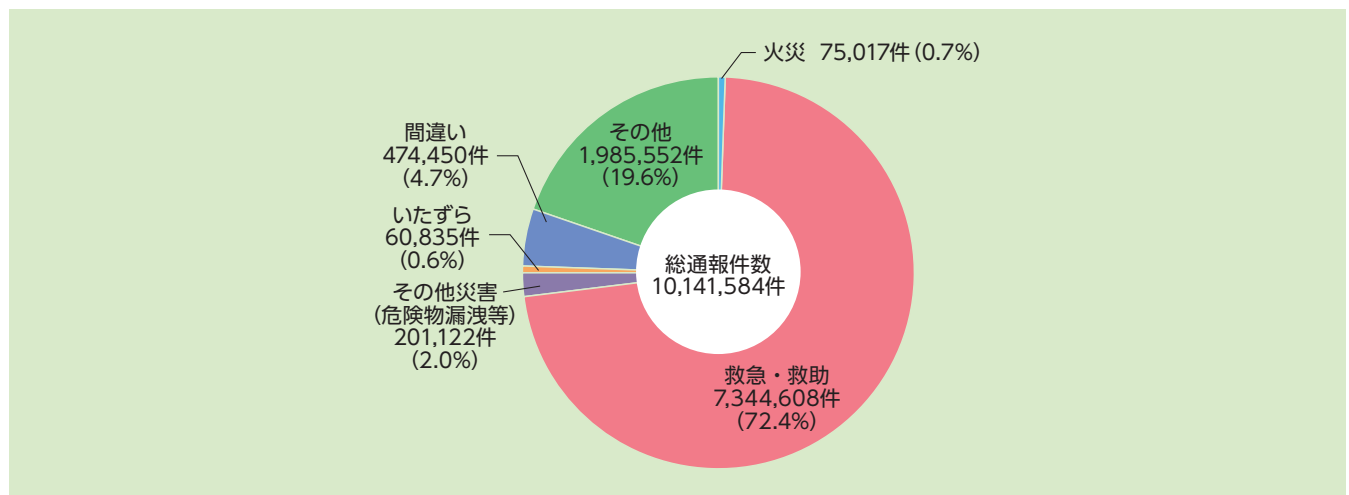
(令和7年4月1日現在) (単位：台、艇、機)

区 分	消防本部	消防団	計	
消防ポンプ自動車	7,793	13,692	21,485	
はしご自動車	1,066	—	1,066	
化学消防車	905	7	912	
救急自動車	6,727	—	6,727	
指揮車	1,803	1,184	2,987	
救助工作車	1,215	—	1,215	
その他の消防自動車	9,571	2,442	12,013	
小型動力ポンプ	3,446	49,715	53,161	
内訳	自動車に積載	352	34,888	35,240
	台車に積載	1,759	4,142	5,901
	上記以外	1,335	10,685	12,020
消防艇	35	27	62	
消防防災ヘリコプター	32	—	32	

(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」、「救急年報報告」、「救助年報報告」、「消防団の組織概要等に関する調査」により作成

資料2-1-7 119番通報件数 (通報内識別)

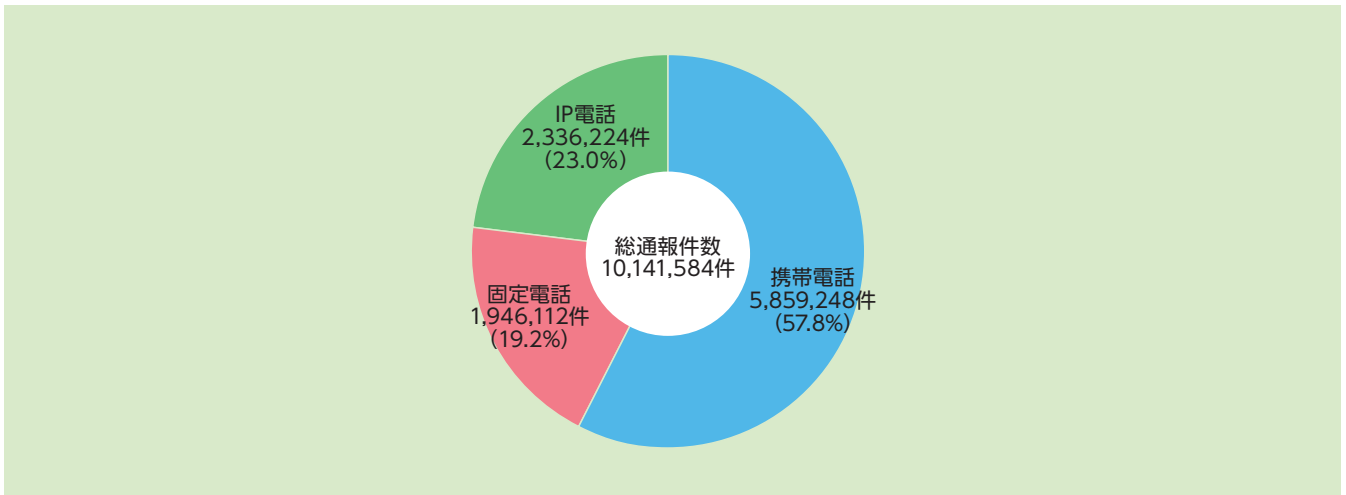
(令和6年中)



(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

資料2-1-8 119番通報件数（回線区分別）

（令和6年中）



（備考） 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

資料2-1-9 消防水利（主な人工水利）の整備数

（各年4月1日現在）

区分	令和6年	令和7年	比較	
			増減数	増減率（%）
全国の整備数	2,560,292 (100.0)	2,585,799 (100.0)	25,507	1.0
消火栓	1,991,328 (77.8)	2,014,237 (77.9)	22,909	1.2
防火水槽	549,426 (21.5)	552,081 (21.4)	2,655	0.5
20m ³ ～40m ³ 未満	103,407	103,047	△ 360	△ 0.3
40m ³ ～60m ³ 未満	397,839	400,476	2,637	0.7
60m ³ 以上	48,180	48,558	378	0.8
井戸	19,538 (0.8)	19,481 (0.8)	△ 57	△ 0.3

（備考） 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成
 2 () は、構成比を示し、単位は%である。
 3 端数処理をしているため、合計等が一致しない場合がある。

資料2-1-10 普通会計歳出決算額と消防費決算額との比較並びに1世帯当たり及び住民1人当たり消防費の推移

年度	普通会計歳出決算額 (百万円) (A)	消防費決算額 (百万円) (B)	1世帯当たり 消防費 (円)	住民1人当たり 消防費 (円)	(B) / (A) × 100 (%)
R 3	67,579,449	1,858,158	33,534	15,914	2.7
R 4	66,424,726	1,837,776	32,976	15,846	2.8
R 5	66,855,238	1,946,934	34,614	16,846	2.9

（備考） 1 「地方財政の状況」（総務省）及び「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」（総務省）により作成
 2 世帯数及び人口は、それぞれの年度の1月1日現在の計数を用いている。
 3 各決算額は純計額であり、消防に関する一部事務組合等に対する負担金等の重複は除いている。
 4 普通会計歳出決算額は市町村分であり、消防費決算額は東京都の消防費決算額（東京消防庁）を除く。

資料2-1-11 消防費の性質別歳出決算額の推移

(単位：億円, %)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	13,773	68.7	14,101	71.0	14,344	68.2
物件費	2,305	11.5	2,319	11.7	2,408	11.4
普通建設事業費	3,042	15.2	2,467	12.4	3,323	15.8
補助事業費	486	2.4	341	1.7	425	2.0
単独事業費	2,554	12.7	2,124	10.7	2,894	13.8
受託事業費	2	0.0	2	0.0	3	0.0
その他	920	4.6	985	5.0	963	4.6
計	20,040	100.0	19,873	100.0	21,038	100.0

(備考) 1 「地方財政統計年報」(総務省)により作成
 2 単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

資料2-1-12 消防費決算額の財源内訳

(単位：億円, %)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源等	17,305	86.4	17,608	88.6	18,006	85.6
特定財源	2,735	13.6	2,265	11.4	3,032	14.4
国庫支出金	256	1.3	180	0.9	198	0.9
地方債	1,885	9.4	1,537	7.7	2,130	10.1
使用料、手数料	31	0.2	31	0.2	31	0.1
その他	563	2.8	517	2.6	674	3.2
計	20,040	100.0	19,873	100.0	21,038	100.0

(備考) 1 「地方財政統計年報」(総務省)により作成
 2 単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

資料2-1-13 国庫補助金による年度別消防防災施設整備状況

(単位：千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		昭和28年度～令和6年度	
	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額
耐震性貯水槽	350	1,003,162	244	736,578	266	784,812	189	549,573	178	761,973	18,820	71,471,267
備蓄倉庫	1	3,320	2	23,904	3	67,790	2	29,091	3	167,696	275	2,224,291
防火水槽	13	24,953	2	3,770	6	11,552	5	9,635	3	5,781	119,112	115,237,327
救助活動等拠点施設等	0	0	4	62,794	0	0	0	0	0	0	7	78,689
活動火山対策避難施設	0	0	2	13,883	3	60,016	1	12,000	2	25,684	22	402,650
画像伝送システム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43	6,249,758
広域訓練拠点施設整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	565,962
救急安心センター等整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高機能消防指令センター総合整備事業	2	67,252	8	696,036	3	226,090	6	519,691	4	293,279	189	14,308,030
林野火災用活動拠点広場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	162,369
訓練塔	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	143	723,991
自然水利用施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21	21,777
空中消火等補給基地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	116,226
救急用ヘリコプター離着陸場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50	2,001,029
体力錬成施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32	380,367
ヘリコプター離着陸用広場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	12,000
消防団拠点施設等整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,385	7,031,865
広域消防・無線中継施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	66,101
コミュニティ防災拠点施設整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38	118,061
震度情報ネットワークシステム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46	4,068,500
自然水利用等活用施設整備モデル事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	40,000
消防広域化推進事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	311,191
広域応援対応型消防艇	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	647,847
消防艇	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	77	2,919,376
消防用ヘリコプター附帯施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	357,173
消防用高所監視施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	308,207
消防車両動態管理・情報システム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	456,049
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	115	1,351,167
合 計	366	1,098,687	262	1,536,965	281	1,150,260	203	1,119,990	190	1,254,413	140,443	231,631,270

(備考) 1 当該年度には、前年度繰越分を含む。
 2 令和6年度については、翌年度繰越分を含まない。
 3 補助金交付調査の集計結果により作成

資料2-1-14 国庫補助金による年度別消防防災設備整備状況

(単位：千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		昭和28年度～令和6年度	
	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額
災害対応特殊消防ポンプ自動車	110	1,446,656	122	1,597,537	89	1,176,834	118	1,557,319	105	1,646,315	2,476	24,087,096
災害対応特殊化学消防ポンプ自動車	10	226,966	17	328,385	6	131,192	10	192,688	8	180,431	330	5,269,286
災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車	9	448,541	10	578,336	5	275,714	8	381,355	4	267,306	360	15,881,755
救助工作車	25	611,474	15	368,884	11	270,119	15	371,667	14	400,447	563	9,439,748
災害対応特殊救急自動車	119	1,123,556	146	1,389,137	126	1,190,592	132	1,248,315	125	1,207,611	5,291	34,870,278
高度救命処置用資機材	103	338,445	128	416,697	101	330,113	111	377,971	53	206,896		
災害対応特殊高発泡車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	50,726
災害対応特殊大型高所放水車	0	0	0	0	0	0	1	42,752	0	0	3	126,313
災害対応特殊泡原液搬送車	0	0	2	21,240	0	0	1	10,620	0	0	14	145,067
特殊災害対応自動車	0	0	1	52,223	0	0	0	0	0	0	13	601,518
支援車	17	110,073	6	54,197	6	40,317	10	88,669	5	41,963	217	2,404,431
災害対応特殊小型動力ポンプ付水槽車	3	55,548	2	37,032	0	0	5	92,580	0	0	47	652,056
消防活動二輪車	2	2,046	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4,011
救助消防ヘリコプター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	7,200,000
救助消防ヘリコプターテレビ電送システム	1	78,743	1	36,756	0	0	0	0	1	78,743	52	2,567,711
ヘリコプター高度化資機材	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	934,181
ヘリコプター消火用タンク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	166,114
ヘリコプター用衛星電話	0	0	1	7,176	0	0	0	0	0	0	10	59,956
広域応援対応型消防艇	1	49,695	1	74,543	0	0	0	77,919	1	116,879	4	559,036
救助用資機材	23	305,089	19	218,885	15	162,526	17	208,053	13	173,816	580	6,908,883
高度救助用資機材	9	97,365	9	45,882	6	57,888	8	92,032	2	13,762	366	3,205,820
高度探査装置	2	13,640	4	16,966	2	4,418	5	40,670	0	0	50	520,585
緊急消防援助隊用支援資機材等	4	5,624	7	12,230	7	13,398	4	6,508	3	6,150	143	256,794
テロ対策用特殊救助資機材	19	99,719	11	57,705	4	32,986	11	51,148	5	9,058	225	787,412
検知型遠隔探査装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海水利用型消防水利システム	2	109,327	1	66,615	0	0	0	0	0	0	15	652,230
消防救急無線	0	0	0	0	0	0	0	0	1	64,955	125	12,638,907
搬送用アイソレーター装置	121	74,620	28	19,922	12	7,916	2	369	0	0	163	102,827
災害対応特殊屈折放水塔車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	96,091
消防ポンプ自動車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,215	93,252,504
小型動力ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	47,509	10,646,722
消防専用電話装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,629	3,859,354
小型動力ポンプ付積載車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,426	16,256,442
小型動力ポンプ付水槽車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	668	4,401,633
消防団活性化総合整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,091	5,566,552
消防団総合整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	433	4,050,058
防災無線	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,729	45,448,338
高機能防災無線	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	83	4,902,957
受令機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	67	15,918
林野火災工作車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	135	375,349
チェーンソー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29	16,612
可搬式消火機材	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	670	438,635
可搬式小型動力ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,232	2,547,459
電源車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	121	947,756
起震車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100	302,807
防災指導車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23	163,408
多重情報処理車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	28,908
震災工作車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	62,205
火山噴火災害特殊避難車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	9,961
耐熱装甲型救助活動車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	65,200
救護所用資機材	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	133	192,458
給水車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19	85,443
コミュニティ防災資機材等整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,194	1,997,052
自主防災組織活性化事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	102	64,156
林野火災対策用資機材	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22	42,354
震災初動対応資機材	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	103	198,490
降雨情報等収集分析装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	3,669
化学消防ポンプ自動車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,575	8,727,952
はしご付消防ポンプ自動車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,119	39,775,475
高発泡車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64	224,979
屈折放水塔車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27	250,691
ヘリコプター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	78	7,703,731
ヘリコプターテレビ電送システム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22	1,582,659
消防緊急通信指令施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	842	14,290,859
救助資機材等総合整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,525	7,874,955
救急高度化推進整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	276	1,592,606
大型化学消防ポンプ自動車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	103	1,453,056
大型高所放水車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	110	2,392,807
泡原液搬送車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	102	449,938
救急業務高度化資機材緊急整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,026	15,216,053
ヘリコプター運航管理システム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	11,279
画像伝送システム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	278,499
自然水利活用遠距離送水システム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	73,203
自然水利活用型小型動力ポンプ連結送水システム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	5,047
放射線防護資機材	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	46,072
救急指令装置その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,329	2,478,383
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,200	5,409,181
合計	580	5,197,127	531	5,400,348	390	3,694,013	458	4,840,635	340	4,414,332	174,338	435,968,657

(備考) 1 当該年度には、前年度繰越分を含む。
 2 令和6年度については、翌年度繰越分を含まない。
 3 補助金交付調書の集計結果により作成

資料2-1-15 令和7年度 消防庁予算の内訳

(百万円、%)

事業内容	R7予算 (A)	R6予算 (B)	比較増減 (A - B)	増減率 (%)
一般会計 ①	12,620	12,619	1	0.0
能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化	5,797	5,592	206	3.7
うち緊急消防援助隊設備整備費補助金（車両等）	4,986	4,986	0	0.0
消防防災分野のDX・新技術の推進	837	755	82	10.9
消防団や自主防災組織等の充実強化	775	756	20	2.6
常備消防等の充実強化	1,605	1,665	△ 61	△ 3.7
うち消防防災施設整備費補助金	1,372	1,372	0	0.0
火災予防対策の推進	357	342	14	4.2
自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化	1,288	1,506	△ 218	△ 14.5
消防防災分野における女性や若者の活躍推進	749	732	17	2.3
復興特別会計 ②	790	174	616	353.8
消防防災施設災害復旧費補助金・消防防災設備災害復旧費補助金	430	21	409	1956.6
原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	360	153	207	134.9
総計 (①+②)	13,410	12,793	617	4.8

※デジタル庁への一括計上予算が含まれている。
 ※端数処理の関係上、数値が合わない箇所がある。

資料2-2-1 平成18年消防組織法改正以降の広域化の実績（令和7年4月1日現在）

○59ブロックが広域化し、その中で11町村が非常備を解消

広域化年月日	No.	都道府県	広域化後の消防本部	広域化の方式	広域化前の消防本部等	広域化年月日	No.	都道府県	広域化後の消防本部	広域化の方式	広域化前の消防本部等				
H21.4.1	1	北海道	富良野広域連合消防本部	広域連合	富良野地区消防組合消防本部 上川南部消防事務組合消防本部	H26.4.1	32	奈良県	奈良県広域消防組合消防本部	一部事務組合	中和広域消防組合消防本部				
	2	広島県	東広島市消防局	事務委託	東広島市消防局 竹原広域消防本部						西和消防組合消防本部 山辺広域行政事務組合消防本部 香芝・広陵消防組合消防本部 大和郡山市消防本部				
	3	福岡県	久留米広域消防本部	一部事務組合	久留米市消防本部 福岡県南広域消防組合消防本部						桜井市消防本部 五條市消防本部 宇陀広域消防組合消防本部 葛城市消防本部				
H22.4.1	4	東京都	東京消防庁	事務委託	東京消防庁 東久留米市消防本部	H26.10.1	33	佐賀県	伊万里・有田消防本部	一部事務組合	伊万里市消防本部				
H23.4.1	5	富山県	砺波地域消防組合消防本部	一部事務組合	砺波広域圏消防本部 小矢部市消防本部						34	熊本県	熊本市消防局	事務委託	熊本市消防局 高遊原南消防本部
	6	兵庫県	北はりま消防本部	一部事務組合	にしかが消防本部 加東市消防本部										伊万里市消防本部 有田町消防本部
H23.11.28	7	奈良県	五條市消防本部	事務委託	五條市消防本部 十津川村（非常備）	H26.10.1	35	大阪府	富田林市消防本部	事務委託	富田林市消防本部 河南町消防本部				
H23.12.1	8	山形県	山形市消防本部	事務委託	山形市消防本部 山辺町（非常備） 中山町（非常備）						H27.4.1	36	茨城県	稲敷広域消防本部	一部事務組合
H24.4.1	9	北海道	砂川地区広域消防組合消防本部	一部事務組合	砂川地区広域消防組合消防本部 米沢市消防本部	37	長野県	上伊那広域消防本部	広域連合	伊那消防組合消防本部 伊南行政組合消防本部					
	10	山形県	置賜広域行政事務組合消防本部	一部事務組合	南陽市消防本部 高島町消防本部 川西町消防本部					38					
	11	茨城県	ひたちなか・東海広域事務組合消防本部	一部事務組合	ひたちなか市消防本部 東海村消防本部						39	宮崎県	西臼杵広域行政事務組合消防本部	一部事務組合	五ヶ瀬町（非常備） 日之影町（非常備）
H24.10.1	12	山口県	宇部・山陽小野田消防局	一部事務組合	宇部市消防本部 山陽小野田市消防本部	H27.10.1	40	栃木県	那須地区消防本部	一部事務組合					大田原地区広域消防組合消防本部 黒磯那須消防組合消防本部
H25.3.30	13	滋賀県	東近江行政組合消防本部	一部事務組合	東近江行政組合消防本部 愛知郡広域行政組合消防本部						H28.4.1	41	北海道	とかち広域消防局	一部事務組合
H25.3.31	14	富山県	新川地域消防本部	一部事務組合	黒部市消防本部 入善町消防本部 朝日町消防本部	42	埼玉県	草加八潮消防局	一部事務組合	草加市消防本部 八潮市消防本部					
	15	青森県	青森地域広域事務組合消防本部	一部事務組合	青森地域広域消防事務組合消防本部 平内町（北部上北広域の構成町）					43					
	16	神奈川県	小田原市消防本部	事務委託	小田原市消防本部 定柄消防組合消防本部						44	静岡県	静岡市消防局	事務委託	静岡市消防局 島田市消防本部 吉田町牧之原市広域施設組合消防本部 牧之原市相良消防本部
H25.4.1	17	富山県	富山県東部消防組合消防本部	一部事務組合	魚津市消防本部 滑川市消防本部 上市町消防本部 舟橋村（非常備）	45	静岡県	駿東伊豆消防本部	一部事務組合	伊東市消防本部 清水町消防本部 東伊豆消防本部					
	18	静岡県	志太広域事務組合志太消防本部	一部事務組合	焼津市消防本部 藤枝市消防本部 久喜地区消防組合消防本部					46	静岡県	富士山南東消防本部	一部事務組合	三島市消防本部 裾野市消防本部 長泉町消防本部 箕面市消防本部 豊能町消防本部	
	19	埼玉県	埼玉東部消防組合消防局	一部事務組合	加須市消防本部 幸手市消防本部 白岡市消防本部 杉戸町消防本部									47	大阪府
20	埼玉県	埼玉西部消防局	一部事務組合	所沢市消防本部 狭山市消防本部 入間市消防本部 埼玉西部広域消防本部	H29.4.1	48	和歌山県	新宮市消防本部	事務委託						
21	静岡県	下田消防本部	一部事務組合	下田消防本部 西伊豆広域消防本部						H30.4.1	49	神奈川県	横須賀市消防局	事務委託	白山野々市広域消防本部 川北町（能美広域事務組合消防本部の一部）
22	大阪府	泉州南消防組合泉州南広域消防本部	一部事務組合	泉佐野市消防本部 阪南岬消防組合消防本部 泉南市消防本部 熊取町消防本部	50	石川県	白山野々市広域消防本部	一部事務組合	岐阜市消防本部 山県市消防本部 本巣消防事務組合消防本部 尾三消防本部						
23	兵庫県	西はりま消防本部	一部事務組合	たつの市消防本部 宍粟市消防本部 相生市消防本部 佐用町消防本部					51						岐阜県
24	兵庫県	南但消防本部	一部事務組合	朝来市消防本部 養父市消防本部						H31.4.1	52	愛知県	尾三消防本部	一部事務組合	
25	佐賀県	佐賀広域消防局	広域連合	佐賀広域消防局 神埼地区消防事務組合消防本部 指宿地区消防組合消防本部	53	宮城県	あぶくま消防本部	一部事務組合							
26	鹿児島県	指宿南九州消防組合消防本部	一部事務組合	南九州市の川辺町・知覧町 弘前地区消防事務組合消防本部 黒石地区消防事務組合消防本部					R3.4.1						54
H25.7.1	27	青森県	弘前地区消防事務組合消防本部	一部事務組合						平川市消防本部 板柳町消防本部	55	大阪府	堺市消防局	事務委託	
	28	北海道	滝川地区広域消防事務組合消防本部	一部事務組合	滝川地区広域消防事務組合消防本部 芦別市消防本部 赤平市消防本部	R4.4.1	56	神奈川県		茅ヶ崎市消防本部					
	29	北海道	旭川市消防本部	事務委託	上川町（上川中部消防組合の構成町） 鷹栖町（上川中部消防組合の構成町） 旭川市消防本部				R5.4.1						57
30	北海道	大雪消防組合消防本部	一部事務組合	比布町（上川中部消防組合の構成町） 愛別町（上川中部消防組合の構成町） 当麻町（上川中部消防組合の構成町） 大雪消防組合	R6.4.1	58	大阪府	大阪南消防局		一部事務組合	柏原羽曳野藤井寺消防組合消防本部 富田林市消防本部 河内長野市消防本部				
31	大阪府	大東四條畷消防本部	一部事務組合	大東市消防本部 四條畷市消防本部					59		大阪府	大阪南消防局	一部事務組合	河内長野市消防本部	

資料2-3-1 消防職団員の公務による死傷者数

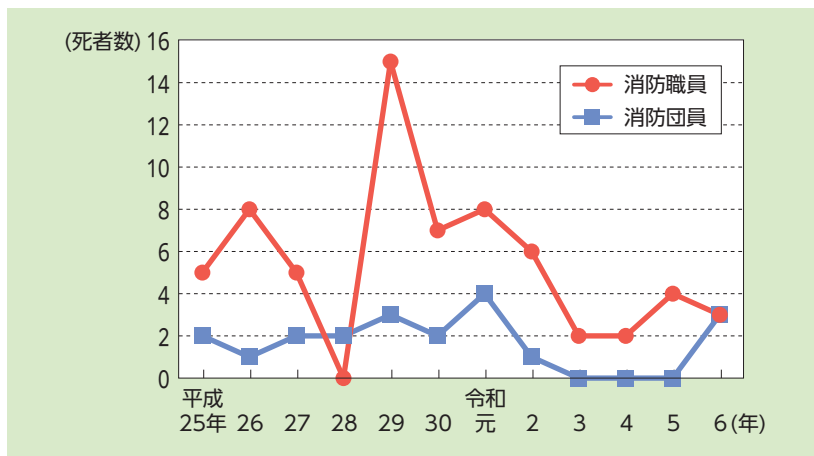
(令和6年中) (単位：人)

区 分		消防職員	消防団員	計	構成比 (%)
火災	死 者	0	1	1	16.7
	負傷者	181	93	274	13.5
風水害等の災害	死 者	0	1	1	16.7
	負傷者	14	8	22	1.1
救急	死 者	1	0	1	16.7
	負傷者	222	0	222	11.0
演習・訓練等	死 者	2	1	3	50.0
	負傷者	535	466	1,001	49.4
特別警戒	死 者	0	0	0	0.0
	負傷者	7	15	22	1.1
捜索	死 者	0	0	0	0.0
	負傷者	10	6	16	0.8
その他	死 者	0	0	0	0.0
	負傷者	384	86	470	23.2
計	死 者	3	3	6	100.0
	負傷者	1,353	674	2,027	100.0

(備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料2-3-2 消防職団員の公務による死者数の推移

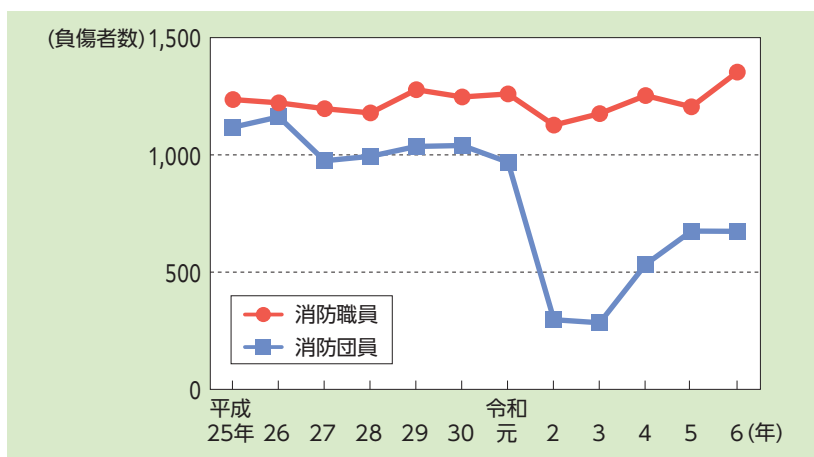
(各年中)



(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

資料2-3-3 消防職団員の公務による負傷者数の推移

(各年中)



(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

資料2-3-4 消防本部における交替制勤務体制

(令和7年4月1日現在)

勤務体制別本部数				
消防本部数	交替制をとっている消防本部数			
	2部制	3部制	併用	その他
720	421	217	76	6
	58.5%	30.1%	10.6%	0.8%

- (備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成
 2 交替制の「その他」とは、指令業務のみ4部制を取り入れている消防本部及び宿直者を3班に分けて変則的な勤務体制をとる消防本部等をいう。
 3 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料2-3-5 勤務体制別消防吏員数

(令和7年4月1日現在)

勤務体制別	毎日勤務	2部制	3部制	その他派遣等	計
消防吏員数	33,797	83,456	46,510	4,467	168,230
	20.1%	49.6%	27.6%	2.7%	100.0%

- (備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成
 2 勤務体制別の「その他派遣等」とは、首長部局に派遣されている職員及び消防学校など消防本部（署）以外の部署に勤務する職員等をいう。
 3 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料2-3-6 消防職員委員会の審議結果

(令和5年度)

審議意見	審議件数	審 議 結 果				
		実施が適当	諸課題を検討	実施は困難	現行どおり	その他
勤務条件・厚生福利	2,732	788	838	146	837	123
	52.8%	15.2%	16.2%	2.8%	16.2%	2.4%
被服・装備品	1,391	486	419	42	418	26
	26.9%	9.4%	8.1%	0.8%	8.1%	0.5%
機械器具・その他の施設等	1,048	288	280	51	334	95
	20.3%	5.6%	5.4%	1.0%	6.5%	1.8%
計	5,171	1,562	1,537	239	1,589	244
	100.0%	30.2%	29.7%	4.6%	30.7%	4.7%

- (備考) 1 「令和5年度における消防職員委員会の運営状況調査結果」より作成
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料2-3-7 令和4年度に消防職員委員会において審議された意見の実現状況

(令和5年度末現在)

「実施が適当」とされた意見数 (A)	既に実施された件数 (B)	割合 (B) / (A) × 100
1,420件	818件	57.6%

- (備考) 「令和5年度における消防職員委員会の運営状況調査結果」より作成

資料2-3-8 各年度の消防職員委員会開催状況

開催年度	消防本部数	開催本部数	開催率
平成30年度	728本部	728本部	100.0%
令和元年度	726本部	726本部	100.0%
2年度	726本部	726本部	100.0%
3年度	724本部	724本部	100.0%
4年度	723本部	723本部	100.0%
5年度	722本部	720本部	99.7%

(備考) 「令和5年度における消防職員委員会の運営状況調査結果」より作成

資料2-3-9 各年度の消防職員委員会審議件数及び審議結果

	審議件数	審議結果の区分				
		実施が適当	諸課題を検討	実施は困難	現行どおり	その他
令和元年度	5,201	1,635 31.4%	1,586 30.5%	230 4.4%	1,506 29.0%	244 4.7%
2年度	5,285	1,765 33.4%	1,590 30.1%	235 4.4%	1,434 27.1%	261 4.9%
3年度	4,922	1,569 31.9%	1,550 31.5%	196 4.0%	1,404 28.5%	203 4.1%
4年度	4,690	1,420 30.3%	1,551 33.1%	204 4.3%	1,338 28.5%	177 3.8%
5年度	5,171	1,562 30.2%	1,537 29.7%	239 4.6%	1,589 30.7%	244 4.7%
累計 (平成8年度～令和5年度)	146,782	55,195 37.6%	42,313 28.8%	6,921 4.7%	35,738 24.3%	6,615 4.5%

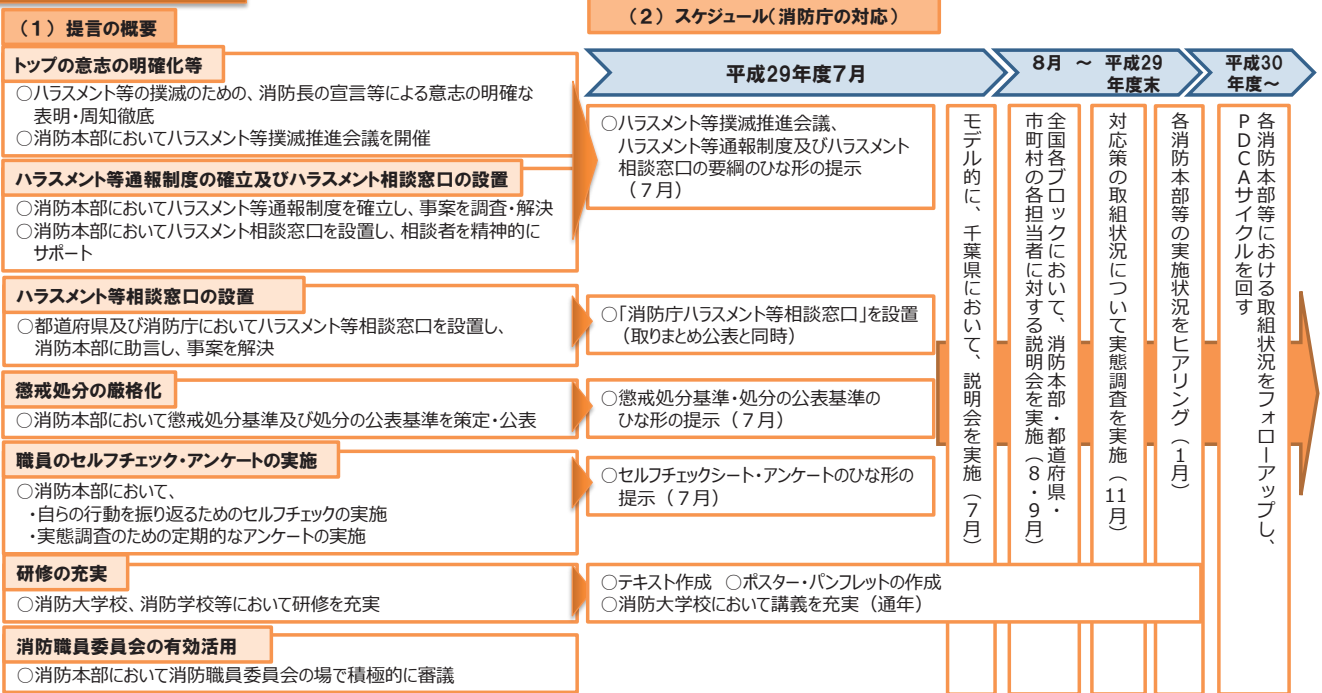
(備考) 1 「令和5年度における消防職員委員会の運営状況調査結果」より作成
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。
 3 審議結果のうち、「その他」については平成11年度から設定

資料2-3-10 「消防本部におけるハラスメント等への対応策に関するワーキンググループ」を踏まえた対応策

1. 消防職員・消防本部アンケート結果

- 消防現場におけるハラスメント等は、依然として存在（最近1年間に「パワハラを受けた」男性17%、「セクハラを受けた」女性28%）
- 通報等の体制整備は一定程度進んでいるが、活用はほとんど進んでいない（通報等の窓口を設置している本部は74%。窓口相談した職員はパワハラを受けた男性のうち3%、セクハラを受けた女性のうち4%）

2. ハラスメント等への対応策



資料2-3-11 消防関係表彰の種類、表彰時期等一覧

表彰の種類	区分	担当課室	表彰時期	表彰者等				
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
叙位		総務課	随時	366	401	421	399	441
叙勲								
○春秋叙勲		総務課	毎年春秋	1,241	1,227	1,243	1,220	1,246
○危険業務従事者叙勲		総務課	毎年春秋	1,249	1,252	1,256	1,277	1,262
○高齢者叙勲		総務課	毎月1日付け	131	98	110	105	113
○死亡叙勲、緊急叙勲		総務課	随時	211	209	219	188	214
褒章								
○紅綬褒章		総務課	毎年春秋	4	7	7	4	2
○黄綬褒章		総務課	毎年春秋	13	15	14	14	12
○藍綬褒章		総務課	毎年春秋	195	195	196	185	192
○紺綬褒章		総務課	随時	27	20	12	22	15
内閣総理大臣表彰								
○安全功労者表彰		総務課	7月上旬	7	6	6	6	6
○防災功労者表彰		総務課	9月上旬	40	16	19	13	12
○感謝状（人命救助）		総務課	毎年春秋	4	7	7	4	1
総務大臣表彰								
○安全功労者表彰		総務課	7月上旬	36	44	28	27	36
○消防功労者表彰		総務課	7月上旬	11	8	7	14	13
○救急功労者表彰		救急企画室	9月上旬	16	13	15	16	10
○防災まちづくり大賞		地域防災室	3月上旬	3	3	3	3	3
○優良少年消防クラブ及び優良少年消防クラブ指導者表彰		地域防災室	3月下旬	40	41	34	36	36
○石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト		特殊災害室	12月中旬	5	5	5	5	5
○消防団地域貢献表彰		地域防災室	随時	—	—	—	38	37
○感謝状		各課室	随時	47	52	63	17	—
消防庁長官表彰								
○功労章		総務課	3月上旬	174	174	178	175	177
○永年勤続功労章		総務課	3月上旬	2,998	2,992	2,987	2,981	2,983
○表彰旗		総務課	3月上旬	24	22	21	16	15
○半頭綬		総務課	3月上旬	41	39	37	38	37
○特別功労章		総務課	随時	4	—	—	—	1
○顕功章		総務課	随時	—	—	—	2	—
○功績章		総務課	随時	—	—	—	2	—
○国際協力功労章		総務課	随時	—	—	—	17	—
○顕彰状		総務課	随時	1	—	—	—	1
○防災功労者表彰		総務課、地域防災室	随時	9	12	6	4	22
○表彰状		総務課	随時	1	4	2	3	3
○賞状		各課室	随時	90	303	3	7	2
○賞じゅつ金		総務課	随時	4人	2人	1人	4人	2人
				7,480万円	3,880万円	1360万円	3,700万円	2,570万円
○報賞金		総務課	随時	1人	—	—	—	1人
				100万円	—	—	—	50万円
○退職消防団員報償*								
・1号報償		総務課	年4回	10,016	8,534	9,788	10,339	10,737
・2号報償		総務課	年4回	13,176	11,237	12,559	12,798	12,467
○感謝状		各課室	随時	1	—	—	—	2
○予防業務優良事例表彰		予防課	5月下旬	14	15	15	13	18
○危険物保安功労者表彰		危険物保安室	6月上旬	22	20	21	18	34
○優良危険物関係事業所表彰		危険物保安室	6月上旬	28	27	21	21	30
○危険物安全週間推進標語表彰		危険物保安室	6月上旬	1	1	1	1	1
○危険物事故防止対策論文表彰		危険物保安室	6月上旬	1	1	1	1	1
○救急功労者表彰		救急企画室	9月上旬	17	17	17	18	20
○消防設備保守関係功労者表彰		予防課	11月上旬	30	30	30	30	30
○優良消防用設備等表彰		予防課	11月上旬	6	16	32	14	30
○消防機器開発普及功労者表彰		予防課	11月上旬	30	30	30	30	30
○消防防災科学技術賞		消防研究センター	11月下旬	23	26	27	26	30
○石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト		特殊災害室	12月中旬	10	15	11	11	11
○都道府県消防防災関係事務従事職員表彰		総務課	3月上旬	1	4	2	3	2
○防災まちづくり大賞		地域防災室	3月上旬	5	5	5	5	5
○消防団等地域活動表彰		地域防災室	3月上旬	38	32	22	72	71
○優良少年消防クラブ表彰		地域防災室	3月下旬	42	28	30	30	37

* 退職消防団員報償の1号報償は勤続25年以上の者が対象、2号報償は勤続15年以上25年未満の者が対象である。

資料2-3-12 叙勲

種 類	内 容
春秋叙勲	春は4月29日、秋は11月3日付けで授与される。
危険業務従事者叙勲	著しく危険性の高い業務に精励した功労者に対し、春は4月29日、秋は11月3日付けで春秋叙勲とは別に授与される。
高齢者叙勲	春秋叙勲又は危険業務従事者叙勲をいまだ授与されていない功労者のうち、88歳になった者に対し、毎月1日付けで授与される。
死亡叙勲	死亡した功労者に対し、随時授与される（発令の日付は生前最後の日）。
緊急叙勲	殉職者など特別な功績を有する者に対し、随時授与される。

資料2-3-13 褒章

種 類	内 容
紅綬褒章	火災等に際し、自己の危難を顧みず人命救助に尽力した者を対象としている。
黄綬褒章	消防関係業務に精励し衆民の模範である者を対象としている。
藍綬褒章	永年にわたり、消防業務に従事しその功績が顕著な消防団員及び女性防火クラブ役員並びに永年にわたり、消防機器製造業等に従事しその功績が顕著な者を対象としている。
紺綬褒章	消防関係機関等に対し、公益のために一定の金額以上の私財の寄附を行った個人又は団体を対象としている。

資料2-3-14 内閣総理大臣表彰

種 類	内 容
安全功労者表彰	安全功労者総務大臣表彰等の受賞者のうち、国民の安全に対する運動の組織及び運営について顕著な成績を上げ、又は功績があった個人又は団体を毎年「国民安全の日」（7月1日）にちなみ表彰している。
防災功労者表彰	防災功労者消防庁長官表彰等の受賞者のうち、災害時における防災活動について顕著な功績があった者や防災思想の普及又は防災体制の整備について顕著な功績があった個人又は団体を毎年「防災の日」（9月1日）にちなみ表彰している。
感謝状（人命救助）	自らの危険を顧みずに人命救助に尽力した者であって、各府省が紅綬褒章の候補者として内閣府賞勲局に推薦を行い、併せて内閣総理大臣からの賞状等を交付するにふさわしい者として当該府省から推薦があった者に感謝状を授与している。

資料2-3-15 総務大臣表彰

種 類	内 容
安全功労者表彰	安全思想の普及、安全水準の向上等のために顕著な成績を上げ、又は功労があった個人や消防機関以外の団体を表彰している。
消防功労者表彰	広く地域消防のリーダーとして地域社会の安全確保、防災思想の普及、消防施設の整備その他の災害の防御に関する対策の実施について功績顕著な消防団員及び女性防火クラブ役員を表彰している。
救急功労者表彰	救急業務の推進に貢献し、国民の生命身体を守るとともに社会公共の福祉の増進に顕著な功績があった者等を表彰している。
防災まちづくり大賞	地方公共団体、自主防災組織、教育機関、まちづくり協議会等における防災に関する優れた取組、工夫・アイデア等、防災や住宅防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を推奨し、災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として表彰している。
優良少年消防クラブ及び優良少年消防クラブ指導者表彰	火災予防及び防災に関する思想の普及に貢献している特に優良な少年消防クラブや少年消防クラブ指導者の意識高揚とクラブ活動の活性化を図ることを目的として表彰している。
消防団地域貢献表彰	地域防災力の向上や消防団員の確保等に特に積極的に取り組む消防団及び消防団事務を所管する市町村・消防本部を表彰している。
石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト	石油コンビナート等において、自衛防災組織等の技能コンテストを実施し、その技能が特に優良な組織を表彰している。

資料2-3-16 消防庁長官の定例表彰

種 類	内 容
功労章	防災思想の普及、消防施設の整備その他災害の防御に関する対策の実施等について、その成績が特に優秀な消防職員、消防団員等を対象としている。
永年勤続功労章	永年勤続し、その勤務成績が優秀で、他の模範と認められる消防職員、消防団員等を対象としている。
表彰旗、竿頭綬 <small>かんとうじゆ</small>	防災思想の普及、消防施設の整備その他災害の防御に関する対策の実施について、その成績が特に優秀で、他の模範と認められる消防機関を対象としている。

資料2-3-17 消防庁長官の随時表彰

種類	内容
特別功労章	災害に際して消防作業に従事し、功労抜群で他の模範と認められる消防職員、消防団員等を対象としている。
顕功章	災害に際して消防作業に従事し、特に顕著な功労があると認められる消防職員、消防団員等を対象としている。
功績章	災害に際して消防作業に従事し、多大な功労があると認められる消防職員、消防団員等を対象としている。
国際協力功労章	「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」に基づき派遣され、救急活動等に従事し、功労顕著な消防職員等を対象としている。
顕彰状	職務遂行中に死亡した消防職員、消防団員等を対象としている。
防災功労者表彰	災害における防災活動について顕著な功績がある又は防災思想の普及等についてその成績が特に優秀な個人又は団体を対象としている。
表彰状	災害に際して消防作業に従事し、顕著な功労を上げ又は防災思想の普及等について優秀な成績をおさめた個人又は団体を対象としている。
賞状	災害に際して消防作業に従事し、功労が認められる又は他の模範として推奨されるべき功績が認められる個人又は団体を対象としている。

資料2-3-18 消防関係の各分野における表彰

種類	内容
予防業務優良事例表彰	各消防本部の予防業務の改善や予防業務に従事する消防職員のモチベーションの向上を目的として優れた予防業務に取り組んだ消防本部を表彰している。
危険物保安功労者表彰	危険物の保安に、永年にわたり努められてきた個人、団体を表彰している。
優良危険物関係事業所表彰	危険物の関係法令遵守、危険物の取扱いに係る保安上の措置の自主的かつ積極的な推進等に特に顕著な功績のある危険物関係事業所を表彰している。
危険物安全週間推進標語表彰	危険物の保安に関する行政の推進に協力し、国民の安全保持に顕著な功績があった者として、危険物安全週間推進標語を考えた者を表彰している。
危険物事故防止対策論文表彰	危険物に係る事故防止対策に関する優れた論文を著した者を、危険物事故防止の推進に資することを目的として表彰している。
救急功労者表彰	救急業務の推進に貢献し、国民の生命身体を守るとともに社会公共の福祉の増進に顕著な功績があった者等を表彰している。
消防設備保守関係功労者表彰	消防用設備等の設置及び維持管理の適正化等を通じ消防行政の推進に寄与し、その功績が顕著であった者を表彰している。
優良消防用設備等表彰	高度な消防防災技術の発達、普及を促進し、防火対象物の防火安全性能の向上に資することを目的として、他の模範となる優れた消防用設備等、特殊消防用設備等その他これらに類するものの設置者、設計者、開発者又は施工者を表彰している。
消防機器開発普及功労者表彰	消防機器等の開発普及、業界の発展等を通じ消防行政の推進に寄与し、その功績が顕著であった者を表彰している。
消防防災科学技術賞	消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学に関する論文及び原因調査に関する事例報告の分野において、優れた業績をあげた等の個人又は団体を表彰している。
石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト	石油コンビナート等において、自衛防災組織等の技能コンテストを実施し、その技能が特に優良な組織を表彰している。
都道府県消防防災関係事務従事職員表彰	都道府県の消防事務職員の中から永年勤続し、その勤務成績が特に優秀な者を表彰している。
防災まちづくり大賞	地方公共団体、自主防災組織、教育機関、まちづくり協議会等、多様な主体における防災に関する優れた取組、工夫・アイディア等、防災・減災や防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を推奨し、災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として表彰している。
消防団等地域活動表彰	地域に密着し、他の模範となる活動を行っている消防団や、消防団活動への深い理解や協力を示し、地域防災力の向上に寄与している事業所等を表彰している。
優良少年消防クラブ表彰	火災予防及び防災に関する思想の普及に貢献している優良な少年消防クラブの意識高揚とクラブ活動の活性化を図ることを目的として表彰している。

資料2-4-1 教育訓練実施状況

区 分		令和6年度（実績）		令和7年度（計画）				
		実施回数（回）	卒業生（人）	実施回数（回）	定員（人）	教育総時間（時間）	教育目的	
学 科	総合教育	幹部科	4	240	4	240	226	消防に関する高度の知識及び技術を総合的に修得させ、消防の上級幹部たるに相応しい人材を養成する。
		上級幹部科	1	48	1	48	86	消防に関する高度の知識及び技術を総合的に修得させ、現に消防の上級幹部である者の資質を向上させる。
		新任消防長・学校長科	1	32	1	66	60	新任の消防長・消防学校長に対し、その職に必要な知識及び能力を総合的に修得させる。
		消防団長科	2	59	2	60	30	消防団の上級幹部に対し、その職に必要な知識及び能力を総合的に修得させる。
	専科教育	警防科	2	96	2	96	240	警防業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、警防業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		救助科	2	96	2	96	240	救助業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、救助業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		救急科	1	48	1	48	177	救急隊長等に対し、高度の知識及び能力を総合的に修得させ、救急業務の教育指導者等としての資質を向上させる（指導救命士養成教育を含む。）。
		予防科	2	60	2	60	240	予防業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、予防業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		危険物科	1	30	1	30	149	危険物保安業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、危険物保安業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		火災調査科	2	60	2	96	240	火災調査業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、火災調査業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		新任教官科	1	86	1	72	60	新任の消防学校教育訓練担当職員等に対し、その職に必要な知識及び能力を専門的に修得させる。
現任教官科	1	39	1	48	67	現任の消防学校教育訓練担当職員等に対し、業務運営の企画及び予防業務並びに警防業務を包括的に指導できる能力を向上させる。		
小 計		20	894	20	960			
実務講習	緊急消防援助隊教育科	指揮隊長コース	1	70	1	84	60	緊急消防援助隊の指揮支援部隊長等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
		高度救助・特別高度救助コース	1	47	1	48	81	高度救助隊、特別高度救助隊の隊長等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
		NBCコース	1	48	1	48	102	緊急消防援助隊のNBC災害要員等に対し、NBC災害対応業務に必要な知識及び能力を修得させる。
		航空隊長コース	1	60	1	60	67	消防・防災航空隊の隊長等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
	危機管理・防災教育科	危機管理・国民保護コース	1	38	1	48	39	地方公共団体の危機管理・防災実務管理者・国民保護担当者等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
		自主防災組織育成短期コース	3	142	3	192	10	自主防災組織の育成業務に携わる担当職員に対し、その業務に必要な基礎的知識及び能力を修得させる。
		消防団活性化推進コース（行政職員）	1	27	1	30	32	消防団の加入促進や教育訓練等充実強化業務に携わる者に対し、その業務に必要な実務的な知識及び能力を修得させる。
		消防団上級幹部養成コース（※）	1	5	1	30	18	消防団の幹部に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
	その他	女性活躍推進コース	1	48	1	48	46	女性消防吏員の幹部候補生に対し、キャリア形成を支援し、職域拡大等を目的とした知識及び能力を修得させる。
		査察業務マネジメントコース	1	48	1	48	32	消防本部の予防業務を主管する係長以上の者に対し、違反処理をはじめとする査察業務全般をマネジメントするために必要な知識及び能力を修得させる。
	小 計		12	533	12	636		
合 計		32	1,427	32	1,596			

（※） 令和7年度から「消防団活性化推進コース（消防団幹部）」に名称変更

資料2-5-1 救急出動件数及び搬送人員の推移

(各年中)

区分 年	救急出動件数				搬送人員				(A)のうちの急病による出動件数(B)	(A)に対する(B)の割合(%)
	全出動件数	うち救急自動車による件数(A)	うち消防防災ヘリコプターによる件数	対前年増減数・増減率(%)	全搬送人員	うち救急自動車による搬送人員	うち消防防災ヘリコプターによる搬送人員	対前年増減数・増減率(%)		
平成21年	5,125,936	5,122,226	3,710	25,566 (0.5)	4,686,045	4,682,991	3,054	4,598 (0.1)	3,141,882	61.3
平成22年	5,467,620	5,463,682	3,938	341,684 (6.7)	4,982,512	4,979,537	2,975	296,467 (6.3)	3,389,044	62.0
平成23年	5,711,102	5,707,655	3,447	243,482 (4.5)	5,185,313	5,182,729	2,584	202,801 (4.1)	3,562,208	62.4
平成24年	5,805,701	5,802,455	3,246	94,599 (1.7)	5,252,827	5,250,302	2,525	67,514 (1.3)	3,648,074	62.9
平成25年	5,918,939	5,915,683	3,256	113,238 (2.0)	5,348,623	5,346,087	2,536	95,796 (1.8)	3,732,953	63.1
平成26年	5,988,377	5,984,921	3,456	69,438 (1.2)	5,408,635	5,405,917	2,718	60,012 (1.1)	3,781,249	63.2
平成27年	6,058,190	6,054,815	3,375	69,813 (1.2)	5,481,252	5,478,370	2,882	72,617 (1.3)	3,851,978	63.6
平成28年	6,213,628	6,209,964	3,664	155,438 (2.6)	5,624,034	5,621,218	2,816	142,782 (2.6)	3,975,380	64.0
平成29年	6,345,517	6,342,147	3,370	131,889 (2.1)	5,738,664	5,736,086	2,578	114,630 (2.0)	4,061,989	64.0
平成30年	6,608,341	6,605,213	3,128	262,824 (4.1)	5,962,613	5,960,295	2,318	223,949 (3.9)	4,294,924	65.0
令和元年	6,642,772	6,639,767	3,005	34,431 (0.5)	5,980,258	5,978,008	2,250	17,645 (0.3)	4,335,687	65.3
令和2年	5,935,694	5,933,277	2,417	△707,078 (△10.6)	5,295,727	5,293,830	1,897	△684,531 (△11.4)	3,850,497	64.9
令和3年	6,196,069	6,193,581	2,488	260,375 (4.4)	5,493,658	5,491,744	1,914	197,931 (3.7)	4,054,706	65.5
令和4年	7,232,118	7,229,572	2,546	1,036,049 (16.7)	6,219,299	6,217,283	2,016	725,641 (13.2)	4,884,630	67.6
令和5年	7,640,987	7,638,558	2,429	408,869 (5.7)	6,643,379	6,641,420	1,959	424,080 (6.8)	5,174,494	67.7
令和6年	7,720,740	7,718,380	2,360	79,753 (1.0)	6,771,193	6,769,172	2,021	127,814 (1.9)	5,195,867	67.3

(備考) 「救急年報報告」及び「令和6年消防防災ヘリコプターの活用状況調査」により作成

資料2-5-2 救急自動車による事故種別出動件数及び搬送人員

(各年中)

事故種別	令和5年中		令和6年中		対前年比	
	出動件数 (搬送人員)	構成比 (%)	出動件数 (搬送人員)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
急病	5,174,494 (4,495,904)	67.7 67.7	5,195,867 (4,557,993)	67.3 67.3	21,373 62,089	0.4 1.4
交通事故	399,577 (360,549)	5.2 5.4	393,941 (355,772)	5.1 5.3	△ 5,636 △ 4,777	△ 1.4 △ 1.3
一般負傷	1,185,397 (1,059,922)	15.5 16.0	1,224,778 (1,101,897)	15.9 16.3	39,381 41,975	3.3 4.0
自損行為	64,146 (42,977)	0.8 0.6	61,731 (42,526)	0.8 0.6	△ 2,415 △ 451	△ 3.8 △ 1.0
労働災害	60,576 (58,752)	0.8 0.9	62,279 (60,530)	0.8 0.9	1,703 1,778	2.8 3.0
加害	27,126 (19,147)	0.4 0.3	27,234 (19,624)	0.4 0.3	108 477	0.4 2.5
運動競技	41,900 (40,766)	0.5 0.6	43,261 (42,112)	0.6 0.6	1,361 1,346	3.2 3.3
火災	24,029 (4,997)	0.3 0.1	24,059 (4,938)	0.3 0.1	30 △ 59	0.1 △ 1.2
水難	4,662 (1,808)	0.1 0.0	4,787 (1,832)	0.1 0.0	125 24	2.7 1.3
自然災害	653 (382)	0.0 0.0	770 (575)	0.0 0.0	117 193	17.9 50.5
転院搬送	556,367 (552,422)	7.3 8.3	581,928 (578,251)	7.5 8.5	25,561 25,829	4.6 4.7
その他 (上記以外)	99,631 (3,794)	1.3 0.1	97,745 (3,122)	1.3 0.0	△ 1,886 △ 672	△ 1.9 △ 17.7
合計	7,638,558 (6,641,420)	100 100	7,718,380 (6,769,172)	100 100	79,822 127,752	1.0 1.9

(備考) 1 「救急年報報告」により作成
2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料2-5-3 救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数

(令和6年中 単位：件)

区分 都道府県	火災	自然災害	水 難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	転院搬送	医師搬送	資器材等 輸送	その他	計
北海道	1,112	19	198	10,829	2,637	1,145	47,782	683	3,081	197,728	30,811	146	3	5,690	301,864
青森	402	3	72	2,883	436	287	7,885	125	497	40,098	5,297	58	7	408	58,458
岩手	173	6	49	2,588	600	338	7,382	103	511	39,479	6,284	18	0	394	57,925
宮城	410	10	52	5,397	1,149	811	17,572	441	1,394	87,372	13,472	784	29	1,367	130,260
秋田	200	5	44	2,176	359	215	6,680	76	410	32,900	3,026	7	0	425	46,523
山形	163	9	23	2,291	428	228	7,173	68	383	33,490	4,615	2	0	360	49,233
福島	258	3	49	4,752	943	592	13,172	172	860	65,248	7,908	108	47	754	94,866
茨城	810	3	153	9,886	1,732	1,233	22,013	522	1,456	111,158	11,596	641	10	1,438	162,651
栃木	386	12	40	6,508	984	513	13,001	326	975	65,870	9,613	13	16	1,107	99,364
群馬	450	4	48	6,700	1,089	725	15,548	268	1,008	72,657	10,023	1,059	80	1,045	110,704
埼玉	1,589	31	127	24,400	3,571	2,552	66,541	1,789	4,120	306,685	29,543	156	97	8,236	449,437
千葉	1,729	21	219	20,150	3,264	2,025	60,955	1,794	3,383	269,851	27,804	37	67	7,519	398,818
東京	3,779	18	561	42,062	6,077	5,718	172,740	5,693	7,144	638,332	45,490	149	619	12,888	941,270
神奈川	1,759	41	286	25,756	3,717	3,118	102,690	2,345	4,262	418,165	31,997	1,201	25	7,433	602,795
新潟	316	31	110	5,291	1,333	678	18,205	250	1,070	80,336	12,325	931	0	1,300	122,176
富山	165	23	75	2,494	511	298	8,827	101	367	35,932	4,816	14	61	245	53,929
石川	125	248	56	2,604	567	307	9,244	96	328	40,037	4,940	11	14	471	59,048
福井	82	5	49	2,058	320	259	5,667	61	218	22,320	2,972	2	22	288	34,323
山梨	164	3	39	3,112	723	452	8,168	100	412	31,742	3,035	28	29	273	48,280
長野	344	4	65	5,476	959	687	19,223	255	868	77,451	10,707	119	3	580	116,741
岐阜	360	4	148	6,972	1,213	788	16,916	239	816	68,286	7,773	39	29	637	104,220
静岡	540	28	175	10,681	1,896	1,162	29,637	410	1,501	129,690	20,805	47	11	1,588	198,171
愛知	1,010	13	173	21,777	3,801	2,275	58,861	1,200	3,676	299,280	27,946	118	543	5,174	425,847
三重	314	1	77	6,156	966	578	16,793	236	619	74,468	8,873	18	10	308	109,417
滋賀	216	5	77	5,055	789	491	11,405	170	589	52,284	4,264	4	0	543	75,892
京都	539	4	61	10,389	1,189	927	28,193	539	1,183	116,243	8,218	34	1	1,440	168,960
大阪	1,982	13	201	40,403	4,927	3,151	115,033	3,843	5,548	486,093	38,339	796	7	3,754	704,090
兵庫	768	13	138	18,285	2,676	1,831	58,551	1,081	2,635	226,055	26,477	218	2	6,039	344,769
奈良	235	1	31	4,685	849	511	14,974	205	632	60,716	7,456	1,194	1	342	91,832
和歌山	99	3	72	3,731	529	299	9,612	146	469	39,447	4,284	234	10	581	59,516
鳥取	61	2	36	1,439	296	259	4,462	53	185	20,770	2,740	40	3	152	30,498
島根	88	5	51	1,565	313	234	5,688	67	227	24,681	3,599	66	1	253	36,838
岡山	318	1	74	6,665	965	673	16,530	231	777	67,572	10,732	79	5	692	105,314
広島	392	3	97	9,271	1,239	772	25,202	427	1,169	101,068	16,299	222	2	1,326	157,489
山口	239	17	70	3,716	628	436	12,476	185	569	49,878	9,697	283	2	597	78,793
徳島	61	2	33	2,578	394	246	6,463	92	290	26,638	4,656	6	0	307	41,766
香川	204	1	34	3,455	489	321	8,813	112	400	34,944	6,073	28	0	123	54,997
愛媛	184	17	77	5,021	723	446	12,774	207	579	51,974	10,216	101	11	401	82,731
高知	51	0	53	2,434	360	248	7,618	106	327	30,378	4,563	55	1	163	46,357
福岡	621	35	181	14,325	2,318	1,834	49,787	903	2,645	209,982	24,312	11	203	4,359	311,516
佐賀	194	15	32	2,662	365	419	6,030	96	282	26,942	6,040	7	0	795	43,879
長崎	89	1	90	3,040	505	433	12,830	129	521	50,030	8,747	134	5	427	76,981
熊本	344	2	76	5,774	954	791	16,794	245	812	69,127	9,188	45	3	1,027	105,182
大分	151	7	58	3,461	494	451	10,855	157	422	41,701	7,829	255	2	529	66,372
宮崎	141	54	52	2,909	549	364	7,878	154	519	37,115	6,906	18	1	212	56,872
鹿児島	166	19	113	5,080	960	640	14,576	258	770	64,385	13,059	44	2	921	100,993
沖縄	276	5	192	4,999	493	500	15,559	475	822	69,269	6,563	21	6	1,243	100,423
計	24,059	770	4,787	393,941	62,279	43,261	1,224,778	27,234	61,731	5,195,867	581,928	9,601	1,990	86,154	7,718,380

(備考) 「救急年報報告」により作成

資料2-5-4 救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員

(令和6年中 単位：人)

区分 都道府県	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他 (左記以外)	計
北海道	238	14	78	9,935	2,553	1,110	43,824	534	2,234	175,375	30,545	395	266,835
青森	72	3	30	2,545	429	277	7,406	101	356	36,887	5,273	11	53,390
岩手	55	2	21	2,412	585	329	6,930	79	337	36,344	6,237	6	53,337
宮城	95	10	16	4,799	1,098	775	15,890	325	1,005	76,915	13,428	5	114,361
秋田	46	3	20	1,958	351	213	6,340	61	268	30,751	3,007	4	43,022
山形	40	5	10	2,150	424	219	6,757	56	255	30,998	4,603	10	45,527
福島	83	2	18	4,448	918	581	12,254	127	578	59,216	7,882	81	86,188
茨城	126	2	43	9,541	1,692	1,190	20,378	400	994	99,284	11,514	23	145,187
栃木	64	10	11	5,709	941	472	11,491	219	629	56,864	9,563	11	85,984
群馬	95	0	12	5,938	1,048	688	14,111	207	692	64,469	9,946	34	97,240
埼玉	255	14	23	21,355	3,423	2,463	58,244	1,157	2,700	257,808	29,369	66	376,877
千葉	283	12	72	18,283	3,154	2,002	54,144	1,135	2,181	225,508	27,668	339	334,781
東京	615	11	247	37,477	5,945	5,619	152,458	4,178	5,106	546,583	44,863	1	803,103
神奈川	310	39	88	22,951	3,589	3,016	90,590	1,709	3,021	351,515	31,818	156	508,802
新潟	81	29	39	5,040	1,293	661	16,948	187	743	73,207	12,240	24	110,492
富山	44	22	38	2,441	509	290	8,469	92	252	33,868	4,829	13	50,867
石川	41	193	28	2,332	556	295	8,349	75	218	35,809	4,933	77	52,906
福井	20	5	17	2,085	314	257	5,339	52	135	20,633	2,961	29	31,847
山梨	33	1	10	2,965	690	435	7,668	85	288	29,287	3,024	8	44,494
長野	122	0	18	5,403	947	666	18,561	226	614	72,425	10,665	20	109,667
岐阜	107	3	56	6,820	1,197	788	16,139	186	595	63,914	7,731	21	97,557
静岡	105	3	69	9,641	1,808	1,117	26,842	290	1,064	114,523	20,669	89	176,220
愛知	285	10	60	20,226	3,718	2,229	55,041	911	2,654	272,869	27,840	45	385,888
三重	51	0	28	5,822	940	568	15,514	191	422	68,111	8,848	10	100,505
滋賀	35	3	13	4,881	780	490	10,630	130	388	48,396	4,221	2	69,969
京都	125	4	26	9,560	1,167	910	25,773	420	840	103,005	8,168	37	150,035
大阪	426	10	66	35,190	4,916	3,142	97,842	2,555	3,679	421,070	38,216	143	607,255
兵庫	170	13	56	16,245	2,576	1,774	51,931	796	1,778	198,904	26,364	97	300,704
奈良	44	0	8	4,419	819	505	13,987	167	448	55,517	7,413	0	83,327
和歌山	38	2	35	3,489	516	298	9,050	118	343	36,358	4,257	14	54,518
鳥取	18	1	11	1,360	293	265	4,309	43	126	19,603	2,718	3	28,750
島根	25	2	21	1,434	306	233	5,482	58	156	23,394	3,583	3	34,697
岡山	88	1	36	6,219	941	668	15,418	167	558	61,395	10,697	157	96,345
広島	98	2	40	7,620	1,179	737	22,157	274	782	86,255	16,062	34	135,240
山口	37	15	28	3,115	598	385	11,047	121	337	42,868	9,644	23	68,218
徳島	32	2	18	2,454	383	235	5,959	73	202	23,885	4,621	15	37,879
香川	45	2	12	3,093	491	322	7,931	84	253	30,369	6,066	10	48,678
愛媛	50	8	34	4,704	697	440	11,895	181	394	47,364	10,146	15	75,928
高知	18	1	23	2,176	363	239	7,230	85	239	27,069	4,535	24	42,002
福岡	136	34	65	13,115	2,217	1,754	45,460	699	1,845	187,598	24,187	539	277,649
佐賀	17	13	12	2,497	362	430	5,803	83	206	24,796	6,020	287	40,526
長崎	49	2	50	2,608	480	409	11,501	87	334	42,810	8,626	136	67,092
熊本	55	2	31	5,108	922	755	15,484	178	567	60,993	9,125	10	93,230
大分	40	8	28	3,030	479	422	10,083	118	270	36,823	7,787	16	59,104
宮崎	23	43	23	2,424	545	350	6,878	99	354	30,021	6,876	12	47,648
鹿児島	55	14	53	4,542	910	619	13,459	200	516	57,693	12,939	12	91,012
沖縄	48	0	91	4,213	468	470	12,901	305	570	58,644	6,524	55	84,289
計	4,938	575	1,832	355,772	60,530	42,112	1,101,897	19,624	42,526	4,557,993	578,251	3,122	6,769,172

(備考) 「救急年報報告」により作成

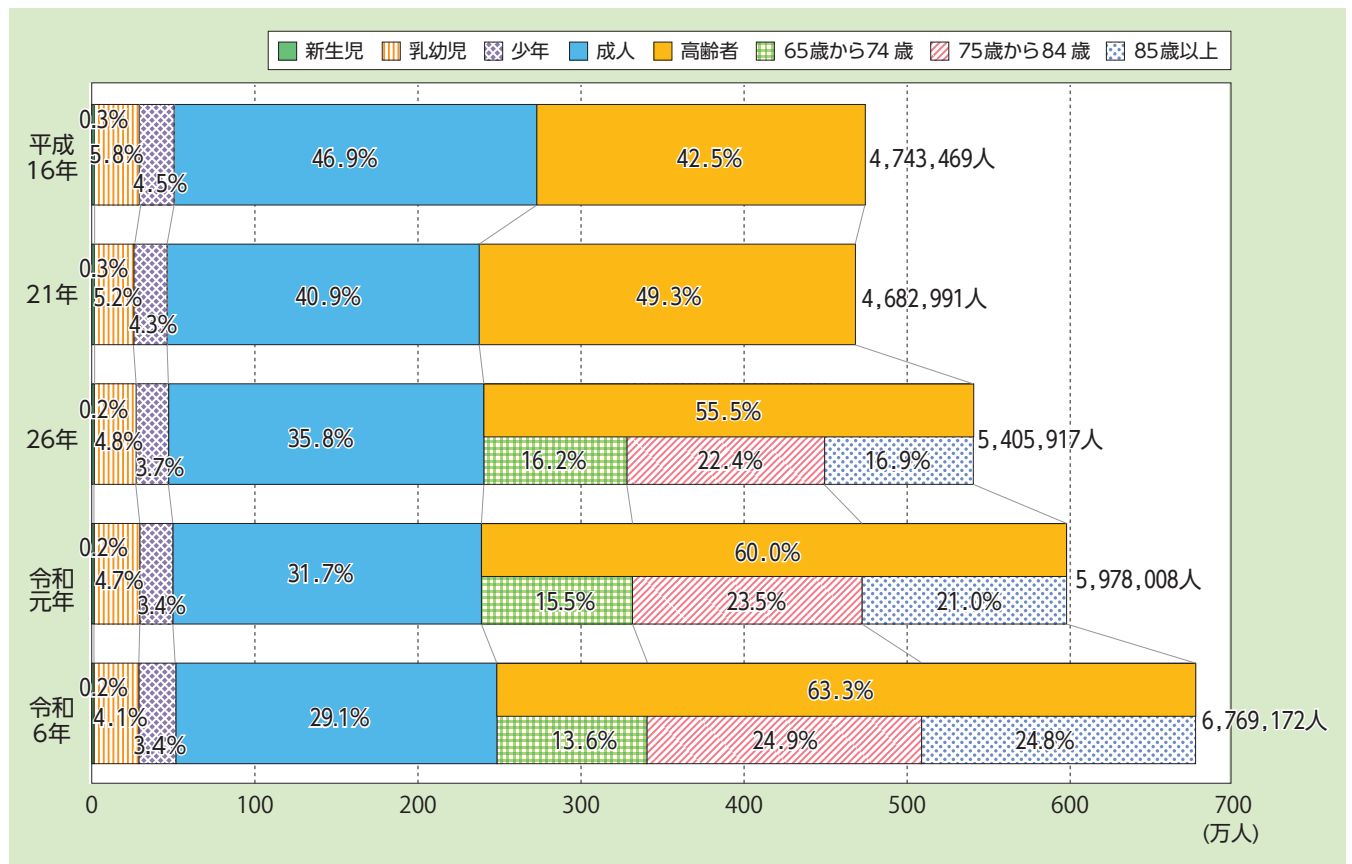
資料2-5-5 救急自動車による事故種別傷病程度別搬送人員の状況

(令和6年中)

事故種別	区分	死 亡	重 症 (長期入院)	中等症 (入院診療)	軽 症 (外来診療)	その他	計
急 病		72,228 (1.6)	312,410 (6.9)	2,039,511 (44.7)	2,132,687 (46.8)	1,157 (0.0)	4,557,993 (100)
交通事故		1,529 (0.4)	13,507 (3.8)	80,169 (22.5)	260,466 (73.2)	101 (0.0)	355,772 (100)
一般負傷		5,952 (0.5)	58,129 (5.3)	402,360 (36.5)	635,184 (57.6)	272 (0.0)	1,101,897 (100)
その他 (上記以外)		6,490 (0.9)	107,425 (14.3)	495,872 (65.8)	143,013 (19.0)	710 (0.1)	753,510 (100)
計		86,199 (1.3)	491,471 (7.3)	3,017,912 (44.6)	3,171,350 (46.8)	2,240 (0.0)	6,769,172 (100)

- (備考) 1 「救急年報報告」により作成
 2 初診時における傷病程度は次によっている。
 (1) 死 亡 初診時において死亡が確認されたもの
 (2) 重 症 (長期入院) 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
 (3) 中等症 (入院診療) 傷病程度が重症又は軽症以外のもの
 (4) 軽 症 (外来診療) 傷病程度が入院加療を必要としないもの
 (5) その他 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、その他の場所へ搬送したもの
 ※ なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だったものや、通院による治療が必要だったものも含まれる。
 3 () 内は構成比を示し、単位は%である。
 4 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料2-5-6 救急自動車による年齢区分別搬送人員構成比の推移



- (備考) 1 「救急年報報告」により作成
 2 年齢区分は次によっている。
 (1) 新生児 生後28日未満の者
 (2) 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
 (3) 少年 満7歳以上満18歳未満の者
 (4) 成人 満18歳以上満65歳未満の者
 (5) 高齢者 満65歳以上の者
 3 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料2-5-7 救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況

(令和6年中)

事故種別 年齢区分	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計	(参考) 令和2年 国勢調査人口 (構成比)
新生児 (構成比：%)	2,104 (0.0)	28 (0.0)	308 (0.0)	9,854 (1.3)	12,294 (0.2)	6,511,322 (5.3)
乳幼児 (構成比：%)	190,287 (4.2)	7,901 (2.2)	62,438 (5.7)	14,936 (2.0)	275,562 (4.1)	
少年 (構成比：%)	117,425 (2.6)	34,486 (9.7)	36,498 (3.3)	38,523 (5.1)	226,932 (3.4)	11,751,136 (9.5)
成人 (構成比：%)	1,301,094 (28.5)	208,576 (58.6)	199,169 (18.1)	260,592 (34.6)	1,969,431 (29.1)	69,615,998 (56.5)
高齢者 (構成比：%)	2,947,083 (64.7)	104,781 (29.5)	803,484 (72.9)	429,605 (57.0)	4,284,953 (63.3)	35,335,805 (28.7)
うち、65歳から74歳 (構成比：%)	626,021 (13.7)	43,776 (12.3)	142,872 (13.0)	106,907 (14.2)	919,576 (13.6)	17,087,063 (13.9)
うち、75歳から84歳 (構成比：%)	1,166,225 (25.6)	45,491 (12.8)	302,962 (27.5)	170,221 (22.6)	1,684,899 (24.9)	12,227,656 (9.9)
うち、85歳以上 (構成比：%)	1,154,837 (25.3)	15,514 (4.4)	357,650 (32.5)	152,477 (20.2)	1,680,478 (24.8)	6,021,086 (4.9)
合計 (構成比：%)	4,557,993 (100)	355,772 (100)	1,101,897 (100)	753,510 (100)	6,769,172 (100)	123,214,261 (100)

- (備考) 1 「救急年報報告」により作成
 2 年齢区分は次によっている。
 (1) 新生児 生後28日未満の者
 (2) 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
 (3) 少年 満7歳以上満18歳未満の者
 (4) 成人 満18歳以上満65歳未満の者
 (5) 高齢者 満65歳以上の者
 3 令和2年国勢調査人口中の年齢不詳2,931,838人は含まれていない。

資料2-5-8 救急隊員が行った応急処置等の状況

事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計
応急処置等対象搬送人員	4,501,492	347,582	1,081,858	743,436	6,674,368
止 血	18,797 (0.1)	16,721 (1.2)	84,850 (2.1)	15,066 (0.5)	135,434 (0.5)
被 覆	19,476 (0.1)	60,087 (4.3)	209,985 (5.1)	31,869 (1.1)	321,417 (1.2)
固 定	25,264 (0.1)	117,310 (8.3)	132,309 (3.2)	35,399 (1.2)	310,282 (1.2)
保 温	899,478 (4.9)	51,081 (3.6)	199,558 (4.9)	135,881 (4.7)	1,285,998 (4.8)
酸素吸入	845,723 (4.6)	21,951 (1.6)	52,379 (1.3)	184,558 (6.4)	1,104,611 (4.1)
人工呼吸	34,518 (0.2)	619 (0.0)	3,099 (0.1)	4,099 (0.1)	42,335 (0.2)
胸骨圧迫	14,051 (0.1)	296 (0.0)	1,324 (0.0)	1,246 (0.0)	16,917 (0.1)
※うち自動式心マッサージ器	6,752	86	659	484	7,981
心肺蘇生	110,349 (0.6)	2,223 (0.2)	10,501 (0.3)	9,179 (0.3)	132,252 (0.5)
※うち自動式心マッサージ器	41,039	542	3,799	3,090	48,470
※在宅療法継続	63,913 (0.3)	433 (0.0)	6,231 (0.2)	6,279 (0.2)	76,856 (0.3)
※ショックパンツ	29 (0.0)	6 (0.0)	12 (0.0)	12 (0.0)	59 (0.0)
※血圧測定	4,199,917 (22.9)	337,014 (23.9)	1,022,835 (24.9)	697,524 (24.1)	6,257,290 (23.4)
※心音・呼吸音聴取	1,454,873 (7.9)	105,531 (7.5)	195,451 (4.8)	149,786 (5.2)	1,905,641 (7.1)
※血中酸素飽和度測定	4,364,229 (23.8)	342,188 (24.2)	1,060,902 (25.8)	723,282 (24.9)	6,490,601 (24.3)
※心電図測定	2,967,986 (16.2)	123,557 (8.7)	422,975 (10.3)	399,150 (13.8)	3,913,668 (14.6)
気道確保	165,069 (0.9)	3,406 (0.2)	15,349 (0.4)	14,804 (0.5)	198,628 (0.7)
※うち経鼻エアウェイ	5,896	74	443	704	7,117
※うち喉頭鏡、鉗子等	3,618	67	2,421	224	6,330
※うちラリングアルマスク等	42,251	638	2,928	2,399	48,216
※うち気管挿管	7,517	114	2,183	697	10,511
※除細動	11,790 (0.1)	156 (0.0)	405 (0.0)	570 (0.0)	12,921 (0.0)
※静脈路確保	84,267 (0.5)	2,120 (0.2)	7,051 (0.2)	4,954 (0.2)	98,392 (0.4)
※うちCPA前	34,697	1,325	1,937	1,554	39,513
※うちCPA後	49,570	795	5,114	3,400	58,879
※薬剤投与	39,030 (0.2)	701 (0.0)	3,972 (0.1)	2,727 (0.1)	46,430 (0.2)
※血糖測定	85,721 (0.5)	660 (0.0)	2,722 (0.1)	1,442 (0.0)	90,545 (0.3)
※ブドウ糖投与	10,627 (0.1)	29 (0.0)	40 (0.0)	50 (0.0)	10,746 (0.0)
※自己注射が可能なアドレナリン製剤	283 (0.0)	11 (0.0)	46 (0.0)	25 (0.0)	365 (0.0)
その他の処置	2,910,285 (15.9)	226,106 (16.0)	677,428 (16.5)	481,907 (16.6)	4,295,726 (16.1)
合 計	18,325,675 (100)	1,412,206 (100)	4,109,424 (100)	2,899,809 (100)	26,747,114 (100)
拡大された応急処置等	13,389,738	913,927	2,735,075	1,993,399	19,032,139

- (備考) 1 「救急年報報告」により作成
2 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の項目の計は一致しない。
3 () 内は構成比を示し、単位は%である。
4 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。
5 ※は平成3年以降に拡大された応急処置等の項目である。
6 救急自動車により搬送された傷病者に行った応急処置等の状況を示す。

資料2-5-9 救急業務実施市町村数の推移

(各年4月1日現在)

区分	年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
市町村数		1,742	1,692	1,689	1,685	1,685	1,686	1,689	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690
市町村実施率 (%)		98.0	97.9	97.9	98.0	98.0	98.0	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3
人口カバー率 (%)		99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9

(備考) 「救急年報報告」により作成

資料2-5-10 都道府県別救急業務実施状況

(令和7年4月1日現在)

都道府県名	市町村数	人口 R2国勢調査 確定値	救急業務実施市町村A		実施率		出動件数		対前年 増減率 C-B/B ×100 (%)	A内における人口1万人当たりの救急出動件数(件)
			市町村数	人口	市町村数 (%)	人口 (%)	令和5年中 B (件)	令和6年中 C (件)		
北海道	179	5,224,614	179	5,224,614	100.0%	100.0%	312,477	301,864	△3.4%	578
青森	40	1,237,984	40	1,237,984	100.0%	100.0%	60,197	58,458	△2.9%	472
岩手	33	1,210,534	33	1,210,534	100.0%	100.0%	59,272	57,925	△2.3%	479
宮城	35	2,301,996	35	2,301,996	100.0%	100.0%	130,226	130,260	0.0%	566
秋田	25	959,502	25	959,502	100.0%	100.0%	48,413	46,523	△3.9%	485
山形	35	1,068,027	35	1,068,027	100.0%	100.0%	50,228	49,233	△2.0%	461
福島	59	1,833,152	59	1,833,152	100.0%	100.0%	94,290	94,866	0.6%	518
茨城	44	2,867,009	44	2,867,009	100.0%	100.0%	163,049	162,651	△0.2%	567
栃木	25	1,933,146	25	1,933,146	100.0%	100.0%	98,776	99,364	0.6%	514
群馬	35	1,939,110	35	1,939,110	100.0%	100.0%	108,191	110,704	2.3%	571
埼玉	63	7,344,765	63	7,344,765	100.0%	100.0%	438,761	449,437	2.4%	612
千葉	54	6,284,480	54	6,284,480	100.0%	100.0%	399,659	398,818	△0.2%	635
東京	40	14,047,594	34	14,039,550	85.0%	99.9%	924,100	941,270	1.9%	670
神奈川	33	9,237,337	33	9,237,337	100.0%	100.0%	594,883	602,795	1.3%	653
新潟	30	2,201,272	30	2,201,272	100.0%	100.0%	120,057	122,176	1.8%	555
富山	15	1,034,814	15	1,034,814	100.0%	100.0%	52,970	53,929	1.8%	521
石川	19	1,132,526	19	1,132,526	100.0%	100.0%	55,982	59,048	5.5%	521
福井	17	766,863	17	766,863	100.0%	100.0%	34,379	34,323	△0.2%	448
山梨	27	809,974	27	809,974	100.0%	100.0%	46,989	48,280	2.7%	596
長野	77	2,048,011	77	2,048,011	100.0%	100.0%	112,958	116,741	3.3%	570
岐阜	42	1,978,742	42	1,978,742	100.0%	100.0%	104,083	104,220	0.1%	527
静岡	35	3,633,202	35	3,633,202	100.0%	100.0%	195,785	198,171	1.2%	545
愛知	54	7,542,415	54	7,542,415	100.0%	100.0%	419,704	425,847	1.5%	565
三重	29	1,770,254	29	1,770,254	100.0%	100.0%	112,538	109,417	△2.8%	618
滋賀	19	1,413,610	19	1,413,610	100.0%	100.0%	75,766	75,892	0.2%	537
京都	26	2,578,087	26	2,578,087	100.0%	100.0%	166,500	168,960	1.5%	655
大阪	43	8,837,685	43	8,837,685	100.0%	100.0%	690,073	704,090	2.0%	797
兵庫	41	5,465,002	41	5,465,002	100.0%	100.0%	340,738	344,769	1.2%	631
奈良	39	1,324,473	39	1,324,473	100.0%	100.0%	90,390	91,832	1.6%	693
和歌山	30	922,584	29	919,793	96.7%	99.7%	58,884	59,516	1.1%	647
鳥取	19	553,407	19	553,407	100.0%	100.0%	30,887	30,498	△1.3%	551
島根	19	671,126	19	671,126	100.0%	100.0%	36,554	36,838	0.8%	549
岡山	27	1,888,432	27	1,888,432	100.0%	100.0%	104,564	105,314	0.7%	558
広島	23	2,799,702	23	2,799,702	100.0%	100.0%	156,805	157,489	0.4%	563
山口	19	1,342,059	19	1,342,059	100.0%	100.0%	78,419	78,793	0.5%	587
徳島	24	719,559	21	711,284	87.5%	98.8%	40,753	41,766	2.5%	587
香川	17	950,244	16	947,141	94.1%	99.7%	54,385	54,997	1.1%	581
愛媛	20	1,334,841	20	1,334,841	100.0%	100.0%	79,305	82,731	4.3%	620
高知	34	691,527	34	691,527	100.0%	100.0%	46,822	46,357	△1.0%	670
福岡	60	5,135,214	60	5,135,214	100.0%	100.0%	309,439	311,516	0.7%	607
佐賀	20	811,442	20	811,442	100.0%	100.0%	43,880	43,879	△0.0%	541
長崎	21	1,312,317	21	1,312,317	100.0%	100.0%	76,134	76,981	1.1%	587
熊本	45	1,738,301	45	1,738,301	100.0%	100.0%	103,745	105,182	1.4%	605
大分	18	1,123,852	18	1,123,852	100.0%	100.0%	64,204	66,372	3.4%	591
宮崎	26	1,069,576	22	1,059,761	84.6%	99.1%	55,111	56,872	3.2%	537
鹿児島	43	1,588,256	41	1,587,111	95.3%	99.9%	99,484	100,993	1.5%	636
沖縄	41	1,467,480	29	1,449,724	70.7%	98.8%	97,749	100,423	2.7%	693
計	1,719	126,146,099	1,690	126,095,170	98.3%	99.9%	7,638,558	7,718,380	1.0%	612

(備考) 「救急年報報告」により作成

資料2-5-11 医療機関への受入照会回数4回以上の事案の推移

(各年中)

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
重症以上傷病者搬送事案	12,998	3.0%	19,174	4.3%	34,580	7.2%	30,069	6.3%	26,020	5.4%
産科・周産期傷病者搬送事案	525	3.8%	572	4.6%	982	6.7%	860	5.9%	806	5.8%
小児傷病者搬送事案	4,977	1.9%	7,088	2.4%	15,347	3.9%	16,260	3.5%	13,426	3.3%
救命救急センター搬送事案	24,253	3.0%	33,454	4.0%	66,783	7.0%	62,028	6.2%	55,379	5.5%

- (備考) 1 「救急搬送における医療機関の受入れ状況等実態調査」により作成
 2 重複あり
 3 割合については、それぞれの類型の総搬送人員に対する割合
 4 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料2-5-12 現場滞在時間30分以上の事案の推移

(各年中)

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
重症以上傷病者搬送事案	26,807	6.1%	34,709	7.7%	50,615	10.6%	50,287	10.5%	50,072	10.4%
産科・周産期傷病者搬送事案	1,171	8.5%	1,366	11.0%	2,215	15.2%	1,865	12.8%	1,744	12.4%
小児傷病者搬送事案	9,680	3.7%	13,340	4.5%	33,678	8.6%	28,917	6.2%	24,666	6.1%
救命救急センター搬送事案	50,988	6.4%	62,089	7.5%	104,720	11.0%	100,317	10.0%	96,556	9.6%

- (備考) 1 「救急搬送における医療機関の受入れ状況等実態調査」により作成
 2 重複あり
 3 割合については、それぞれの類型の総搬送人員に対する割合
 4 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料2-5-13 一般市民による応急手当の実施の有無

(各年中)

	救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者総数	心原性でかつ心肺停止の時点が一般市民により目撃された傷病者数										
		うち、一般市民による応急手当あり	1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数		うち、一般市民による応急手当なし	1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数		
			1か月後生存率	1か月後社会復帰率	1か月後生存率	1か月後社会復帰率		1か月後生存率	1か月後社会復帰率			
平成21年	115,250	21,112	10,834	1,495	13.8%	991	9.1%	10,278	922	9.0%	504	4.9%
平成22年	123,095	22,463	11,195	1,572	14.0%	1,065	9.5%	11,268	989	8.8%	478	4.2%
平成23年	127,109	23,296	11,536	1,642	14.2%	1,142	9.9%	11,760	1013	8.6%	535	4.5%
平成24年	127,866	23,797	12,248	1,741	14.2%	1,193	9.7%	11,549	995	8.6%	517	4.5%
平成25年	123,987	25,469	13,015	1,932	14.8%	1,392	10.7%	12,454	1,103	8.9%	619	5.0%
平成26年	125,951	25,255	13,679	2,106	15.4%	1,476	10.8%	11,576	976	8.4%	496	4.3%
平成27年	123,421	24,496	13,672	2,195	16.1%	1,594	11.7%	10,824	991	9.2%	509	4.7%
平成28年	123,554	25,569	14,354	2,359	16.4%	1,681	11.7%	11,215	1,041	9.3%	545	4.9%
平成29年	127,018	25,538	14,448	2,404	16.6%	1,724	11.9%	11,090	1,040	9.4%	508	4.6%
平成30年	127,718	25,756	14,965	2,618	17.5%	1,873	12.5%	10,791	966	9.0%	482	4.5%
令和元年	126,271	25,560	14,789	2,561	17.3%	1,820	12.3%	10,771	998	9.3%	471	4.4%
令和2年	125,928	25,790	14,974	2,273	15.2%	1,530	10.2%	10,816	882	8.2%	412	3.8%
令和3年	129,144	26,500	15,225	2,153	14.1%	1,477	9.7%	11,275	791	7.0%	361	3.2%
令和4年	142,728	28,834	17,068	2,190	12.8%	1,508	8.8%	11,766	781	6.6%	386	3.3%
令和5年	140,575	28,354	16,927	2,511	14.8%	1,697	10.0%	11,427	837	7.3%	393	3.4%
令和6年	140,088	27,769	16,728	2,561	15.3%	1,745	10.4%	11,041	873	7.9%	405	3.7%

- (備考) 1 「救急年報報告」により作成
 2 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

資料2-5-14 熱中症による救急搬送状況の年別推移

(各年中)

	年別区分別 (人)					初診時における傷病程度別 (人)					発生場所別 (人)										
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計	住居	仕事場①	仕事場②	教育機関	公衆(屋内)	公衆(屋外)	道路	その他	合計
令和2年	0.0%	0.5%	8.1%	21,756	37,528	64,869	112	1,783	23,662	39,037	275	64,869	28,121	7,065	1,599	2,901	4,340	6,130	11,276	3,437	64,869
				3.5%	57.9%		0.2%	2.7%	36.5%	60.2%	0.4%		43.4%	10.9%	2.5%	4.5%	6.7%	9.4%	17.4%	5.3%	
令和3年	0.0%	0.7%	9.6%	15,959	26,942	47,877	80	1,143	16,463	29,758	433	47,877	18,882	5,369	1,421	2,404	3,172	5,298	8,378	2,953	47,877
				33.3%	56.3%		0.2%	2.4%	34.4%	62.2%	0.9%		39.4%	11.2%	3.0%	5.0%	6.6%	11.1%	17.5%	6.2%	
令和4年	0.0%	0.8%	10.8%	24,100	38,725	71,029	80	1,633	22,586	46,411	319	71,029	28,064	8,127	1,690	3,975	5,248	8,368	11,807	3,750	71,029
				33.9%	54.5%		0.1%	2.3%	31.8%	65.3%	0.4%		39.5%	11.4%	2.4%	5.6%	7.4%	11.8%	16.6%	5.3%	
令和5年	0.0%	0.9%	10.5%	30,910	50,173	91,467	107	1,889	27,545	61,456	470	91,467	36,541	9,324	2,013	4,310	7,497	11,742	15,186	4,854	91,467
				33.8%	54.9%		0.1%	2.1%	30.1%	67.2%	0.5%		39.9%	10.2%	2.2%	4.7%	8.2%	12.8%	16.6%	5.3%	
令和6年	0.0%	0.6%	9.0%	32,222	55,966	97,578	120	2,178	31,194	63,718	368	97,578	37,116	9,870	2,332	3,885	7,644	12,727	18,576	5,428	97,578
				33.0%	57.4%		0.1%	2.2%	32.0%	65.3%	0.4%		38.0%	10.1%	2.4%	4.0%	7.8%	13.0%	19.0%	5.6%	
令和7年	0.0%	0.5%	8.4%	34,096	57,433	100,510	117	2,217	34,399	63,447	330	100,510	38,292	10,559	2,226	3,553	8,462	12,175	19,773	5,470	100,510
				33.9%	57.1%		0.1%	2.2%	34.2%	63.1%	0.3%		38.1%	10.5%	2.2%	3.5%	8.4%	12.1%	19.7%	5.4%	

(備考) 1 令和2年は6月～9月、令和3年～7年は5月～9月の搬送人員

2 年齢区分は次による。

- (1) 新生児 生後28日未満の者
- (2) 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
- (3) 少年 満7歳以上満18歳未満の者
- (4) 成人 満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者 満65歳以上の者

3 初診時における傷病程度は次による。

- (1) 死亡 初診時において死亡が確認されたもの
- (2) 重症 (長期入院) 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
- (3) 中等症 (入院診療) 傷病程度が重症又は軽症以外のもの
- (4) 軽症 (外来診療) 傷病程度が入院加療を必要としないもの
- (5) その他 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所へ搬送したもの

※なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だったものや通院による治療が必要だったものも含まれる。

4 発生場所は次による。

- (1) 住居 敷地内全ての場所を含む。
- (2) 仕事場① 道路工事現場、工場、作業所等
- (3) 仕事場② 田畑、森林、海、川等 (農・畜・水産作業を行っている場合のみ)
- (4) 教育機関 幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校、専門学校、大学等
- (5) 公衆(屋内) 不特定者が出入りする場所の屋内部分 (劇場、コンサート会場、飲食店、百貨店、病院、公衆浴場、駅 (地下ホーム) 等)
- (6) 公衆(屋外) 不特定者が出入りする場所の屋外部分 (競技場、各対象物の屋外駐車場、野外コンサート会場、駅 (屋外ホーム) 等)
- (7) 道路 一般道路、歩道、有料道路、高速道路等
- (8) その他 上記に該当しない項目

資料2-6-1 救助活動件数及び救助人員の推移

(各年中)

年	区分	救助活動件数		救助人員	
		件数	対前年増減比 (%)	人員	対前年増減比 (%)
令和2年		59,977	△ 2.2	57,952	△ 9.0
令和3年		63,198	5.4	59,861	3.3
令和4年		68,123	7.8	62,679	4.7
令和5年		71,707	5.3	66,815	6.6
令和6年		72,017	0.4	67,894	1.6

(備考) 1 「救助年報報告」により作成
 2 消防本部・署を設置しない市町村の消防団の活動件数等も含めている。本節の以下のデータにおいても同じ。

資料2-6-2 都道府県別救助活動件数及び救助人員

(令和6年中)

区分	火災		交通事故		水難事故		風水害等 自然災害事故		機械による 事故		建物等による 事故		ガス及び 酸欠事故		破裂事故		その他		合計	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
北海道	113	69	563	840	144	206	6	4	31	27	1,325	633	24	9			739	545	2,945	2,333
青森	46	12	144	186	41	39			7	23	101	84	9	6			82	80	430	430
岩手	10	8	126	148	28	29	4	12	17	26	85	82	3	3			94	98	367	406
宮城	56	30	180	204	41	43			14	17	247	249	12	14			131	130	681	687
秋田	47	17	119	168	31	31	5	28	8	9	53	50	1	1			63	74	327	378
山形	20	9	116	147	17	20	11	132	5	5	60	62	5	5			90	95	324	475
福島	29	8	187	279	39	57			16	16	102	99	8	15			106	209	487	683
茨城	202	92	370	465	108	106			26	25	396	381	20	15			219	242	1,341	1,326
栃木	67	22	212	245	31	27	1	3	10	10	233	209	3	2			222	209	779	727
群馬	56	15	200	240	37	37	3	58	16	22	127	133	10	11			259	256	708	772
埼玉	617	99	426	450	103	84	19	18	37	43	2,643	1,742	38	24			895	434	4,778	2,894
千葉	322	87	430	466	139	125	4	5	34	46	2,573	1,941	17	11			970	400	4,489	3,081
東京	123	169	3,581	5,107	190	216	3	4	49	67	11,270	11,492	82	97			937	1,027	16,235	18,179
神奈川	287	117	238	264	124	121	9	9	27	31	2,027	1,952	42	34			874	518	3,628	3,046
新潟	19	11	181	228	88	62	3	5	30	30	124	111	11	10			201	192	657	649
富山	7	11	141	165	57	54	1	3	8	8	88	82					61	60	363	383
石川	28	19	88	107	37	50	84	208	13	17	65	75	5	3			76	77	396	556
福井	9	4	120	153	29	28			4	6	64	57	2	4			71	71	299	323
山梨	35	3	97	113	27	26	2	2	15	15	82	61	8	6			152	144	418	370
長野	39	11	238	266	71	79			20	17	164	151	6	7			265	249	803	780
岐阜	113	21	240	288	91	93	2	3	8	9	206	203	12	10			219	226	891	853
静岡	164	37	288	326	106	98	6	203	36	53	378	354					337	325	1,315	1,396
愛知	118	78	495	566	130	144	2	5	36	38	2,574	2,381	52	41			584	501	3,991	3,754
三重	20	18	241	279	46	44	1	3	17	28	215	194	3	5			186	190	729	761
滋賀	4	4	138	156	41	43	3	8	9	9	206	208	6	5			165	176	572	609
京都	40	21	188	222	42	31	1	1	14	27	1,305	765	15	11	1	1	324	297	1,930	1,376
大阪	364	174	470	489	142	135	2	1	44	55	3,942	3,139	51	38			871	484	5,886	4,515
兵庫	191	72	488	585	105	103	2	2	38	41	2,885	2,675	64	55			1,092	500	4,865	4,033
奈良	13	10	115	134	18	21			4	4	373	370	12	12			198	164	733	715
和歌山	9	8	137	158	33	34			8	8	181	182	6	9			191	241	565	640
鳥取	24	7	87	104	25	23			6	6	36	33					82	83	260	256
島根	14	19	124	154	40	39	4	5	10	10	45	43	3	2			96	94	336	366
岡山	87	19	229	289	50	53	1	1	23	23	119	112	6	6			158	151	673	654
広島	70	41	252	320	65	105	1	3	12	12	546	487	14	21			317	335	1,277	1,324
山口	67	11	168	193	44	43	2	1	6	7	78	78	7	5			108	108	480	446
徳島	14	10	97	176	21	23			9	8	53	50	1	1			86	116	281	384
香川	20	16	112	202	31	33			20	26	65	56	4	4			71	95	323	432
愛媛	22	14	148	192	33	30	2	3	14	14	137	104	2	1			184	184	542	542
高知	3	2	94	172	28	30			4	6	21	23	1	1			75	102	226	336
福岡	94	37	352	476	127	117			17	17	1,295	1,044	39	41			466	485	2,390	2,217
佐賀	14	9	94	95	26	19	1		5	5	74	69	2	2			166	154	382	353
長崎	15	6	142	157	50	46			10	12	89	77	1	1			94	85	401	384
熊本	114	67	190	265	46	85			15	11	194	149	4	4			169	207	732	788
大分	8	5	140	205	37	36	10	16	9	17	129	122	3	2			171	174	507	577
宮崎	25	5	91	106	31	36	10	14	6	6	22	24	1				116	134	302	325
鹿児島	20	10	193	251	45	42	5	5	30	31	56	58	3	3			149	155	501	555
沖縄	4	4	85	157	84	172	16	27	14	24	85	82	1	1			183	358	472	825
合計	3,783	1,538	13,155	16,958	2,919	3,118	226	792	811	967	37,138	32,728	619	558	1	1	13,365	11,234	72,017	67,894

資料2-6-3 事故種別救助出動及び活動の状況

(令和6年中)

事故種別		火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	計
区分											
	救助活動件数	3,783 (5.3)	13,155 (18.3)	2,919 (4.1)	226 (0.3)	811 (1.1)	37,138 (51.6)	619 (0.9)	1 (0.0)	13,365 (18.6)	72,017 (100.0)
	救助人員	1,538 (2.3)	16,958 (25.0)	3,118 (4.6)	792 (1.2)	967 (1.4)	32,728 (48.2)	558 (0.8)	1 (0.0)	11,234 (16.5)	67,894 (100.0)
消防職員	救助出動人員	132,299 (7.8)	312,120 (18.5)	81,147 (4.8)	4,545 (0.3)	17,895 (1.1)	699,160 (41.4)	17,809 (1.1)	23 (0.0)	425,035 (25.1)	1,690,033 (100.0)
	救助活動人員	59,285 (9.1)	124,432 (19.1)	40,139 (6.2)	2,554 (0.4)	7,998 (1.2)	295,151 (45.4)	6,833 (1.0)	1 (0.0)	114,401 (17.6)	650,794 (100.0)
消防団員	救助出動人員	31,170 (69.9)	743 (1.7)	1,433 (3.2)	403 (0.9)	69 (0.2)	1,108 (2.5)	124 (0.3)	0 (0.0)	9,573 (21.5)	44,623 (100.0)
	救助活動人員	5,191 (61.9)	88 (1.0)	754 (9.0)	346 (4.1)	16 (0.2)	8 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,981 (23.6)	8,384 (100.0)
	1件当たりの 救助活動人員	17.0	9.5	14.0	12.8	9.9	7.9	11.0	1.0	8.7	9.2

- (備考) 1 「救助年報報告」により作成
 2 ()内は構成比(%)。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。
 3 「救助出動人員」とは、救助活動を行うために出動した全ての人員をいう。
 4 「救助活動人員」とは、救助出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。
 5 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
 6 「その他」とは、上記事故種別以外の事故で、消防機関による救助を必要としたものをいう。

資料2-6-4 救助隊等が保有する主な救助器具及び搭乗する車両

(令和7年4月1日現在)

主な救助器具	省令別表第1	三連はしご	油 圧 スプレッダー	油圧切断機	可 搬 ウィンチ	エンジン カッター	チェーンソー	ガス溶断器	可燃性ガス 測定器	空気呼吸器	陽圧式 化学防護服
		8,613	2,033	2,312	4,434	7,081	7,739	1,113	6,245	51,350	5,408
	省令別表第2	マット型空気 ジャッキ	大型油圧 スプレッダー	大型油圧 切断機	削岩機	空気鋸	ハンマドリル	送排風機	酸素呼吸器		
	2,680	2,214	2,195	1,719	1,839	1,808	2,573	3,003			
省令別表第3	画像探索機	地中音響 探知機	熱画像 直視装置	夜間用 暗視装置	地震警報器	電磁波 探査装置	二酸化炭素 探査装置	水 中 探査装置			
	652	331	3,368	382	269	125	68	110			
搭乗車両	救助工作車	はしご車	屈折 はしご車	消防 ポンプ車	水槽付 ポンプ車	化学車	特殊災害 対応自動車	その他		計	
	1,215	352	131	234	397	100	33	521	2,983		

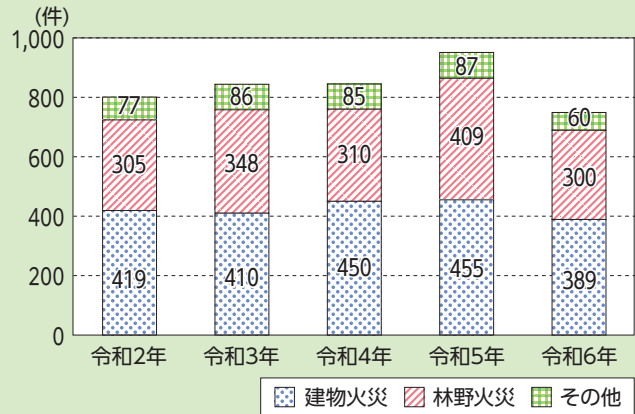
(備考) 「救助年報報告」により作成

資料2-7-1 消防防災ヘリコプターの災害出動件数の内訳（過去5年間）

(各年中) (単位: 件)

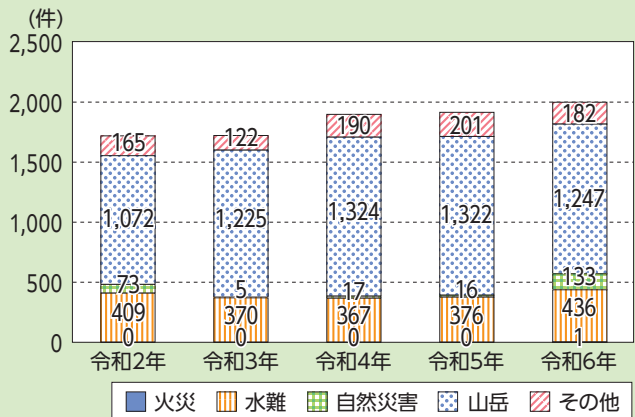
火災出動件数内訳

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
建物火災	419	410	450	455	389
林野火災	305	348	310	409	300
その他	77	86	85	87	60
合計	801	844	845	951	749



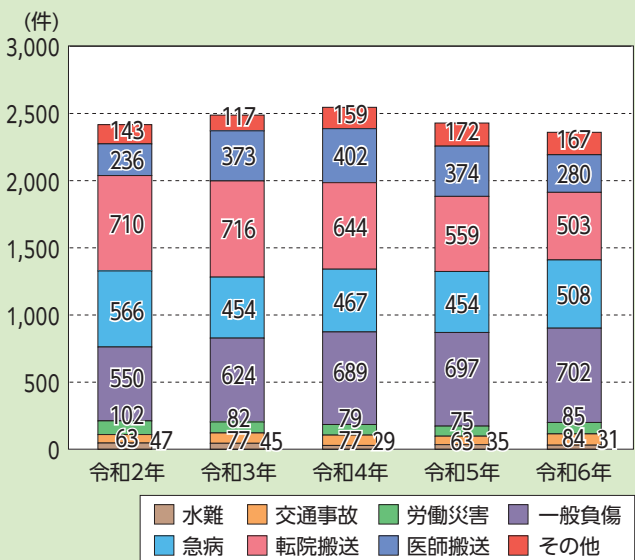
救助出動件数内訳

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
火災	0	0	0	0	1
水難	409	370	367	376	436
自然災害	73	5	17	16	133
山岳	1,072	1,225	1,324	1,322	1,247
その他	165	122	190	201	182
合計	1,719	1,722	1,898	1,915	1,999



救急出動件数内訳

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
水難	47	45	29	35	31
交通事故	63	77	77	63	84
労働災害	102	82	79	75	85
一般負傷	550	624	689	697	702
急病	566	454	467	454	508
転院搬送	710	716	644	559	503
医師搬送	236	373	402	374	280
その他	143	117	159	172	167
合計	2,417	2,488	2,546	2,429	2,360



資料2-7-2 緊急消防援助隊が出動した災害に係る航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員数（過去5年間）

(各年中) 出動件数 (件) 救助・救急搬送人員 (人)

年・災害名	区分	緊急消防援助隊航空小隊出動件数	計	緊急消防援助隊航空小隊による救助・救急搬送人員	計
令和2年	令和2年7月豪雨	73	73	236	236
令和3年	令和3年栃木県足利市林野火災	59	59	0	0
令和4年	—	0	0	0	0
令和5年	—	0	0	0	0
令和6年	令和6年能登半島地震	204	271	296	376
	令和6年9月奥能登豪雨	67		80	

資料2-7-3 「大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱」に基づく広域航空消防応援の出動実績
(過去20年間)

(各年中)
令和7年4月1日現在 単位：件

年	出動実績	出動種別							
		林野火災	林野火災 以外の火災	風水害	爆発災害	地震災害	火山災害	航空機事故	その他の 災害
平成18	8	6	2						
19	13	12		1					
20	10	10							
21	21	18		2					1
22	16	12		2				1	1
23	28	23		5					
24	7	5		2					
25	20	17		2		1			
26	36	19							17
27	10	10							
28	5	3		1		1			
29	6	4		1				1	
30	13	12						1	
令和元	9	9							
2	4	4							
3	4	4							
4	1	1							
5	6	6							
6	5	5							
7	4	4							
計	226	184	2	16	0	2	0	3	19

資料2-8-1 緊急消防援助隊登録状況

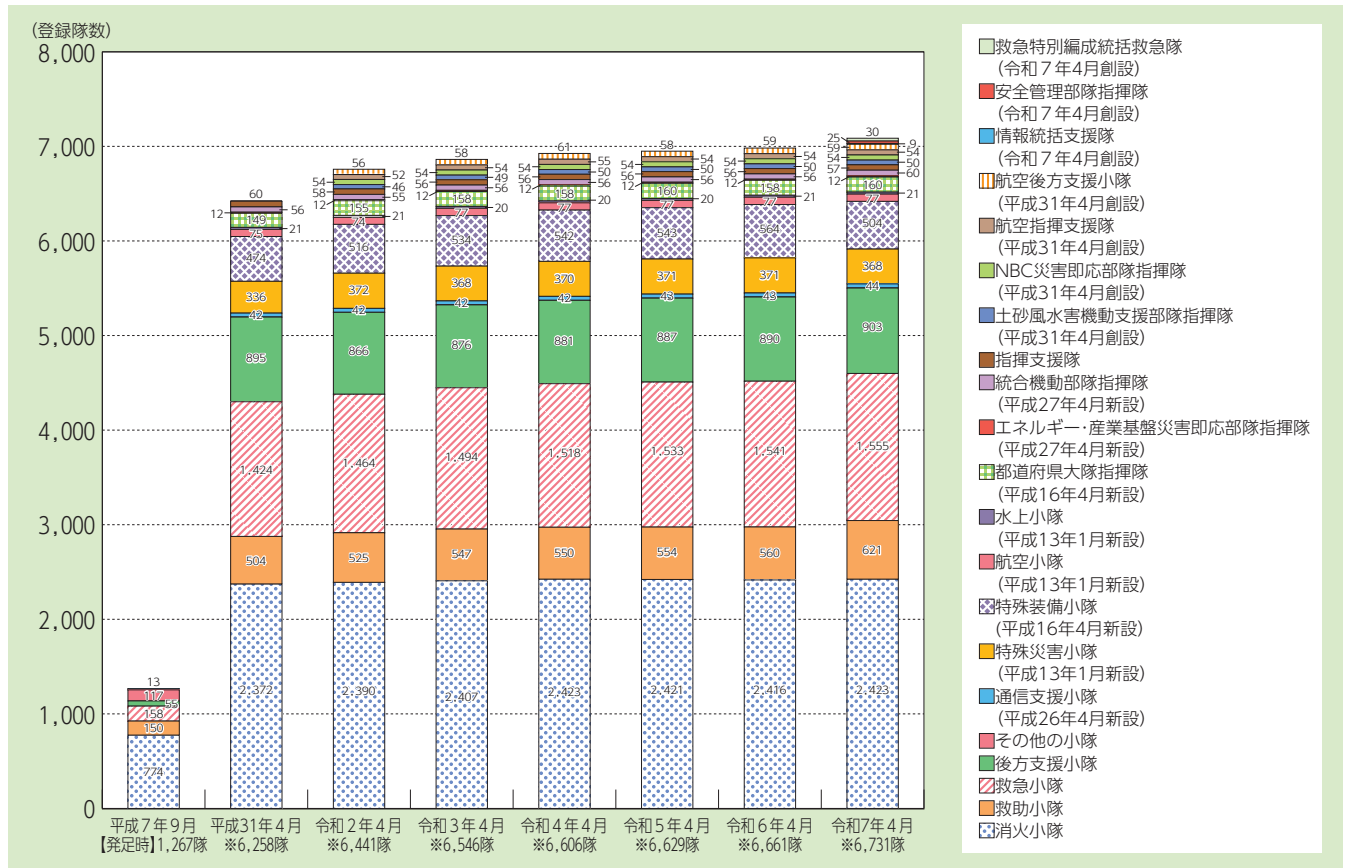
令和7年4月1日現在

都道府県	指揮支援隊	情報統括支援隊	航空指揮支援隊	都道府県大隊指揮隊	統合機動部隊指揮隊	災害即応部隊指揮隊	工業・ガス・産業基盤指隊	NBC災害即応部隊指揮隊	土砂・風水害機動支援部隊指揮隊	安全管理部隊指揮隊	救急特別編成統括救急隊	消火小隊	救助小隊	救急小隊	後方支援小隊	通信支援小隊	特殊災害小隊				特殊装備小隊				水上小隊	航空小隊	航空後方支援小隊	合計	重複を除く合計
																	毒劇物等対応小隊	大規模危険物対応小隊	密閉空間火災等対応小隊	送水小隊	遠距離大量	消防活動一輪小隊	車両対応特殊	震災対応特殊					
北海道	3	1	2	7	1	1	3	1				156	30	93	37	1	10	21	1	1		1	23		3	2	398	383	
青森県			1	4	1		1	1	2	1		44	8	27	20	1	2	9				1	4		1	1	129	125	
岩手県			1	4	1		1	1	1	1		42	7	23	17	1	1					1	3		1	1	107	101	
宮城県	3	1	2	4	1		1	2		1		52	12	26	18	2	4	3	1	2		1	7		3	2	148	140	
秋田県			1	3	1		1	1				40	10	20	11		1	5				1	3		1	1	100	95	
山形県			1	3	1		1	1	1	1		30	8	18	15		1					1	2		1	1	86	81	
福島県			1	5	1		1	2	1	1		50	9	34	21	1	5	2		1		1	9		1	2	148	137	
茨城県			1	3	3		1	1				64	16	53	30	1	7	3				2	17	1	1	1	205	195	
栃木県			1	3	1		1	1				38	12	30	18		6					1	9		1	1	123	114	
群馬県			1	4	2		1	1	1	1		40	9	26	16	1	4					1	4		1	1	114	106	
埼玉県	3		1	5	1		1	1				108	27	60	43		11					3	19		3	1	287	279	
千葉県	3		1	3	2	1	1	1	1	2		102	25	69	50	1	15	8		1		1	19	2	2	1	311	291	
東京都	3	1	1	3	1		1	1				175	17	70	37	1	3	6	2	2	4	4	18	4	8	1	363	360	
神奈川県	8	1	2	3	1	1	3	1	1	1		97	33	71	33	2	12	11	3	5		7	21	2	4	2	325	316	
新潟県	3		1	3	1	1	1	1	1			63	16	41	22	2	2	9		2		1	5	1	1	1	178	173	
富山県			1	3	1		1	1	1	1		29	11	19	11	1	2	1				1	6		1	1	92	86	
石川県			1	3	1		1	1	1	1		30	6	17	17	1	3	3					9		1	1	97	89	
福井県			1	3	1		1	1				29	7	13	12	1	2	3				1	2		1	1	79	74	
山梨県			1	3	1		1	1				21	6	15	15	1	2					1	3		1	1	73	68	
長野県			1	3	2		1	1				51	16	39	18	3	3					1	14		1	1	155	148	
岐阜県			1	4	3		1	1				58	15	38	16	1	2					1	6		2	1	150	142	
静岡県	5		3	2	1	1	2	1	3	3		55	22	46	29		4	5		2	2	4	14		3	3	210	202	
愛知県	3	1	1	3	1	1	1	1	1	1		116	29	77	41	1	14	5	3		2	2	26	1	3	2	336	322	
三重県			1	3	1	1	1	1				46	7	32	15		1	4				1	5		1	1	121	117	
滋賀県			1	3	1		1	1	1	1		25	7	16	12	1	3					1	4	1	1	1	81	73	
京都府	3	1	1	4	1		1	1	1	1		46	16	23	14	1	4		1	1		3	6		2	1	132	125	
大阪府	5	1	1	5	1	1	2	1	1	5		133	28	64	32	2	9	11	1	3		1	22	2	2	1	334	319	
兵庫県	2		1	4	1	1	1	1	1	1		97	22	66	31	2	10	5		2		2	18	2	3	1	274	263	
奈良県			1	3	2		1	2	1	1		28	9	19	13	2	3					1	5		1	2	94	84	
和歌山県			1	3	1		1	1	1	1		30	10	18	11	1	6	2				1	1		1	1	91	80	
鳥取県			1	3	2		1	1				19	5	8	8	1	4					1	2		1	2	59	50	
島根県			1	3	1		1	1				23	7	23	8		1					1	4		1	1	76	71	
岡山県	2		2	3	1	1	1	1				44	13	28	12	1	4	5				2	9		2	2	133	129	
広島県	3	1	2	3	1		1	1				69	14	39	24	1	4	3		1	2	1	11	2	2	2	187	182	
山口県			1	3	1		1	1				39	9	24	17		5					2	6		1	1	111	105	
徳島県			1	3	1		1	1				20	11	17	6	1	2	3				1	5		1	2	76	71	
香川県			1	3	1		1	1				21	8	13	8		2					1	8		1	1	70	65	
愛媛県			1	3	1		1	1				30	12	22	14	1	2	3		2		1	6	1	1	1	103	98	
高知県			1	3	2		1	1	1	1		19	10	18	7	1	2					1	2		2	1	73	67	
福岡県	6	1	2	6	2	1	2	1		1		55	22	50	34	1	10	7	1			1	14	2	3	2	224	215	
佐賀県			1	2	1		1	1				17	6	13	9		1					1	3		1	1	58	57	
長崎県			1	3	1		1	1				35	8	25	13		2	2				1	2		1	1	97	91	
熊本県	2		1	4	1		1	1	1	1		33	14	30	15	1	5			2		3	9		1	1	126	120	
大分県			1	3	2		1	1	1	1		28	10	16	12	1	4					1	5		1	1	89	80	
宮崎県			1	3	1		1	1				18	5	16	12	1	2					2			1	1	65	59	
鹿児島県			1	3	2	1	1	1	1	1		33	11	30	14	1	4	5				1	4		1	1	116	106	
沖縄県				3	1		1	1				25	6	20	15	1	4	1				1	3				82	77	
合計	57	9	54	160	60	12	54	50	25	30	2,423	621	1,555	903	44	210	145	13	25	12	68	399	21	77	59	7,086	6,731		

第1章
第2章
第3章
第4章
第5章
第6章
資料

資料2-8-2 緊急消防援助隊の部隊数の推移

	平成7年9月 【発足時】 1,267隊	平成26年4月 ※4,694隊	平成27年4月 ※4,984隊	平成28年4月 ※5,301隊	平成29年4月 ※5,658隊	平成30年4月 ※5,978隊	平成31年4月 ※6,258隊	令和2年4月 ※6,441隊	令和3年4月 ※6,546隊	令和4年4月 ※6,606隊	令和5年4月 ※6,629隊	令和6年4月 ※6,661隊	令和7年4月 ※6,731隊
消火小隊	774	1,649	1,755	1,904	2,088	2,260	2,372	2,390	2,407	2,423	2,421	2,416	2,423
救助小隊	150	423	441	462	476	487	504	525	547	550	554	560	621
救急小隊	158	1,057	1,147	1,232	1,310	1,361	1,424	1,464	1,494	1,518	1,533	1,541	1,555
後方支援小隊	55	761	792	810	835	873	895	866	876	881	887	890	903
その他の小隊	117												
通信支援小隊 (平成26年4月新設)		21	23	33	39	41	42	42	42	42	43	43	44
特殊災害小隊 (平成13年1月新設)		272	278	284	299	319	336	372	368	370	371	371	368
特殊装備小隊 (平成16年4月新設)	—	376	396	412	435	444	474	516	534	542	543	564	504
航空小隊 (平成13年1月新設)	—	75	76	76	75	75	75	74	77	77	77	77	77
水上小隊 (平成13年1月新設)	—	18	19	19	19	20	21	21	20	20	20	21	21
都道府県大隊指揮隊 (平成16年4月新設)	0	112	117	124	137	144	149	155	158	158	160	158	160
エネルギー・産業基盤災害 即応部隊指揮隊 (平成27年4月新設)			2	4	6	8	12	12	12	12	12	12	12
統合機動部隊指揮隊 (平成27年4月新設)			15	43	54	54	56	55	56	56	56	56	60
指揮支援隊	13	42	48	48	53	57	60	58	56	56	56	56	57
土砂風水害機動支援部隊 指揮隊 (平成31年4月創設)	—	—	—	—	—	—	—	46	49	50	50	50	50
NBC災害即応部隊指揮隊 (平成31年4月創設)	—	—	—	—	—	—	—	54	54	54	54	54	54
航空指揮支援隊 (平成31年4月創設)	—	—	—	—	—	—	—	52	54	55	54	54	54
航空後方支援小隊 (平成31年4月創設)	—	—	—	—	—	—	—	56	58	61	58	59	59
情報統括支援隊 (令和7年4月創設)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9
安全管理部隊指揮隊 (令和7年4月創設)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25
救急特別編成統括救急隊 (令和7年4月創設)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30



(備考) ※の数字は重複登録隊数を除く隊数。

資料2-8-3 消防組織法第50条の無償使用制度による主な配備車両等

配備年度	配備車両等	配備数
平成17年	ヘリコプター	1機
19年	大型除染システム搭載車	5台
20年	燃料補給車	6台
	特別高度工作車	5台
21年	燃料補給車	2台
	海水利用型消防水利システム	2式
	大型除染システム搭載車	8台
	特殊災害対応自動車	10台
	特別高度工作車	9台
22年	支援車Ⅰ型	47台
	海水利用型消防水利システム	3式
23年	ヘリコプター	2機
24年	人員輸送車	47台
	資機材搬送車	46台
	大型水陸両用車	1台
	無線中継車	21台
	都道府県指揮隊車	45台
	燃料補給車	30台
	支援車Ⅰ型	17台
	海水利用型消防水利システム	1式
	大型除染システム搭載車	4台
	特殊災害対応自動車	1台
	重機及び重機搬送車	19台
	大規模震災用高度救助車	3式
	特殊災害工作車	2台
25年	拠点機能形成車	6台
	津波・大規模風水害対策車	15台
	機動連絡車	33台
	ヘリコプター	2機
26年	拠点機能形成車	4台
	津波・大規模風水害対策車	2台
	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	2式
27年	拠点機能形成車	2台
	津波・大規模風水害対策車	2台
	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	2式
	大型除染システム搭載車	1台
	重機及び重機搬送車	3台
28年	拠点機能形成車	2台
	津波・大規模風水害対策車	3台
	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	2式
	大型除染システム搭載車	1台
29年	拠点機能形成車	2台
	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	2式
	無線中継車	3台
	燃料補給車	9台
	大型除染システム搭載車	1台
30年	拠点機能形成車	6台
	津波・大規模風水害対策車	6台
	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	4式
令和元年	津波・大規模風水害対策車	6台
	中型水陸両用車及び搬送車	5台
	拠点機能形成車	1台
	重機及び重機搬送車	19台
2年	津波・大規模風水害対策車	13台
	中型水陸両用車及び搬送車	1台
	拠点機能形成車	1台
	ヘリコプター	1機
	重機及び重機搬送車	9台
3年	大型水陸両用車及び搬送車	1台
	拠点機能形成車	1台
5年	拠点機能形成車	5台
	特別高度工作車	6台
	小型救助車	18台
6年	拠点機能形成車	2台
	特別高度工作車	6台
	小型救助車	7台
7年※	拠点機能形成車	2台
	海水利用型消防水利システム	2台
	燃料補給車	8台
	情報統括支援車	9台
	機動前進指揮車	27台
	無人走行放水ロボット搭載車	3式
	救助先行車	29式
	特別高度工作車	4台
	小型救助車	4台

(備考) ※については、令和7年度中に配備予定

資料2-8-4 緊急消防援助隊の出動実績

令和7年11月1日現在

年	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
平成8	12.6~12.12 (7日間)	蒲原沢土石流災害	東京都、愛知県 (1都1県)	72隊382人	長野・新潟の県境付近で発生した土石流災害において、東京消防庁及び名古屋消防局の救助部隊による高度救助用資機材を用いた検索・救助活動を行った。
平成10	9.4 (1日間)	岩手県内陸北部を震源とする地震	宮城県、東京都 (1都1県)	2隊7人	岩手県内陸北部で発生した最大震度6弱の地震に際し、仙台市消防局及び東京消防庁の指揮支援部隊による情報収集活動を行った。
平成12	3.29~5.10 (40日間)	有珠山噴火災害	宮城県、東京都、神奈川県 (1都2県)	14隊65人	北海道有珠山の噴火災害に対して、札幌市消防局及び仙台市消防局から指揮支援部隊、東京消防庁、横浜市消防局及び川崎市消防局から救助部隊、消防部隊が出動し、地元消防本部の応援活動を行った。
	10.6 (1日間)	平成12年(2000年)鳥取県西部地震	兵庫県、広島県 (2県)	4隊15人	鳥取県西部で発生した最大震度6強の地震に際し、広島市消防局及び神戸市消防局の指揮支援部隊がヘリコプターによる情報収集活動を行った。
平成13	3.24~3.26 (3日間)	平成13年(2001年)芸予地震	大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県、鳥取県 (1府4県)	9隊37人	安芸灘を震源とする最大震度6弱の地震の発生に際し、大阪市消防局、神戸市消防局及び福岡市消防局の指揮支援部隊が出動するとともに、鳥取県、岡山市消防局及び北九州市消防局が情報収集活動を行った。
平成15	7.26~7.28 (3日間)	宮城県北部を震源とする地震	北海道、茨城県 (1道1県)	3隊16人	宮城県北部を震源とする地震(最大震度6弱、6強、6弱が1日連続して発生)に際し、札幌市消防局の指揮支援部隊、航空部隊及び茨城県の航空部隊が情報収集活動を行った。
	8.22~8.25 (4日間)	三重県ごみ固形燃料発電所火災	愛知県 (1県)	23隊56人	三重県多度町にあるごみ固形燃料発電所火災に際し、名古屋消防局の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し消火活動を行った。
	9.8~9.9 (2日間)	栃木県黒磯市ブリヂストン栃木工場火災	東京都 (1都)	30隊135人	栃木県黒磯市タイヤ工場火災に際し、東京消防庁の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し消火活動を行った。
	9.26 (1日間)	平成15年(2003年)十勝沖地震	青森県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県 (1都2府7県)	381隊1,417人	北海道十勝沖を震源とする地震で(最大震度6弱が2回発生)に際し、札幌市消防局及び仙台市消防局の指揮支援部隊、航空部隊及び青森県の航空部隊が情報収集活動を実施。
	9.28~10.21 (24日間)	出光興産北海道製油所ナフサ貯蔵タンク火災			また、この地震により損傷した出光興産株式会社北海道製油所のオイルタンクから発生した火災の消火活動及び鎮火後の火災警戒活動のため、札幌市消防局の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し応援活動を実施。さらに、消火に必要な泡消火剤確保のため全国的な広域応援を実施し、自衛隊航空機による輸送支援及び在日米軍からの泡消火剤の提供を受けた。
平成16	7.13~7.15 (3日間)	平成16年7月新潟・福島豪雨	宮城県、山形県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県 (1都11県)	指揮隊 救助隊 消防隊 救急隊 後方支援隊 航空隊 171隊693人	大規模な堤防決壊により浸水した地域及び道路寸断等により孤立した山間部等で救助活動を実施。3日間の活動で救命ボート(66隻)及びヘリコプター(9機)により、三条市1,652人、見附市106人、中之島町(現長岡市)97人の計1,855人を救助した。(うち、ヘリコプターによる救助92人)
	7.18~7.19 (2日間)	平成16年7月福井豪雨	神奈川県、富山県、石川県、長野県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県 (2府10県)	指揮隊 救助隊 消防隊 救急隊 後方支援隊 航空隊 159隊679人	河川の決壊により住宅等に孤立した住民を救助。救命ボート(80隻)及びヘリコプター(9機)を活用して、福井市266人、鯖江市45人及び美山町77人の計388人を救助した。(うち、ヘリコプターによる救助187人)
	10.21~10.22 (2日間)	平成16年台風第23号 兵庫県豊岡市水害	大阪府、岡山県、滋賀県、愛知県 (1府3県)	指揮隊 救助隊 救急隊 後方支援隊 航空隊 70隊284人	台風第23号の集中豪雨により、河川堤防が決壊、豊岡市において住宅等に孤立した住民の救助活動を実施。住民127人を救命ボート(42隻)等により救助するとともに、2,000世帯を超える浸水家屋の戸別調査を行った。
	10.23~11.1 (10日間)	平成16年(2004年)新潟県中越地震	宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、愛知県 (1都14県)	指揮隊 救助隊 消防隊 救急隊 後方支援隊 航空部隊 その他 480隊2,121人	新潟県中越地方を中心に最大震度7の地震が発生。最初の地震発生後も短時間に最大震度6強の地震が頻発し、新潟県の内陸部・山間部に家屋倒壊、土砂崩れ等の被害をもたらした。緊急消防援助隊は、主に小千谷市、長岡市及び山古志村(現長岡市)において孤立住民等の安否確認、救助・救出、救急搬送を行うとともに、10月25日に全村避難指示が出された山古志村からのヘリコプターによる救助活動を、自衛隊、警察及び海上保安庁と連携して行った。さらに27日には、長岡市妙見塚の土砂崩れによる車両転落現場において、長岡市、新潟県内応援隊及び東京消防庁ハイパーレスキュー隊等により2歳男児とその母親を地震発生以来4日ぶりに救助(母親は病院搬送後死亡確認)するなど、10日間で453人を救助した。
平成17	3.20 (1日)	福岡県西方沖を震源とする地震	大阪府、熊本県 (1府1県)	指揮隊 航空隊 3隊12人	福岡県西方沖を震源とする最大震度6弱の地震が発生。大阪府及び熊本県から指揮支援部隊、航空部隊が出動し情報収集活動を行った。

資料2-8-4 緊急消防援助隊の出動実績 (つづき)

令和7年11月1日現在

年	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
平成17	4.25~4.28 (4日間)	平成17年 J R 西日本 福知山線列車事故	大阪府、京都府、岡山県 (2府1県)	指揮隊 8隊 救助隊 19隊 消防隊 3隊 救急隊 20隊 後方支援隊 20隊 航空隊 4隊 74隊270人	兵庫県尼崎市において、J R 西日本の7両編成の快速列車が脱線、沿線のマンションに衝突し1階の駐車場にくい込む事故が発生。狭隘な空間の上、駐車場の自動車からのガソリン漏れがあり、エンジンカッター等の火花が発生する救助資機材が使用できないことから救助活動に時間を要した。緊急消防援助隊は、尼崎市消防本部及び兵庫県内応援隊と協力し4日間にわたり救助、救急活動を実施し240人を救助(うち緊急消防援助隊の救助人員42人)した。
平成19	1.30 (1日)	奈良県吉野郡上北山村土砂崩れによる 車両埋没事故	京都府、大阪府、和歌山県、三重県 (2府2県)	指揮隊 1隊 救助隊 1隊 航空隊 5隊 7隊30人	奈良県吉野郡上北山村の国道169号沿いの崖の崩落により走行中の乗用車が埋没し3人が生き埋めになる事故が発生。情報収集活動を実施するとともに、救助活動及びヘリコプターによる救急搬送を行った。
	3.25~3.26 (2日間)	平成19年(2007年) 能登半島地震	東京都、京都府、大阪府、 兵庫県、富山県、福井県、 滋賀県 (1都2府4県)	指揮支援隊 4隊 指揮隊 4隊 救助隊 13隊 消防隊 25隊 救急隊 21隊 後方支援隊 13隊 航空隊 5隊 その他 2隊 87隊349人	能登半島で最大震度6強の地震が発生、平成16年新潟県中越地震以来の大規模な出動となり、2日間にわたり倒壊建物等における検索活動、情報収集活動を行った。
	4.15 (1日)	三重県中部を震源とする地震	愛知県 (1県)	指揮隊 1隊 航空隊 2隊 3隊12人	三重県中部で最大震度5強の地震の発生に際し、航空部隊等が出動し情報収集活動を行った。
	7.16~7.23 (8日間)	平成19年(2007年) 新潟県中越沖地震	宮城県、福島県、栃木県、 埼玉県、東京都、神奈川県、 富山県、石川県、山梨県、 京都府 (1都1府8県)	指揮隊 2隊 後方支援隊 4隊 航空隊 9隊 15隊110人	新潟県中越沖を震源とする最大震度6強の地震が発生し、家屋倒壊、土砂崩れ等により甚大な被害をもたらした。1都1府8県から緊急消防援助隊が出動して情報収集、救急及び人員搬送等の活動を行った。
平成20	岩手県 6.14~6.17 (4日間) 宮城県 6.14~6.19 (6日間)	平成20年(2008年) 岩手・宮城内陸地震	北海道、青森県、宮城県、 秋田県、山形県、福島県、 茨城県、栃木県、群馬県、 埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、富山県、 石川県、山梨県 (1都1道15県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 9隊 救助隊 27隊 消防隊 48隊 救急隊 33隊 後方支援隊 71隊 航空隊 16隊 211隊1,025人	岩手県内陸南部で最大震度6強の地震が発生し、岩手、宮城両県の内陸部・山間部で家屋倒壊、土砂崩れ等の甚大な被害をもたらした。当初岩手県知事から要請を受けて岩手県の被災地へ出動していた部隊を、宮城県知事からも要請を受けたことから、3県隊(山形県、千葉県、埼玉県)の応援先を変更した。さらに、15日には、岩手県内で活動していた1都2県隊(東京都、秋田県、福島県)について宮城県栗原市への部隊移動を行った。緊急消防援助隊は、発足後、初めて2つの県に及ぶ活動となり、6日間にわたり救助活動、情報収集活動等を行った。
	7.24 (1日)	岩手県沿岸北部を震源とする地震	宮城県、秋田県、山形県、 福島県、茨城県、栃木県、 埼玉県、東京都 (1都7県)	指揮支援隊 3隊 指揮隊 7隊 救助隊 7隊 消防隊 33隊 救急隊 10隊 後方支援隊 13隊 航空隊 5隊 その他 1隊 99隊379人	岩手県北部で最大震度6弱の地震が発生。当初の発表が最大震度6強であったことから「大規模地震における緊急消防援助隊の迅速出動に関する実施要綱」に基づき、地震発生と同時に指揮支援部隊長(仙台市消防局)及び航空部隊(茨城県、栃木県)に出動要請。その後、岩手県知事からの要請を受け1都7県から出動し、情報収集活動等を行った。
平成21	8.11 (1日)	駿河湾を震源とする地震	東京都、山梨県、愛知県 (1都2県)	指揮支援隊 3隊 航空隊 3隊 6隊29人	平成21年8月11日午前5時7分、駿河湾を震源とするマグニチュード6.5、最大震度6弱の地震が発生した。静岡県知事の要請に基づき、指揮支援部隊(東京消防庁、名古屋消防局)及び航空部隊(山梨県及び愛知県)に出動を求め、1都2県(東京都、山梨県、愛知県)から6隊29人が出動し、情報収集活動及び指揮支援活動を行った。
平成23	3.11~6.6 (88日間)	東日本大震災	北海道、青森県、秋田県、 山形県、茨城県、栃木県、 群馬県、埼玉県、千葉県、 東京都、神奈川県、新潟県、 富山県、石川県、福井県、 山梨県、長野県、岐阜県、 静岡県、愛知県、三重県、 滋賀県、京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県、和歌山県、 鳥取県、島根県、岡山県、 広島県、山口県、徳島県、 香川県、愛媛県、高知県、 福岡県、佐賀県、長崎県、 熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県 (1都1道2府40県)	指揮支援隊 159隊 指揮隊 414隊 救助隊 854隊 消防隊 1,853隊 救急隊 1,734隊 後方支援隊 3,441隊 航空隊 244隊 その他 155隊 8,854隊30,684人	平成23年3月11日午後2時46分、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0、最大震度7の地震が発生、大きな揺れに加えて津波による被害、原子力発電所事故及び石油コンビナート火災等、広範囲にわたり大きな被害が発生した。緊急消防援助隊法制化後初めてとなる、消防組織法第44条第5項に基づく消防庁長官の指示等により、全国44都道府県から緊急消防援助隊が出動し、消火・救助・救急活動を88日間にわたり行った。
平成25	10.16~10.31 (16日間)	平成25年台風第26号による伊豆大島の災害	埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、静岡県 (1都4県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 4隊 救助隊 65隊 救急隊 2隊 後方支援隊 21隊 特殊装備隊 9隊 航空隊 9隊 117隊518人	台風第26号の記録的大雨(24時間824ミリ)により、伊豆大島(東京都大島町)で大規模な土石流が発生した。東京都知事の要請に基づき1都4県から緊急消防援助隊が出動して多数の倒壊家屋や土砂からの救助活動を行った。今回の派遣は、離島における大規模災害に緊急消防援助隊が出動した初めての事例であり、部隊や車両の輸送に大きな困難があったが、自衛隊と連携し、航空機による緊急輸送(隊員57人、車両13台)を行った。

資料2-8-4 緊急消防援助隊の出動実績 (つづき)

令和7年11月1日現在

年	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
平成26	8.20～9.5 (17日間)	平成26年8月豪雨による広島市土砂災害	大阪府、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、愛媛県、高知県 (1府6県)	指揮支援隊 15隊 指揮隊 28隊 消火小隊 6隊 救助小隊 102隊 後方支援小隊 212隊 特殊装備小隊 32隊 航空小隊 4隊 399隊1,296人	平成26年8月20日未明、広島市安佐北区、安佐南区において、複数箇所で大規模な土砂崩れが発生した。広島県知事の要請に基づき、1府6県から緊急消防援助隊が出動した。津波・大規模風水害対策車や重機等の特殊車両を活用し、高度救助隊等による救助活動や道路啓開活動を17日間にわたり行った。
	9.27～10.17 (21日間)	御嶽山噴火災害	東京都、富山県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県 (1都5県)	指揮支援隊 19隊 指揮隊 47隊 消火小隊 24隊 救助小隊 221隊 後方支援小隊 215隊 特殊装備小隊 19隊 航空小隊 2隊 547隊2,171人	平成26年9月27日午前11時52分頃、御嶽山で噴火が発生した。長野県知事の要請に基づき、火山ガス検知等の資機材を保有する1都5県の高高度救助隊及び山岳救助隊が出動した。登山道が急峻な上、粘土質となった火山灰等は足場が悪く、火山性ガスが発生した場合には緊急退避を余儀なくされる等、標高3,000メートルの厳しい活動環境のもとで21日間にわたり救助活動を行った。
	11.23 (1日)	長野県北部を震源とする地震	東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、富山県、新潟県 (1都5県)	指揮支援隊 2隊 指揮隊 3隊 消火小隊 3隊 救助小隊 3隊 救急小隊 3隊 後方支援小隊 4隊 航空小隊 4隊 22隊104人	平成26年11月22日午後10時8分頃、長野県北部を震源とするマグニチュード6.7、最大震度6弱の地震が発生した。長野県知事の要請に基づき、1都5県の緊急消防援助隊が直ちに出勤し、情報収集活動、倒壊家屋が発生した地域において安否確認活動等を実施した。
平成27	5.29 (1日)	口永良部島噴火災害	福岡県、高知県、宮崎県 (3県)	指揮支援隊 1隊 航空小隊 3隊 4隊 22人	平成27年5月29日午前9時59分頃、口永良部島で噴火が発生した。鹿児島県知事の要請に基づき、3県の緊急消防援助隊が直ちに出勤し、航空隊を中心とした島民の避難支援をはじめ、情報収集活動及び避難状況の確認等を実施した。
	9.10～9.17 (8日間)	平成27年9月関東・東北豪雨	東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、千葉県、新潟県 (1都5県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 19隊 消火小隊 41隊 救助小隊 50隊 救急小隊 24隊 後方支援小隊 83隊 通信支援小隊 12隊 特殊装備小隊 2隊 航空小隊 17隊 255隊 1,001人	台風18号から変わった低気圧に向けて南から流れ込む湿った風と、日本の東海上を北上していた台風17号から流れ込む湿った風の影響により、関東地方と東北地方では記録的な大雨となった。大雨特別警報が発令された茨城県では、鬼怒川の堤防が決壊するなど広い範囲で浸水した。茨城県知事からの要請に基づき、1都5県の緊急消防援助隊が出動し、水陸両用バギーや救命ボート等により、住宅に孤立した住民等の救助活動を実施した。さらに、消防防災ヘリコプターにより上空から救助活動を実施した。8日間にわたる活動により、茨城県では、786人を救助した。(うちヘリコプターによる救助272人)
平成28	4.14～4.27 (14日間)	平成28年熊本地震	東京都、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、徳島県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (1都2府17県)	指揮支援隊 31隊 指揮隊 117隊 消火小隊 291隊 救助小隊 226隊 救急小隊 433隊 後方支援小隊 451隊 通信支援小隊 29隊 特殊災害小隊 1隊 特殊装備小隊 24隊 航空小隊 41隊 1,644隊5,497人	平成28年4月14日午後9時26分頃、熊本県熊本地方を震源とする地震(前震:マグニチュード6.5、最大震度7)及び同日16日午前1時25分頃、熊本県熊本地方を震源とする地震(本震:マグニチュード7.3、最大震度7)が発生した。熊本県知事からの要請に基づき、1都2府17県の緊急消防援助隊が出動し、余震が頻発するなか、14日間にわたり捜索救助を中心とする活動を実施し、熊本県内において86人を救助した。
	8.31～9.9 (10日間)	平成28年台風第10号による災害	青森県、宮城県、秋田県、福島県、東京都、神奈川県 (1都5県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 13隊 消火小隊 50隊 救助小隊 29隊 救急小隊 40隊 後方支援小隊 79隊 通信支援小隊 2隊 特殊装備小隊 6隊 航空小隊 31隊 257隊1,044人	平成28年8月30日に岩手県大船渡市付近に上陸し、東北地方を通過した台風第10号により岩手県宮古市、久慈市では1時間に80ミリの猛烈な雨となった。この台風の影響で土砂崩落、路面冠水、倒木等により多数の孤立地域が発生した。岩手県知事からの要請により1都5県の緊急消防援助隊が出動し、重機や水陸両用バギーを活用し、孤立地域の検索活動を実施するとともに、消防防災ヘリコプターにより上空から救助活動を実施した。10日間にわたる活動により、岩手県において43人*を救助した。(*広域航空消防応援による救助者2人を含む)
平成29	3.27～3.28 (2日間)	栃木県那須町雪崩事故	埼玉県 (1県)	指揮隊 1隊 後方支援小隊 2隊 3隊10人	平成29年3月27日に栃木県那須町のスキー場において、春山安全登山講習会に参加していた高校生等が雪崩に巻き込まれる事故が発生した。栃木県知事からの要請により緊急消防援助隊が出動し、消防活動用ドローンによる上空からの事故現場全体の状況把握や活動現場の確認等を実施した。
	7.5～7.25 (21日間)	平成29年7月九州北部豪雨	愛知県、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県 (1府14県)	指揮支援隊 30隊 指揮隊 93隊 消火小隊 272隊 救助小隊 179隊 救急小隊 156隊 後方支援小隊 376隊 通信支援小隊 14隊 特殊装備小隊 6隊 航空小隊 53隊 1,179隊4,203人	平成29年7月5日頃、梅雨前線に向かって暖かく非常に湿った空気が流れ込んだ影響等により、九州北部で、記録的な大雨となった。福岡県、大分県では、河川の氾濫、土砂崩れ等により甚大な被害が生じた。7月5日に大分県知事、7月6日に福岡県知事からの要請に基づき、両県に合わせて1府14県の緊急消防援助隊が出動、陸上では重機や水陸両用バギー、全地形対応車を活用し、捜索救助活動を実施した。また、消防防災ヘリコプターにより、孤立地域からの救助活動を実施した。21日間にわたる活動により、福岡県内において30人、大分県において29人を救助した。

資料2-8-4 緊急消防援助隊の出動実績 (つづき)

令和7年11月1日現在

年	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
平成30	4.11~4.14 (4日間)	大分県中津市土砂災害	福岡県、熊本県 (2県)	指揮支援隊 4隊 指揮隊 5隊 救助小隊 6隊 後方支援小隊 8隊 特殊装備小隊 6隊 航空小隊 2隊 31隊135人	4月11日、大分県中津市の山腹で土砂崩れが発生し、6人の安否が不明となった。同日、大分県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求めを受けた福岡県及び熊本県の緊急消防援助隊が出動した。 陸上隊は、地元消防機関、警察、自衛隊、国土交通省等と連携し、重機を活用し土砂を排除しながら捜索・救助活動を行った。また、航空小隊は、ヘリコプターテレビ電送システムを活用して情報収集を行った。
	6.18 (1日)	大阪府北部を震源とする地震	京都府、兵庫県 (2府県)	航空小隊 2隊11人	6月18日、大阪府北部を震源とする地震により、大阪府北部を中心に広い範囲で建物倒壊等による人的、物的被害が発生した。 消防庁長官の求めを受けた京都市消防航空隊及び兵庫県消防防災航空隊が緊急消防援助隊として大阪府に出動し、ヘリコプターテレビ電送システムを活用し、大阪府北部を中心に被害状況を把握するなど、情報収集活動を行った。
	7.6~7.31 (26日間)	平成30年7月豪雨	栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県 (1都2府20県)	指揮支援隊 52隊 指揮隊 86隊 消火小隊 426隊 救助小隊 231隊 救急小隊 127隊 後方支援小隊 392隊 通信支援小隊 10隊 特殊災害小隊 3隊 特殊装備小隊 28隊 航空小隊 28隊 1,383隊5,385人	7月6日、梅雨前線に台風第7号からの湿った空気が流れ込んだ影響等により、西日本を中心に全国的に広い範囲で長期間にわたる記録的な大雨となり、多くの地域で河川の氾濫による浸水、土砂災害が発生した。 発災後、岡山県、広島県、愛媛県及び高知県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求め又は指示を受けた23都府県の緊急消防援助隊が出動した。なお、広範囲に及び災害となり、多数の死者、行方不明者が見込まれたこと、7月8日に政府の非常災害対策本部が設置されたことを踏まえ、同日17時00分に平成30年7月豪雨における緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。 陸上隊は、河川氾濫による浸水地域や土砂が堆積した住宅地等で救命ボート、重機等を活用し、孤立者の救出や行方不明者の捜索を行った。また、航空小隊は、ヘリサットシステム等を活用した情報収集及び孤立地域からの救助活動を行った。 緊急消防援助隊の26日間にわたる活動により、397人を救助した。
	9.6~9.10 (5日間)	平成30年北海道胆振東部地震	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県 (1都1道10県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 10隊 消火小隊 41隊 救助小隊 25隊 救急小隊 17隊 後方支援小隊 63隊 通信支援小隊 5隊 特殊装備小隊 11隊 航空小隊 18隊 197隊827人	9月6日、北海道胆振地方中東部を震源とする地震が発生した。 消防庁長官の求めを受けた12都道府県の緊急消防援助隊は、本州からは、陸路による出動ができないため、民間フェリー等を活用し被災地へ向けて出動した。また、防衛省に協力依頼し、航空自衛隊輸送機により、神奈川県大隊の消防車両と人員の輸送を行った。 陸上隊は、厚真町で人力及び重機による土砂等の排除を行いながら、行方不明者の捜索・救助活動を昼夜を通し行った。 また、航空小隊は、ホイスト等による人命救助の実施、ヘリコプターテレビ電送システム等を活用した情報収集を行った。 緊急消防援助隊の5日間にわたる活動により、24人を救助した。
令和元	8.28~8.31 (4日間)	令和元年8月の前線に伴う大雨による災害	熊本県 (1県)	指揮隊 4隊 消火小隊 8隊 救助小隊 8隊 救急小隊 4隊 後方支援小隊 16隊 通信支援小隊 1隊 特殊装備小隊 1隊 航空小隊 1隊 43隊146人	8月28日、前線と湿った空気の影響で、九州北部地方を中心に記録的な大雨となり、河川の氾濫による浸水害が発生した。同日、佐賀県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求めを受けた熊本県の緊急消防援助隊が出動した。 陸上隊は、地元消防機関、警察、自衛隊と連携し、浸水地域の安否確認及び孤立者の救助活動を行い、11人を救助した。また、浸水地域の排水活動の妨げになっていた鉄工所から流出した焼き入れ油の除去活動を実施した。航空小隊は、上空から被災状況の情報収集活動を実施するとともに、ヘリサットシステムを活用して消防庁等に最新の情報を提供した。
	10.13~10.18 (6日間)	令和元年東日本台風(台風第19号)による災害	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、福井県、静岡県、愛知県 (1都1道12県)	統括指揮支援隊・指揮支援隊 8隊 指揮隊 12隊 消火小隊 71隊 救助小隊 33隊 救急小隊 33隊 後方支援小隊 92隊 通信支援小隊 3隊 特殊装備小隊 3隊 航空小隊 18隊 航空後方支援小隊 3隊 276隊1,038人	10月13日、令和元年東日本台風(台風第19号)の影響等による大雨で、各地で複数の河川が氾濫、決壊し、多くの地域で浸水害、土砂崩れが発生した。 発災後、宮城県、福島県及び長野県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求め又は指示を受けた、14都道府県の緊急消防援助隊が出動した。 なお、平成31年3月に改定した基本計画を踏まえ、災害の状況、10月13日の政府の非常災害対策本部の設置、応援の必要性等を考慮し、10月15日に緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。 陸上隊は、河川氾濫による浸水地域や土砂崩れによって押し流された住宅地等で救命ボート、重機等を活用し、孤立者の救助や行方不明者の捜索を行った。また、航空小隊は、情報収集及び孤立地域等からの救助活動を行った。 緊急消防援助隊の6日間にわたる活動により、171人を救助した。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

資料

資料2-8-4 緊急消防援助隊の出動実績（つづき）

令和7年11月1日現在

年	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
令和2	7.4～7.15 (12日間)	令和2年7月豪雨	埼玉県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県 (14県)	統括指揮支援隊・指揮支援隊 18隊 指揮隊 40隊 消火小隊 113隊 救助小隊 73隊 救急小隊 62隊 後方支援小隊 182隊 通信支援小隊 10隊 特殊災害小隊 3隊 特殊装備小隊 8隊 航空指揮支援隊 2隊 航空小隊 21隊 532隊1,999人	7月3日から7月8日までにかけて、梅雨前線が同じような場所に停滞し、温かく湿った空気が流れ込み続けたため、西日本から東日本にかけての広い範囲で大雨となり、各地で河川が氾濫、決壊し、多くの地域で浸水害、土砂崩れが発生した。 発災後、熊本県、長野県、宮崎県及び島根県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求め又は指示を受けた、14県の緊急消防援助隊が出動した。 なお、基本計画の規定を踏まえ、災害の状況、7月5日の政府の非常災害対策本部の設置、応援の必要性等を考慮し、同日に緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。 陸上隊は、ドローンや水陸両用バギー、重機を活用しながら、捜索・救助活動及び浸水した地域での安否確認等を行った。また、航空小隊は、情報収集及び孤立地域等からの救助活動を行った。 緊急消防援助隊の12日間にわたる活動により、369人を救助した。
令和3	2.25～3.3 (7日間)	栃木県足利市林野火災	宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県 (1都6県)	統括指揮支援隊 1隊 航空指揮支援隊 3隊 航空小隊 20隊 24隊145人	令和3年2月21日栃木県足利市西宮町地内（両崖山山頂から南西200m付近）で火災が発生した。2月25日、栃木県知事からの要請に基づき、1都6県の緊急消防援助隊が直ちに動員し、空中消火活動や活動隊の指揮支援活動を実施した。
	7.3～7.26 (24日間)	静岡県熱海市土石流災害	茨城県、栃木県、群馬県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県 (1都9県)	統括指揮支援隊・指揮支援隊 16隊 指揮隊 44隊 消火小隊 169隊 救助小隊 230隊 救急小隊 54隊 後方支援小隊 246隊 通信支援小隊 17隊 特殊装備小隊 39隊 815隊3,099人	令和3年7月3日静岡県熱海市伊豆山地区において土石流が発生した。 発災後、静岡県知事からの要請に基づき、1都9県の緊急消防援助隊が直ちに動員した。 なお、基本計画の規定を踏まえ、災害の状況、7月5日の政府の特定災害対策本部から非常災害対策本部に改組、応援の必要性等を考慮し、同日に緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。 重機等を活用し、広範囲に堆積した土石流による泥や倒壊家屋のがれき等を除去しながら、安否不明者の救助活動を実施。ドローンや映像伝送装置を活用し、情報収集や消防応援活動調整本部等と情報共有を行った。 県内応援隊や警察・自衛隊等と連携の下、緊急消防援助隊の24日間にわたる活動により、49人を救助した。
令和6	1.1～2.21 (52日間)	令和6年能登半島地震	群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県 (1都2府18県)	統括指揮支援隊・指揮支援隊 61隊 指揮隊 277隊 消火小隊 983隊 救助小隊 680隊 救急小隊 836隊 後方支援小隊 1,781隊 通信支援小隊 64隊 特殊装備小隊 336隊 特殊災害小隊 42隊 水上小隊 2隊 航空指揮支援隊 10隊 航空後方支援小隊 9隊 航空小隊 57隊 5,138隊17,484人	令和6年1月1日石川県能登半島地方を震源とする地震が発生した。災害の規模等に照らし緊急を要し要請を待ついとまがないと判断し、消防組織法第44条第2項に基づき、被災県知事からの要請を待たずに消防庁長官の「出動の求め」を行った。その後、同日中に災害の状況（甚大性）等を踏まえ、この災害の緊急消防援助隊の出動を消防組織法第44条第5項に基づく消防庁長官の「出動の指示」に切り替え、指示を受けた1都2府18県の緊急消防援助隊が出動した。 陸上隊は、ドローンや映像伝送装置を活用し、情報収集や消防応援活動調整本部等と情報共有するとともに、重機等を活用し、倒壊家屋のがれき等を除去しながら広範囲における安否不明者の救助活動を行った。また、医療関係者と連携した避難所からの救急搬送や、病院や高齢者福祉施設からの転院搬送を行った。航空小隊は、消防防災ヘリによる救助活動や孤立集落への物資搬送を行った。 県内応援隊や警察・自衛隊等と連携の下、緊急消防援助隊の52日間にわたる活動により、295人を救助した。
	9.21～10.3 (13日間)	令和6年9月奥能登豪雨	埼玉県、新潟県、富山県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府 (2府8県)	統括指揮支援隊・指揮支援隊 16隊 指揮隊 32隊 消火小隊 60隊 救助小隊 125隊 救急小隊 44隊 後方支援小隊 196隊 通信支援小隊 5隊 特殊装備小隊 54隊 航空指揮支援隊 2隊 航空小隊 10隊 544隊1,853人	令和6年9月21日石川県能登半島で線状降水帯が発生、奥能登地方を中心に記録的な豪雨となり、輪島市、珠洲市及び能登町では、河川氾濫、浸水、がけ崩れ等複数の土砂災害が発生した。 石川県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求めを受けた2府8県の緊急消防援助隊が出動した。 陸上隊は、ドローンや映像伝送装置を活用し、情報収集や消防応援活動調整本部等と情報共有するとともに、重機等を活用し、倒壊家屋のがれき等を除去しながら広範囲における安否不明者の救助活動を行った。航空小隊は、消防防災ヘリによる上空からの捜索活動、孤立集落での救助活動や物資搬送を行った。 県内応援隊や警察・自衛隊等と連携の下、緊急消防援助隊の13日間にわたる活動により、149人を救助した。
令和7	2.26～4.7 (41日間)	岩手県大船渡市林野火災	北海道、青森県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、静岡県 (1都14県)	統括指揮支援隊・指揮支援隊 26隊 指揮隊 148隊 消火小隊 1,048隊 救助小隊 95隊 救急小隊 51隊 後方支援小隊 861隊 通信支援小隊 23隊 特殊装備小隊 127隊 特殊災害小隊 10隊 航空指揮支援隊 1隊 航空後方支援小隊 2隊 航空小隊 62隊 2,454隊9,136人	令和7年2月26日岩手県大船渡市赤崎町合足地内で林野火災が発生。岩手県内では各地で林野火災が立て続けに発生しており、岩手県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求めを受けた1都14県の緊急消防援助隊が出動した。 陸上隊は、市街地への延焼阻止を主目的にローテーションを組んで消火活動を実施。海水利用型消防水利システム等により自然水利を確保するとともに、安全を確保しながら林野内での消火活動を行った。航空小隊は、消防防災ヘリによる連続的な空中消火を行った。また、ドローンや消防防災ヘリのカメラを活用した上空からの情報収集活動や熱源探査により陸上隊と航空小隊が連携し、消火活動及び残火処理を行った。 県内応援隊や自衛隊等と連携の下、緊急消防援助隊の活動は41日間にわたった。

資料2-8-4 緊急消防援助隊の出動実績 (つづき)

令和7年11月1日現在

年	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
令和7	3.25~4.10 (17日間)	愛媛県今治市林野火災	長野県、滋賀県、大阪府、 広島県、山口県、徳島県、 香川県、大分県 (1府7県)	統括指揮支援隊・指揮 支援隊 2隊 指揮隊 14隊 消火小隊 70隊 救助小隊 13隊 救急小隊 12隊 後方支援小隊 56隊 特殊装備小隊 15隊 航空指揮支援隊 1隊 航空後方支援小隊 1隊 航空小隊 25隊 209隊768人	令和7年3月23日愛媛県今治市長沢地内で林野火災が発生。3月25日、愛媛県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求めを受けた1府7県の緊急消防援助隊が出動した。陸上隊は、市街地への延焼阻止を主目的にローテーションを組んで消火活動や巡回・警戒活動を行った。航空小隊は、消防防災ヘリによる連続的な空中消火を行った。また、ドローンや消防防災ヘリのカメラを活用した上空からの情報収集活動や熱源探査により陸上隊と航空小隊が連携し、消火活動及び残火処理を行った。県内応援隊や自衛隊等と連携の下、緊急消防援助隊の活動は17日間にわたった。

※岩手県大船渡市林野火災及び愛媛県今治市林野火災の「出動隊・出動人員」は変動する可能性があります。

資料2-8-5 緊急消防援助隊全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練の実施状況

(令和7年4月1日現在)

1 全国訓練

訓練名称	訓練種別	開催年度	開催日	開催地	参加隊数等
第1回全国合同訓練	図上訓練、部隊運用訓練	平成7年度	H7.11/28.29	東京都	参加本部数等：98本部 135隊 1,500名
第2回全国合同訓練	図上訓練、部隊運用訓練	平成12年度	H12.10/23.24	東京都	参加本部数等：148本部 206隊 1,922名
第3回全国合同訓練	図上訓練、部隊運用訓練	平成17年度	H17.6/10.11	静岡県	参加本部数等：206本部 386隊 1,953名
第4回全国合同訓練	図上訓練	平成21年度	H22.1/28.29	愛知県、和歌山県、徳島県	参加本部数等：81本部 370名
	部隊運用訓練	平成22年度	H22.6/4.5	愛知県	参加本部数等：223本部 411隊 2,138名
第5回全国合同訓練	図上訓練、部隊運用訓練	平成27年度	H27.11/13.14	千葉県	参加本部数等：280本部 582隊 2,361名
第6回全国合同訓練	図上訓練	令和4年度	R4.7.27	静岡県、和歌山県、高知県、宮崎県	参加本部数等：19本部 1,394名
	部隊運用訓練		R4.11/12.13	静岡県	参加本部数等：335本部 678隊 2,776名

2 地域ブロック合同訓練（過去10年間）

年度 ブロック等		H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
北海道東北 (1道・7県)	開催日	10/28.29	10/12.13	10/6.7	11/17.18	10/28.29	10/3	11/13	10/7.8	11/18.19	11/2.3
	開催地	岩手県 北上市	秋田県 能代市	山形県 米沢市	福島県 いわき市 楡葉町	新潟県 上越市	宮城県 大崎市 仙台市	北海道 釧路市	青森県 青森市	岩手県 宮古市	秋田県 秋田市
	隊数等	195隊 703名	202隊 764名	194隊 747人	179隊 656人	令和元年東 日本台風 (台風第19 号)により 中止	62隊 218人	32隊 123人	184隊 722人	223隊 848人	210隊 772人
関東 (1都・9県)	開催日	11/4.5	10/17.18	10/24.25	11/30.12/1	11/17.18	東京オリン ピック競技 大会・東京 パラリン ピック競技 大会の開催 予定年 であつた ため、実施 予定なし	10/11	11/29.30	11/14.15	(図上)7/25 (実動)11/13.14
	開催地	茨城県 東茨城郡 茨城町 神栖市	栃木県 小山市 栃木市 上三川町 那須町	群馬県 太田市 桐生市 高崎市	神奈川県 横浜市 川崎市 相模原市 厚木市	千葉県 市原市		長野県	埼玉県 さいたま市	山梨県 山中湖村	静岡県 伊豆市
	隊数等	平成27年9 月関東・東 北豪雨によ り中止	305隊 1,188名	291隊 1,173人	235隊 852人	令和元年東 日本台風 (台風第19 号)により 中止	図上訓練のみ 51人	322隊 1,253人	247隊 939人	317隊 1230人	
中部 (7県)	開催日	10/23.24	9/23.24	11/17.18	11/4.5	11/1.2	9/1	緊急消防援 助隊全国合 同訓練に伴 い実施なし	9/1	11/11.12	12/21.22
	開催地	三重県 桑名市 四日市市 鈴鹿市	富山県 滑川市 富山市	岐阜県 中津川市 恵那市 瑞浪市	静岡県 浜松市 菊川市 牧之原市 島田市	福井県 大野市 勝山市	愛知県		愛知県 名古屋 市豊橋市	石川県 能登町	三重県 鈴鹿市
	隊数等	152隊 582名	134隊 514名	125隊 510人	106隊 424人	121隊 469人	図上訓練のみ 21人	図上訓練のみ 22人	158隊 580人	154隊 577人	
近畿 (2府・7県)	開催日	10/17.18	10/22.23	11/4.5	11/9.10	10/26.27	11/8	12/4.5	10/15.16	11/3.4	10/26.27
	開催地	京都府 城陽市 宇治市 久御山市	奈良県 五條市 橿原市	大阪府 大阪市 堺市 豊中市	福井県 福井市 坂井市 永平寺町	三重県 松阪市 津市 伊賀市	徳島県 阿南市 海陽町	兵庫県 淡路市 洲本市 三木市 宝塚市	滋賀県 長浜市	和歌山県 海南市	京都府 福知山市
	隊数等	127隊 585名	154隊 605名	194隊 765人	153隊 586人	196隊 753人	11隊 46人	169隊 755人	182隊 710人	170隊 1,001人	172隊 658人
中国・四国 (9県)	開催日	10/31.11/1	10/29.30	10/20.21	10/20.21	11/30.12/1	11/14	11/6.7	10/29.30	10/28.29	11/9.10
	開催地	香川県 高松市 坂出市 小豆島町	鳥取県 倉吉市	島根県 安来市 松江市	愛媛県 宇和島市 新居浜市 西予市 鬼北町	高知県 須崎市 高知市 土佐市	山口県 下関市	広島県 三次市 庄原市 安芸高田市	徳島県 阿南市	岡山県 津山市	香川県 さぬき市
	隊数等	153隊 588名	平成28年10 月鳥取県中 部を震源と する地震に よりに中止	142隊 559人	平成30年7 月豪雨によ り中止	108隊 439人	33隊 139人	110隊 443人	54隊 508人	137隊 554人	135隊 513人
九州 (8県)	開催日	11/7.8	11/5.6	11/11.12	11/10.11	11/9.10	10/31		11/26.27	11/25.26	11/16.17
	開催地	大分県 佐伯市 大分市	長崎県 雲仙市 島原市 大村市	佐賀県 武雄市 佐賀市	鹿児島県 鹿屋市 志布志市 東串良町	宮崎県 高原町 都城市 宮崎市	熊本県	沖縄県	沖縄県 与那原町	福岡県 飯塚市	長崎県 川棚町
	隊数等	201隊 757名	235隊 885名	227隊 826人	216隊 783人	246隊 885人	令和2年7月 豪雨によ り中止	新型コロナ ウイルス感 染症の拡大 状況を踏ま え次年度へ 延期	137隊 556人	190隊 708人	220隊 764人

資料2-10-1 衛星通信ネットワーク地球局整備状況

(令和7年4月1日現在)

都道府県	県 庁	県出先機関	市町村	消防	ライフライン 機関等	車載局	可搬局	合 計
北海道	1	18	179	0	0	0	0	198
青 森	1	0	0	0	0	0	0	1
岩 手	1	12	33	12	3	0	0	61
宮 城	1	10	34	10	4	0	7	66
秋 田	1	15	28	11	2	0	0	57
山 形	1	7	35	10	0	0	1	54
福 島	1	15	59	12	0	0	2	89
茨 城	1	15	44	23	8	0	0	91
栃 木	1	16	25	12	21	0	1	76
群 馬	1	30	35	10	6	0	6	88
埼 玉	1	45	63	26	42	0	0	177
千 葉	1	57	53	26	47	1	1	186
東 京	1	6	10	0	0	0	0	17
神奈川	1	42	24	7	10	0	0	84
新 潟	1	32	30	19	3	0	2	87
富 山	1	25	15	7	0	0	9	57
石 川	1	36	19	11	5	1	3	76
福 井	1	21	17	7	19	0	3	68
山 梨	1	16	27	10	7	0	1	62
長 野	1	21	77	13	1	0	4	117
岐 阜	1	16	42	20	0	0	11	90
静 岡	1	19	33	11	10	1	17	92
愛 知	2	20	34	33	4	0	8	101
三 重	1	11	31	15	5	0	23	86
滋 賀	1	20	20	7	5	0	0	53
京 都	1	14	26	5	3	0	3	52
大 阪	1	56	43	26	36	1	4	167
兵 庫	1	1	44	19	9	0	3	77
奈 良	1	16	39	3	1	0	1	61
和歌山	1	19	30	17	1	0	7	75
鳥 取	1	5	19	3	2	0	1	31
島 根	1	43	18	9	19	1	2	93
岡 山	1	1	0	0	0	0	1	3
広 島	1	2	23	13	0	0	2	41
山 口	1	13	19	12	1	0	2	48
徳 島	1	4	25	12	0	0	0	42
香 川	1	0	0	0	0	0	4	5
愛 媛	1	11	20	4	0	0	2	38
高 知	2	12	34	15	0	0	3	66
福 岡	1	1	58	22	0	0	0	82
佐 賀	2	4	20	5	0	0	0	31
長 崎	1	8	21	10	0	0	1	41
熊 本	1	1	44	12	0	0	0	58
大 分	1	0	0	0	1	0	3	5
宮 崎	1	0	26	10	0	0	2	39
鹿児島	1	1	43	0	0	0	0	45
沖 縄	1	2	2	0	0	0	0	5
合 計	50	739	1,521	509	275	5	140	3,239

(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

資料2-10-2 市町村防災行政無線通信施設整備状況

(令和7年3月31日現在)

都道府県	市町村数	同報系		移動系	
		整備済市町村数	整備率 (%)	整備済市町村数	整備率 (%)
北海道	179	151	84.4%	127	70.9%
青森	40	40	100.0%	28	70.0%
岩手	33	33	100.0%	26	78.8%
宮城	35	31	88.6%	34	97.1%
秋田	25	24	96.0%	13	52.0%
山形	35	35	100.0%	21	60.0%
福島	59	57	96.6%	32	54.2%
茨城	44	43	97.7%	27	61.4%
栃木	25	23	92.0%	18	72.0%
群馬	35	33	94.3%	18	51.4%
埼玉	63	63	100.0%	46	73.0%
千葉	54	54	100.0%	43	79.6%
東京	62	62	100.0%	58	93.5%
神奈川	33	33	100.0%	28	84.8%
新潟	30	30	100.0%	26	86.7%
富山	15	15	100.0%	13	86.7%
石川	19	19	100.0%	8	42.1%
福井	17	17	100.0%	7	41.2%
山梨	27	27	100.0%	18	66.7%
長野	77	77	100.0%	62	80.5%
岐阜	42	42	100.0%	40	95.2%
静岡	35	35	100.0%	33	94.3%
愛知	54	51	94.4%	54	100.0%
三重	29	29	100.0%	21	72.4%
滋賀	19	17	89.5%	12	63.2%
京都	26	23	88.5%	17	65.4%
大阪	43	43	100.0%	39	90.7%
兵庫	41	41	100.0%	16	39.0%
奈良	39	34	87.2%	25	64.1%
和歌山	30	30	100.0%	26	86.7%
鳥取	19	19	100.0%	18	94.7%
島根	19	19	100.0%	6	31.6%
岡山	27	27	100.0%	21	77.8%
広島	23	23	100.0%	9	39.1%
山口	19	19	100.0%	14	73.7%
徳島	24	24	100.0%	15	62.5%
香川	17	17	100.0%	15	88.2%
愛媛	20	20	100.0%	10	50.0%
高知	34	34	100.0%	19	55.9%
福岡	60	60	100.0%	44	73.3%
佐賀	20	20	100.0%	12	60.0%
長崎	21	21	100.0%	10	47.6%
熊本	45	45	100.0%	25	55.6%
大分	18	18	100.0%	9	50.0%
宮崎	26	26	100.0%	18	69.2%
鹿児島	43	43	100.0%	17	39.5%
沖縄	41	41	100.0%	19	46.3%
合計	1,741	1,688	97.0%	1,217	69.9%

(備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

2 上記同報系の整備済市町村数は、市町村防災行政無線（同報系）の代替設備として利用する、MCA陸上移動通信システム、市町村デジタル移動通信システム、FM放送、280MHz帯電気通信業務用ページャー、地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段、携帯電話網を活用した情報伝達システム、ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム及びIP告知システムを活用して、屋外スピーカー又は戸別受信機により、災害情報を放送している市町村数を含む。

資料2-10-3 過去5年間の防災行政無線等の整備率の推移等

(各年3月31日現在)

手 段		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
整備済団体数	市町村防災行政無線（同報系）	1,366	1,356	1,333	1,327	1,314
	MCA陸上移動通信システムを活用した同報系システム	70	71	78	78	83
	市町村デジタル移動通信システムを活用した同報系システム	20	26	29	33	34
	FM放送を活用した同報系システム	40	41	44	45	52
	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム	26	31	36	39	44
	V-Lowマルチメディア放送を活用した同報系システム（令和4年まで） 地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段（令和5年以降）	1	1	1	1	1
	その他の市町村防災行政無線（同報系）と同等の機能を有するもの（令和4年以降）					
	携帯電話網を活用した情報伝達システム		29	35	39	48
	ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム		15	17	17	19
	IP告知システム（有線含む）		98	101	94	93
整備済団体数		1,523	1,668	1,674	1,673	1,688
整備率（%）		87.5	95.8	96.2	96.1	97.0

- (備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成
 2 V-Lowマルチメディア放送を活用した同報系システムについてサービスが終了したことに伴い、令和5年以降は地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段について集計。
 3 防災行政無線等とは、市町村防災行政無線（同報系）、MCA陸上移動通信システム、市町村デジタル移動通信システム、FM放送、280MHz帯電気通信業務用ページャー、地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段、携帯電話網を活用した情報伝達システム、ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム及びIP告知システムを活用して、屋外スピーカー又は戸別受信機により、市町村が災害情報を放送するもの。
 4 複数手段を整備している市町村は、市町村防災行政無線（同報系）、MCA陸上移動通信システムを活用した同報系システム、市町村デジタル移動通信システムを活用した同報系システム、FM放送を活用した同報系システム、280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム、地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段、携帯電話網を活用した情報伝達システム、ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム、IP告知システムの順に、当該手段を代表して整備しているものとして集計。
 5 平成29年より、FM放送、280MHz帯電気通信業務用ページャー及び地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段については、一定の要件を満たし、市町村防災行政無線（同報系）と同等の機能を有するときは、MCA陸上移動通信システムや市町村デジタル移動通信システムを活用した同報系システムと同様に、市町村防災行政無線（同報系）を代替するものとして利用することが可能となり、その整備に当たり、地方財政措置等が講じられている。
 6 令和4年より、携帯電話網を活用した情報伝達システム、ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム及びIP告知システムについては、断線や輻輳への対策等の特徴に留意することにより、市町村防災行政無線（同報系）と同様に主たる災害情報伝達手段として位置づけることとした。このため、令和3年の整備済団体数及び整備率については、携帯電話網を活用した情報伝達システム、ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム及びIP告知システム（有線含む）を含まない。

〈参考〉 防災行政無線等の整備数（単純合計）

複数手段を整備している市町村があり、それぞれの災害情報伝達手段ごとの合計は以下のとおり。
 (上の表で示す整備済団体数と一致しない。)

(各年3月31日現在 単位：市町村数)

手 段	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
市町村防災行政無線（同報系）	1,366 (78.5%)	1,356 (77.9%)	1,333 (76.6%)	1,327 (76.2%)	1,314 (75.5%)
MCA陸上移動通信システムを活用した同報系システム	100 (5.7%)	97 (5.6%)	92 (5.3%)	95 (5.5%)	96 (5.5%)
市町村デジタル移動通信システムを活用した同報系システム	33 (1.9%)	39 (2.2%)	42 (2.4%)	45 (2.6%)	43 (2.5%)
FM放送を活用した同報系システム	141 (8.1%)	139 (8.0%)	151 (8.7%)	153 (8.8%)	166 (9.5%)
280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム	49 (2.8%)	65 (3.7%)	70 (4.0%)	71 (4.1%)	77 (4.4%)
V-Lowマルチメディア放送を活用した同報系システム（令和4年まで） 地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段（令和5年以降）	2 (0.1%)	2 (0.1%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)
携帯電話網を活用した情報伝達システム		51 (2.9%)	62 (3.6%)	73 (4.2%)	85 (4.9%)
ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム		28 (1.6%)	31 (1.8%)	33 (1.9%)	38 (2.2%)
IP告知システム（有線含む）		210 (12.1%)	207 (11.9%)	203 (11.7%)	196 (11.3%)

(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

資料4-1 自主防災組織の都道府県別結成状況

(令和7年4月1日現在)

都道府県	管内市区町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を 有する市区町村数	自主防災組織がそ の活動範囲として いる地域の世帯数 (B)	自主防災組織活動 カバー率(%) (B/A)	(参考) 令和6年自主防災 組織活動カバー率 とのポイント差
北海道	179	2,693,893	161	2,163,085	80.3%	3.4
青森	40	590,911	38	350,006	59.2%	0.8
岩手	33	533,843	33	473,819	88.8%	▲ 0.3
宮城	35	1,046,612	35	839,297	80.2%	▲ 0.5
秋田	25	412,338	25	296,977	72.0%	▲ 0.3
山形	35	418,277	35	387,892	92.7%	0.4
福島	59	790,499	54	577,671	73.1%	▲ 0.5
茨城	44	1,298,483	44	1,060,019	81.6%	1.5
栃木	25	849,807	25	708,653	83.4%	▲ 0.2
群馬	35	889,534	35	839,037	94.3%	0.5
埼玉	63	3,535,083	63	3,294,930	93.2%	0.0
千葉	54	3,093,141	54	2,347,264	75.9%	6.6
東京	62	7,694,949	56	6,005,991	78.1%	0.0
神奈川	33	4,422,233	33	3,169,802	71.7%	▲ 0.2
新潟	30	918,380	30	806,163	87.8%	0.1
富山	15	434,446	15	392,076	90.2%	1.0
石川	19	493,785	19	482,237	97.7%	0.4
福井	17	305,955	17	286,686	93.7%	0.1
山梨	27	375,393	27	336,706	89.7%	1.1
長野	77	897,590	75	856,681	95.4%	0.0
岐阜	42	859,938	42	744,274	86.5%	▲ 2.6
静岡	35	1,621,621	35	1,508,330	93.0%	0.3
愛知	54	3,487,014	54	3,316,015	95.1%	0.0
三重	29	801,703	29	728,341	90.8%	▲ 1.9
滋賀	19	615,861	19	552,123	89.7%	0.4
京都	26	1,252,275	26	1,151,735	92.0%	1.1
大阪	43	4,564,268	43	4,165,203	91.3%	0.5
兵庫	41	2,575,628	41	2,522,952	98.0%	▲ 0.5
奈良	39	602,268	39	526,772	87.5%	▲ 1.1
和歌山	30	425,048	30	412,905	97.1%	0.2
鳥取	19	240,704	19	226,379	94.0%	0.6
島根	19	290,766	19	229,341	78.9%	0.3
岡山	27	870,593	27	777,421	89.3%	1.0
広島	23	1,345,083	23	1,283,305	95.4%	0.4
山口	19	655,298	19	608,961	92.9%	▲ 3.3
徳島	24	339,728	24	323,705	95.3%	0.0
香川	17	452,421	17	440,908	97.5%	0.1
愛媛	20	655,612	20	620,226	94.6%	0.1
高知	34	345,443	34	336,191	97.3%	0.0
福岡	60	2,481,663	60	2,340,874	94.3%	▲ 1.3
佐賀	20	344,178	20	319,732	92.9%	0.1
長崎	21	630,878	21	498,756	79.1%	4.2
熊本	45	795,620	45	698,458	87.8%	▲ 0.2
大分	18	547,564	18	521,356	95.2%	▲ 1.1
宮崎	26	499,281	25	401,262	80.4%	▲ 1.2
鹿児島	43	778,718	43	719,782	92.4%	2.9
沖縄	41	712,484	31	322,258	45.2%	0.5
合計	1,741	60,486,810	1,697	51,972,557	85.9%	0.5

(備考) 「自主防災組織活動カバー率」「令和6年自主防災組織活動カバー率とのポイント差」に関しては、小数第二位を四捨五入している。

資料5-1 国際消防救助隊の連携訓練等の概要

(令和6年度中)

国際消防救助隊の連携訓練		参加隊員数
福岡市消防局	令和7年1月22日から24日 福岡市消防学校	40人
東京消防庁	令和7年2月5日から7日 南多摩総合防災訓練施設	50人
国際消防救助隊セミナー	令和7年2月17日から20日 全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）	80人
国際消防救助隊指導員会議	令和6年6月13日、14日 消防大学校	24人

資料5-2 国際消防救助隊の派遣状況

(令和7年11月1日現在)

	派遣年月日	災害名	被災地	被害状況	派遣実績、活動概要等
1	昭61.8.27~9.6 (11日間)	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者1,700人以上	国際消防救助隊員1人(東京消防庁) 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸保護具の指導
2	昭61.10.11~10.20 (10日間)	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和国 サンサルバドル市	死者1,226人 倒壊家屋30,000戸	国際消防救助隊員9人(東京消防庁5人、横浜市消防局3人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
3	平2.6.22~7.2 (11日間)	イラン 地震災害	イランイスラム共和国 カスピ海沿岸	死者80,000人以上	国際消防救助隊員6人(東京消防庁5人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
4	平2.7.18~7.26 (9日間)	フィリピン 地震災害	フィリピン共和国 ルソン島北部	死者1,600人以上	国際消防救助隊員11人(東京消防庁2人、名古屋市消防局4人、広島市消防局4人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
5	平3.5.15~6.6 (23日間)	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ 人民共和国	死者約130,000人	国際消防救助隊員38人(東京消防庁17人、大阪市消防局11人、川崎市消防局4人、神戸市消防局4人、消防庁2人)及びヘリコプター2機 被災者への救援物資の輸送等を実施
6	平5.12.13~12.20 (8日間)	マレーシア ビル倒壊被害	マレーシア クアラルンプール郊外 ウル克蘭地区	死者48人 倒壊ビル1棟	国際消防救助隊員11人(東京消防庁6人、名古屋市消防局2人、北九州市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
7	平8.10.30~11.6 (8日間)	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和国 カイロ郊外ヘリオポリス	死者64人 崩壊ビル1棟	国際消防救助隊員9人(東京消防庁3人、札幌市消防局2人、大阪市消防局2人、松戸市消防局1人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
8	平9.10.22~11.11 (21日間)	インドネシア 森林火災	インドネシア共和国 ランブン州	焼失面積18,000ha (ランブン州内)	国際消防救助隊員30人(東京消防庁19人、名古屋市消防局5人、大阪市消防局3人、横浜市消防局2人、消防庁1人)及びヘリコプター2機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助言
9	平11.1.26~2.4 (10日間)	コロンビア 地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者1,171人 負傷者4,765人	国際消防救助隊員15人(東京消防庁8人、大阪市消防局2人、千葉市消防局2人、船橋市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
10	平11.8.17~8.24 (8日間)	トルコ 地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区周辺	死者約15,370人 負傷者23,954人	国際消防救助隊員25人(東京消防庁12人、川崎市消防局4人、神戸市消防局4人、市川市消防局2人、尼崎市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
11	平11.9.21~9.28 (8日間)	台湾 地震災害	台湾中部	死者2,333人 負傷者10,002人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁18人、仙台市消防局4人、千葉市消防局3人、京都市消防局4人、川口市消防本部2人、松戸市消防局2人、新潟市消防局2人、岡山市消防局2人、倉敷市消防局2人、佐世保市消防局2人、鹿児島市消防局2人、消防庁3人) 倒壊建物からの救助
12	平15.5.22~5.29 (8日間)	アルジェリア 地震災害	アルジェリア 民主人民共和国 ブーメルデス県周辺	死者2,266人 負傷者10,000人以上	国際消防救助隊員17人(東京消防庁8人、京都市消防局2人、仙台市消防局2人、川口市消防本部2人、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
13	平16.2.25~3.1 (6日間)	モロッコ 地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ周辺	死者628人 負傷者926人	国際消防救助隊員7人(東京消防庁4人、千葉市消防局1人、京都市消防局1人、消防庁1人) 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに関する技術供与等を実施
14	平16.12.29~17.1.20 (23日間)	スマトラ沖大地震・インド洋津波災害	タイ王国 プーケット周辺	死者・行方不明者 229,866人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁23人、大阪市消防局15人、千葉市消防局2人、横浜市消防局1人、相模原市消防本部1人、川越地区消防組合消防本部1人、消防庁3人)及びヘリコプター2機 捜索救助活動、人員・物資搬送、捜索技術指導等を実施
15	平17.10.9~10.18 (10日間)	パキスタン・イスラム共和国 地震災害	パキスタン・イスラム共和国 バトグラム周辺	死者73,338人 負傷者69,412人	国際消防救助隊員13人(東京消防庁6人、横浜市消防局3人、船橋市消防局2人、茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
16	平20.5.15~5.21 (7日間)	中国四川省における地震災害	中華人民共和国四川省 广元市周辺	死者69,227人 負傷者374,643人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、川崎市消防局3人、名古屋市消防局3人、市川市消防局2人、藤沢市消防本部2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
17	平21.10.1~10.8 (8日間)	インドネシア 西スマトラ州 パダン沖地震災害	インドネシア共和国 パダン市周辺	死者1,117人 負傷者約2,900人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、札幌市消防局3人、福岡市消防局3人、さいたま市消防局2人、横須賀市消防局2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
18	平23.2.22~3.12 (19日間)	ニュージーランド 南島地震災害	ニュージーランド クライストチャーチ市	死者181人 (うち邦人28人)	国際消防救助隊員33人(東京消防庁16人、京都市消防局3人、千葉市消防局3人、相模原市消防局2人、高松市消防局2人、新潟市消防局2人、福岡市消防局2人、消防庁3人) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
19	平27.4.26~5.9 (14日間)	ネパール地震災害	ネパール連邦民主共和国 カトマンズ市	死者8,896人 (うち邦人1人) 負傷者22,302人 (うち邦人1人)	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、さいたま市消防局3人、浜松市消防局3人、川越地区消防局1人、秋田市消防本部1人、高崎市等広域消防局1人、富山市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
20	平29.9.21~9.28 (8日間)	メキシコ地震災害	メキシコ合衆国 メキシコシティ	死者369人 負傷者約8,800人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、仙台市消防局3人、京都市消防局3人、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部1人、豊中市消防局1人、和歌山市消防局1人、高知市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
21	平30.2.9~2.11 (3日間)	台湾東部地震災害	台湾 花蓮県	死者17人 負傷者285人	国際消防救助隊員2人(東京消防庁2人) 捜索資機材の貸与及び資機材取扱要領の指導を実施
22	令5.2.6~2.15 (10日間)	トルコ地震災害	トルコ共和国南東部	死者50,000人以上 負傷者100,000人以上	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、福岡市消防局3人、広島市消防局3人、茨城西南広域消防本部1人、上越地域消防局1人、徳島市消防局1人、宮崎市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動

※1及び2については、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」制定前であり、JICAの短期専門家として派遣されている。

資料6-1 採択研究テーマの一覧

(令和7年度)

令和7年度採択の新規研究課題 (15件)
(1) 令和6年能登半島地震の検証を踏まえた新技術の開発
・ 小型で操作性の良い無人走行放水ロボットの研究開発
・ 即時に使用可能な消火用ドローンシステムの開発
・ 様々な形態の消火用ドローンの検証と消火活動への活用方法の研究開発
・ 消防機関に配備されている車両や資機材等との組み合わせによる消火用ドローンの活用方法の研究開発
(2) 現場活用検証
・ ダクト火災防止のための油塵清掃・点検ロボットの開発と検証
・ 救急安心センター事業（#7119）と消防指令センターの情報連携に係る検証
・ AIを活用することによる消防指令業務の省力化に係る検証
・ 消防士の有害物質曝露に関する基礎的調査と適切な予防措置に関する研究
(3) 施策関連
・ 生成AIを活用した救急電話相談・救急現場緊急度判定支援システムの実現
・ AI音声認識技術を活用した救急通報時の院外心停止認識支援技術の開発
・ 大規模倉庫火災に対する効果的な火災抑制手法に関する研究
・ 火災による焼損程度等を自動で算出する現場調査用モバイルアプリの開発
・ 傷病者等の搬送に係る省力化資器材を導入することによる消防隊員の身体的負担を軽減する方法の開発研究
・ COガス火災感知器の実用化に向けた誤検知対策及び有効性の検証
・ 林野火災に対する実践的消火戦略理論と実効的消火技術の検討
令和7年度緊急枠採択の新規研究課題 (2件)
林野火災対策に資する資機材等の開発・活用検証
・ コンクリートポンプ車等と連携して消火活動を行うためのフレームワークの研究開発
・ 環境配慮型石けん泡消火剤を活用した新たな空中消火戦術の研究開発
令和6年度採択の継続研究課題 (5件)
・ 低緊急・非緊急傷病者搬送における病院救急車等の活用の方策
・ 溶接部の半自動き裂検査装置の開発
・ 音源・回転磁場源定位に基づく地震・土砂災害時の要救助者探索システム
・ 視界が悪い災害現場を光信号処理とAIにより視界良好とするAR救援補助システムの開発
・ 地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段の共同運用モデル構築（データ放送帯域を共有した同報系統合運用調整機能の高度化に関する研究開発）

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

資料

資料6-2 応募件数、採択件数等の推移

年 度	応募件数 (件)	採択件数 (件)	継続件数 (件)	予 算 (億円)
平成15年度	131	16	—	2.0
平成16年度	64	12	12	3.0
平成17年度	75	11	18	3.7
平成18年度	47	9	15	3.5
平成19年度	38	9	17	3.1
平成20年度	44	13	13	2.9
平成21年度	65	12	13	2.8
平成22年度	47	9	19	2.5
平成23年度	45	6	10	1.6
平成24年度	33	12	7	2.1
平成25年度	28	5	13	1.8
平成26年度	26	4	10	1.5
平成27年度	22	6	6	1.4
平成28年度	29	9	7	1.3
平成29年度	32	9	7	1.3
平成30年度	31	6	7	1.3
令和元年度	42	8	7	1.4
令和2年度	35	5	4	1.3
令和3年度	37	9	3	1.3
令和4年度	40	7	3	1.3
令和5年度	25	7	3	1.3
令和6年度	30	5	4	1.4
令和7年度	55	17	5	2.3

資料6-3 消防機関の研究部門等の概要

(令和6年度)

消防本部名	定員(人)	件数(件)	主な試験研究
札幌市消防局	1	—	—
東京消防庁	28	10	生理学的指標を用いた消防隊員の緊張度に関する研究
			首都直下地震等の大地震における被害の軽減に関する研究
			安全文化の醸成に関する研究
			噴射剤を含む危険物の試験前処理手法に関する研究
			ヘルメット装着型暗所・濃煙中視覚支援装置に関する研究【公募型研究】
			高機能面体の実用化検証【公募型研究】
			ポンプの駆動制御と遠隔操作による放水活動支援システムに関する研究【公募型研究】
			消火活動中のデバイス着用者へのアラート通知方法の検討に関する研究【公募型研究】
産業用途向けリストバンド型センサを活用した消防活動向け熱中症対策の研究【公募型研究】			
ウェアラブル端末による熱中症等の安全・体調管理への貢献度合いに関する研究【公募型研究】			
川崎市消防局	3	—	—
横浜市消防局	8	3	VRによる消防教育訓練シミュレーションシステムの研究開発
			消火栓等転落防止器具の開発
			消火活動の検証技術の研究開発
名古屋市消防局	—	—	—
京都市消防局	—	—	—
大阪市消防局	10	1	電気製品における出火原因の検証
神戸市消防局	2	—	—
北九州市消防局	4	—	—

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

資料